

令和 5 年 度

# 主要な施策の成果等報告書

目 黒 区



# 目 次

	ページ
はじめに .....	1
I 令和5年度目黒区各会計決算総括 .....	3
II 主要な施策の成果について .....	9
1 実施計画事業等の執行実績 .....	9
(1) 総括 .....	9
(2) 計画事業 .....	10
(3) 土地開発公社事業 .....	42
III 事業の執行実績について .....	43
1 一般会計 .....	43
款別予算決算比較表 .....	44
歳出財源内訳一覧表 .....	46
部別款別予算決算一覧表 .....	50
歳入 .....	60
第1款 特別区税 .....	60
第2款 地方譲与税 .....	64
第3款 利子割交付金 .....	66
第4款 配当割交付金 .....	68
第5款 株式等譲渡所得割交付金 .....	70
第6款 地方消費税交付金 .....	72
第7款 環境性能割交付金 .....	74
第8款 地方特例交付金 .....	76
第9款 特別区交付金 .....	78
第10款 交通安全対策特別交付金 .....	80
第11款 分担金及び負担金 .....	82
第12款 使用料及び手数料 .....	84
第13款 国庫支出金 .....	100
第14款 都支出金 .....	116
第15款 財産収入 .....	142
第16款 寄附金 .....	152
第17款 繰入金 .....	156
第18款 繰越金 .....	162
第19款 諸収入 .....	164
第20款 特別区債 .....	188
第21款 自動車取得税交付金 .....	190

歳出 .....	192
第1款 議 会 費 .....	192
第2款 総 務 費 .....	194
第3款 区 民 生 活 費 .....	216
第4款 健 康 福 祉 費 .....	236
第5款 産 業 経 済 費 .....	286
第6款 都 市 整 備 費 .....	292
第7款 環 境 清 掃 費 .....	320
第8款 教 育 費 .....	326
第9款 公 債 費 .....	348
第10款 諸 支 出 金 .....	350
第11款 予 備 費 .....	352
2 国民健康保険特別会計 .....	355
部別款別予算決算一覧表 .....	356
歳入 .....	358
第1款 国民健康保険料 .....	358
第2款 一 部 負 担 金 .....	362
第3款 使用料及び手数料 .....	364
第4款 国 庫 支 出 金 .....	366
第5款 都 支 出 金 .....	368
第6款 繰 入 金 .....	370
第7款 繰 越 金 .....	372
第8款 諸 収 入 .....	374
歳出 .....	382
第1款 総 務 費 .....	382
第2款 保 険 給 付 費 .....	386
第3款 国民健康保険事業費納付金 .....	394
第4款 共 同 事 業 拠 出 金 .....	398
第5款 財政安定化基金拠出金 .....	400
第6款 保 健 事 業 費 .....	402
第7款 諸 支 出 金 .....	404
第8款 予 備 費 .....	408
3 後期高齢者医療特別会計 .....	411
部別款別予算決算一覧表 .....	412
歳入 .....	414
第1款 後期高齢者医療保険料 .....	414
第2款 使用料及び手数料 .....	416

第3款	繰入金	418
第4款	繰越金	422
第5款	諸収入	424
歳出		430
第1款	総務費	430
第2款	保険給付費	432
第3款	広域連合納付金	434
第4款	保健事業費	436
第5款	諸支出金	438
第6款	予備費	440
4	介護保険特別会計	443
	部別款別予算決算一覧表	444
歳入		446
第1款	保険料	446
第2款	使用料及び手数料	448
第3款	国庫支出金	450
第4款	支払基金交付金	454
第5款	都支出金	456
第6款	財産収入	460
第7款	繰入金	462
第8款	繰越金	466
第9款	諸収入	468
歳出		474
第1款	総務費	474
第2款	保険給付費	478
第3款	地域支援事業費	486
第4款	基金積立金	490
第5款	公債費	492
第6款	諸支出金	494
第7款	予備費	496
IV	決算参考資料	499
1	職員人件費決算額	500
2	債務負担行為に関する執行調書	504
3	地方債現在高調書	510
4	積立基金の状況	512
5	区税収入状況調（税目別）	514
6	区税決算対前年度比較表	516

7	区税決算の要点 .....	518
8	23区における特別区税の収入状況 .....	519
9	特別区民税（現年度分）課税標準段階別の課税状況 .....	520
10	団体補助金決算額 .....	522
11	施設管理委託業務一覧表（主要なもの） .....	524
12	現員調 .....	530
13	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費 .....	532

## はじめに

### 1 本報告書の概要

この報告書は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、目黒区の令和 5 年度における主要な施策の成果について説明するものです。

また、併せて令和 5 年度の事業の執行実績等を示し、決算の参考資料とするものです。

本書の構成及び概要は、つぎのとおりです。

#### (1) 令和 5 年度目黒区各会計決算総括

この項では、令和 5 年度の各会計について、決算規模、歳入・歳出増減状況を報告します。

#### (2) 主要な施策の成果について

この項では、令和 5 年度の実施計画事業を対象として、その執行実績を報告します。その内容は、実施計画事業（令和 4 年度～令和 8 年度）の内容及び令和 5 年度の予算計上内容と執行実績です。

#### (3) 事業の執行実績について

この項では、事業の執行実績を報告します。

#### (4) 決算参考資料

この項では、決算の参考資料として、職員人件費、債務負担行為、地方債現在高、積立基金、区税収入状況などの資料を掲載しました。

### 2 令和 5 年度財政運営の概要

区の財政は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染症法上の位置付けが令和 5 年 5 月 8 日から 5 類感染症に引き下げられることに伴い社会経済活動の正常化が進むことが見込まれる一方で、ウクライナ情勢の長期化による原油価格・物価高騰及び円安の影響など、先行き不透明な景気動向であるとともに、ふるさと納税等による減収影響の継続などの課題もあり、決して楽観視できない状況にありました。このような中で、コロナや物価高騰などの緊急課題に引き続き対応していくことが求められるとともに、医療、介護などの各種社会保障費の増や子育て支援施策の拡充等による経常経費の増加などが見込まれ、収支の均衡の確保が大きな課題となっていました。

令和 5 年度予算は「目黒を飛躍させる未来創造予算」と位置付け、基本計画や実施計画に定める取組をしっかりと予算化することを基本としながら、コロナ対策や物価高騰対策には優先的に取り組むこととしました。また、行財政運営基本方針で定めた 7 つの重要課題である「DX の推進による区民サービス向上と業務効率化」、「自然災害や健康危機への対応力の強化」、「未来を担う子どもを育む環境の充実」、「地域の賑わいや活力の向上」、「福祉の充実と健康づくりの推進」、「快適に住み続けられる街づくりの推進」、「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の強化」への対応を積極的に進めることとしました。

一般会計の決算額は、歳入は 1,333 億 3 千万円余、歳出は 1,258 億 8 千万円余で、歳入は前年度比 1.5% の減、歳出は前年度比 1.0% の減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 74 億 4 千万円余で、そこから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 73 億 1 千万円余となりました。

歳入では、特別区税が 515 億 1 千万円余で、前年度比 4.4%、21 億 9 千万円余の増となりました。このうち特別区民税は、所得割の一人当たりの税額が増となったことなどにより 21 億円余の増となり、また、特別区たばこ税は、売上げ本数の増加により 8 千万円余の増となりました。

都区財政調整制度による特別区交付金は 212 億円余で、その財源となる調整税等（法人住

民税等)の増額とともに、基準財政収入額の増を上回る基準財政需要額の増があったことなどにより、28億9千万円余の増となりました。このほかの一般財源では、東京都からの交付実績により株式等譲渡所得割交付金は4億3千万円余の増、配当割交付金は1億5千万円余の増となりました。

特定財源では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減などにより国庫支出金が75億円余の減となりました。都支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより23億円余の増となりました。

特別区債は、大橋図書館等整備等の借換債を発行した一方で、特別養護老人ホーム中目黒大規模改修が終了したことに伴う減などにより4億6千万円余の減となりました。

歳出では、総務費が施設整備基金積立金の増などにより前年度比15.0%、13億3千万円余の増、都市整備費が木造住宅密集地域整備の増などにより前年度比3.4%、3億円余の増、教育費は学校施設整備基金積立金の減などにより前年度比12.5%、24億6千万円余の減となりました。公債費は特別区債元金償還の減などにより26.8%、10億4千万円余の減となりました。また、款別の構成割合は、多い順に健康福祉費48.9%、教育費13.7%、区民生活費10.6%、総務費8.1%などとなりました。

なお、職員人件費は200億7千万円余で、定年延長制度の開始に伴い、定年退職者がなかったことに伴う退職手当の減などで2.7%、5億4千万円余の減となりました。

特別会計のうち国民健康保険特別会計は、都支出金の減などにより歳入が1.0%の減、保険給付費の減などにより歳出が0.4%の減となりました。

後期高齢者医療特別会計は、繰入金の増などにより歳入が3.0%の増、広域連合納付金の増などにより歳出が3.1%の増となりました。

介護保険特別会計は、繰入金の増などにより歳入が2.7%の増、保険給付費の増などにより歳出が2.1%の増となりました。

特別区債の発行は7億4千万円余となり、元金償還額は24億7千万円余で、令和5年度末現在高は前年度比15.0%減の97億8千万円余となりました。

積立基金は、129億円余を積み立てる一方、16億円余を取り崩した結果、令和5年度末現在高は前年度比13.4%増の955億4千万円余となりました。



# I 令和5年度目黒区各会計決算総括

# 令和5年度目黒区一般会計決算総括

## 1 決算規模

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 A		131,824,636,100	134,957,364,498	△ 3,132,728,398	△2.32%
歳入	決 算 額 B	133,330,416,952	135,341,546,558	△ 2,011,129,606	△1.49%
	( 予 算 比 率 ) (B/A)	(101.14%)	(100.28%)		(0.86ポイント)
	収 入 超 過 額 C (B-A)	1,505,780,852	384,182,060	1,121,598,792	291.94%
歳出	決 算 額 D	125,884,879,444	127,203,209,185	△ 1,318,329,741	△1.04%
	( 予 算 比 率 ) (D/A)	(95.49%)	(94.25%)		(1.24ポイント)
	差 引 残 額 E (A-D)	5,939,756,656	7,754,155,313	△ 1,814,398,657	△23.40%
	内 不 用 額 F (E-G)	5,401,414,306	7,444,872,213	△ 2,043,457,907	△27.45%
	誤 繰 越 額 G G	538,342,350	309,283,100	229,059,250	74.06%
歳入歳出差引額 H (B-D)		7,445,537,508	8,138,337,373	△ 692,799,865	△8.51%
翌年度へ繰り越すべき財源 I		128,352,350	18,284,200	110,068,150	601.99%
実 質 収 支 額 J (H-I)		7,317,185,158	8,120,053,173	△ 802,868,015	△9.89%
単 年 度 収 支 額 K		△ 802,868,015	△ 588,898,643	△ 213,969,372	

## 2 歳入増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増加分	9 款 特別区交付金	2,896,729	15.82
	14 款 都支出金	2,319,124	17.31
	1 款 特別区税	2,191,977	4.44
	5 款 株式等譲渡所得割交付金	438,410	63.26
減少分	13 款 国庫支出金	△ 7,501,624	△ 29.16
	17 款 繰入金	△ 1,322,470	△ 45.71
	18 款 繰越金	△ 674,249	△ 7.65
	20 款 特別区債	△ 468,000	△ 38.52

\* 千円未満の金額は切捨て

## 3 歳出増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増加分	2 款 総務費	1,334,163	15.00
	6 款 都市整備費	301,042	3.42
	10 款 諸支出金	236,500	5.33
減少分	8 款 教育費	△ 2,466,414	△ 12.53
	9 款 公債費	△ 1,040,201	△ 26.82
	7 款 環境清掃費	△ 66,327	△ 1.32

\* 千円未満の金額は切捨て

## 4 将来に渡る財政負担等 (特別会計を含む)

### (1) 積立基金年度末現在高 (単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
53,585,335	57,895,944	71,419,866	84,248,315	95,544,013

### (2) 特別区債年度末現在高 (単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
16,338,321	14,751,651	13,750,131	11,513,542	9,785,166

### (3) 債務負担行為額 (単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,554,009	756,234	1,466,984	679,191	5,941,950

## 5 財政指標等 (5年度は決算統計速報値)

### (1) 標準財政規模 (単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
70,542,833	69,425,880	71,658,684	73,008,066	78,098,672

\*標準財政規模＝通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの

### (2) 実質収支比率 (単位：％)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
8.1	12.7	12.2	11.1	9.4

\*実質収支比率＝(実質収支額／標準財政規模)×100

### (3) 経常収支比率 (単位：％)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
78.5	81.1	78.3	77.9	76.1

\*経常収支比率＝{経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋猶予特例債＋臨時財政対策債)}×100

### (4) 公債費負担比率 (単位：％)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3.0	2.5	2.3	1.6	1.1

\*公債費負担比率＝(公債費充当一般財源／一般財源総額)×100

※算出方法は令和5年度の計算式

# 令和5年度目黒区国民健康保険特別会計決算総括

## 1 決算規模

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 A		27,530,840,000	27,164,616,000	366,224,000	1.35%
歳 入	決 算 額 B	26,722,164,126	26,999,272,740	△ 277,108,614	△1.03%
	( 予 算 比 率 ) (B/A)	(97.06%)	(99.39%)		(△2.33ポイント)
	収 入 超 過 額 C (B-A)	△ 808,675,874	△ 165,343,260	△ 643,332,614	389.09%
歳 出	決 算 額 D	26,422,164,126	26,525,296,851	△ 103,132,725	△0.39%
	( 予 算 比 率 ) (D/A)	(95.97%)	(97.65%)		(△1.68ポイント)
	差 引 残 額 E (A-D)	1,108,675,874	639,319,149	469,356,725	73.42%
	内 不 用 額 F (E-G)	1,108,675,874	639,319,149	469,356,725	73.42%
	誤 繰 越 額 G G	0	0	0	—
歳入歳出差引額 H (B-D)		300,000,000	473,975,889	△ 173,975,889	△36.71%
翌年度へ繰り越すべき財源 I		0	0	0	—
実 質 収 支 額 J (H-I)		300,000,000	473,975,889	△ 173,975,889	△36.71%
単 年 度 収 支 額 K		△ 173,975,889	△ 263,470,205	89,494,316	

## 2 歳入増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増 加 分	6 款 繰入金	521,584	27.99
	4 款 国庫支出金	937	2402.56
	3 款 使用料及び手数料	5	5.53
減 少 分	5 款 都支出金	△ 347,347	△ 2.17
	7 款 繰越金	△ 263,470	△ 35.73
	1 款 国民健康保険料	△ 186,659	△ 2.24

\* 千円未満の金額は切捨て

## 3 歳出増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増 加 分	3 款 国民健康保険事業費納付金	173,387	1.73
	1 款 総務費	32,824	7.79
減 少 分	2 款 保険給付費	△ 284,138	△ 1.81
	7 款 諸支出金	△ 23,744	△ 11.26
	6 款 保健事業費	△ 1,460	△ 0.91

\* 千円未満の金額は切捨て

# 令和5年度目黒区後期高齢者医療特別会計決算総括

## 1 決算規模

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 A		7,709,007,000	7,404,186,000	304,821,000	4.12%
歳 入	決 算 額 B	7,640,855,703	7,420,486,642	220,369,061	2.97%
	( 予 算 比 率 ) (B/A)	(99.12%)	(100.22%)		(△1.1ポイント)
	収 入 超 過 額 C (B-A)	△68,151,297	16,300,642	△84,451,939	△518.09%
歳 出	決 算 額 D	7,559,524,502	7,335,532,947	223,991,555	3.05%
	( 予 算 比 率 ) (D/A)	(98.06%)	(99.07%)		(△1.01ポイント)
	差 引 残 額 E (A-D)	149,482,498	68,653,053	80,829,445	117.74%
	内 不 用 額 F (E-G)	149,482,498	68,653,053	80,829,445	117.74%
	誤 繰 越 額 G G	0	0	0	—
歳入歳出差引額 H (B-D)		81,331,201	84,953,695	△3,622,494	△4.26%
翌年度へ繰り越すべき財源 I		0	0	0	—
実 質 収 支 額 J (H-I)		81,331,201	84,953,695	△3,622,494	△4.26%
単 年 度 収 支 額 K		△ 3,622,494	30,881,850	△34,504,344	

## 2 歳入増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増 加 分	3 款 繰入金	107,357	4.04
	1 款 後期高齢者 医療保険料	103,110	2.29
	4 款 繰越金	30,881	57.11
減 少 分	5 款 諸収入	△ 20,980	△ 9.82

\* 千円未満の金額は切捨て

## 3 歳出増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増 加 分	3 款 広域連合納付金	248,873	3.57
	4 款 保健事業費	1,235	1.24
減 少 分	1 款 総務費	△ 12,002	△ 9.27
	5 款 諸支出金	△ 7,884	△ 52.72
	2 款 保険給付費	△ 6,230	△ 5.14

\* 千円未満の金額は切捨て

# 令和5年度目黒区介護保険特別会計決算総括

## 1 決算規模

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 A		22,241,488,000	22,568,322,000	△326,834,000	△1.45%
歳 入	決 算 額 B	22,181,903,015	21,589,502,753	592,400,262	2.74%
	( 予 算 比 率 ) (B/A)	(99.73%)	(95.66%)		(4.07ポイント)
	収 入 超 過 額 C (B-A)	△59,584,985	△978,819,247	919,234,262	△93.91%
歳 出	決 算 額 D	21,708,315,400	21,268,762,640	439,552,760	2.07%
	( 予 算 比 率 ) (D/A)	(97.60%)	(94.24%)		(3.36ポイント)
	差 引 残 額 E (A-D)	533,172,600	1,299,559,360	△766,386,760	△58.97%
	内 不 用 額 F (E-G)	533,172,600	1,299,559,360	△766,386,760	△58.97%
	誤 繰 越 額 G	G	0	0	—
歳入歳出差引額 H (B-D)		473,587,615	320,740,113	152,847,502	47.65%
翌年度へ繰り越すべき財源 I		0	0	0	—
実 質 収 支 額 J (H-I)		473,587,615	320,740,113	152,847,502	47.65%
単 年 度 収 支 額 K		152,847,502	16,398,873	136,448,629	

## 2 歳入増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増 加 分	7 款 繰入金	261,376	7.19
	4 款 支払基金交付金	129,423	2.47
	5 款 都支出金	90,794	3.11
減 少 分	9 款 諸収入	△ 1,886	△ 59.72
	2 款 使用料及び手数料	△ 18	△ 22.50

\* 千円未満の金額は切捨て

## 3 歳出増減状況

(単位：千円)

区 分	主な科目	対前年度増減	
		金額	率 (%)
増 加 分	2 款 保険給付費	530,442	2.82
	6 款 諸支出金	256,845	86.64
	3 款 地域支援事業費	27,885	3.34
減 少 分	4 款 基金積立金	△ 400,838	△ 65.54

\* 千円未満の金額は切捨て

## Ⅱ 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度目黒区一般会計の各部門における主要な施策の成果について提出します。

令和6年9月4日

目 黒 区 長      青 木 英 二

### － 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」のための執行実績 －

目黒区は、「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」の実現のため、つぎのような施策を実施しました。

#### 1 「実施計画事業等」の執行実績

##### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
歳出予算事業	(19,949) 6,171,326	(19,949) 5,853,305	翌年度繰越額68,825
債務負担行為事業	3,826,737	3,809,889	契約等の額を示す
合 計	(19,949) 9,998,063	(19,949) 9,663,194	

(注) 歳出予算事業の金額欄の( )内は、前年度繰越事業分で、外書である。

## (2)計画事業

計画番号	実施計画の内容			(単位:千円)																
区政運営方針に係る事業																				
1	新たな区民センター整備と周辺街づくり			【資産経営課】																
(事業概要) 区有施設見直しのリーディングプロジェクトである目黒区民センター見直し検討について、周辺街づくりとともに建替えに向けた計画的な取組を進める。																				
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td rowspan="2">新たな目黒区民センターの再整備着手</td><td>周辺街づくり</td><td rowspan="2">30,000</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>公募準備</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			新たな目黒区民センターの再整備着手	周辺街づくり	30,000		公募準備							
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)																			
新たな目黒区民センターの再整備着手	周辺街づくり	30,000																		
	公募準備																			
<table><tr><th>(5年度予算計上内容)</th><th>5年度予算額</th><th colspan="2">うち一般財源</th></tr><tr><td>新たな区民センター整備における、令和6年度の事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。</td><td>120,366</td><td colspan="2">120,366</td></tr><tr><th>(5年度実績・執行内容)</th><th>5年度執行額</th><th colspan="2">うち一般財源</th></tr><tr><td>新たな区民センター整備における、令和6年度の事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。</td><td>120,129</td><td colspan="2">120,129</td></tr></table>					(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源		新たな区民センター整備における、令和6年度の事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。	120,366	120,366		(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源		新たな区民センター整備における、令和6年度の事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。	120,129	120,129	
(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源																		
新たな区民センター整備における、令和6年度の事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。	120,366	120,366																		
(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源																		
新たな区民センター整備における、令和6年度の事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。	120,129	120,129																		
計画期間(4～8年度)の達成状況																				
新たな区民センターの基本計画策定、サウンディング調査の実施、審査委員会の実施、実施方針及び要求水準書(案)の公表、まちづくり協議会の開催																				
2	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進			【DX戦略課】																
(事業概要) デジタル技術を上手に活用して、生活を便利にし、親切・丁寧な区民サービスを提供し、だれもが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。																				
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>DXの推進による区民サービスの向上</td><td>手続・相談のオンライン化の検討・実施、デジタル・デバйд対策の実施等</td><td rowspan="4">24,000</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>業務改革(BPR)の実施 18業務</td><td>業務改革(BPR)の実施 10業務</td></tr><tr><td>ICTの活用による業務効率化の検討、実施</td><td>新たなICTの活用の検討</td></tr><tr><td>DX推進に向けた人材の育成</td><td>職員のICTスキル向上の取組継続</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			DXの推進による区民サービスの向上	手続・相談のオンライン化の検討・実施、デジタル・デバйд対策の実施等	24,000		業務改革(BPR)の実施 18業務	業務改革(BPR)の実施 10業務	ICTの活用による業務効率化の検討、実施	新たなICTの活用の検討	DX推進に向けた人材の育成	職員のICTスキル向上の取組継続		
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)																			
DXの推進による区民サービスの向上	手続・相談のオンライン化の検討・実施、デジタル・デバйд対策の実施等	24,000																		
業務改革(BPR)の実施 18業務	業務改革(BPR)の実施 10業務																			
ICTの活用による業務効率化の検討、実施	新たなICTの活用の検討																			
DX推進に向けた人材の育成	職員のICTスキル向上の取組継続																			
<table><tr><th>(5年度予算計上内容)</th><th>5年度予算額</th><th colspan="2">うち一般財源</th></tr><tr><td>DX推進支援業務委託、手続案内サービスの拡充、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタル・デバйд解消に向けた取組に必要な経費。</td><td>28,234</td><td colspan="2">0</td></tr><tr><th>(5年度実績・執行内容)</th><th>5年度執行額</th><th colspan="2">うち一般財源</th></tr><tr><td>DX推進支援業務委託、手続案内サービスの拡充、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタル・デバйд解消に向けた取組に必要な経費。</td><td>27,148</td><td colspan="2">128</td></tr></table>					(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源		DX推進支援業務委託、手続案内サービスの拡充、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタル・デバйд解消に向けた取組に必要な経費。	28,234	0		(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源		DX推進支援業務委託、手続案内サービスの拡充、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタル・デバйд解消に向けた取組に必要な経費。	27,148	128	
(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源																		
DX推進支援業務委託、手続案内サービスの拡充、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタル・デバйд解消に向けた取組に必要な経費。	28,234	0																		
(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源																		
DX推進支援業務委託、手続案内サービスの拡充、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタル・デバйд解消に向けた取組に必要な経費。	27,148	128																		
計画期間(4～8年度)の達成状況																				
手続・相談のオンライン化の推進、デジタル・デバйд対策の実施 業務改革(BPR)の実施 20業務 ICTの活用による業務効率化の実施、新たなICTツールの検討・試行 職員のICTスキル向上の検討、実施																				



計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
3	地方公共団体情報システム標準化			【情報政策課】
	(事業概要) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に 関する法律等の関係法令に基づき当該事業を実施する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	対象全業務の標準化		連携基盤構築	0
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額    うち一般財源
	令和7年度末までに標準化するように求められている業務について、シス テム間の連携機能の構築、業務調査等の準備に係る支援委託等に必要な 経費。			390,791    390,791
	(5年度実績・執行内容)			5年度執行額    うち一般財源
	令和7年度末までに標準化するように求められている業務について、シス テム間の連携機能の構築、業務調査等の準備に係る支援委託等に必要な 経費。			389,689    389,689
	計画期間(4～8年度)の達成状況			
	ガバメントクラウド環境構築、各システムにおける現行業務と標準仕様書との比較分析、移行設計等			
区政運営方針に係る事業    予算額 合計			539,391    511,157	
区政運営方針に係る事業    執行額 合計			536,966    509,946	

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)								
基本目標 1 学び合い成長し合えるまち												
4	総合的な子ども家庭支援体制の構築		【子ども家庭支援拠点整備課】									
(事業概要) 碑文谷保健センターを拠点として、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センター(子ども家庭総合支援拠点)との連携を強化するとともに、児童相談所サテライトオフィスを誘致し、総合的な子ども家庭支援体制を構築する。												
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化</td><td rowspan="3">碑文谷保健センター改修工事</td><td rowspan="3">258,159</td></tr><tr><td>児童相談所サテライトオフィスの誘致</td></tr><tr><td>拠点整備</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)		子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化	碑文谷保健センター改修工事	258,159	児童相談所サテライトオフィスの誘致	拠点整備
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)											
子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化	碑文谷保健センター改修工事	258,159										
児童相談所サテライトオフィスの誘致												
拠点整備												
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源								
鷹番保育園跡を活用したこども家庭センター整備に係る基本・実施設計。			29,590	29,590								
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源								
鷹番保育園跡を活用したこども家庭センター整備に係る基本・実施設計。			29,590	29,590								
計画期間(4～8年度)の達成状況												
・総合的な子ども家庭支援体制の構築と環境整備に向けて、令和13年度を目途にこども総合相談センター(仮称)と児童相談所を整備していくこと、また令和6年3月に閉園する鷹番保育園跡を活用し、令和7年度に「こども家庭センター」を設置し、東京都品川児童相談所のサテライトオフィスを誘致する計画を決定した。												
・鷹番保育園跡を活用したこども家庭センター整備に係る基本・実施設計を実施。												

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)						
5	区立保育園の民営化			【保育計画課】						
(事業概要) 引き続き多様な保育ニーズに応じていくため、老朽化した区営保育施設の更新を契機として、区立保育園の民営化を進めていく。										
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>鷹番  ひもんや  第三ひもんや  中町  第二上目黒  目黒本町</td><td>年度末閉園</td><td>0</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)		鷹番  ひもんや  第三ひもんや  中町  第二上目黒  目黒本町	年度末閉園	0
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)									
鷹番  ひもんや  第三ひもんや  中町  第二上目黒  目黒本町	年度末閉園	0								
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源						
第二上目黒保育園の民営化に伴い、事業者が実施する上目黒職員住宅・目黒土木公園事務所の解体工事費の一部を補助。			114,708	114,708						
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源						
第二上目黒保育園の民営化に伴い、事業者が実施する上目黒職員住宅・目黒土木公園事務所の解体工事費の一部を補助。 ※事業費68,825千円は翌年度に繰り越した。			39,579	39,579						
計画期間(4～8年度)の達成状況										
鷹番保育園 ・令和6年4月1日に廃止 ・令和7年4月の民設民営化を中止し、こども家庭支援センター等への暫定活用する計画に変更 第二上目黒保育園 ・上目黒職員住宅・目黒土木公園事務所跡地に、令和7年4月開設の私立園を整備し、第二上目黒保育園の在園児を引継ぎ、民設民営化する計画を決定 ・令和5年4月に事業者公募、8月に事業者を決定 ・令和5年12月から、民営化園整備予定地既存建物の解体工事に着手										
摘要										
第二上目黒保育園の民営化園整備396,454千円は債務負担行為とした。										

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
6	児童館・学童保育クラブの拡充整備			【放課後子ども対策課】
	(事業概要) 他の地区に比べ近隣に児童館がない、または児童館の数が少ない南部・西部地区に、児童館のあり方等を踏まえ児童館を整備するとともに、全区的に需要増となっている学童保育クラブを整備(ひもんや学童保育クラブの移転を含む)する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	設置数 2	児童館 開設2か所 ・碑文谷土木公園事務所跡 ・東根職員住宅跡	105,539	
	受入可能数 60	学童保育クラブ 開設2か所 ・碑文谷土木公園事務所跡 ・東根職員住宅跡		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	5年度に新規開設予定の児童館・学童保育クラブ2か所の運営管理経費等。		142,990	121,268
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	5年度に新規開設の児童館・学童保育クラブ2か所の運営管理経費等。		142,108	122,790
	計画期間(4～8年度)の達成状況			
令和5年4月1日から東根住区センター児童館及び併設する学童保育クラブの運営を開始した。また、碑住区センター児童館の運営を令和5年4月16日から開始するとともに、令和5年4月1日から委託化したひもんや学童保育クラブを令和5年5月1日に碑住区センター児童館学童保育クラブとして移設した。				
7	放課後子ども総合プランの推進			【放課後子ども対策課】
	(事業概要) すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所を提供するため、学童保育クラブ及びランランひろば等を同一小学校内で実施する一体型を中心とした整備を進める。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	小学校内学童保育クラブ 設置数 7か所	小学校内学童保育クラブ 開設 2か所 整備 1か所	148,791	
	ランランひろば 設置数 13か所	ランランひろば 開設 2か所 整備 4か所		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	5年度・6年度に新規開設予定のランランひろば及び小学校内学童保育クラブの運営管理経費及び整備費等。		148,927	109,728
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	5年度・6年度に新規開設予定のランランひろば及び小学校内学童保育クラブの運営管理経費及び整備費等。		144,776	106,617
	計画期間(4～8年度)の達成状況			
ランランひろばを21か所、小学校内学童保育クラブを20か所整備した。				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
8	区立児童館及び学童保育クラブの民営化			【放課後子ども対策課】
(事業概要) 区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの民営化を行う。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
菅刈・目黒本町・ひもんや学童 保育クラブ		開設(民営化)	115,160	
田道小学校内・油面小学校内学 童保育クラブ		開設準備		
東山児童館・東山・東山第2・東 山第3学童保育クラブ		事業者選定		
緑が丘児童館・緑が丘学童保育 クラブ				
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
5年度・6年度に民営化予定の学童保育クラブの運営管理経費及び開設 準備経費等。			78,527	60,977
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
5年度・6年度に民営化予定の学童保育クラブの運営管理経費及び開設 準備経費等。			76,129	60,627
計画期間(4～8年度)の達成状況				
令和6年度に委託化を開始する田道小学校内・油面小学校内学童保育クラブの開設準備を実施した。また、令和7年度に委託化を予定している東山児童館及び併設する各学童保育クラブについて、保護者説明会を実施し、事業者の公募を行い、委託事業者を決定した。				
9	学校のICT環境整備			【学校ICT課】
(事業概要) 区立小中学校で使用する教育用ICT機器(指導者用PC、大型提示装置等)を更新するとともに、校内ネットワーク環境の改善を図る。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
教育用ICT機器更新 全小・中学校		教育用ICT機器更新	505,394	
校内ネットワーク再構築		校内ネットワーク再構築		
校内ネットワーク最適化検討		校内ネットワーク最適化検討		
インターネット接続回線の見直し		インターネット接続回線の見直し		
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
教育用ICT機器(指導者用PC、大型提示装置等)の更新(15校)並びに校 内ネットワーク環境の更新及びインターネット接続回線の見直し(全校)。			606,593	606,593
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
教育用ICT機器(指導者用PC、大型提示装置等)の更新並びに校内ネット ワーク環境の更新及びインターネット接続回線の見直し(15校)。			461,355	461,355
計画期間(4～8年度)の達成状況				
教育用ICT機器(指導者用PC、大型提示装置等)の更新 15校 校内ネットワーク環境の更新 15校 インターネット接続回線の見直し 15校				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)										
10	区立中学校の適正規模・適正配置の推進			【学校統合推進課】										
(事業概要) 充実した教育環境等の整備のため、区立中学校を統合し、適正規模・適正配置を図る。														
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組</td><td>①第七・第九 統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等</td><td colspan="2" rowspan="2">176,170</td></tr><tr><td></td><td>②第八・第十一 統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組	①第七・第九 統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等	176,170			②第八・第十一 統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)													
南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組	①第七・第九 統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等	176,170												
	②第八・第十一 統合新校整備方針に基づいた取組 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等													
(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源											
統合新校整備方針に基づく新しい学校づくりの取組の実施、新校舎基本構想・設計及び暫定校舎改修設計・内部改修工事の実施等。		238,364	238,364											
(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源											
統合新校整備方針に基づく新しい学校づくりの取組の実施、新校舎基本構想・設計及び暫定校舎改修設計・内部改修工事の実施等。		232,250	232,250											
計画期間(4～8年度)の達成状況														
統合新校整備方針に基づいた取組、基本構想・設計、暫定校舎改修設計等														

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)								
11	学校施設の計画的な更新			【学校施設計画課】								
(事業概要) 児童・生徒が快適かつ安全・安心に学校生活を送れるように、老朽化した学校施設を計画的に更新し、学校における教育環境・生活環境の改善を図る。												
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>設計 5校 仮校舎整備 3校 建築工事 3校</td><td>①向原小学校 実施設計 解体準備工事  ②第七・第九中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等  ③第八・第十一中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等  ④鷹番小学校 設計業者選定 土壌汚染調査</td><td colspan="2">59,500</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			設計 5校 仮校舎整備 3校 建築工事 3校	①向原小学校 実施設計 解体準備工事  ②第七・第九中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等  ③第八・第十一中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等  ④鷹番小学校 設計業者選定 土壌汚染調査	59,500	
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)											
設計 5校 仮校舎整備 3校 建築工事 3校	①向原小学校 実施設計 解体準備工事  ②第七・第九中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等  ③第八・第十一中学校 基本構想・設計 暫定校舎改修設計 耐力度調査等  ④鷹番小学校 設計業者選定 土壌汚染調査	59,500										
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源								
学校施設更新計画に基づく向原小学校の更新に向けた実施設計、既存プールの解体工事及び鷹番小学校の更新に向けた基本構想・設計業務者の選定、土壌汚染調査の実施。(②③の事業費は計画番号10で計上)			124,759	124,759								
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源								
学校施設更新計画に基づく向原小学校の更新に向けた実施設計、既存プールの解体工事及び鷹番小学校の更新に向けた基本構想・設計業務者の選定、土壌汚染調査の実施。(②③の事業費は計画番号10で計上)			121,495	121,495								
計画期間(4～8年度)の達成状況												
設計 3校 解体準備工事 1校												
摘要												
向原小学校建替えに伴う実施設計費及び仮設校舎賃借料の一部1,229,692千円は債務負担行為とした。												

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
12	学校トイレの環境改善			【学校施設計画課】
(事業概要) 学校及び地域避難所としての生活環境改善を図るため、区立小中学校の校舎、体育館及び校庭のトイレを洋式化するとともに、老朽化した内装、衛生器具及び給排水管の改修などを行う。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
トイレ洋式化 小中学校18校  トイレ環境改善 小中学校5校		トイレ洋式化 小中学校7校	32,400	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
学校の生活環境改善を図るため、小中学校のトイレを洋式化。			46,060	36,415
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
学校の生活環境改善を図るため、小中学校のトイレを洋式化。			46,058	41,136
計画期間(4～8年度)の達成状況				
トイレ洋式化 小中学校10校 トイレ環境改善 小中学校5校				
13	電子図書館資料(電子書籍)の充実			【八雲中央図書館】
(事業概要) 新型コロナウイルスによる影響を踏まえて、令和3(2021)年度から事業を開始しためぐろ電子図書館の資料(電子書籍)等拡充に向けた取組を推進し、図書館に来館しなくても気軽に本が読めるような環境づくりを行う。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
電子書籍 5,000点 資料デジタル化 50点		電子書籍 1,000点収集 資料デジタル化 10点	3,615	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
電子図書館資料を計画的に拡充するため、電子書籍の追加購入及び地域資料のデジタル化を実施。			3,833	3,833
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
電子図書館資料を計画的に拡充するため、電子書籍の追加購入及び地域資料のデジタル化を実施。			3,634	3,634
計画期間(4～8年度)の達成状況				
電子書籍購入コンテンツ数 1,682点 地域資料のデジタル化 24点				



計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)	
14	駒場公園の文化財保存・修復整備			【道路公園課】	
	(事業概要) 国の重要文化財指定及び都と共同で策定した「旧前田家本邸保存活用計画」に基づき、保存・修理・公開活用整備を推進する。				
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
	和館等建造物保存修復(公開活用等)整備		和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	12,980	
			正門・門衛所等基本設計		
	庭園等保存修復(公開活用等)整備		襖絵等AR復元		
			庭園等保存修復(公開活用等)整備		
			東京都名勝指定調査		
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
	国の重要文化財に指定されている駒場公園旧前田邸正門・門衛所等基本設計、襖絵等AR(拡張現実)復元業務委託、東京都名勝指定調査等。			14,224	14,224
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源	
国の重要文化財に指定されている駒場公園旧前田邸正門・門衛所等基本設計、襖絵等AR(拡張現実)復元業務委託、東京都名勝指定調査等。			14,204	14,204	
計画期間(4～8年度)の達成状況					
駒場和館園路整備、煎茶室AR復元、襖絵等AR復元、東京都名勝指定調査					
基本目標1 学び合い成長し合えるまち 予算額 合計			1,548,575	1,460,459	
基本目標1 学び合い成長し合えるまち 執行額 合計			1,311,178	1,233,277	

計画番号	実施計画の内容			(単位:千円)	
基本目標 2 人が集い活力あふれるまち					
15	文化ホール事業運営に係る設備改修			【文化・交流課】	
	(事業概要) 事業運営を安定的・長期的に展開できるよう、施設設備の改修について、部品交換や修繕等設備改修を計画的に行う。				
	(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			
	文化ホール設備維持管理更新	・大ホール舞台機構部品交換 リミットスイッチ、エンコーダーワイヤー及び滑車、ケーブルリール  ・小ホール舞台照明調光盤更新  ・小ホール舞台機構部品交換 制御システム、電源	213,063		
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
	めぐろパーシモンホールの舞台機構改修工事。			175,963	175,963
	(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
	めぐろパーシモンホールの舞台機構改修工事。			171,457	171,457
	計画期間(4～8年度)の達成状況				
	債務負担行為とする必要が生じているが、おおむね順調に工事が進んでいる。				
	摘要				
	めぐろパーシモンホール大ホール舞台機構等走行式音響反射板改修工事の一部53,500千円は債務負担行為とした。				
基本目標 2 人が集い活力あふれるまち 予算額 合計			175,963	175,963	
基本目標 2 人が集い活力あふれるまち 執行額 合計			171,457	171,457	

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
基本目標 3 健康で自分らしく暮らせるまち				
16	高齢者福祉住宅の整備(東根職員住宅跡活用)			【高齢福祉課】
(事業概要) 住宅に困窮する高齢者に対して住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図るため、東根職員住宅跡を活用して高齢者福祉住宅を整備する。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
設置数 6戸		開設	1,335	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
新たに開設する高齢者福祉住宅(1か所)のライフサポートアドバイザー派遣委託経費。			1,313	253
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
新たに開設した高齢者福祉住宅(1か所)のライフサポートアドバイザー派遣委託経費。			1,312	252
計画期間(4～8年度)の達成状況				
令和5年4月1日付けで高齢者福祉住宅コーポ東根(単身用6戸)を開設した。				
17	特別養護老人ホームの整備支援			【高齢福祉課】 【介護保険課】
(事業概要) 様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による特別養護老人ホーム等の整備を支援する。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
整備 1か所  国家公務員宿舎駒場住宅跡地 ・特別養護老人ホーム 定員90人 ・(看護)小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所		補助協議、設計、建設	67,724	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者への整備費補助。			0	0
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
国家公務員宿舎駒場住宅跡地における特別養護老人ホーム等の整備支援を行ったが、工事スケジュールの変更により予算全額を減額補正した。			0	0
計画期間(4～8年度)の達成状況				
国家公務員宿舎駒場住宅跡地(特別養護老人ホーム) 補助協議、補助内示				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
18	地域密着型サービス基盤等の整備支援			【高齢福祉課】 【介護保険課】
	(事業概要) 認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	①認知症高齢者グループホーム ・4ユニット(定員9×4)		①認知症高齢者グループホーム ・2ユニット(定員9×2)(開設) ・2ユニット(定員9×2)(建設・開設)	199,162
	②(看護)小規模多機能型居宅介護2か所(登録定員58人)		②(看護)小規模多機能型居宅介護1か所(登録定員29人)(開設)	
	③認知症対応型通所介護2か所(定員24人)		③認知症対応型通所介護1か所(定員12人)(開設)	
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	認知症高齢者グループホーム(2ユニット)、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所(1か所)、認知症対応型通所介護事業所(1か所)の整備費補助。		0	0
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	認知症高齢者グループホーム等の募集事業について、応募がなかったため、整備費補助の実績がなかった。		0	0
計画期間(4～8年度)の達成状況				
国家公務員宿舎駒場住宅跡地(小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護) 補助協議、補助内示				
20	障害者グループホームの整備支援			【障害施策推進課】
	(事業概要) 障害があっても地域で支援を受けながら安定した生活を送れるよう、民間事業者による障害者グループホームの整備を支援する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	障害者グループホーム整備等  民間2か所			0
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	障害者グループホームを整備する民間事業者への整備費補助(1か所)。		20,000	20,000
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	障害者グループホームを整備する民間事業者への整備費補助(1か所)。		20,000	20,000
	計画期間(4～8年度)の達成状況			
	令和4年度に1か所、令和5年度に1か所の整備費補助を行い、障害者グループホームの整備を支援した。			
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち 予算額 合計			21,313	20,253
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち 執行額 合計			21,312	20,252

計画番号		実施計画の内容		(単位:千円)
基本目標 4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
21	祐天寺駅周辺地区の整備			【都市整備課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】
	(事業概要) 「祐天寺駅周辺地区整備計画」で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」「災害に強い街の形成」「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」「住民主体のまちづくりの展開」の取組を推進・展開する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良工事 32m		駅前広場・高架下道路改良工事 実施設計 社会実験	25,980
	エリアプラットフォームの構築		街づくり活動支援(懇談会等運営)	
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額      うち一般財源
	祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援。			21,196      13,196
	(5年度実績・執行内容)			5年度執行額      うち一般財源
	祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援、現況測量等の実施。			19,571      11,571
	計画期間(4～8年度)の達成状況 祐天寺駅前広場等の基本設計、現況測量、現況VR作成 祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援			
22	学芸大学駅周辺地区の整備			【都市整備課】 【みどり土木政策課】 【道路公園サービス事務所】
	(事業概要) 「学芸大学駅周辺地区整備計画」及び「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づく交通施設整備、保育所周辺等の安全対策・普及啓発、駅周辺の自転車対策検討、街づくり活動支援等を行う。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	あんしん歩行エリア形成事業 (3,280m)		交通施設整備(1,070m)  保育所周辺等の安全対策・普及啓発	91,695
	街づくり活動支援(懇談会等運営)		街づくり活動支援(懇談会等運営)	
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額      うち一般財源
	学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。			89,744      86,205
	(5年度実績・執行内容)			5年度執行額      うち一般財源
	学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。			84,342      80,803
	計画期間(4～8年度)の達成状況 学芸大学駅周辺地区の交通安全施設整備 学芸大学駅周辺地区の街づくり活動・駅周辺の自転車対策の支援			

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
23	自由が丘駅周辺地区の街づくり			【地区整備課】 【みどり土木政策課】
	(事業概要) 自由が丘固有の特徴ある街並みの誘導により、賑わいのある、誰もが安全で快適に移動できる暮らしやすい街の実現を図る。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	公民連携まちづくり	ウォーカブルな街づくりの検討 都市再生整備計画の策定	2,201,552	
	都市計画道路沿道周辺街づくり 補助127号線整備(140m)	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 用地取得、設計		
	鉄道沿線街づくり	立体交差化の調査・検討		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺街づくり及び街づくり活動支援。		837,689	248,545
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺街づくり及び街づくり活動支援。		835,965	313,915
計画期間(4～8年度)の達成状況				
エリアプラットフォームの設立及び未来ビジョンの策定 ウォーカブルな街づくりに向けた都市再生整備計画の検討 街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 都市計画道路補助127号線整備に係る物件調査、設計、土地売買等契約締結 道路と鉄道の立体化の調査・検討				
摘要				
都市計画道路補助127号線整備費の一部1,357,274千円は債務負担行為とした。				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
24	中目黒駅周辺地区の街づくり			【地区整備課】
	(事業概要) 整備計画に基づき、中目黒駅周辺地区において多様な人々が共存・交流し、誰もが安心して快適に過ごせる街の実現を図る。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	公民連携まちづくり	街づくり活動支援(協議会等運営)	14,000	
	中目黒駅周辺共同化支援	エリアプラットフォームの構築及び未来ビジョンの策定		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	中目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり活動支援。		17,833	16,833
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	中目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり活動支援。		17,829	16,829
	計画期間(4～8年度)の達成状況			
街づくり活動支援(協議会等運営) エリアプラットフォームの設置 ナカメ未来ビジョンの策定				
25	目黒駅周辺地区の街づくり			【地区整備課】
	(事業概要) 整備計画に基づき、広域生活拠点にふさわしい活力と安らぎにあふれ、暮らしやすい生活環境が整った街の実現を図る。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	街づくり活動支援(懇談会等運営)	街づくり活動支援(懇談会等運営)	10,500	
	地区計画等策定(下目黒一丁目地区)			
	目黒駅周辺地区整備計画改定	目黒駅周辺地区整備計画改定		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	目黒駅周辺地区整備計画改定及び街づくり活動支援。		10,512	10,512
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	目黒駅周辺地区整備計画改定及び街づくり活動支援。		10,512	10,512
計画期間(4～8年度)の達成状況				
街づくり活動支援(懇談会等運営) 地区計画策定(下目黒一丁目地区) 目黒駅周辺地区整備計画改定				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
26	バリアフリー基本構想の推進			【都市計画課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】
	(事業概要) 経路・施設のバリアフリー化として、誰もが日常の移動を円滑に行うことができる歩行者空間を確保するため、歩道の段差解消・舗装改良を行う。また、各地区の街づくりや区有施設の整備・改築・大規模改修時において、ユニバーサルデザインによる施設整備及び施設のバリアフリー化を行う。 心のバリアフリー化として、障害の理解と差別の解消に向けた施設設置管理者等による職員研修等の充実や、障害者等への理解と協力を深める教育啓発事業などの推進に取り組む。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	段差解消 33か所	段差解消 5か所	6,415	
	透水性舗装 330㎡	透水性舗装 50㎡		
	各地区の街づくりや区有施設(学校、公園など)整備等における取組	学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(930m)  公園機能の拡充(トイレ改築1か所)		
	心のバリアフリーの推進	普及・啓発		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	青葉台二丁目の歩道のバリアフリー化(段差解消・舗装改良)。		6,415	6,415
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
青葉台二丁目の歩道のバリアフリー化(段差解消・舗装改良)。		6,398	6,398	
計画期間(4～8年度)の達成状況 青葉台一丁目・二丁目の歩道のバリアフリー化(段差解消 15か所)、透水性舗装697㎡、学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業(1,430m)、公園機能の拡充(トイレ改築2か所)、心のバリアフリーの推進普及・啓発				
27	地域交通の支援の推進			【みどり土木政策課】
	(事業概要) 公民連携により地域の状況に応じた持続可能な利便性の高い交通手段の確保に向けた取組を支援する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	実証実験運行支援 2ルート	検討会支援 実証実験運行支援	37,096	
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び車両購入補助等。		56,406	39,906
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び車両購入補助等。		56,392	35,392
	計画期間(4～8年度)の達成状況 実証実験運行支援 1ルート 検討会支援			



計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)	
28	公園リノベーション事業			【みどり土木政策課】 【道路公園サービス事務所】	
	(事業概要) 新たな日常に対応した公園等機能の拡充(インクルーシブ遊具やユニバーサルデザインの施設整備、グリーンインフラによる豪雨対策、子どもの視点による遊び場の安全性向上)と公民連携による公園の利活用を促進する。				
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
	(公園等機能の拡充) 公園10か所 児童遊園8か所  (健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修8区間 健康遊具設置10か所  (公民連携による公園の魅力向上) 公園1か所  (防犯カメラ) 公園等18箇所		公園2か所 児童遊園3か所  緑道改修1区間 健康遊具設置3か所  公募設置等指針策定(業務委託)、事業者公募  公園等5か所		
			105,144		
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
	宮前公園リノベーション工事、呑川本流緑道バリアフリー化工事、清水池公園大型遊具更新工事、公園等への防犯カメラの設置等。			125,394	100,060
	(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
	宮前公園リノベーション工事、呑川本流緑道バリアフリー化工事、清水池公園大型遊具更新工事、公園等への防犯カメラの設置等。			125,059	94,182
	計画期間(4～8年度)の達成状況				
(公園等機能の拡充)公園3か所・児童遊園4箇所、(健康で自分らしい暮らしの支援)緑道改修2区間・健康遊具設置3か所、(公民連携による公園の魅力向上)公園0か所、(防犯カメラ)10か所					
29	みどりの保全・創出			【みどり土木政策課】	
	(事業概要) 自然と共生するやすらぎのあるまちづくりの推進や、生物多様性確保のためにエコロジカルネットワークの形成を図る。				
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
	樹木等の保全(樹木110本 樹林・生垣5件)  屋上・壁面緑化等の面積 2,500㎡		樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)  屋上・壁面緑化等の面積 500㎡		
			6,977		
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
	保存樹木等標識設置、屋上・壁面緑化助成の実施。			3,549	2,909
	(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
	保存樹木等標識設置、屋上・壁面緑化助成の実施。			1,958	1,318
	計画期間(4～8年度)の達成状況				
樹木等の保全 樹木25本、樹林0件・生垣3件 屋上・壁面緑化助成面積 70.69㎡					

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
30	めぐろサクラ再生プロジェクト			【みどり土木政策課】 【道路公園課】
	(事業概要) 区民の意見や樹木医の見識を踏まえサクラ再生実行計画を作成する。樹木医による公園、緑道、街路樹等の桜の外観診断及び精密診断を行うとともに、桜の植替えや樹勢回復などの保全を行う。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	公園、緑道、道路緑地、児童遊園の樹木調査	道路緑地、緑道の樹木の外観診断・精密診断	27,191	
	公園のサクラ再生実行計画作成			
	桜の保全事業	桜の保全事業		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	桜の植栽、腐朽木伐採、抜根等に係る工事費、樹木外観診断・精密診断、樹勢回復に係る委託(サクラ基金より一部財源充当)。		44,578	29,796
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	桜の植栽、腐朽木伐採、抜根等に係る工事費、樹木外観診断・精密診断、樹勢回復に係る委託(サクラ基金より一部財源充当)。		43,056	28,780
計画期間(4～8年度)の達成状況				
樹木の外観診断715本・機器診断107本、サクラの保全事業(新植17本・伐採20本・伐根19本・樹勢回復340本)				
31	生物多様性の確保			【みどり土木政策課】
	(事業概要) 生物多様性の確保のため、区民参加でエコロジカルネットワークの形成に取り組む。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	区民による身近な生物調査25種	区民による身近な生物調査5種	23,094	
	生物多様性地域戦略の運用・推進 (エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を、生物多様性保全林に指定する)	生物多様性地域戦略の運用・推進 (碑文谷公園:管理運営計画作成等)		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	区民による身近な生物調査の結果解析・取りまとめ、碑文谷公園生物多様性保全林事業等。		23,054	12,967
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	区民による身近な生物調査の結果解析・取りまとめ、碑文谷公園生物多様性保全林事業等。		23,014	12,927
計画期間(4～8年度)の達成状況				
区民による身近な生物調査5種、碑文谷公園の管理運営計画作成等				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)						
32	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進			【環境保全課】						
(事業概要) 区有施設において再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入することにより脱炭素化を推進する。										
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする</td><td>総合庁舎に導入</td><td>16,000</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)		区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする	総合庁舎に導入	16,000
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)									
区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする	総合庁舎に導入	16,000								
<table><tr><th>(5年度予算計上内容)</th><th>5年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>総合庁舎において、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。</td><td>1,947</td><td>1,947</td></tr></table>					(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源	総合庁舎において、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。	1,947	1,947
(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源								
総合庁舎において、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。	1,947	1,947								
<table><tr><th>(5年度実績・執行内容)</th><th>5年度執行額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>総合庁舎において、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。</td><td>1,947</td><td>1,947</td></tr></table>					(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源	総合庁舎において、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。	1,947	1,947
(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源								
総合庁舎において、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。	1,947	1,947								
計画期間(4～8年度)の達成状況										
区有施設が使用する電力の33%に非化石燃料由来電力を導入。										
33	庁用車の脱炭素化促進			【環境保全課】						
(事業概要) 庁用車の脱炭素化のため環境に配慮した車両(EV、FCV等※)への切り替えを推進する。 ※EV 電気自動車、FCV 燃料電池自動車										
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>31台</td><td>(庁用車(特殊車両を除くガソリン車)の、EV、FCV等への切り替えについて方針を定める)</td><td>3,600</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)		31台	(庁用車(特殊車両を除くガソリン車)の、EV、FCV等への切り替えについて方針を定める)	3,600
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)									
31台	(庁用車(特殊車両を除くガソリン車)の、EV、FCV等への切り替えについて方針を定める)	3,600								
<table><tr><th>(5年度予算計上内容)</th><th>5年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>・庁用車として試行導入した燃料電池自動車の運用経費等。 ・電気自動車(2台)のカーシェアリング事業を試行実施し、庁用車及び区民向けとして活用。</td><td>4,171</td><td>3,440</td></tr></table>					(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源	・庁用車として試行導入した燃料電池自動車の運用経費等。 ・電気自動車(2台)のカーシェアリング事業を試行実施し、庁用車及び区民向けとして活用。	4,171	3,440
(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源								
・庁用車として試行導入した燃料電池自動車の運用経費等。 ・電気自動車(2台)のカーシェアリング事業を試行実施し、庁用車及び区民向けとして活用。	4,171	3,440								
<table><tr><th>(5年度実績・執行内容)</th><th>5年度執行額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>・庁用車として試行導入した燃料電池自動車の運用経費等。 ・電気自動車(2台)のカーシェアリング事業を試行実施し、庁用車及び区民向けとして活用。</td><td>4,161</td><td>3,478</td></tr></table>					(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源	・庁用車として試行導入した燃料電池自動車の運用経費等。 ・電気自動車(2台)のカーシェアリング事業を試行実施し、庁用車及び区民向けとして活用。	4,161	3,478
(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源								
・庁用車として試行導入した燃料電池自動車の運用経費等。 ・電気自動車(2台)のカーシェアリング事業を試行実施し、庁用車及び区民向けとして活用。	4,161	3,478								
計画期間(4～8年度)の達成状況										
FCV1台、EV3台、廃車1台										

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
35	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成			【環境保全課】
(事業概要) 太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を設置しようとする者に対し費用の一部を助成することにより、脱炭素化社会のライフスタイルの普及促進を目指す。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
助成件数 695件		139件	10,120	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
家庭用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置助成。			26,475	26,475
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
家庭用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置助成。			26,475	25,825
計画期間(4～8年度)の達成状況				
家庭用太陽光発電システム等の再生可能エネルギー・省エネルギー設備 410件				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
36	道路・橋りょうの強靱化対策			【みどり土木政策課】 【道路公園課】
	(事業概要) デジタル技術等の活用により、防災の重要インフラである道路・橋りょうの効率的・効果的な機能維持を実施する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	道路通報・点検等システム整備		本格運用	377,471
	路面下空洞調査 路面性状調査		路面下空洞調査 路面性状調査	
	目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定			
	調査設計 3橋 補修・耐震化工事 3橋 橋りょう定期点検		補修・耐震化工事 1橋	
	大型標識定期点検			
	(5年度予算計上内容)			5年度予算額      うち一般財源
東三谷橋補強補修工事の実施、路面下空洞調査・路面性状調査の実施、DX等の活用による道路通報・点検等システムの運用。			44,568      44,568	
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額      うち一般財源	
東三谷橋補強補修工事に向けた施行協定の締結、路面下空洞調査・路面性状調査の実施、DX等の活用による道路通報・点検等システムの運用。			25,603      25,603	
計画期間(4～8年度)の達成状況				
DX等の活用 DX等の活用による道路通報・点検等システムの試行導入及び本格運用。 橋りょう長寿命化 令和4年度 無名橋整備方針検討委託の実施。 令和5年度 東三谷橋補強補修工事に向けた施行協定の締結。				
摘要				
東三谷橋補強補修工事の一部382,295千円は債務負担行為とした。				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
37	安全・安心の道路交通対策			【みどり土木政策課】
(事業概要) 「第10次目黒区交通安全計画」に基づき、誰もが安全・安心に通行できる道路環境を確保するため、保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者等と連携し路面標示などの道路交通対策を推進する。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
通園・通学路等 (小学校・住区区域) 10区域		通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	7,732	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
中目黒住区・月光原住区内の交通安全施設整備工事。			7,732	7,732
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
中目黒住区・月光原住区内の交通安全施設整備工事。			6,598	6,598
計画期間(4～8年度)の達成状況				
東山住区、鷹番住区、中目黒住区、月光原住区の4住区で交通安全施設整備工事を実施。				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
38	総合的な自転車対策の推進			【土木管理課】 【みどり土木政策課】
	(事業概要) 「第10次目黒区交通安全計画」及び「目黒区自転車の安全な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車安全利用の普及啓発や自転車走行環境整備(ナビマーク等)、自転車シェアリング事業の本格実施により、交通事故の防止、通行の円滑化とともに、自転車活用の普及を図る。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	モデル地区等における自転車保険加入率・ヘルメット着用率の向上		呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、シミュレーターによる安全教室	13,617
	走行環境整備区域・周知啓発活動 4区域 3地域		駅周辺区域 2区域	
	(本格実施) サイクルポート・アシスト自転車 10か所 50台		サイクルポート・アシスト自転車 5か所 25台	
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	自転車走行環境整備(自転車ナビマーク設置等)。		12,617	12,617
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	自転車走行環境整備(自転車ナビマーク設置等)。		10,787	10,787
計画期間(4～8年度)の達成状況				
自転車シェアリング事業 令和4年度 サイクルポート 7か所(区有地3か所、民有地4か所) アシスト自転車25台。 令和5年度 サイクルポート 3か所設置(民有地のみ)。 走行環境整備区域・周知啓発活動 令和4年度 2区域(目黒駅、緑が丘駅周辺等)。 令和5年度 2区域(駒場東大前駅、洗足駅周辺)。				
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち 予算額 合計		1,333,880	664,123	
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち 執行額 合計		1,299,667	686,865	

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)								
基本目標 5 安全で安心して暮らせるまち												
39	天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事			【八雲中央図書館】								
(事業概要) 発災時の利用者の安全と避難所機能の確保のため、施設の天井非構造部材落下防止対策等の施設改修工事を行う。												
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)</td><td>自動火災報知設備改修工事 防犯カメラ設備改修工事</td><td colspan="2">292,897</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)	自動火災報知設備改修工事 防犯カメラ設備改修工事	292,897	
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)											
めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)	自動火災報知設備改修工事 防犯カメラ設備改修工事	292,897										
(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源									
めぐろ区民キャンパスの自動火災報知設備改修工事、防犯カメラ設備改修工事及びパーシモンホール天井の改修工事に向けた基本設計委託。		326,999	326,999									
(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源									
めぐろ区民キャンパスの自動火災報知設備改修工事、防犯カメラ設備改修工事及びパーシモンホール天井の改修工事に向けた基本設計委託。		316,778	316,778									
計画期間(4～8年度)の達成状況												
めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策基本計画業務委託及び基本設計業務委託 めぐろパーシモンホール大ホール天井反射板一部交換工事(先行分) 弱電設備改修工事 自動火災報知設備改修工事 防犯カメラ設備改修工事												
摘要												
めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策工事基本設計委託の一部39,963千円及びめぐろパーシモンホール大ホール天井反射板一部交換工事の一部5,759千円は債務負担行為とした。												



計画番号	実施計画の内容			(単位:千円)
40	被災者の生活再建・復興支援の推進			【防災課】 【都市計画課】 【土木管理課】 【建築課】
	(事業概要) 震災等による生活再建及び復興を迅速に行うため、平成30(2018)年度に導入した被災者生活再建支援システムやICTを活用した都市復興システムの運営等を行うとともに、東京都防災都市づくり推進計画の整備地域を中心に地籍調査事業を推進する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	14,297	
	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築		
	地籍調査面積 0.22km <sup>2</sup>	地籍調査面積 前期工程 1地区		
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	地籍調査事業の推進。		6,830	4,646
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	地籍調査事業の推進。		6,629	4,445
計画期間(4～8年度)の達成状況				
被災者生活再建支援業務研修 18名受講 東京都被災者生活再建支援システム操作研修 19名受講 地籍調査完了 1地区 0.09km <sup>2</sup>				
41	地域の防犯力向上(防犯カメラの整備)			【生活安全課】
	(事業概要) 町会・商店街等地域団体の防犯設備(防犯カメラ)設置を促進するため、新設・更新費用及び維持管理費の一部を補助し、地域の防犯力向上を図る。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	133台(新設) 381台(更新)	27台(新設) 78台(更新)	36,738	
	(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
	防犯カメラ新設・更新費用等の助成。		32,743	13,684
	(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
	防犯カメラ新設・更新費用等の助成。		32,398	13,489
計画期間(4～8年度)の達成状況				
新規(92台)更新(120台)				

計画 番号	実施計画の内容		(単位:千円)
42	木造住宅密集地域整備事業		【木密地域整備課】
(事業概要) 老朽建築物建替え促進や、公園などの公共施設の基盤整備を進め、住環境及び防災性の向上を図り、安全・安心な街を実現する。			
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
公園等用地取得 600㎡  公園整備 400㎡  ポケットパーク整備 200㎡  建替助成 2件  共同化支援  街づくり活動支援(協議会運営)  無電柱化整備		公園等用地取得 300㎡    建替助成 1件  共同化支援  街づくり活動支援(協議会運営)  無電柱化整備	2,200,292
(5年度予算計上内容)		5年度予算額	うち一般財源
街づくり活動支援、防災街区整備事業補助、無電柱化整備、公園等用地取得・整備。		1,738,617	373,743
(5年度実績・執行内容)		5年度執行額	うち一般財源
街づくり活動支援、防災街区整備事業補助、無電柱化整備、公園等用地取得・整備。		1,731,605	437,329
計画期間(4～8年度)の達成状況			
防災街づくり活動支援(2地区) 西小山駅周辺共同化支援、無電柱化整備 公園等用地の取得(4用地) 公園等整備設計(2用地)			

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
43	不燃化推進特定整備事業			【木密地域整備課】
(事業概要) 不燃化推進特定整備事業(不燃化特区制度)を活用し、不燃化建替え支援策を進め、「燃えないまち・燃え広がらないまち」を実現する。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
老朽建築物除却及び建替え促進支援  老朽建築物除却助成 73件 戸建て建替助成 40件 共同建替助成 33件 専門家派遣 80件 まちづくりコンサルタント派遣 9件 住替え助成 24件 仮住居費助成 45件		老朽建築物除却及び建替え促進支援  老朽建築物除却助成 18件 戸建て建替助成 10件 共同建替助成 8件 専門家派遣 20件 まちづくりコンサルタント派遣 2件 住替え助成 6件 仮住居費助成 12件		102,840
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区における不燃化建替助成等。			99,704	43,477
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区における不燃化建替助成等。			96,148	40,543
計画期間(4～8年度)の達成状況				
老朽建築物除却助成(50件) 建替え費助成(戸建て15件、共同20件) 専門家派遣(16件) 仮住居費助成(12件) 住替え助成(5件) まちづくりコンサルタント派遣(6件)				
44	都市防災不燃化促進事業			【木密地域整備課】
(事業概要) 補助46号線沿道地区(原町一丁目・洗足一丁目地区)において耐火建築物への建替えを支援し、延焼遮断帯を形成する。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
不燃化促進事業推進 不燃化助成 21棟(個別)		不燃化促進事業推進 不燃化助成 5棟(個別)		29,552
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
補助46号線原町一丁目・洗足一丁目地区における不燃化建替助成。			12,964	1,004
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
補助46号線原町一丁目・洗足一丁目地区における不燃化建替助成。			12,964	1,004
計画期間(4～8年度)の達成状況				
建替え助成(10件) 除却助成(1件)				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
45	西小山駅周辺の街づくり			【木密地域整備課】
(事業概要) 整備構想等に基づき街づくりを推進することにより、防災性の向上を図り、安全・安心で賑わいと活力に向けた暮らしやすい街にしていく。				
(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)		
街づくり活動支援(協議会等運営)		街づくり活動支援(協議会等運営)		2,480
共同化支援		共同化支援		
整備計画改定				
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
西小山街づくり活動支援等。			10,230	6,936
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
西小山街づくり活動支援等。			10,230	5,863
計画期間(4～8年度)の達成状況				
西小山街づくり活動支援    西小山街づくり整備計画の改定				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)
46	民間建築物の耐震化促進			【建築課】
	(事業概要) 旧耐震基準で建築された住宅等を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。			
	(計画期間事業量)		(5年度計画内容・事業費)	
	○耐震診断助成 木造 60 非木造等 20 ○耐震設計助成 木造 20 非木造等 20 特定緊急輸送道路沿道 15 ○耐震改修助成 木造 45 非木造等 15 特定緊急輸送道路沿道 10 ○除却助成 130 ○耐震シェルター 5 ○がけ・擁壁 5 ○ブロック塀除却等 除却 105 建替え 50 工事管理 50		○耐震診断助成 木造 12 非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4 非木造等 4 特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9 非木造等 3 特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21 建替え 10 工事管理 10	
			175,790	
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源
耐震診断助成、耐震設計助成、耐震改修助成、耐震シェルター等設置助成、木造住宅等除却費用助成、がけ擁壁等整備助成、ブロック塀除却等助成、耐震相談窓口の設置及び木造住宅等アドバイザー派遣、マンションアドバイザー派遣。			95,450	33,053
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源
耐震診断助成、耐震設計助成、耐震改修助成、耐震シェルター等設置助成、木造住宅等除却費用助成、がけ擁壁等整備助成、ブロック塀除却等助成、耐震相談窓口の設置及び木造住宅等アドバイザー派遣、マンションアドバイザー派遣。			81,858	25,451
計画期間(4～8年度)の達成状況				
○耐震診断助成 木造 14 非木造等 5 ○耐震設計助成 木造 6 非木造等 1 特定緊急輸送道路沿道建築物 1 ○耐震改修助成 木造 10 非木造等 2 特定緊急輸送道路沿道建築物 4 ○除却助成 57 ○ブロック塀等除却等 除却 13 建替え 5 設計・工事監理 5 ○相談窓口など				

計画 番号	実施計画の内容			(単位:千円)																
47	無電柱化の推進			【みどり土木政策課】																
(事業概要) 「目黒区無電柱化推進計画」に基づき防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の充実、良好な都市景観形成のため、無電柱化を推進する。																				
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(5年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>東邦大学病院前 300m</td><td>引込連系管路等工事 歩車道整備工事</td><td colspan="2" rowspan="5">422,895</td></tr><tr><td>都立駒場高校前 330m</td><td>引込連系管路等工事</td></tr><tr><td>目黒銀座商店街 690m</td><td>管路等本体工事 支障移設工事</td></tr><tr><td>東京共済病院周辺 330m</td><td></td></tr><tr><td>洗足商店街 310m</td><td></td></tr></table>					(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)			東邦大学病院前 300m	引込連系管路等工事 歩車道整備工事	422,895		都立駒場高校前 330m	引込連系管路等工事	目黒銀座商店街 690m	管路等本体工事 支障移設工事	東京共済病院周辺 330m		洗足商店街 310m	
(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)																			
東邦大学病院前 300m	引込連系管路等工事 歩車道整備工事	422,895																		
都立駒場高校前 330m	引込連系管路等工事																			
目黒銀座商店街 690m	管路等本体工事 支障移設工事																			
東京共済病院周辺 330m																				
洗足商店街 310m																				
(注) 金額欄の( )内は、前年度繰越事業分で、外書である。																				
(5年度予算計上内容)			5年度予算額	うち一般財源																
東邦大学病院前の歩道整備工事、都立駒場高校前の引込連系管路等工事、目黒銀座商店街の電線共同溝詳細設計等、支障移設工事。			215,287	170,218																
			(19,949)	(0)																
(5年度実績・執行内容)			5年度執行額	うち一般財源																
都立駒場高校前の引込連系管路等工事、目黒銀座商店街の電線共同溝詳細設計等、支障移設工事。			210,932	165,864																
			(19,949)	(0)																
計画期間(4～8年度)の達成状況																				
東邦大学病院前: 引込連系管路等工事																				
都立駒場高校前: 本体管路等工事、引込連系管路等工事																				
目黒銀座商店街: 電線共同溝詳細設計、支障移設工事																				
摘要																				
電線共同溝本体工事の一部361,800千円は債務負担行為とした。																				

計画 番号	実施計画の内容		(単位:千円)
48	<b>豪雨対策事業</b>		<b>【都市計画課】</b> <b>【みどり土木政策課】</b> <b>【道路公園課】</b>
	(事業概要) 「目黒区豪雨対策計画」に基づき、道路における雨水流出抑制対策として、透水性舗装、浸透枡を整備する。家づくり・まちづくり対策として、止水板設置助成について調査検討し、制度を創設する。防災対策として水防システムの運営、土のう保管箱を整備する。 また、各地区の街づくりや区有施設の整備・改築・大規模改修時において、雨水流出抑制の対策を行う。		
	(計画期間事業量)	(5年度計画内容・事業費)	
	透水性舗装 歩道 330㎡ 横型浸透枡 15か所	透水性舗装 歩道50㎡ 横型浸透枡 3か所	
	水防システム整備・運営	水防システム整備	
	土のう保管箱整備(更新) 30個	土のう保管箱整備 6個	19,795
	止水板設置助成 12件	止水板設置助成 3件	
	各地区の街づくりや区有施設 (公園など)整備等における取組 3か所		
	(5年度予算計上内容)	5年度予算額	うち一般財源
	横型浸透枡設置、水防システムリース、土のう保管箱購入、水位観測局移設	13,380	13,380
	(5年度実績・執行内容)	5年度執行額	うち一般財源
	横型浸透枡設置、水防システムリース、土のう保管箱購入、水位観測局移設	13,183	13,183
	計画期間(4～8年度)の達成状況		
	透水性舗装 歩道 697㎡、横型浸透枡設置6か所、水防監視システム整備、土のう保管箱整備12個、止水板設置助成の調査検討		
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち 予算額 合計		2,552,204	987,140
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち 執行額 合計		2,512,725	1,023,949
実施計画事業費 総計(予算額)		6,171,326 (19,949)	3,819,095 (0)
実施計画事業費 総計(執行額)		5,853,305 (19,949)	3,645,746 (0)

(注) 金額欄の( )内は、前年度繰越事業分で、外書である。

(3) 土地開発公社事業

予 算 計 上		実 績		
事業名	事業費	執行内容	面積	事業費
	千円		m <sup>2</sup>	千円
公園、道路、 その他公有地 取得事業	400,000	なし	0.00	0
計	400,000	0件	0.00	0



### Ⅲ 事業の執行実績について

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計における事業の予算執行実績は、つぎのとおりです。

#### 1 一般会計

歳入決算額	133,330,416,952 円
歳出決算額	125,884,879,444 円
歳入歳出差引残額	7,445,537,508 円

歳入歳出予算現額 131,824,636,100円に比較すると、歳入決算において101.1%、歳出決算において95.5%の執行率を示しています。

また、翌年度へ繰越すべき財源及び実質収支額は、つぎのとおりです。

翌年度へ繰越すべき財源	
繰越明許費繰越額	128,352,350 円
事故繰越繰越額	0 円
計	128,352,350 円
実質収支額	7,317,185,158 円

なお、翌年度繰越額と翌年度へ繰越すべき財源との差額は、未収入特定財源で、つぎのとおりです。

翌年度繰越額	538,342,350 円
翌年度へ繰越すべき財源	128,352,350 円
差額（未収入特定財源）	409,990,000 円

（未収入特定財源内訳）

物価高騰対応重点支援給付金	409,990,000 円
---------------	---------------

歳入歳出決算額の款別予算現額との比較等及び事業実績については、つぎのとおりです。

令和5年度款別

(歳入)

款	予算現額(A)		収入済額(B)	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
1 特別区税	50,841,468,000	38.6	51,515,142,258	38.6
2 地方譲与税	401,860,000	0.3	404,779,000	0.3
3 利子割交付金	175,500,000	0.1	197,990,000	0.1
4 配当割交付金	945,000,000	0.7	1,053,325,000	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	952,000,000	0.7	1,131,395,000	0.8
6 地方消費税交付金	7,173,000,000	5.4	7,083,493,000	5.3
7 環境性能割交付金	110,000,000	0.1	110,991,894	0.1
8 地方特例交付金	80,290,000	0.1	80,290,000	0.1
9 特別区交付金	20,302,647,000	15.4	21,207,217,000	15.9
10 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.0	25,748,000	0.0
11 分担金及び負担金	1,479,858,000	1.1	1,430,885,611	1.1
12 使用料及び手数料	2,406,672,000	1.8	2,309,258,069	1.7
13 国庫支出金	17,629,230,000	13.4	18,220,157,744	13.7
14 都支出金	16,517,392,900	12.5	15,713,143,432	11.8
15 財産収入	195,422,000	0.2	202,248,096	0.2
16 寄附金	304,938,000	0.2	315,292,989	0.2
17 繰入金	1,587,126,000	1.2	1,570,563,492	1.2
18 繰越金	8,138,337,200	6.2	8,138,337,373	6.1
19 諸収入	1,811,895,000	1.4	1,870,192,679	1.4
20 特別区債	747,000,000	0.6	747,000,000	0.6
21 自動車取得税交付金	0	0.0	2,966,315	0.0
歳入合計	131,824,636,100	100.0	133,330,416,952	100.0

(歳出)

款	予算現額(A)		支出済額(B)	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
1 議会費	701,613,339	0.5	691,702,667	0.6
2 総務費	10,553,516,768	8.0	10,230,931,232	8.1
3 区民生活費	14,639,992,318	11.1	13,397,780,931	10.6
4 健康福祉費	64,604,446,290	49.0	61,549,282,964	48.9
5 産業経済費	1,304,859,095	1.0	1,220,534,630	1.0
6 都市整備費	9,334,994,643	7.1	9,096,182,436	7.2
7 環境清掃費	5,076,507,299	3.9	4,964,172,082	3.9
8 教育費	17,791,908,189	13.5	17,220,369,239	13.7
9 公債費	2,838,788,000	2.2	2,838,675,307	2.3
10 諸支出金	4,675,247,956	3.5	4,675,247,956	3.7
11 予備費	302,762,203	0.2	0	0.0
歳出合計	131,824,636,100	100.0	125,884,879,444	100.0

予 算 決 算 比 較 表

収 入 率 (B)/(A)×100	比 較 増 減 額 ( B ) - ( A )
%	円
101.3	673,674,258
100.7	2,919,000
112.8	22,490,000
111.5	108,325,000
118.8	179,395,000
98.8	△ 89,507,000
100.9	991,894
100.0	0
104.5	904,570,000
103.0	748,000
96.7	△ 48,972,389
96.0	△ 97,413,931
103.4	590,927,744
95.1	△ 804,249,468
103.5	6,826,096
103.4	10,354,989
99.0	△ 16,562,508
100.0	173
103.2	58,297,679
100.0	0
-	2,966,315
101.1	1,505,780,852

執 行 率 (B)/(A)×100	予 算 残 額 ( A ) - ( B )	翌年度繰越額	
		円	不 用 額
%	円	円	円
98.6	9,910,672	0	9,910,672
96.9	322,585,536	0	322,585,536
91.5	1,242,211,387	469,518,000	772,693,387
95.3	3,055,163,326	68,824,350	2,986,338,976
93.5	84,324,465	0	84,324,465
97.4	238,812,207	0	238,812,207
97.8	112,335,217	0	112,335,217
96.8	571,538,950	0	571,538,950
100.0	112,693	0	112,693
100.0	0	0	0
0.0	302,762,203	0	302,762,203
95.5	5,939,756,656	538,342,350	5,401,414,306

歳出財源内訳一覧表(一般会計)

科目		予算現額	支出済額			
款	項			分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
1 議会費		701,613,339	691,702,667	0	0	0
	1 議会費	701,613,339	691,702,667	0	0	0
2 総務費		10,553,516,768	10,230,931,232	0	50,064,939	5,686,000
	1 総務管理費	6,749,545,968	6,617,211,057	0	47,253,939	4,434,000
	2 企画経営費	3,458,710,000	3,274,192,198	0	2,811,000	1,252,000
	3 選挙費	259,531,286	254,606,542	0	0	0
	4 監査委員費	85,729,514	84,921,435	0	0	0
3 区民生活費		14,639,992,318	13,397,780,931	0	228,158,669	519,006,656
	1 地域振興費	4,992,573,000	4,410,702,167	0	58,891,997	1,213,553
	2 税務費	1,083,438,000	1,033,117,315	0	9,796,900	0
	3 戸籍及び住民記録費	726,309,362	711,531,383	0	126,206,800	155,251,000
	4 統計調査費	50,283,000	49,605,572	0	0	0
	5 国民健康保険費	2,797,639,000	2,384,852,768	0	0	284,995,879
	6 後期高齢者医療費	2,781,042,000	2,764,566,082	0	0	0
	7 国民年金費	58,920,000	56,532,896	0	0	77,546,224
	8 区民施設費	731,276,000	608,250,837	0	31,915,336	0
	9 文化・スポーツ費	1,418,511,956	1,378,621,911	0	1,347,636	0
4 健康福祉費		64,604,446,290	61,549,282,964	1,430,885,611	86,040,598	16,186,610,198
	1 健康福祉費	724,796,141	704,512,415	0	0	30,088,000
	2 健康衛生費	9,760,911,460	8,171,549,039	299,554,872	27,351,110	2,564,820,005
	3 高齢福祉費	5,648,086,000	5,570,222,354	70,060,859	52,512,624	145,656,120
	4 障害福祉費	7,652,679,803	7,579,466,687	0	4,055,400	2,092,097,888
	5 児童福祉費	33,888,829,886	32,693,202,514	1,061,269,880	2,121,464	6,829,552,736
	6 生活福祉費	6,929,143,000	6,830,329,955	0	0	4,524,395,449

(単位:円)

支出済額の財源内訳						
特定財源						一般財源
都支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	特別区債	
0	0	0	0	10,751,266	0	680,951,401
0	0	0	0	10,751,266	0	680,951,401
1,572,881,358	55,923,942	8,165,600	0	110,254,431	0	8,427,954,962
27,226,919	55,923,942	7,072,500	0	87,890,961	0	6,387,408,796
1,545,366,401	0	1,093,100	0	22,362,070	0	1,701,307,627
288,038	0	0	0	1,400	0	254,317,104
0	0	0	0	0	0	84,921,435
4,539,164,160	137,979	56,172,000	602,456	81,010,711	0	7,973,528,300
2,785,208,000	117,686	5,048,500	0	12,831,521	0	1,547,390,910
651,434,873	0	0	0	49,611,382	0	322,274,160
835,000	0	0	0	1,560	0	429,237,023
12,180,165	0	0	0	0	0	37,425,407
763,748,454	0	0	0	41	0	1,336,108,394
305,338,668	0	0	195,500	0	0	2,459,031,914
0	0	0	0	0	0	△ 21,013,328
0	0	0	0	12,351,202	0	563,984,299
20,419,000	20,293	51,123,500	406,956	6,215,005	0	1,299,089,521
8,413,991,878	73,244,585	114,420,524	233,926,329	710,165,458	0	34,299,997,783
52,088,120	9,367,762	12,067,000	0	206,760	0	600,694,773
469,813,587	0	17,611,500	0	101,386,007	0	4,691,011,958
162,400,436	3,144	0	233,922,800	6,447,901	0	4,899,218,470
1,221,826,199	0	8,508,500	0	329,840,466	0	3,923,138,234
6,402,132,640	63,873,679	76,233,524	3,529	228,113,429	0	18,029,901,633
105,730,896	0	0	0	44,170,895	0	2,156,032,715

科目		予算現額	支出済額			
				分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金
款	項					
5	産業経済費	1,304,859,095	1,220,534,630	0	27,060,000	0
	1 商工消費行政費	1,304,859,095	1,220,534,630	0	27,060,000	0
6	都市整備費	9,334,994,643	9,096,182,436	0	1,543,813,321	1,428,411,204
	1 都市計画費	3,642,255,094	3,610,789,090	0	6,204,070	1,324,680,000
	2 土木管理費	550,425,000	507,528,985	0	37,376,406	23,231,204
	3 道路橋りょう費	1,648,576,327	1,582,507,925	0	1,267,003,503	17,050,000
	4 河川費	683,727,611	682,083,475	0	7,878,791	0
	5 緑化公園費	1,829,777,000	1,780,723,067	0	34,011,301	1,441,000
	6 建築費	313,610,000	296,626,709	0	8,585,400	33,443,000
	7 住宅費	666,623,611	635,923,185	0	182,753,850	28,566,000
7	環境清掃費	5,076,507,299	4,964,172,082	0	286,768,375	0
	1 環境対策費	299,191,299	286,218,753	0	21,400	0
	2 清掃費	4,777,316,000	4,677,953,329	0	286,746,975	0
8	教育費	17,791,908,189	17,220,369,239	0	87,404,967	80,443,686
	1 教育総務費	8,608,341,189	8,480,997,592	0	10,875,150	24,946,246
	2 小学校費	4,990,351,000	4,746,041,698	0	41,332,164	43,803,000
	3 中学校費	2,013,293,000	1,883,625,980	0	137,828	4,831,000
	4 幼稚園費	390,933,000	383,127,775	0	1,138,600	1,351,000
	5 生涯学習費	1,788,990,000	1,726,576,194	0	33,921,225	5,512,440
9	公債費	2,838,788,000	2,838,675,307	0	0	0
	1 公債費	2,838,788,000	2,838,675,307	0	0	0
10	諸支出金	4,675,247,956	4,675,247,956	0	0	0
	1 財政積立金	4,675,247,956	4,675,247,956	0	0	0
11	予備費	302,762,203	0	0	0	0
	1 予備費	302,762,203	0	0	0	0
合計		131,824,636,100	125,884,879,444	1,430,885,611	2,309,310,869	18,220,157,744

支 出 済 額 の 財 源 内 訳						
特 定 財 源						一般財源
都支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	特別区債	
47,299,378	15,000	7,667,000	714,220	1,306,980	0	1,136,472,052
47,299,378	15,000	7,667,000	714,220	1,306,980	0	1,136,472,052
838,581,192	9,356,450	29,531,663	250,772,236	154,243,483	0	4,841,472,887
650,116,160	676,795	0	12,553,723	5,763,482	0	1,610,794,860
5,184,000	1,193,492	0	0	7,999,906	0	432,543,977
51,634,032	0	0	0	93,587,608	0	153,232,782
0	0	0	0	1,495,930	0	672,708,754
97,247,000	4,467,390	29,531,663	73,650,649	40,325,492	0	1,500,048,572
23,303,000	0	0	0	1,530	0	231,293,779
11,097,000	3,018,773	0	164,567,864	5,069,535	0	240,850,163
8,363,160	0	0	0	191,532,412	0	4,477,508,135
8,363,160	0	0	0	4,612,233	0	273,221,960
0	0	0	0	186,920,179	0	4,204,286,175
272,913,806	27,054,044	15,580,421	0	610,927,938	0	16,126,044,377
228,057,806	26,673,774	3,625,500	0	399,008,477	0	7,787,810,639
24,452,000	275,264	7,112,921	0	166,971,240	0	4,462,095,109
1,814,000	105,006	0	0	36,545,021	0	1,840,193,125
1,201,000	0	0	0	4,010,920	0	375,426,255
17,389,000	0	4,842,000	0	4,392,280	0	1,660,519,249
0	0	0	1,054,697,000	0	747,000,000	1,036,978,307
0	0	0	1,054,697,000	0	747,000,000	1,036,978,307
0	36,516,096	0	0	0	0	4,638,731,860
0	36,516,096	0	0	0	0	4,638,731,860
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
15,693,194,932	202,248,096	231,537,208	1,540,712,241	1,870,192,679	747,000,000	83,639,640,064

令和5年度 目黒区一般会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別 \ 款 別	特 別 区 税		地 方 譲 与 税		利 子 割 交 付 金	
	0		401,860,000		175,500,000	
企 画 経 営 部	0		404,779,000	100.7%	197,990,000	112.8%
	0		0		0	
総 務 部	0		0		0	
	0		0		0	
危 機 管 理 部	0		0		0	
	50,841,468,000		0		0	
区 民 生 活 部	51,515,142,258	101.3%	0		0	
	0		0		0	
健 康 福 祉 部	0		0		0	
	0		0		0	
子 育 て 支 援 部	0		0		0	
	0		0		0	
都 市 整 備 部	0		0		0	
	0		0		0	
環 境 清 掃 部	0		0		0	
	0		0		0	
会 計 管 理 室	0		0		0	
	0		0		0	
選 挙 管 理 委 員 会	0		0		0	
事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
監 査 事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
区 議 会 事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
教 育 委 員 会	0		0		0	
	50,841,468,000		401,860,000		175,500,000	
合 計	51,515,142,258	101.3%	404,779,000	100.7%	197,990,000	112.8%



人

上段

下段

予算現額	
収入済額	収入率

単位:円

[illegible]

令和5年度 目黒区一般会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別	款 別				交通安全対策	
	地方特例交付金		特別区交付金		特別交付金	
	80,290,000		20,302,647,000		25,000,000	
企 画 経 営 部	80,290,000	100.0%	21,207,217,000	104.5%	25,748,000	103.0%
	0		0		0	
総 務 部	0		0		0	
	0		0		0	
危 機 管 理 部	0		0		0	
	0		0		0	
区 民 生 活 部	0		0		0	
	0		0		0	
健 康 福 祉 部	0		0		0	
	0		0		0	
子 育 て 支 援 部	0		0		0	
	0		0		0	
都 市 整 備 部	0		0		0	
	0		0		0	
環 境 清 掃 部	0		0		0	
	0		0		0	
会 計 管 理 室	0		0		0	
	0		0		0	
選 挙 管 理 委 員 会	0		0		0	
事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
監 査 事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
区 議 会 事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
教 育 委 員 会	0		0		0	
	0		0		0	
合 計	80,290,000		20,302,647,000		25,000,000	
	80,290,000	100.0%	21,207,217,000	104.5%	25,748,000	103.0%

入

上段

予算現額

下段

収入済額

収入率

単位:円

分担金及び 負担金		使用料及び 手数料		国庫支出金		都支出金	
0		0		53,085,000		5,136,436,000	
0		0		41,237,093	77.7%	4,508,681,401	87.8%
0		48,889,000		0		1,297,000	
0		50,064,939	102.4%	0		1,342,287	103.5%
0		0		4,420,000		23,831,000	
0		0		4,420,000	100.0%	23,135,000	97.1%
0		347,215,000		491,469,000		1,767,711,000	
0		299,448,029	86.2%	518,672,103	105.5%	1,816,766,538	102.8%
416,322,000		84,171,000		9,287,150,000		2,550,402,400	
369,615,731	88.8%	80,611,474	95.8%	9,845,072,675	106.0%	2,304,716,475	90.4%
1,063,536,000		2,120,000		6,346,643,000		6,095,441,000	
1,061,269,880	99.8%	2,121,464	100.1%	6,347,175,523	100.0%	6,124,691,035	100.5%
0		1,574,983,000		1,409,433,000		629,314,500	
0		1,543,813,321	98.0%	1,405,180,000	99.7%	631,901,692	100.4%
0		294,245,000		0		63,000	
0		286,768,375	97.5%	0		63,160	100.3%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		345,000	
0		0		0		288,038	83.5%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		55,049,000		37,030,000		312,552,000	
0		46,430,467	84.3%	58,400,350	157.7%	301,557,806	96.5%
1,479,858,000		2,406,672,000		17,629,230,000		16,517,392,900	
1,430,885,611	96.7%	2,309,258,069	96.0%	18,220,157,744	103.4%	15,713,143,432	95.1%

令和5年度 目黒区一般会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別	財 産 収 入		寄 附 金		繰 入 金		繰 越 金	
款 別								
企 画 経 営 部	60,655,000		108,715,000		1,083,164,000		0	
	61,073,100	100.7%	112,182,661	103.2%	1,084,548,251	100.1%	0	
総 務 部	25,379,000		0		0		0	
	31,364,938	123.6%	0		0		0	
危 機 管 理 部	0		7,031,000		0		0	
	0		7,072,500	100.6%	0		0	
区 民 生 活 部	158,000		61,521,000		2,296,000		0	
	152,979	96.8%	63,388,000	103.0%	1,316,676	57.3%	0	
健 康 福 祉 部	9,361,000		35,880,000		236,742,000		0	
	9,370,906	100.1%	38,187,000	106.4%	233,922,800	98.8%	0	
子 育 て 支 援 部	63,873,000		44,700,000		6,000		0	
	63,873,679	100.0%	49,350,744	110.4%	3,529	58.8%	0	
都 市 整 備 部	9,346,000		31,944,000		264,918,000		0	
	9,356,450	100.1%	29,531,663	92.4%	250,772,236	94.7%	0	
環 境 清 掃 部	0		0		0		0	
	0		0		0		0	
会 計 管 理 室	3,000		0		0		8,138,337,200	
	2,000	66.7%	0		0		8,138,337,373	100.0%
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	0		0		0		0	
	0		0		0		0	
監 査 事 務 局	0		0		0		0	
	0		0		0		0	
区 議 会 事 務 局	0		0		0		0	
	0		0		0		0	
教 育 委 員 会	26,647,000		15,147,000		0		0	
	27,054,044	101.5%	15,580,421	102.9%	0		0	
合 計	195,422,000		304,938,000		1,587,126,000		8,138,337,200	
	202,248,096	103.5%	315,292,989	103.4%	1,570,563,492	99.0%	8,138,337,373	100.0%

入

上段

予算現額

下段

収入済額

収入率

単位:円

諸 収 入		特 別 区 債		自動車取得税 交 付 金		合 計	
630,759,000		747,000,000		0		37,985,111,000	
627,661,847	99.5%	747,000,000	100.0%	2,966,315	—	38,480,579,562	101.3%
78,105,000		0		0		153,670,000	
92,778,488	118.8%	0		0		175,550,652	114.2%
154,000		0		0		35,436,000	
716,564	465.3%	0		0		35,344,064	99.7%
71,681,000		0		0		53,583,519,000	
70,647,019	98.6%	0		0		54,285,533,602	101.3%
602,945,000		0		0		13,222,973,400	
575,582,457	95.5%	0		0		13,457,079,518	101.8%
151,157,000		0		0		13,767,476,000	
142,067,818	94.0%	0		0		13,790,553,672	100.2%
132,196,000		0		0		4,052,134,500	
152,815,394	115.6%	0		0		4,023,370,756	99.3%
115,235,000		0		0		409,543,000	
164,938,635	143.1%	0		0		451,770,170	110.3%
310,000		0		0		8,138,650,200	
341,964	110.3%	0		0		8,138,681,337	100.0%
0		0		0		345,000	
1,400	—	0		0		289,438	83.9%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
10,751,266	—	0		0		10,751,266	—
29,353,000		0		0		475,778,000	
31,889,827	108.6%	0		0		480,912,915	101.1%
1,811,895,000		747,000,000		0		131,824,636,100	
1,870,192,679	103.2%	747,000,000	100.0%	2,966,315	—	133,330,416,952	101.1%

令和5年度 目黒区一般会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

款別 部別	議 会 費		総 務 費		区 民 生 活 費	
	0		4,910,952,004		0	
企 画 経 営 部	0		4,735,972,614	96.4%	0	
	140,774,000		4,910,036,890		2,156,632,085	
総 務 部	139,662,466	99.2%	4,789,812,766	97.6%	2,108,857,124	97.8%
	0		470,994,011		0	
危 機 管 理 部	0		450,582,255	95.7%	0	
	0		0		12,483,360,233	
区 民 生 活 部	0		0		11,288,923,807	90.4%
	0		0		0	
健 康 福 祉 部	0		0		0	
	0		0		0	
子 育 て 支 援 部	0		0		0	
	0		0		0	
都 市 整 備 部	0		0		0	
	0		0		0	
環 境 清 掃 部	0		0		0	
	0		47,880,063		0	
会 計 管 理 室	0		45,369,902	94.8%	0	
選 挙 管 理 委 員 会	0		201,311,286		0	
事 務 局	0		197,152,876	97.9%	0	
	0		12,342,514		0	
監 査 事 務 局	0		12,040,819	97.6%	0	
	560,839,339		0		0	
区 議 会 事 務 局	552,040,201	98.4%	0		0	
	0		0		0	
教 育 委 員 会	0		0		0	
	701,613,339		10,553,516,768		14,639,992,318	
合 計	691,702,667	98.6%	10,230,931,232	96.9%	13,397,780,931	91.5%

出

上段

下段

予算現額

支出済額

執行率

単位:円

健康福祉費		産業経済費		都市整備費		環境清掃費	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
8,668,535,000		217,226,000		1,623,623,094		1,024,974,000	
8,526,558,611	98.4%	213,702,171	98.4%	1,606,538,609	98.9%	1,012,384,793	98.8%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		1,087,633,095		0		0	
0		1,006,832,459	92.6%	0		0	
29,287,402,404		0		0		0	
27,446,367,648	93.7%	0		0		0	
26,648,508,886		0		0		0	
25,576,356,705	96.0%	0		0		0	
0		0		7,711,371,549		0	
0		0		7,489,643,827	97.1%	0	
0		0		0		4,051,533,299	
0		0		0		3,951,787,289	97.5%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
64,604,446,290		1,304,859,095		9,334,994,643		5,076,507,299	
61,549,282,964	95.3%	1,220,534,630	93.5%	9,096,182,436	97.4%	4,964,172,082	97.8%

令和5年度 目黒区一般会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別 \ 款 別	教 育 費		公 債 費		諸 支 出 金	
	0		2,838,677,000		4,675,247,956	
企 画 経 営 部	0		2,838,675,307	100.0%	4,675,247,956	100.0%
	3,549,570,000		0		0	
総 務 部	3,492,191,665	98.4%	0		0	
	0		0		0	
危 機 管 理 部	0		0		0	
	0		0		0	
区 民 生 活 部	0		0		0	
	0		0		0	
健 康 福 祉 部	0		0		0	
	0		0		0	
子 育 て 支 援 部	0		0		0	
	0		0		0	
都 市 整 備 部	0		0		0	
	0		0		0	
環 境 清 掃 部	0		0		0	
	0		111,000		0	
会 計 管 理 室	0		0	0.0%	0	
選 挙 管 理 委 員 会	0		0		0	
事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
監 査 事 務 局	0		0		0	
	0		0		0	
区 議 会 事 務 局	0		0		0	
	14,242,338,189		0		0	
教 育 委 員 会	13,728,177,574	96.4%	0		0	
	17,791,908,189		2,838,788,000		4,675,247,956	
合 計	17,220,369,239	96.8%	2,838,675,307	100.0%	4,675,247,956	100.0%



出

上段

下段

予算現額	
支出済額	執行率

単位:円

予 備 費		合 計	
302,762,203		12,727,639,163	
0	0.0%	12,249,895,877	96.2%
0		22,291,371,069	
0		21,889,708,205	98.2%
0		470,994,011	
0		450,582,255	95.7%
0		13,570,993,328	
0		12,295,756,266	90.6%
0		29,287,402,404	
0		27,446,367,648	93.7%
0		26,648,508,886	
0		25,576,356,705	96.0%
0		7,711,371,549	
0		7,489,643,827	97.1%
0		4,051,533,299	
0		3,951,787,289	97.5%
0		47,991,063	
0		45,369,902	94.5%
0		201,311,286	
0		197,152,876	97.9%
0		12,342,514	
0		12,040,819	97.6%
0		560,839,339	
0		552,040,201	98.4%
0		14,242,338,189	
0		13,728,177,574	96.4%
302,762,203		131,824,636,100	
0	0.0%	125,884,879,444	95.5%

令和 5年度目黒区一般  
歳

科 目			予 算 現 額				調定額  円			
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円				
1	特 別 区 税		48,828,068,000	2,013,400,000	0	50,841,468,000				
	1	特 別 区 民 税	47,114,026,000	1,928,000,000	0	49,042,026,000	50,199,502,183			
		1 特別区民税	47,114,026,000	1,928,000,000	0	49,042,026,000	50,199,502,183			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 現年課税分					48,538,000,000	49,527,030,705	
			1	現年度分					48,351,000,000	49,211,310,955
	2			過年度分					187,000,000	315,719,750
			2 滞納繰越分					504,026,000	672,471,478	
			1	滞納繰越分					504,026,000	672,471,478
	2	軽自動車税	90,040,000	△4,600,000	0	85,440,000	97,672,189			
		1 種 別 割	82,440,000	0	0	82,440,000	92,696,589			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 現年課税分					81,500,000	87,405,800	
			1	現年度分					81,500,000	87,405,800
2	滞納繰越分					940,000	5,290,789			

# 会計事業別執行実績 入

注 △印は減

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
51,515,142,258	87,230,984	590,148,299	673,674,258	101.3	還付未済額 20,809,961円
49,548,605,797	86,471,184	585,209,463	506,579,797	101.0	還付未済額 20,784,261円
49,548,605,797	86,471,184	585,209,463	506,579,797	101.0	還付未済額 20,784,261円
49,199,677,849	698,236	345,089,958	661,677,849	101.4	還付未済額 18,435,338円
48,911,908,786	496,480	317,001,802	560,908,786	101.2	還付未済額 18,096,113円
287,769,063	201,756	28,088,156	100,769,063	153.9	還付未済額 339,225円
348,927,948	85,772,948	240,119,505	△155,098,052	69.2	還付未済額 2,348,923円
348,927,948	85,772,948	240,119,505	△155,098,052	69.2	還付未済額 2,348,923円
91,999,253	759,800	4,938,836	6,559,253	107.7	還付未済額 25,700円
87,023,653	759,800	4,938,836	4,583,653	105.6	還付未済額 25,700円
85,516,600	0	1,909,300	4,016,600	104.9	還付未済額 20,100円
85,516,600	0	1,909,300	4,016,600	104.9	還付未済額 20,100円
1,507,053	759,800	3,029,536	567,053	160.3	還付未済額 5,600円

歳 入 1 款 特別区税

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
				1 滞納繰越分	940,000		5,290,789
		2 環境性能割	7,600,000	△4,600,000	0	3,000,000	4,975,600
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年課税分				4,975,600
				1 現年度分	3,000,000		4,975,600
	3	特別区たばこ税	1,624,001,000	90,000,000	0	1,714,001,000	1,874,537,208
		1 特別区たばこ税	1,624,001,000	90,000,000	0	1,714,001,000	1,874,537,208
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年課税分				1,874,537,208
				1 現年度分	1,714,000,000		1,874,537,208
			2 滞納繰越分				0
				1 滞納繰越分	1,000		0
	4	入 湯 税	1,000	0	0	1,000	0
		1 入 湯 税	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年課税分				0
				1 現年度分	1,000		0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1, 507, 053	759, 800	3, 029, 536	567, 053	160. 3	還付未済額 5, 600円
4, 975, 600	0	0	1, 975, 600	165. 9	
4, 975, 600	0	0	1, 975, 600	165. 9	
4, 975, 600	0	0	1, 975, 600	165. 9	
1, 874, 537, 208	0	0	160, 536, 208	109. 4	
1, 874, 537, 208	0	0	160, 536, 208	109. 4	
1, 874, 537, 208	0	0	160, 537, 208	109. 4	
1, 874, 537, 208	0	0	160, 537, 208	109. 4	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	

## 歳 入 2 款 地方譲与税

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
2		地 方 譲 与 税	396,960,000	4,900,000	0	401,860,000	404,779,000
	1	自動車重量譲与税	277,900,000	0	0	277,900,000	280,568,000
		1 自動車重量譲与税	277,900,000	0	0	277,900,000	280,568,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 自動車重量譲与税				280,568,000
			1	自動車重量譲与税			280,568,000
	2	地方揮発油譲与税	87,900,000	4,900,000	0	92,800,000	93,065,000
		1 地方揮発油譲与税	87,900,000	4,900,000	0	92,800,000	93,065,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 地方揮発油譲与税				93,065,000
			1	地方揮発油譲与税			93,065,000
	3	森林環境譲与税	31,160,000	0	0	31,160,000	31,146,000
		1 森林環境譲与税	31,160,000	0	0	31,160,000	31,146,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 森林環境譲与税				31,146,000
			1	森林環境譲与税			31,146,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
404,779,000	0	0	2,919,000	100.7	
280,568,000	0	0	2,668,000	101.0	
280,568,000	0	0	2,668,000	101.0	
280,568,000	0	0	2,668,000	101.0	
280,568,000	0	0	2,668,000	101.0	
93,065,000	0	0	265,000	100.3	
93,065,000	0	0	265,000	100.3	
93,065,000	0	0	265,000	100.3	
93,065,000	0	0	265,000	100.3	
31,146,000	0	0	△14,000	100.0	
31,146,000	0	0	△14,000	100.0	
31,146,000	0	0	△14,000	100.0	
31,146,000	0	0	△14,000	100.0	

歳 入 3 款 利子割交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
3		利 子 割 交 付 金	170,300,000	5,200,000	0	175,500,000	197,990,000
	1	利子割交付金	170,300,000	5,200,000	0	175,500,000	197,990,000
		1 利子割交付金	170,300,000	5,200,000	0	175,500,000	197,990,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 利子割交付金				175,500,000 197,990,000
			1	利子割交付金			175,500,000 197,990,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
197,990,000	0	0	22,490,000	112.8	
197,990,000	0	0	22,490,000	112.8	
197,990,000	0	0	22,490,000	112.8	
197,990,000	0	0	22,490,000	112.8	
197,990,000	0	0	22,490,000	112.8	

歳 入 4 款 配当割交付金

科 目			予 算 現 額				調定額		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計			
								A	
			円	円	円	円	円		
4 配 当 割 交 付 金			878,600,000	66,400,000	0	945,000,000	1,053,325,000		
	1 配当割交付金		878,600,000	66,400,000	0	945,000,000	1,053,325,000		
		1 配当割交付金	878,600,000	66,400,000	0	945,000,000	1,053,325,000		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 配当割交付金						945,000,000	1,053,325,000
			1 配当割交付金						
	1 配当割交付金						945,000,000	1,053,325,000	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
1,053,325,000	0	0	108,325,000	111.5	
1,053,325,000	0	0	108,325,000	111.5	
1,053,325,000	0	0	108,325,000	111.5	
1,053,325,000	0	0	108,325,000	111.5	
1,053,325,000	0	0	108,325,000	111.5	

歳 入 5 款 株式等譲渡所得割交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
5		株式等譲渡所得割交付金	850,400,000	101,600,000	0	952,000,000	1,131,395,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	850,400,000	101,600,000	0	952,000,000	1,131,395,000
		1 株式等譲渡所得割交付金	850,400,000	101,600,000	0	952,000,000	1,131,395,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 株式等譲渡所得割交付金				952,000,000 1,131,395,000
				1 株式等譲渡所得割交付金			952,000,000 1,131,395,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
1,131,395,000	0	0	179,395,000	118.8	
1,131,395,000	0	0	179,395,000	118.8	
1,131,395,000	0	0	179,395,000	118.8	
1,131,395,000	0	0	179,395,000	118.8	
1,131,395,000	0	0	179,395,000	118.8	

歳 入 6 款 地方消費税交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計  A  円	
6		地方消費税交付金	7,369,900,000	△196,900,000	0	7,173,000,000	7,083,493,000
	1	地方消費税交付金	7,369,900,000	△196,900,000	0	7,173,000,000	7,083,493,000
		1 地方消費税交付金	7,369,900,000	△196,900,000	0	7,173,000,000	7,083,493,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 地方消費税交付金				7,083,493,000
				1 地方消費税交付金			7,083,493,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
7,083,493,000	0	0	△89,507,000	98.8	
7,083,493,000	0	0	△89,507,000	98.8	
7,083,493,000	0	0	△89,507,000	98.8	
7,083,493,000	0	0	△89,507,000	98.8	
7,083,493,000	0	0	△89,507,000	98.8	

歳 入 7 款 環境性能割交付金

科 目			予 算 現 額				調定額	
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		
								A
			円	円	円	円	円	
7 環境性能割交付金			107,800,000	2,200,000	0	110,000,000	110,991,894	
	1	環境性能割交付金	107,800,000	2,200,000	0	110,000,000	110,991,894	
		1 環境性能割交付金	107,800,000	2,200,000	0	110,000,000	110,991,894	
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 環境性能割交付金					110,000,000	110,991,894
			1 環境性能割交付金					110,000,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
110,991,894	0	0	991,894	100.9	
110,991,894	0	0	991,894	100.9	
110,991,894	0	0	991,894	100.9	
110,991,894	0	0	991,894	100.9	
110,991,894	0	0	991,894	100.9	

歳 入 8 款 地方特例交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
8		地方特例交付金	92,200,000	△11,910,000	0	80,290,000	80,290,000
	1	地方特例交付金	92,200,000	△11,910,000	0	80,290,000	80,290,000
		1 地方特例交付金	92,200,000	△11,910,000	0	80,290,000	80,290,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 地方特例交付金				80,290,000
			1 減収補てん特例交付金				80,290,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
80,290,000	0	0	0	100.0	
80,290,000	0	0	0	100.0	
80,290,000	0	0	0	100.0	
80,290,000	0	0	0	100.0	
80,290,000	0	0	0	100.0	

## 歳 入 9 款 特別区交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
9		特別区交付金	17,800,000,000	2,502,647,000	0	20,302,647,000	21,207,217,000
	1	特別区財政調整交付金	17,800,000,000	2,502,647,000	0	20,302,647,000	21,207,217,000
		1 普通交付金	17,100,000,000	1,902,647,000	0	19,002,647,000	19,002,700,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 普通交付金				19,002,700,000
				1 普通交付金		19,002,647,000	19,002,700,000
		2 特別交付金	700,000,000	600,000,000	0	1,300,000,000	2,204,517,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 特別交付金				2,204,517,000
				1 特別交付金		1,300,000,000	2,204,517,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
21, 207, 217, 000	0	0	904, 570, 000	104. 5	
21, 207, 217, 000	0	0	904, 570, 000	104. 5	
19, 002, 700, 000	0	0	53, 000	100. 0	
19, 002, 700, 000	0	0	53, 000	100. 0	
19, 002, 700, 000	0	0	53, 000	100. 0	
2, 204, 517, 000	0	0	904, 517, 000	169. 6	
2, 204, 517, 000	0	0	904, 517, 000	169. 6	
2, 204, 517, 000	0	0	904, 517, 000	169. 6	

歳 入 10 款 交通安全対策特別交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
10		交通安全対策特別 交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	25,748,000
	1	交通安全対策 特別交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	25,748,000
		1 交通安全対 策特別交付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	25,748,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 交通安全対策特別交付金				25,748,000
			1	交通安全対策特別交付金			25,748,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
25,748,000	0	0	748,000	103.0	
25,748,000	0	0	748,000	103.0	
25,748,000	0	0	748,000	103.0	
25,748,000	0	0	748,000	103.0	
25,748,000	0	0	748,000	103.0	

歳 入 11 款 分担金及び負担金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
11		分担金及び負担金	1,715,914,000	△236,056,000	0	1,479,858,000	1,447,658,778
	1	負 担 金	1,715,914,000	△236,056,000	0	1,479,858,000	1,447,658,778
		1 健康福祉費 負担金	1,715,914,000	△236,056,000	0	1,479,858,000	1,447,658,778
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 健康衛生費負担金	344,879,000				299,554,872
		1 公害健康被害補償給付負担金	341,994,000				296,718,872
		2 公害保健福祉負担金	2,885,000				2,836,000
		2 高齢福祉費負担金	71,443,000				78,608,216
		1 養護老人ホーム等被措置者負担金	71,443,000				78,608,216
		3 児童福祉費負担金	1,063,536,000				1,069,495,690
		1 区立保育所利用者負担金	190,815,000				191,029,190
		2 私立保育所利用者負担金	712,646,000				714,794,900
		3 みどりハイム利用者負担金	160,000				285,100
		4 入院助産利用者負担金	390,000				244,000
		5 学童保育利用者負担金	159,525,000				163,142,500



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1,430,885,611	269,050	16,504,117	△48,972,389	96.7	
1,430,885,611	269,050	16,504,117	△48,972,389	96.7	
1,430,885,611	269,050	16,504,117	△48,972,389	96.7	
299,554,872	0	0	△45,324,128	86.9	
296,718,872	0	0	△45,275,128	86.8	
2,836,000	0	0	△49,000	98.3	
70,060,859	0	8,547,357	△1,382,141	98.1	
70,060,859	0	8,547,357	△1,382,141	98.1	
1,061,269,880	269,050	7,956,760	△2,266,120	99.8	
190,073,360	97,150	858,680	△741,640	99.6	
709,482,920	23,900	5,288,080	△3,163,080	99.6	
285,100	0	0	125,100	178.2	
244,000	0	0	△146,000	62.6	
161,184,500	148,000	1,810,000	1,659,500	101.0	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
12	使用料及び手数料		2,418,031,000	△11,359,000	0	2,406,672,000	2,342,593,920
	1	使用料	1,904,019,000	△13,395,000	0	1,890,624,000	1,848,446,347
		1 総務使用料	49,374,000	△486,000	0	48,888,000	50,064,039
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 庁舎使用料	47,464,000				48,776,734
		1 総合庁舎目的外使用料	47,464,000				48,776,734
		2 総務施設使用料	1,424,000				1,287,305
		1 男女平等・共同参画センター使用料	1,424,000				1,287,305
	2	区民生活使用料	129,017,000	△2,505,000	0	126,512,000	92,154,069
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 地域振興使用料	77,854,000				58,891,097
		1 住区センター使用料	75,569,000				57,431,707
		2 公共公益施設目的外使用料	2,285,000				1,459,390
		2 区民施設使用料	47,312,000				31,915,336
		1 区民センター使用料	18,288,000				14,737,536
		2 区民斎場使用料	29,024,000				17,177,800
		3 体育施設使用料	1,346,000				1,347,636
		1 体育施設使用料	1,346,000				1,347,636
	3	健康福祉使用料	62,677,000	△854,000	0	61,823,000	61,282,768

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
2,309,258,069	44,650	33,291,201	△97,413,931	96.0	
1,815,110,496	44,650	33,291,201	△75,513,504	96.0	
50,064,039	0	0	1,176,039	102.4	
48,776,734	0	0	1,312,734	102.8	
48,776,734	0	0	1,312,734	102.8	
1,287,305	0	0	△136,695	90.4	
1,287,305	0	0	△136,695	90.4	
92,154,069	0	0	△34,357,931	72.8	
58,891,097	0	0	△18,962,903	75.6	
57,431,707	0	0	△18,137,293	76.0	
1,459,390	0	0	△825,610	63.9	
31,915,336	0	0	△15,396,664	67.5	
14,737,536	0	0	△3,550,464	80.6	
17,177,800	0	0	△11,846,200	59.2	
1,347,636	0	0	1,636	100.1	
1,347,636	0	0	1,636	100.1	
60,458,768	0	824,000	△1,364,232	97.8	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 保健所使用料			2,132,000		1,782,180
		1 保健所使用料			2,132,000		1,782,180
		2 高齢福祉施設使用料			2,000		2,112
		1 老人いこいの家敷地使用料			2,000		2,112
		3 高齢者福祉住宅使用料			53,527,000		53,334,512
		1 高齢者福祉住宅使用料			53,527,000		53,334,512
		4 障害福祉施設使用料			4,055,000		4,055,400
		1 身体障害者福祉住宅使用料			1,009,000		1,009,200
		2 知的障害者生活寮使用料			840,000		840,000
		3 福祉ホーム使用料			2,205,000		2,205,000
		4 福祉作業所敷地使用料			1,000		1,200
		5 児童福祉施設使用料			2,107,000		2,108,564
		1 保育園等敷地使用料			6,000		7,164
		2 保育施設等使用料			1,914,000		1,914,000
		3 公共公益施設目的外使用料			187,000		187,400
		4 産業経済使用料	29,841,000	0	0	29,841,000	29,586,110
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 商工施設使用料			29,662,000		29,515,810

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1,782,180	0	0	△349,820	83.6	
1,782,180	0	0	△349,820	83.6	
2,112	0	0	112	105.6	
2,112	0	0	112	105.6	
52,510,512	0	824,000	△1,016,488	98.1	
52,510,512	0	824,000	△1,016,488	98.1	
4,055,400	0	0	400	100.0	
1,009,200	0	0	200	100.0	
840,000	0	0	0	100.0	
2,205,000	0	0	0	100.0	
1,200	0	0	200	120.0	
2,108,564	0	0	1,564	100.1	
7,164	0	0	1,164	119.4	
1,914,000	0	0	0	100.0	
187,400	0	0	400	100.2	
27,060,000	0	2,526,110	△2,781,000	90.7	
26,989,700	0	2,526,110	△2,672,300	91.0	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計			
			円	円	円	A  円			
			1	中小企業センター使用料			19,938,000	19,250,250	
			2	勤労福祉会館使用料			9,724,000	7,739,450	
			3	三田地区店舗施設使用料			0	2,526,110	
			2	消費生活施設使用料			179,000	70,300	
			1	消費生活センター使用料			179,000	70,300	
			5 都市整備使用料	1,526,386,000	△2,500,000	0	1,523,886,000	1,527,729,582	
			節 及 び 説 明					金 額	
			1	駐車場使用料			6,300,000	6,136,870	
			1	三田地区駐車場使用料			6,300,000	6,077,400	
			2	三田地区駐車場目的外使用料			0	59,470	
			2	自転車駐車場等使用料			3,000	4,176	
			1	自転車駐車場等使用料			3,000	4,176	
			3	道路占用料			1,260,443,000	1,267,018,109	
			1	道路占用料			1,260,443,000	1,267,018,109	
			4	公共物使用料			7,759,000	7,878,791	
			1	公共物使用料			7,759,000	7,878,791	
			5	公園等使用料			35,199,000	34,011,301	
			1	ポニー園使用料			6,744,000	5,483,000	
			2	茶室・和室使用料			1,677,000	1,964,150	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
19,250,250	0	0	△687,750	96.6	
7,739,450	0	0	△1,984,550	79.6	
0	0	2,526,110	0	—	
70,300	0	0	△108,700	39.3	
70,300	0	0	△108,700	39.3	
1,497,788,491	0	29,941,091	△26,097,509	98.3	
6,136,870	0	0	△163,130	97.4	
6,077,400	0	0	△222,600	96.5	
59,470	0	0	59,470	—	
4,176	0	0	1,176	139.2	
4,176	0	0	1,176	139.2	
1,267,003,503	0	14,606	6,560,503	100.5	
1,267,003,503	0	14,606	6,560,503	100.5	
7,878,791	0	0	119,791	101.5	
7,878,791	0	0	119,791	101.5	
34,011,301	0	0	△1,187,699	96.6	
5,483,000	0	0	△1,261,000	81.3	
1,964,150	0	0	287,150	117.1	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額  円				
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計					
			円	円	円	A  円					
				3	公園土地等使用料	25,238,000	25,090,151				
				4	ボート使用料	1,540,000	1,474,000				
			6	従前居住者住宅使用料				8,468,000	7,919,660		
					1	木造住宅密集地域従前居住者住宅使用料	2,559,000	2,103,020			
			2		三田地区整備事業住宅使用料	5,909,000	5,816,640				
			7	区営住宅使用料				193,151,000	194,483,540		
					1	区営住宅使用料	191,749,000	193,156,580			
			2		区営住宅敷地使用料	1,318,000	1,326,960				
			3		区営住宅駐車場使用料	84,000	0				
			8	区民住宅使用料				12,563,000	10,277,135		
					1	区民住宅使用料	12,563,000	10,277,135			
			6	環境清掃使用料	168,000	0	0	168,000	180,162		
					節 及 び 説 明 金 額						
					1	環境清掃施設使用料				168,000	180,162
						1	エコプラザ使用料				168,000
		7	教育使用料	106,556,000	△7,050,000	0	99,506,000	87,449,617			
				節 及 び 説 明 金 額							
				1	文化施設使用料				11,161,000	10,439,800	
					1	めぐろ区民キャンパス駐車場使用料				11,161,000	10,439,800



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
25,090,151	0	0	△147,849	99.4	
1,474,000	0	0	△66,000	95.7	
7,919,660	0	0	△548,340	93.5	
2,103,020	0	0	△455,980	82.2	
5,816,640	0	0	△92,360	98.4	
174,318,690	0	20,164,850	△18,832,310	90.2	
172,991,730	0	20,164,850	△18,757,270	90.2	
1,326,960	0	0	8,960	100.7	
0	0	0	△84,000	0.0	
515,500	0	9,761,635	△12,047,500	4.1	
515,500	0	9,761,635	△12,047,500	4.1	
180,162	0	0	12,162	107.2	
180,162	0	0	12,162	107.2	
180,162	0	0	12,162	107.2	
87,404,967	44,650	0	△12,101,033	87.8	
10,439,800	0	0	△721,200	93.5	
10,439,800	0	0	△721,200	93.5	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
			2	めぐろ区民キャンパス目的外使用料			0
			2	小学校使用料			44,808,000
			1	小学校施設使用料			44,808,000
			3	中学校使用料			114,000
			1	中学校施設使用料			114,000
			4	幼稚園使用料			1,013,000
			1	こども園一時保育料			1,013,000
			2	こども園保育料			0
			5	学校サポートセンター使用料			70,000
			1	学校サポートセンター使用料			70,000
			6	校外施設使用料			539,000
			1	興津教育施設使用料			242,000
			2	八ヶ岳林間学園使用料			297,000
			7	生涯学習施設使用料			41,801,000
			1	東山社会教育館使用料			5,497,000
			2	区民センター社会教育館使用料			5,025,000
			3	中央町社会教育館使用料			4,904,000
			4	目黒本町社会教育館使用料			5,255,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
0	0	0	0	—	
41,335,264	0	0	△3,472,736	92.2	
41,335,264	0	0	△3,472,736	92.2	
137,828	0	0	23,828	120.9	
137,828	0	0	23,828	120.9	
1,138,600	44,650	0	125,600	112.4	
1,138,600	0	0	125,600	112.4	
0	44,650	0	0	—	
2,900	0	0	△67,100	4.1	
2,900	0	0	△67,100	4.1	
432,450	0	0	△106,550	80.2	
103,400	0	0	△138,600	42.7	
329,050	0	0	32,050	110.8	
33,918,125	0	0	△7,882,875	81.1	
4,984,580	0	0	△512,420	90.7	
4,560,245	0	0	△464,755	90.8	
3,773,875	0	0	△1,130,125	77.0	
4,279,150	0	0	△975,850	81.4	

歳入 12款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額 円		
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円			
			5	青少年プラザ使用料			5,561,000	4,826,475	
			6	緑が丘文化会館使用料			15,559,000	11,493,800	
2	手 数 料		514,012,000	2,036,000	0	516,048,000	494,147,573		
	1	総務手数料	1,000	0	0	1,000	900		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1	総務管理手数料					1,000	900
		1	諸証明					1,000	900
2	区民生活手 数料		143,848,000	△800,000	0	143,048,000	135,951,800		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1	区民手数料					31,251,000	26,079,100
		1	印鑑関係手数料					31,250,000	26,077,900
		2	住居表示関係手数料					1,000	1,200
		2	税務手数料					10,801,000	9,796,900
		1	区税に関する証明等					10,254,000	9,258,400
		2	自動車臨時運行許可					547,000	538,500
		3	戸籍住民記録手数料					100,996,000	100,075,800
		1	戸籍関係手数料					47,005,000	50,456,000
		2	住民記録関係手数料					53,991,000	49,619,800
3	健康福祉手 数料		27,824,000	0	0	27,824,000	25,581,830		

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,826,475	0	0	△734,525	86.8	
11,493,800	0	0	△4,065,200	73.9	
494,147,573	0	0	△21,900,427	95.8	
900	0	0	△100	90.0	
900	0	0	△100	90.0	
900	0	0	△100	90.0	
135,951,800	0	0	△7,096,200	95.0	
26,079,100	0	0	△5,171,900	83.5	
26,077,900	0	0	△5,172,100	83.4	
1,200	0	0	200	120.0	
9,796,900	0	0	△1,004,100	90.7	
9,258,400	0	0	△995,600	90.3	
538,500	0	0	△8,500	98.4	
100,075,800	0	0	△920,200	99.1	
50,456,000	0	0	3,451,000	107.3	
49,619,800	0	0	△4,371,200	91.9	
25,581,830	0	0	△2,242,170	91.9	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円			
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 保健所手数料				27,811,000	25,568,930	
				1 保健所手数料				27,811,000	25,568,930
			2 児童福祉手数料				13,000	12,900	
				1 諸証明				13,000	12,900
		4 都市整備手数料	48,261,000	2,836,000	0	51,097,000	46,024,830		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 都市計画手数料				730,000	67,200	
				1 開発行為許可等				730,000	67,200
			2 土木管理手数料				41,867,000	37,372,230	
				1 諸証明				2,049,000	1,552,800
				2 屋外広告物許可				8,815,000	8,774,430
				3 放置自転車等撤去保管料				20,790,000	17,650,500
				4 自転車置場登録手数料				10,213,000	9,394,500
			3 建築手数料				8,500,000	8,585,400	
				1 建築確認等				8,500,000	8,585,400
			5 環境清掃手数料	294,077,000	0	0	294,077,000	286,588,213	
				節 及 び 説 明 金 額					
				1 環境対策手数料				53,000	21,400

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
25,568,930	0	0	△2,242,070	91.9	
25,568,930	0	0	△2,242,070	91.9	
12,900	0	0	△100	99.2	
12,900	0	0	△100	99.2	
46,024,830	0	0	△5,072,170	90.1	
67,200	0	0	△662,800	9.2	
67,200	0	0	△662,800	9.2	
37,372,230	0	0	△4,494,770	89.3	
1,552,800	0	0	△496,200	75.8	
8,774,430	0	0	△40,570	99.5	
17,650,500	0	0	△3,139,500	84.9	
9,394,500	0	0	△818,500	92.0	
8,585,400	0	0	85,400	101.0	
8,585,400	0	0	85,400	101.0	
286,588,213	0	0	△7,488,787	97.5	
21,400	0	0	△31,600	40.4	

歳 入 1 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			1	工場認可等			21,400
			2	清掃手数料			286,566,813
			1	廃棄物処理手数料			286,101,213
			2	動物死体処理料			465,600
		6 教育手数料	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1	教育総務手数料			0
			1	卒業証明			0



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
21,400	0	0	△31,600	40.4	
286,566,813	0	0	△7,457,187	97.5	
286,101,213	0	0	△7,064,787	97.6	
465,600	0	0	△392,400	54.3	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 13 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円	
13		国 庫 支 出 金	18,457,351,000	△828,121,000	0	17,629,230,000	18,220,157,744
	1	国 庫 負 担 金	13,955,114,000	△112,781,000	0	13,842,333,000	13,428,139,905
		1 区民生活費負担金	347,758,000	6,901,000	0	354,659,000	362,542,103
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 国民健康保険費負担金	285,399,000				284,995,879
		1 国民健康保険基盤安定制度負担金	285,399,000				284,995,879
		2 国民年金費負担金	69,260,000				77,546,224
		1 国民年金事務費	69,000,000				77,427,273
		2 年金生活者支援給付金事務費	260,000				118,951
	2	健康福祉費負担金	13,607,356,000	△119,682,000	0	13,487,674,000	13,065,597,802
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 健康衛生費負担金	1,195,764,000				654,479,624
		1 感染症予防事業費	285,308,000				38,392,056
		2 結核予防事業費	4,633,000				1,478,153
		3 公害健康被害補償給付費	12,156,000				11,850,000
		4 母子保健対策事業費	3,610,000				4,823,972
		5 育成医療・療育給付費	144,000				144,855
		6 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	800,000,000				505,753,391
		7 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	89,913,000				92,037,197

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
18,220,157,744	0	0	590,927,744	103.4	
13,428,139,905	0	0	△414,193,095	97.0	
362,542,103	0	0	7,883,103	102.2	
284,995,879	0	0	△403,121	99.9	
284,995,879	0	0	△403,121	99.9	
77,546,224	0	0	8,286,224	112.0	
77,427,273	0	0	8,427,273	112.2	
118,951	0	0	△141,049	45.8	
13,065,597,802	0	0	△422,076,198	96.9	
654,479,624	0	0	△541,284,376	54.7	
38,392,056	0	0	△246,915,944	13.5	
1,478,153	0	0	△3,154,847	31.9	
11,850,000	0	0	△306,000	97.5	
4,823,972	0	0	1,213,972	133.6	
144,855	0	0	855	100.6	
505,753,391	0	0	△294,246,609	63.2	
92,037,197	0	0	2,124,197	102.4	

歳 入 13 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
			2 高齢福祉費負担金				108, 843, 000
							108, 702, 120
			1	低所得者保険料軽減負担金			108, 843, 000
							108, 702, 120
			3 障害福祉費負担金				1, 959, 024, 000
							1, 960, 177, 888
			1	特別障害者手当等支給事業費			37, 381, 000
							38, 941, 444
			2	介護給付費・訓練等給付費			1, 728, 199, 000
							1, 728, 199, 811
			3	補装具費			18, 616, 000
							18, 616, 000
			4	障害者自立支援医療			129, 425, 000
							129, 016, 666
			5	療養介護医療			10, 103, 000
							10, 103, 000
			6	相談支援給付費			35, 300, 000
							35, 300, 967
			4 児童福祉費負担金				5, 940, 755, 000
							5, 918, 309, 215
			1	私立保育所運営費			3, 097, 588, 000
							3, 181, 779, 538
			2	入院助産費			2, 657, 000
							1, 183, 356
			3	児童扶養手当給付費			117, 775, 000
							105, 629, 110
			4	障害児給付費			493, 460, 000
							496, 531, 800
			5	児童手当支給費			1, 580, 599, 000
							1, 461, 956, 331
			6	障害児相談支援給付費			6, 500, 000
							6, 517, 649
			7	肢体不自由児通所医療			21, 000
							19, 764
			8	母子生活支援施設措置費			29, 813, 000
							32, 787, 570

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
108,702,120	0	0	△140,880	99.9	
108,702,120	0	0	△140,880	99.9	
1,960,177,888	0	0	1,153,888	100.1	
38,941,444	0	0	1,560,444	104.2	
1,728,199,811	0	0	811	100.0	
18,616,000	0	0	0	100.0	
129,016,666	0	0	△408,334	99.7	
10,103,000	0	0	0	100.0	
35,300,967	0	0	967	100.0	
5,918,309,215	0	0	△22,445,785	99.6	
3,181,779,538	0	0	84,191,538	102.7	
1,183,356	0	0	△1,473,644	44.5	
105,629,110	0	0	△12,145,890	89.7	
496,531,800	0	0	3,071,800	100.6	
1,461,956,331	0	0	△118,642,669	92.5	
6,517,649	0	0	17,649	100.3	
19,764	0	0	△1,236	94.1	
32,787,570	0	0	2,974,570	110.0	

## 歳入 13款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額				
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円					
				9	認定こども園運営費	18,503,000	16,372,571				
				10	小規模保育事業費	160,753,000	160,551,109				
				11	事業所内保育事業費	35,783,000	34,033,712				
				12	幼稚園運営費	44,029,000	47,026,147				
				13	子育てのための施設等利用給付交付金	353,274,000	373,920,558				
				5	生活福祉費負担金	4,283,288,000	4,423,928,955				
					1	生活保護法に基づく保護費	4,197,410,000	4,340,529,118			
					2	中国残留邦人等支援給付費	15,097,000	15,482,003			
					3	生活困窮者自立支援法事業費負担金	52,031,000	49,167,834			
					4	生活保護法自立支援事業費負担金	18,750,000	18,750,000			
				2	国庫補助金	4,495,263,000	△717,339,000	0	3,777,924,000	4,783,515,532	
					1	総務費補助金	6,329,000	51,176,000	0	57,505,000	45,657,093
						節 及 び 説 明 金 額					
						1	総務管理費補助金	4,420,000	4,420,000		
						1	都市安全確保促進事業費	4,420,000	4,420,000		
2	企画経営費補助金	53,085,000	41,237,093								
1	デジタル田園都市国家構想交付金	53,085,000	41,237,093								
2	区民生活費補助金	129,380,000	4,824,000		0	134,204,000	153,505,000				

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
16,372,571	0	0	△2,130,429	88.5	
160,551,109	0	0	△201,891	99.9	
34,033,712	0	0	△1,749,288	95.1	
47,026,147	0	0	2,997,147	106.8	
373,920,558	0	0	20,646,558	105.8	
4,423,928,955	0	0	140,640,955	103.3	
4,340,529,118	0	0	143,119,118	103.4	
15,482,003	0	0	385,003	102.6	
49,167,834	0	0	△2,863,166	94.5	
18,750,000	0	0	0	100.0	
4,783,515,532	0	0	1,005,591,532	126.6	
45,657,093	0	0	△11,847,907	79.4	
4,420,000	0	0	0	100.0	
4,420,000	0	0	0	100.0	
41,237,093	0	0	△11,847,907	77.7	
41,237,093	0	0	△11,847,907	77.7	
153,505,000	0	0	19,301,000	114.4	

## 歳 入 13 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計			
			円	円	円	A 円			
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 戸籍住民記録事務費補助金				134,204,000	153,505,000	
				1 個人番号カード交付事務費補助金				134,204,000	153,505,000
		3 健康福祉費補助金	1,919,147,000	224,952,000	0	2,144,099,000	3,125,048,999		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 健康衛生費補助金				931,450,000	1,889,793,049	
				1 結核予防事業費				706,000	266,049
				2 特定感染症予防事業費				13,741,000	7,797,000
				3 疾病予防対策事業費				6,271,000	7,556,000
				4 結核対策特別推進事業費				269,000	269,000
				5 妊娠・出産包括支援事業費				43,360,000	46,969,000
				6 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費				610,004,000	1,520,039,000
				7 医療施設運営費等補助金				776,000	2,970,000
				8 出産・子育て応援交付金				256,323,000	303,927,000
				2 高齢福祉費補助金				38,936,000	36,855,000
				1 借上公営住宅家賃対策事業費				33,200,000	34,243,000
				2 社会資本整備総合交付金				5,736,000	2,612,000
				3 障害福祉費補助金				142,006,000	140,273,000
				1 地域生活支援事業費				142,006,000	140,273,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
153,505,000	0	0	19,301,000	114.4	
153,505,000	0	0	19,301,000	114.4	
3,125,048,999	0	0	980,949,999	145.8	
1,889,793,049	0	0	958,343,049	202.9	
266,049	0	0	△439,951	37.7	
7,797,000	0	0	△5,944,000	56.7	
7,556,000	0	0	1,285,000	120.5	
269,000	0	0	0	100.0	
46,969,000	0	0	3,609,000	108.3	
1,520,039,000	0	0	910,035,000	249.2	
2,970,000	0	0	2,194,000	382.7	
303,927,000	0	0	47,604,000	118.6	
36,855,000	0	0	△2,081,000	94.7	
34,243,000	0	0	1,043,000	103.1	
2,612,000	0	0	△3,124,000	45.5	
140,273,000	0	0	△1,733,000	98.8	
140,273,000	0	0	△1,733,000	98.8	

## 歳 入 13 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 円	計 A 円	
		4 児童福祉費補助金				905,579,000	931,650,000
		1 児童虐待・DV対策等総合支援事業費				2,990,000	10,335,000
		2 母子家庭自立支援給付金事業費				2,265,000	2,753,000
		3 地域子ども・子育て支援事業費				315,627,000	300,579,000
		4 保育対策総合支援事業費				357,294,000	382,015,000
		5 養育費確保支援事業費				340,000	206,000
		6 離婚前後親支援モデル事業費				54,000	54,000
		7 子育て短期支援臨時特例事業費				0	0
		8 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金				210,000,000	218,700,000
		9 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金				16,748,000	16,747,000
		10 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費				261,000	261,000
		5 生活福祉費補助金				126,128,000	126,477,950
		1 生活困窮者自立支援法事業費補助金				60,468,000	60,480,000
		2 生活保護法自立支援事業費補助金				56,698,000	57,295,000
		3 居住支援協議会活動支援事業補助金				471,000	211,950
		4 社会保障・税番号制度システム整備費				8,491,000	8,491,000
	4	都市整備費補助金	2,410,173,000	△1,000,740,000	0	1,409,433,000	1,405,180,000
		節 及 び 説 明 金 額					
		1 都市計画費補助金				1,321,843,000	1,321,141,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
931,650,000	0	0	26,071,000	102.9	
10,335,000	0	0	7,345,000	345.7	
2,753,000	0	0	488,000	121.5	
300,579,000	0	0	△15,048,000	95.2	
382,015,000	0	0	24,721,000	106.9	
206,000	0	0	△134,000	60.6	
54,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	0	—	
218,700,000	0	0	8,700,000	104.1	
16,747,000	0	0	△1,000	100.0	
261,000	0	0	0	100.0	
126,477,950	0	0	349,950	100.3	
60,480,000	0	0	12,000	100.0	
57,295,000	0	0	597,000	101.1	
211,950	0	0	△259,050	45.0	
8,491,000	0	0	0	100.0	
1,405,180,000	0	0	△4,253,000	99.7	
1,321,141,000	0	0	△702,000	99.9	

## 歳入 13款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A				
								円	円	円
				1 社会資本整備総合交付金			458,537,000	458,537,000		
				2 密集市街地総合防災事業補助金			862,306,000	861,604,000		
				3 官民連携都市再生推進事業費補助金			1,000,000	1,000,000		
			2	道路橋りょう費補助金			20,589,000	20,589,000		
					1 社会資本整備総合交付金			3,539,000	3,539,000	
					2 無電柱化推進計画事業費			17,050,000	17,050,000	
			3	緑化公園費補助金			1,441,000	1,441,000		
					1 社会資本整備総合交付金			1,441,000	1,441,000	
			4		建築費補助金			37,265,000	33,443,000	
					1 社会資本整備総合交付金			15,725,000	13,237,000	
			2 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費			21,540,000	20,206,000			
			5	住宅費補助金			28,295,000	28,566,000		
					1 社会資本整備総合交付金			28,295,000	28,566,000	
			5 教育費補助金		30,234,000			2,449,000	0	32,683,000
				節 及 び 説 明 金 額						
		1		教育総務費補助金			5,177,000	3,878,000		
					1 理科観察実験支援事業費			1,953,000	1,343,000	
					2 特別支援教育体制整備事業費			3,224,000	2,535,000	
				2	小学校費補助金			18,295,000	39,903,000	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
458,537,000	0	0	0	100.0	
861,604,000	0	0	△702,000	99.9	
1,000,000	0	0	0	100.0	
20,589,000	0	0	0	100.0	
3,539,000	0	0	0	100.0	
17,050,000	0	0	0	100.0	
1,441,000	0	0	0	100.0	
1,441,000	0	0	0	100.0	
33,443,000	0	0	△3,822,000	89.7	
13,237,000	0	0	△2,488,000	84.2	
20,206,000	0	0	△1,334,000	93.8	
28,566,000	0	0	271,000	101.0	
28,566,000	0	0	271,000	101.0	
54,124,440	0	0	21,441,440	165.6	
3,878,000	0	0	△1,299,000	74.9	
1,343,000	0	0	△610,000	68.8	
2,535,000	0	0	△689,000	78.6	
39,903,000	0	0	21,608,000	218.1	

## 歳 入 13 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円				
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円					
				1	特別支援学級等児童に対する就学奨励費		401,000	330,000			
				2	理科教育振興法に基づく教材費		1,126,000	1,088,000			
				3	学校施設環境改善交付金		6,592,000	28,807,000			
				4	特別支援教育体制整備事業費		4,401,000	3,903,000			
				5	公立学校情報機器整備費		5,775,000	5,775,000			
				3	中学校費補助金		7,444,000	4,831,000			
				1	就学困難な生徒に対する援助費		233,000	194,000			
					2 特別支援学級等生徒に対する就学奨励費		670,000	600,000			
					3 理科教育振興法に基づく教材費		1,126,000	1,021,000			
					4 学校施設環境改善交付金		3,053,000	654,000			
					5 公立学校情報機器整備費		2,362,000	2,362,000			
				4	生涯学習費補助金		1,767,000	1,664,440			
				1	文化財保存事業費		1,767,000	1,590,000			
					2 情報通信技術講習事業費		0	74,440			
				5	幼稚園費補助金		0	3,848,000			
					1 就学前教育・保育施設整備交付金		0	3,848,000			
				3	国 委 託 金		6,974,000	1,999,000	0	8,973,000	8,502,307
					1	区民生活費 委託金	2,606,000	0	0	2,606,000	2,625,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
330,000	0	0	△71,000	82.3	
1,088,000	0	0	△38,000	96.6	
28,807,000	0	0	22,215,000	437.0	
3,903,000	0	0	△498,000	88.7	
5,775,000	0	0	0	100.0	
4,831,000	0	0	△2,613,000	64.9	
194,000	0	0	△39,000	83.3	
600,000	0	0	△70,000	89.6	
1,021,000	0	0	△105,000	90.7	
654,000	0	0	△2,399,000	21.4	
2,362,000	0	0	0	100.0	
1,664,440	0	0	△102,560	94.2	
1,590,000	0	0	△177,000	90.0	
74,440	0	0	74,440	—	
3,848,000	0	0	3,848,000	—	
3,848,000	0	0	3,848,000	—	
8,502,307	0	0	△470,693	94.8	
2,625,000	0	0	19,000	100.7	

歳 入 13 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円			
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 戸籍住民記録事務費委託金				2,606,000	2,625,000	
				1 中長期在留者住居地届出等事務委託費				2,606,000	2,625,000
		2 健康福祉費委託金	1,273,000	747,000	0	2,020,000	1,601,397		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 健康衛生費委託金				543,000	128,332	
				1 国民健康・栄養調査費				507,000	91,528
				2 乳幼児身体発育調査費				36,000	36,804
			2 児童福祉費委託金				290,000	285,521	
				1 特別児童扶養手当支給事務費				290,000	285,521
			3 生活福祉費委託金				1,187,000	1,187,544	
				1 遺族及留守家族等援護事務費				1,187,000	1,187,544
			3 教育費委託金	3,095,000	1,252,000	0	4,347,000	4,275,910	
				節 及 び 説 明 金 額					
		1 教育総務費委託金				4,347,000	4,275,910		
				1 教育研究開発事業費				4,347,000	4,275,910



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
2, 625, 000	0	0	19, 000	100. 7	
2, 625, 000	0	0	19, 000	100. 7	
1, 601, 397	0	0	△418, 603	79. 3	
128, 332	0	0	△414, 668	23. 6	
91, 528	0	0	△415, 472	18. 1	
36, 804	0	0	804	102. 2	
285, 521	0	0	△4, 479	98. 5	
285, 521	0	0	△4, 479	98. 5	
1, 187, 544	0	0	544	100. 0	
1, 187, 544	0	0	544	100. 0	
4, 275, 910	0	0	△71, 090	98. 4	
4, 275, 910	0	0	△71, 090	98. 4	
4, 275, 910	0	0	△71, 090	98. 4	

歳 入 14 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
14	都 支 出 金		11,735,965,000	4,490,429,000	290,998,900	16,517,392,900	15,713,143,432
	1	都 負 担 金	4,506,163,000	△98,839,000	0	4,407,324,000	4,413,541,813
		1 区民生活費 負担金	1,055,736,000	13,553,000	0	1,069,289,000	1,069,087,122
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 国民健康保険費負担金	763,949,000				763,748,454
		1 国民健康保険基盤安定制度負担金	763,949,000				763,748,454
		2 後期高齢者医療費負担金	305,340,000				305,338,668
		1 後期高齢者医療基盤安定負担金	305,340,000				305,338,668
		2 健康福祉費 負担金	3,450,364,000	△112,392,000	0	3,337,972,000	3,344,391,531
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 健康福祉費負担金	27,381,000				24,850,120
		1 民生委員推薦会経費	163,000				201,000
		2 民生・児童委員経費	27,218,000				24,649,120
		2 健康衛生費負担金	6,459,000				6,929,732
		1 予防接種後遺症者障害年金等支給費	4,582,000				4,515,806
		2 母子保健対策事業費	1,805,000				2,411,985
		3 育成医療・療育給付費	72,000				1,941
		3 高齢福祉費負担金	54,422,000				54,351,060
		1 低所得者保険料軽減負担金	54,422,000				54,351,060

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
15,713,143,432	0	0	△804,249,468	95.1	
4,413,541,813	0	0	6,217,813	100.1	
1,069,087,122	0	0	△201,878	100.0	
763,748,454	0	0	△200,546	100.0	
763,748,454	0	0	△200,546	100.0	
305,338,668	0	0	△1,332	100.0	
305,338,668	0	0	△1,332	100.0	
3,344,391,531	0	0	6,419,531	100.2	
24,850,120	0	0	△2,530,880	90.8	
201,000	0	0	38,000	123.3	
24,649,120	0	0	△2,568,880	90.6	
6,929,732	0	0	470,732	107.3	
4,515,806	0	0	△66,194	98.6	
2,411,985	0	0	606,985	133.6	
1,941	0	0	△70,059	2.7	
54,351,060	0	0	△70,940	99.9	
54,351,060	0	0	△70,940	99.9	

歳入 14款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計			
			円	円	円	A 円			
			4 障害福祉費負担金				960, 820, 000	960, 790, 949	
				1 介護給付費・訓練等給付費				864, 099, 000	864, 099, 905
				2 補装具費				9, 308, 000	9, 308, 000
				3 障害者自立支援医療				64, 712, 000	64, 681, 061
				4 療養介護医療				5, 051, 000	5, 051, 500
				5 相談支援給付費				17, 650, 000	17, 650, 483
				5 児童福祉費負担金				2, 198, 098, 000	2, 210, 172, 038
				1 私立保育所運営費				1, 286, 227, 000	1, 318, 583, 081
				2 児童手当支給費				336, 348, 000	312, 161, 498
				3 入院助産費				1, 328, 000	581, 046
				4 障害児給付費				246, 730, 000	248, 265, 899
				5 障害児相談支援給付費				3, 250, 000	3, 258, 824
				6 肢体不自由児通所医療				10, 000	9, 882
				7 母子生活支援施設措置費				14, 906, 000	16, 529, 496
				8 認定こども園運営費				14, 040, 000	12, 705, 967
				9 小規模保育事業費				65, 233, 000	57, 583, 889
				10 事業所内保育事業費				16, 225, 000	13, 838, 064
11 幼稚園運営費				37, 165, 000	39, 694, 113				

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
960,790,949	0	0	△29,051	100.0	
864,099,905	0	0	905	100.0	
9,308,000	0	0	0	100.0	
64,681,061	0	0	△30,939	100.0	
5,051,500	0	0	500	100.0	
17,650,483	0	0	483	100.0	
2,210,172,038	0	0	12,074,038	100.5	
1,318,583,081	0	0	32,356,081	102.5	
312,161,498	0	0	△24,186,502	92.8	
581,046	0	0	△746,954	43.8	
248,265,899	0	0	1,535,899	100.6	
3,258,824	0	0	8,824	100.3	
9,882	0	0	△118	98.8	
16,529,496	0	0	1,623,496	110.9	
12,705,967	0	0	△1,334,033	90.5	
57,583,889	0	0	△7,649,111	88.3	
13,838,064	0	0	△2,386,936	85.3	
39,694,113	0	0	2,529,113	106.8	

歳 入 14 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
					12 子育てのための施設等利用給付交付金	176,636,000	186,960,279
		6 生活福祉費負担金				90,792,000	87,297,632
					1 生活保護法に基づく保護費	87,128,000	87,128,000
					2 行旅病人救護・行旅死亡人取扱費	3,642,000	162,000
					3 特別弔慰金受付事務費交付金	22,000	7,632
		3 環境清掃費負担金	63,000	0	0	63,000	63,160
			節 及 び 説 明 金 額				
					1 環境対策費負担金	63,000	63,160
					1 アスベスト資格取得促進事業費	63,000	63,160
		2 都 補 助 金	5,986,483,000	4,572,915,000	290,998,900	10,850,396,900	9,821,962,186
		1 総務費補助金	61,785,000	4,252,760,000	0	4,314,545,000	3,595,021,000
			節 及 び 説 明 金 額				
					1 総務管理費補助金	23,831,000	23,135,000
					1 地域における見守り活動支援事業費	16,259,000	16,259,000
					2 防犯設備維持管理経費補助金	120,000	0
					3 防犯設備運用経費補助金	809,000	324,000
					4 防犯設備整備補助金	2,741,000	2,650,000
					5 区市町村災害対応力向上支援事業補助金	3,902,000	3,902,000
					2 企画経営費補助金	4,290,714,000	3,571,886,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
186,960,279	0	0	10,324,279	105.8	
87,297,632	0	0	△3,494,368	96.2	
87,128,000	0	0	0	100.0	
162,000	0	0	△3,480,000	4.4	
7,632	0	0	△14,368	34.7	
63,160	0	0	160	100.3	
63,160	0	0	160	100.3	
63,160	0	0	160	100.3	
9,821,962,186	0	0	△1,028,434,714	90.5	
3,595,021,000	0	0	△719,524,000	83.3	
23,135,000	0	0	△696,000	97.1	
16,259,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	△120,000	0.0	
324,000	0	0	△485,000	40.0	
2,650,000	0	0	△91,000	96.7	
3,902,000	0	0	0	100.0	
3,571,886,000	0	0	△718,828,000	83.2	

歲入 14款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額  円		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計			
			円	円	円	A 円			
			1	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金			42,251,000	42,142,000	
			2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			1,425,044,000	1,267,177,000	
			3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			2,823,419,000	2,262,567,000	
		2	健康福祉費補助金	4,655,821,000	374,161,000	271,050,400	5,301,032,400	5,077,849,602	
				節 及 び 説 明 金 額					
				1	健康福祉費補助金			44,167,000	48,922,000
				1	地域福祉推進区市町村包括補助事業費			44,167,000	48,922,000
				2	健康衛生費補助金			716,168,400	483,659,000
				1	医療保健政策区市町村包括補助事業費			29,918,000	30,261,000
				2	健康増進事業費			32,106,000	27,337,000
				3	地域自殺対策強化事業費			233,000	227,000
				4	区市町村食育推進活動支援事業費			1,000,000	1,000,000
				5	とうきょうママパパ応援事業費			381,644,400	108,614,000
				6	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費			32,000	0
				7	小児初期救急平日夜間診療事業費			3,659,000	3,659,000
				8	高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種補助事業費			7,800,000	7,800,000
				9	出産・子育て応援交付金			124,730,000	147,067,000
				10	妊婦健康診査支援事業費			22,002,000	40,998,000
				11	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費			6,998,000	5,412,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
42,142,000	0	0	△109,000	99.7	
1,267,177,000	0	0	△157,867,000	88.9	
2,262,567,000	0	0	△560,852,000	80.1	
5,077,849,602	0	0	△223,182,798	95.8	
48,922,000	0	0	4,755,000	110.8	
48,922,000	0	0	4,755,000	110.8	
483,659,000	0	0	△232,509,400	67.5	
30,261,000	0	0	343,000	101.1	
27,337,000	0	0	△4,769,000	85.1	
227,000	0	0	△6,000	97.4	
1,000,000	0	0	0	100.0	
108,614,000	0	0	△273,030,400	28.5	
0	0	0	△32,000	0.0	
3,659,000	0	0	0	100.0	
7,800,000	0	0	0	100.0	
147,067,000	0	0	22,337,000	117.9	
40,998,000	0	0	18,996,000	186.3	
5,412,000	0	0	△1,586,000	77.3	

歳入 14款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
				12 带状疱疹ワクチン任意接種補助事業費	46,644,000	48,661,000	
				13 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	59,402,000	61,113,000	
				19 母子保健支援事業費補助金	0	1,510,000	
			3 高齢福祉費補助金		113,977,000	107,505,000	
					1 シルバー人材センター運営事業費	12,495,000	12,495,000
					2 介護保険利用者負担軽減措置費補助金	1,791,000	1,056,000
			3 老人クラブ助成事業		1,558,000	1,558,000	
			4 高齢社会対策区市町村包括補助事業費		66,954,000	70,071,000	
			5 認知症高齢者グループホーム整備費助成事業費		0	0	
			6 介護予防地域づくり推進事業費		8,671,000	8,671,000	
			7 地域医療介護総合確保事業費		8,247,000	899,000	
			8 人生１００年時代セカンドライフ応援事業費		7,826,000	6,666,000	
			9 区市町村介護人材対策事業費		6,135,000	5,789,000	
			10 認知症検診推進事業費		0	0	
			11 ＴＯＫＹＯ長寿ふれあい食堂推進事業費		300,000	300,000	
			4 障害福祉費補助金	266,457,000	258,595,000		
				1 地域生活支援事業費	65,820,000	64,688,000	
				2 障害者施策推進区市町村包括補助事業費	57,850,000	52,544,000	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
48,661,000	0	0	2,017,000	104.3	
61,113,000	0	0	1,711,000	102.9	
1,510,000	0	0	1,510,000	—	
107,505,000	0	0	△6,472,000	94.3	
12,495,000	0	0	0	100.0	
1,056,000	0	0	△735,000	59.0	
1,558,000	0	0	0	100.0	
70,071,000	0	0	3,117,000	104.7	
0	0	0	0	—	
8,671,000	0	0	0	100.0	
899,000	0	0	△7,348,000	10.9	
6,666,000	0	0	△1,160,000	85.2	
5,789,000	0	0	△346,000	94.4	
0	0	0	0	—	
300,000	0	0	0	100.0	
258,595,000	0	0	△7,862,000	97.0	
64,688,000	0	0	△1,132,000	98.3	
52,544,000	0	0	△5,306,000	90.8	

歳入 14款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額  円	計	
						A  円	
				3	高次脳機能障害者支援促進事業費	3,076,000	3,076,000
				4	在宅難病患者訪問看護事業費	98,000	0
				5	区市町村特別支援事業費	61,834,000	61,834,000
				6	在宅要介護者の受入体制整備事業費	0	0
				7	在宅レスパイト・就労等支援事業補助金	4,410,000	6,477,000
				8	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	72,320,000	68,928,000
				9	障害福祉サービス事業所送迎バス等安全対策支援事業費	1,049,000	1,048,000
				5	児童福祉費補助金	4,148,254,000	4,167,159,602
				1	私立幼稚園等保育料保護者負担の軽減補助	49,791,000	46,124,800
				2	子供家庭支援区市町村包括補助事業費	62,201,000	67,769,000
				3	一時預かり事業費等補助金	5,065,000	7,367,000
				4	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費	512,670,000	492,993,000
				5	保育士等キャリアアップ補助事業費	530,353,000	533,134,000
				6	地域子ども・子育て支援事業費	305,667,000	295,457,500
				7	ひとり親家庭等生活向上事業費	7,822,000	7,822,000
				8	認可外保育施設利用支援事業費	161,747,000	164,091,000
				9	保育所等賃借料補助事業費	1,100,958,000	1,089,807,000
				10	都型学童保育クラブ補助事業費	62,223,000	59,031,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
3,076,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	△98,000	0.0	
61,834,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	0	—	
6,477,000	0	0	2,067,000	146.9	
68,928,000	0	0	△3,392,000	95.3	
1,048,000	0	0	△1,000	99.9	
4,167,159,602	0	0	18,905,602	100.5	
46,124,800	0	0	△3,666,200	92.6	
67,769,000	0	0	5,568,000	109.0	
7,367,000	0	0	2,302,000	145.4	
492,993,000	0	0	△19,677,000	96.2	
533,134,000	0	0	2,781,000	100.5	
295,457,500	0	0	△10,209,500	96.7	
7,822,000	0	0	0	100.0	
164,091,000	0	0	2,344,000	101.4	
1,089,807,000	0	0	△11,151,000	99.0	
59,031,000	0	0	△3,192,000	94.9	

歲入 14款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額  円	
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計		
						A  円		
			11	保育サービス推進事業補助金			231,903,000	231,816,000
			12	保育力強化事業補助金			11,085,000	11,872,000
			13	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費			438,635,000	466,346,000
			14	医療的ケア児保育支援事業費補助金			54,000,000	48,561,000
			15	養育費確保支援事業費			170,000	103,000
			16	養育困難児童の受入体制整備事業費			0	0
			17	ベビーシッター利用支援事業費			168,222,000	205,000,000
			18	東京都高校生等医療費助成事業補助金			95,548,000	72,599,000
			19	保育環境改善等事業費			7,546,000	3,413,000
			20	子育て短期支援臨時特例事業費			4,028,000	4,288,000
			21	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業費			9,785,000	8,947,000
			22	保育所等送迎バス等安全対策支援事業費			281,621,000	296,036,000
			23	障害児通所事業所送迎バス等安全対策支援事業費			921,000	920,000
			24	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費			750,000	40,000
			25	保育所等物価高騰緊急対策事業費			45,543,000	46,272,302
			26	感染防止対策支援事業費			0	186,000
			27	利用者支援体制強化事業費			0	3,104,000
			28	保育所等におけるデジタル化推進事業			0	4,060,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
231,816,000	0	0	△87,000	100.0	
11,872,000	0	0	787,000	107.1	
466,346,000	0	0	27,711,000	106.3	
48,561,000	0	0	△5,439,000	89.9	
103,000	0	0	△67,000	60.6	
0	0	0	0	—	
205,000,000	0	0	36,778,000	121.9	
72,599,000	0	0	△22,949,000	76.0	
3,413,000	0	0	△4,133,000	45.2	
4,288,000	0	0	260,000	106.5	
8,947,000	0	0	△838,000	91.4	
296,036,000	0	0	14,415,000	105.1	
920,000	0	0	△1,000	99.9	
40,000	0	0	△710,000	5.3	
46,272,302	0	0	729,302	101.6	
186,000	0	0	186,000	—	
3,104,000	0	0	3,104,000	—	
4,060,000	0	0	4,060,000	—	

歳 入 1 4 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円			
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計				
						A  円				
		6 生活福祉費補助金	12,009,000				12,009,000			
			1 受験生チャレンジ支援貸付事業補助金	6,587,000				6,587,000		
				2 生活困窮者自立支援の機能強化事業費	3,172,000				3,172,000	
					3 ひきこもり支援体制構築加速事業費	2,250,000				2,250,000
				3 産業経済費補助金		63,317,000	△7,308,000	0	56,009,000	47,299,378
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 商工消費行政費補助金	56,009,000				47,299,378		
				1 商店街チャレンジ戦略支援事業費	53,621,000				45,406,000	
					2 商店街ステップアップ応援事業費	1,325,000				1,039,620
						3 地方消費者行政強化交付金	1,063,000			
				4 都市整備費補助金	1,015,971,000		△202,574,000	19,948,500	833,345,500	765,214,532
					節 及 び 説 明 金 額					
		1 都市計画費補助金		706,018,000				637,778,000		
				1 土地取引規制経由事務費	66,000				46,000	
					2 木造住宅密集地域整備事業費	202,825,000				202,465,000
						3 都市防災不燃化促進事業費	3,240,000			
				4 雨水流出抑制事業費	80,000				0	
					5 不燃化推進特定整備事業費	287,890,000				288,341,000
				6 防災街区整備事業都市計画交付金		69,547,000				65,757,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
12,009,000	0	0	0	100.0	
6,587,000	0	0	0	100.0	
3,172,000	0	0	0	100.0	
2,250,000	0	0	0	100.0	
47,299,378	0	0	△8,709,622	84.4	
47,299,378	0	0	△8,709,622	84.4	
45,406,000	0	0	△8,215,000	84.7	
1,039,620	0	0	△285,380	78.5	
853,758	0	0	△209,242	80.3	
765,214,532	0	0	△68,130,968	91.8	
637,778,000	0	0	△68,240,000	90.3	
46,000	0	0	△20,000	69.7	
202,465,000	0	0	△360,000	99.8	
3,240,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	△80,000	0.0	
288,341,000	0	0	451,000	100.2	
65,757,000	0	0	△3,790,000	94.6	

歳 入 14 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計			
			円	円	円	A 円			
			7	市街地再開発事業都市計画交付金				142,300,000	77,617,000
			8	空き家利活用等支援事業費				70,000	70,000
			9	整備地域不燃化加速事業費				0	242,000
			2	道路橋りょう費補助金				69,494,500	71,582,532
			1	区市町村無電柱化事業費				47,967,500	47,966,532
			2	都市計画道路整備事業都市計画交付金				5,027,000	2,616,000
			3	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費				16,500,000	21,000,000
			3	建築費補助金				25,132,000	22,964,000
			1	マンション耐震化促進事業費				2,875,000	2,875,000
			2	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費				17,900,000	16,838,000
			3	耐震化促進普及啓発活動支援事業費				22,000	22,000
			4	戸建住宅等耐震化促進事業費				4,210,000	3,092,000
			5	ブロック塀等安全対策促進事業費				125,000	137,000
			4	住宅費補助金				10,908,000	11,097,000
			1	公営住宅家賃対策事業費				10,908,000	11,097,000
			5	土木管理費補助金				5,184,000	5,184,000
			1	自転車安全利用促進補助事業費				3,000,000	3,000,000
			2	国土調査事業費				2,184,000	2,184,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
77,617,000	0	0	△64,683,000	54.5	
70,000	0	0	0	100.0	
242,000	0	0	242,000	—	
71,582,532	0	0	2,088,032	103.0	
47,966,532	0	0	△968	100.0	
2,616,000	0	0	△2,411,000	52.0	
21,000,000	0	0	4,500,000	127.3	
22,964,000	0	0	△2,168,000	91.4	
2,875,000	0	0	0	100.0	
16,838,000	0	0	△1,062,000	94.1	
22,000	0	0	0	100.0	
3,092,000	0	0	△1,118,000	73.4	
137,000	0	0	12,000	109.6	
11,097,000	0	0	189,000	101.7	
11,097,000	0	0	189,000	101.7	
5,184,000	0	0	0	100.0	
3,000,000	0	0	0	100.0	
2,184,000	0	0	0	100.0	

## 歳 入 14 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円			
		6 緑化公園費補助金	16,609,000				16,609,000		
			1 子供の遊び場整備事業費	16,609,000				16,609,000	
		5 教育費補助金	189,589,000	118,415,000	0	308,004,000	300,657,674		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1 教育総務費補助金	299,468,000				287,543,674		
			1 スクールソーシャルワーカー活用事業費	7,302,000				6,764,000	
				2 放課後子ども教室事業費	75,295,000				63,257,000
					3 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費	33,235,000			
				4 学校マネジメント強化モデル事業費		64,575,000			
					5 小・中学校特別支援教育推進事業費	28,849,000			
				6 校内別室指導支援員配置事業		5,954,000			
					7 区立学校における送迎バス等安全対策支援事業費	350,000			
				8 デジタル利活用支援員配置支援事業費	83,908,000				83,908,000
			2 幼稚園費補助金	731,000				1,192,000	
				1 公立幼稚園一時預かり事業運営費等補助金	731,000				1,115,000
			2 区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業費		0				77,000
			3 生涯学習費補助金	1,883,000				1,692,000	
				1 文化財保存事業費	883,000				795,000
			2 地域における青少年健全育成応援事業費		1,000,000				897,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
16,609,000	0	0	0	100.0	
16,609,000	0	0	0	100.0	
300,657,674	0	0	△7,346,326	97.6	
287,543,674	0	0	△11,924,326	96.0	
6,764,000	0	0	△538,000	92.6	
63,257,000	0	0	△12,038,000	84.0	
34,918,884	0	0	1,683,884	105.1	
60,283,790	0	0	△4,291,210	93.4	
33,310,000	0	0	4,461,000	115.5	
4,753,000	0	0	△1,201,000	79.8	
349,000	0	0	△1,000	99.7	
83,908,000	0	0	0	100.0	
1,192,000	0	0	461,000	163.1	
1,115,000	0	0	384,000	152.5	
77,000	0	0	77,000	—	
1,692,000	0	0	△191,000	89.9	
795,000	0	0	△88,000	90.0	
897,000	0	0	△103,000	89.7	

## 歳 入 14 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
		4 中学校費補助金				3,997,000	5,024,000
		1 外部指導者配置支援事業費				3,210,000	3,210,000
		2 東京都GIGAスクール運営支援センター整備 支援事業費				787,000	787,000
		3 東京都公立学校施設防災機能強化支援事業				0	932,000
		4 区市町村立学校における遊具等の安全対策支援 事業費				0	95,000
		5 小学校費補助金				1,925,000	5,206,000
		1 東京都GIGAスクール運営支援センター整備 支援事業費				1,925,000	1,925,000
		2 東京都公立学校施設防災機能強化支援事業				0	2,404,000
		3 区市町村立学校における遊具等の安全対策支援 事業費				0	877,000
		6 区民生活費 補助金	0	37,461,000	0	37,461,000	35,920,000
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 文化・スポーツ費補助金				37,461,000	35,920,000
		1 「スポーツフィールド・東京」区市町村支援事 業費				32,494,000	30,158,000
		2 多文化キッズコーディネーター設置支援補助金				4,967,000	4,967,000
		3 多文化キッズサロン設置支援事業補助金				0	795,000
		3 都 委 託 金	1,243,319,000	16,353,000	0	1,259,672,000	1,477,639,433
	1 総務費委託 金		611,642,000	18,848,000	0	630,490,000	792,435,726
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 総務管理費委託金				1,297,000	1,342,287

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
5,024,000	0	0	1,027,000	125.7	
3,210,000	0	0	0	100.0	
787,000	0	0	0	100.0	
932,000	0	0	932,000	—	
95,000	0	0	95,000	—	
5,206,000	0	0	3,281,000	270.4	
1,925,000	0	0	0	100.0	
2,404,000	0	0	2,404,000	—	
877,000	0	0	877,000	—	
35,920,000	0	0	△1,541,000	95.9	
35,920,000	0	0	△1,541,000	95.9	
30,158,000	0	0	△2,336,000	92.8	
4,967,000	0	0	0	100.0	
795,000	0	0	795,000	—	
1,477,639,433	0	0	217,967,433	117.3	
792,435,726	0	0	161,945,726	125.7	
1,342,287	0	0	45,287	103.5	

歳 入 1 4 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円				
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計					
			円	円	円	A 円					
			1	人権啓発活動事業費			1,297,000	1,342,287			
			2 企画経営費委託金						628,848,000	790,805,401	
			1	特別区事務処理特例交付金			628,848,000	790,805,401			
			3 選挙費委託金						345,000	288,038	
			1	在外選挙人名簿登録事務費			345,000	288,038			
		2	区民生活費委託金	606,900,000	△1,948,000	0	604,952,000	664,460,038			
			節 及 び 説 明 金 額								
			1 税務費委託金						591,888,000	651,434,873	
			1	都民税徴収取扱費			591,888,000	651,434,873			
			2 戸籍住民記録事務費委託金						844,000	835,000	
			1	住民記録調査及び人口移動調査事務費			545,000	544,000			
				2 人口動態調査事務費			299,000	291,000			
			3 統計調査費委託金						12,220,000	12,190,165	
			1	統計調査員確保対策事業費			52,000	45,000			
				2 基幹統計調査費			12,168,000	12,145,165			
			3	健康福祉費委託金	6,993,000	△154,000	0	6,839,000	7,166,377		
				節 及 び 説 明 金 額							
				1 健康衛生費委託金						6,689,000	7,070,127
				1	衛生統計調査費			1,129,000	838,900		



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1,342,287	0	0	45,287	103.5	
790,805,401	0	0	161,957,401	125.8	
790,805,401	0	0	161,957,401	125.8	
288,038	0	0	△56,962	83.5	
288,038	0	0	△56,962	83.5	
664,460,038	0	0	59,508,038	109.8	
651,434,873	0	0	59,546,873	110.1	
651,434,873	0	0	59,546,873	110.1	
835,000	0	0	△9,000	98.9	
544,000	0	0	△1,000	99.8	
291,000	0	0	△8,000	97.3	
12,190,165	0	0	△29,835	99.8	
45,000	0	0	△7,000	86.5	
12,145,165	0	0	△22,835	99.8	
7,166,377	0	0	327,377	104.8	
7,070,127	0	0	381,127	105.7	
838,900	0	0	△290,100	74.3	

歳 入 1 4 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円				
款	項	目	当初予算額  円		補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円		計  A  円			
				2 医療費助成申請事務費				5,560,000	6,231,227		
			2 障害福祉費委託金						150,000	96,250	
				1 心身障害者福祉法施行事務費						36,000	0
				2 無料乗車券発行事務費						114,000	96,250
			4 都市整備費委託金	12,843,000		0		0	12,843,000	12,677,160	
				節 及 び 説 明 金 額							
		1 都市計画費委託金						12,510,000	12,338,160		
				1 建設工事統計調査費						190,000	150,160
				2 補助 4 6 号線沿道まちづくり推進費						12,320,000	12,188,000
		2 建築費委託金						333,000	339,000		
				1 建築動態統計調査費						44,000	44,000
				2 東京都福祉のまちづくり事務費						222,000	295,000
				3 耐震対策緊急促進事業事務費						67,000	0
		5 教育費委託金		4,941,000		△393,000		0	4,548,000	900,132	
				節 及 び 説 明 金 額							
			1 教育総務費委託金						4,548,000	900,132	
				1 人権尊重教育推進校事業費						351,000	344,616
				2 臨時職員雇用事業費						4,197,000	555,516
				3 教員研修事業費						0	0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
6,231,227	0	0	671,227	112.1	
96,250	0	0	△53,750	64.2	
0	0	0	△36,000	0.0	
96,250	0	0	△17,750	84.4	
12,677,160	0	0	△165,840	98.7	
12,338,160	0	0	△171,840	98.6	
150,160	0	0	△39,840	79.0	
12,188,000	0	0	△132,000	98.9	
339,000	0	0	6,000	101.8	
44,000	0	0	0	100.0	
295,000	0	0	73,000	132.9	
0	0	0	△67,000	0.0	
900,132	0	0	△3,647,868	19.8	
900,132	0	0	△3,647,868	19.8	
344,616	0	0	△6,384	98.2	
555,516	0	0	△3,641,484	13.2	
0	0	0	0	—	

歳 入 15 款 財産収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
15		財 産 収 入	187,977,000	7,445,000	0	195,422,000	202,248,096
	1	財産運用収入	177,922,000	16,445,000	0	194,367,000	195,283,296
		1 財産貸付収入	112,090,000	△5,670,000	0	106,420,000	106,424,810
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 土地賃貸料	38,280,000				38,284,266
		1 廃道敷地等使用料	134,000				132,566
		2 保育園等敷地賃貸料	5,000				5,124
		3 保育施設等賃貸料	33,479,000				33,480,664
		4 高齢者福祉施設等賃貸料	4,068,000				4,071,912
		5 総合庁舎東口駐車場賃貸料	594,000				594,000
		2 建物賃貸料	64,375,000				64,375,866
		1 旧中根西高齢者ふれあいの家建物賃貸料	4,414,000				4,413,954
		2 市街地再開発建物賃貸料	2,169,000				2,169,912
		3 保育施設等賃貸料	30,162,000				30,162,000
		4 総合庁舎中庭駐車場賃貸料	24,000,000				24,000,000
		5 旧川の資料館賃貸料	3,630,000				3,630,000
		3 教職員住宅賃貸料	3,594,000				3,593,150
		1 教職員住宅賃貸料（清水池）	3,594,000				3,593,150
		4 物品貸付収入	171,000				171,528

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
202,248,096	0	0	6,826,096	103.5	
195,283,296	0	0	916,296	100.5	
106,424,810	0	0	4,810	100.0	
38,284,266	0	0	4,266	100.0	
132,566	0	0	△1,434	98.9	
5,124	0	0	124	102.5	
33,480,664	0	0	1,664	100.0	
4,071,912	0	0	3,912	100.1	
594,000	0	0	0	100.0	
64,375,866	0	0	866	100.0	
4,413,954	0	0	△46	100.0	
2,169,912	0	0	912	100.0	
30,162,000	0	0	0	100.0	
24,000,000	0	0	0	100.0	
3,630,000	0	0	0	100.0	
3,593,150	0	0	△850	100.0	
3,593,150	0	0	△850	100.0	
171,528	0	0	528	100.3	

歲入 15款 財產收入

科 目			予 算 現 額				調定額  円			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計				
			円	円	円	A  円				
				1 総合庁舎喫茶物品貸付収入			171,000	171,528		
		2 利子及び配当金	65,832,000	22,115,000	0	87,947,000	88,858,486			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 奨学事業基金利子等収入						6,000	3,529
			1 奨学事業基金預金利子収入						3,000	897
			2 奨学事業基金債券運用収入						3,000	2,632
			2 財政調整基金利子等収入						36,272,000	36,516,096
			1 財政調整基金預金利子収入						9,282,000	9,280,283
			2 財政調整基金債券運用収入						26,990,000	27,235,813
			3 社会福祉施設整備寄付金等積立基金利子等収入						879,000	885,040
			1 社会福祉施設整備寄付金等積立基金預金利子収入						225,000	224,926
			2 社会福祉施設整備寄付金等積立基金債券運用収入						654,000	660,114
			4 三田地区街づくり寄付金等積立基金利子等収入						672,000	676,795
			1 三田地区街づくり寄付金等積立基金預金利子収入						172,000	172,002
			2 三田地区街づくり寄付金等積立基金債券運用収入						500,000	504,793
			5 減債基金利子等収入						2,085,000	2,099,212
			1 減債基金預金利子収入						533,000	533,498
			2 減債基金債券運用収入						1,552,000	1,565,714
			6 区営住宅管理基金利子等収入						843,000	848,861

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
171,528	0	0	528	100.3	
88,858,486	0	0	911,486	101.0	
3,529	0	0	△2,471	58.8	
897	0	0	△2,103	29.9	
2,632	0	0	△368	87.7	
36,516,096	0	0	244,096	100.7	
9,280,283	0	0	△1,717	100.0	
27,235,813	0	0	245,813	100.9	
885,040	0	0	6,040	100.7	
224,926	0	0	△74	100.0	
660,114	0	0	6,114	100.9	
676,795	0	0	4,795	100.7	
172,002	0	0	2	100.0	
504,793	0	0	4,793	101.0	
2,099,212	0	0	14,212	100.7	
533,498	0	0	498	100.1	
1,565,714	0	0	13,714	100.9	
848,861	0	0	5,861	100.7	

歳 入 15 款 財産収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
		1 区営住宅管理基金預金利子収入			216,000		215,731
		2 区営住宅管理基金債券運用収入			627,000		633,130
		7 介護給付費貸付基金利子収入			1,000		1,000
		1 介護給付費貸付基金預金利子収入			1,000		1,000
		8 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金利子収入			1,000		1,000
		1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金預金利子収入			1,000		1,000
		9 施設整備基金利子等収入			22,298,000		22,457,792
		1 施設整備基金預金利子収入			5,699,000		5,707,472
		2 施設整備基金債券運用収入			16,599,000		16,750,320
		10 中目黒G T管理組合分配金			3,720,000		4,051,427
		1 中目黒G T管理組合分配金			3,720,000		4,051,427
		11 サクラ基金利子等収入			832,000		837,390
		1 サクラ基金預金利子収入			213,000		212,816
		2 サクラ基金債券運用収入			619,000		624,574
		12 スポーツ振興基金利子等収入			15,000		14,118
		1 スポーツ振興基金預金利子収入			4,000		3,588
		2 スポーツ振興基金債券運用収入			11,000		10,530
		13 子ども・子育て応援基金利子等収入			221,000		222,362



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
215,731	0	0	△269	99.9	
633,130	0	0	6,130	101.0	
1,000	0	0	0	100.0	
1,000	0	0	0	100.0	
1,000	0	0	0	100.0	
1,000	0	0	0	100.0	
22,457,792	0	0	159,792	100.7	
5,707,472	0	0	8,472	100.1	
16,750,320	0	0	151,320	100.9	
4,051,427	0	0	331,427	108.9	
4,051,427	0	0	331,427	108.9	
837,390	0	0	5,390	100.6	
212,816	0	0	△184	99.9	
624,574	0	0	5,574	100.9	
14,118	0	0	△882	94.1	
3,588	0	0	△412	89.7	
10,530	0	0	△470	95.7	
222,362	0	0	1,362	100.6	

歳 入 15 款 財産収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
		1 子ども・子育て応援基金預金利子収入			57,000		56,511
		2 子ども・子育て応援基金債券運用収入			164,000		165,851
		14 学校施設整備基金利子等収入			20,079,000		20,222,689
		1 学校施設整備基金預金利子収入			5,131,000		5,139,438
		2 学校施設整備基金債券運用収入			14,948,000		15,083,251
		15 産業振興基金利子等収入			16,000		15,000
		1 産業振興基金預金利子収入			4,000		3,812
		2 産業振興基金債券運用収入			12,000		11,188
		16 芸術文化振興基金利子等収入			7,000		6,175
		1 芸術文化振興基金預金利子収入			2,000		1,569
		2 芸術文化振興基金債券運用収入			5,000		4,606
2		財産売払収入	10,055,000	△9,000,000	0	1,055,000	6,964,800
	1	物品売払収入	10,055,000	△9,000,000	0	1,055,000	1,638,480
		節 及 び 説 明 金 額					
		1 不用品売払収入			1,055,000		1,638,480
		1 古紙等売払収入			1,055,000		1,638,480
	2	不動産売払収入	0	0	0	0	5,326,320
		節 及 び 説 明 金 額					
		1 土地売払収入			0		5,326,320

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
56,511	0	0	△489	99.1	
165,851	0	0	1,851	101.1	
20,222,689	0	0	143,689	100.7	
5,139,438	0	0	8,438	100.2	
15,083,251	0	0	135,251	100.9	
15,000	0	0	△1,000	93.8	
3,812	0	0	△188	95.3	
11,188	0	0	△812	93.2	
6,175	0	0	△825	88.2	
1,569	0	0	△431	78.5	
4,606	0	0	△394	92.1	
6,964,800	0	0	5,909,800	660.2	
1,638,480	0	0	583,480	155.3	
1,638,480	0	0	583,480	155.3	
1,638,480	0	0	583,480	155.3	
5,326,320	0	0	5,326,320	—	
5,326,320	0	0	5,326,320	—	

歳 入 1 5 款 財産収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
				1 土地売却収入		0	5,326,320

<b>収入済額</b> <b>B</b> 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備考
<b>5,326,320</b>	0	0	5,326,320	—	

歳 入 16 款 寄附金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
16	寄 附 金		7,015,000	297,923,000	0	304,938,000	315,292,989
	1 寄 附 金		7,015,000	297,923,000	0	304,938,000	315,292,989
		1 一般寄附金	7,000,000	73,523,000	0	80,523,000	83,755,781
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 一般寄附金				83,755,781
			1 一般寄附金			80,523,000	83,755,781
		2 指定寄附金	15,000	224,400,000	0	224,415,000	231,537,208
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 指定寄附金				231,537,208
			1 社会福祉施設整備寄附金			11,100,000	12,067,000
			2 サクラ寄附金			31,944,000	29,531,663
			3 学校施設整備寄附金			3,457,000	3,625,500
			4 スポーツ振興寄附金			6,455,000	7,330,000
			5 子ども・子育て応援寄附金			71,583,000	76,233,524
			6 学校備品等整備寄附金			6,860,000	7,112,921
			7 産業振興寄附金			7,505,000	7,667,000
			8 地域防災対策推進寄附金			7,031,000	7,072,500
			9 図書資料充実寄附金			4,830,000	4,842,000
			10 芸術文化振興寄附金			3,923,000	4,203,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
315,292,989	0	0	10,354,989	103.4	
315,292,989	0	0	10,354,989	103.4	
83,755,781	0	0	3,232,781	104.0	
83,755,781	0	0	3,232,781	104.0	
83,755,781	0	0	3,232,781	104.0	
231,537,208	0	0	7,122,208	103.2	
231,537,208	0	0	7,122,208	103.2	
12,067,000	0	0	967,000	108.7	
29,531,663	0	0	△2,412,337	92.4	
3,625,500	0	0	168,500	104.9	
7,330,000	0	0	875,000	113.6	
76,233,524	0	0	4,650,524	106.5	
7,112,921	0	0	252,921	103.7	
7,667,000	0	0	162,000	102.2	
7,072,500	0	0	41,500	100.6	
4,842,000	0	0	12,000	100.2	
4,203,000	0	0	280,000	107.1	

歳 入 1 6 款 寄附金

科 目			予 算 現 額				調定額	
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計		
								A
			円	円	円	円	円	
				11 障害福祉推進寄付金			7,875,000	8,508,500
				12 コミュニティ活動支援寄付金			5,030,000	5,048,500
				13 新型コロナウイルス感染症対策寄付金			858,000	1,093,000
				14 動物愛護関連事業寄付金			16,905,000	17,611,500
				15 ウクライナ避難民生活支援寄付金			39,059,000	39,590,600



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
8,508,500	0	0	633,500	108.0	
5,048,500	0	0	18,500	100.4	
1,093,000	0	0	235,000	127.4	
17,611,500	0	0	706,500	104.2	
39,590,600	0	0	531,600	101.4	

## 歳 入 17 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
17	繰 入 金		3,701,701,000	△2,114,575,000	0	1,587,126,000	1,570,563,492
	1	基金繰入金	3,701,700,000	△2,332,944,000	0	1,368,756,000	1,352,193,992
		1 奨学事業基金繰入金	4,000	2,000	0	6,000	3,529
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 奨学事業基金繰入金	6,000				3,529
		1 奨学事業基金繰入金	6,000				3,529
	2	区営住宅管理基金繰入金	177,503,000	△8,660,000	0	168,843,000	164,567,864
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 区営住宅管理基金繰入金	168,843,000				164,567,864
		1 区営住宅管理基金繰入金	168,843,000				164,567,864
	3	減債基金繰入金	1,054,697,000	0	0	1,054,697,000	1,054,697,000
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 減債基金繰入金	1,054,697,000				1,054,697,000
		1 減債基金繰入金	1,054,697,000				1,054,697,000
	4	三田地区街づくり寄付金等積立基金繰入金	12,792,000	0	0	12,792,000	12,553,723
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 三田地区街づくり寄付金等積立基金繰入金	12,792,000				12,553,723
		1 三田地区街づくり寄付金等積立基金繰入金	12,792,000				12,553,723
	5	サクラ基金繰入金	99,619,000	△16,336,000	0	83,283,000	73,650,649

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1,570,563,492	0	0	△16,562,508	99.0	
1,352,193,992	0	0	△16,562,008	98.8	
3,529	0	0	△2,471	58.8	
3,529	0	0	△2,471	58.8	
3,529	0	0	△2,471	58.8	
164,567,864	0	0	△4,275,136	97.5	
164,567,864	0	0	△4,275,136	97.5	
164,567,864	0	0	△4,275,136	97.5	
1,054,697,000	0	0	0	100.0	
1,054,697,000	0	0	0	100.0	
1,054,697,000	0	0	0	100.0	
12,553,723	0	0	△238,277	98.1	
12,553,723	0	0	△238,277	98.1	
12,553,723	0	0	△238,277	98.1	
73,650,649	0	0	△9,632,351	88.4	

## 歳 入 17 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額  円	計  A  円			
			節 及 び 説 明 金 額						
		1 サクラ基金繰入金					83,283,000	73,650,649	
			1 サクラ基金繰入金					83,283,000	73,650,649
		6 社会福祉施設整備寄付金等積立基金繰入金	7,576,000	10,992,000	0	18,568,000	15,748,800		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1 社会福祉施設整備寄付金等積立基金繰入金					18,568,000	15,748,800	
			1 社会福祉施設整備寄付金等積立基金繰入金					18,568,000	15,748,800
		7 財政調整基金繰入金	1,359,138,000	△1,330,671,000	0	28,467,000	29,851,251		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1 財政調整基金繰入金					28,467,000	29,851,251	
			1 財政調整基金繰入金					28,467,000	29,851,251
		8 施設整備基金繰入金	465,569,000	△465,569,000	0	0	0		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1 施設整備基金繰入金					0	0	
			1 施設整備基金繰入金					0	0
		9 スポーツ振興基金繰入金	500,000	0	0	500,000	406,956		
			節 及 び 説 明 金 額						
		1 スポーツ振興基金繰入金					500,000	406,956	
			1 スポーツ振興基金繰入金					500,000	406,956

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
73,650,649	0	0	△9,632,351	88.4	
73,650,649	0	0	△9,632,351	88.4	
15,748,800	0	0	△2,819,200	84.8	
15,748,800	0	0	△2,819,200	84.8	
15,748,800	0	0	△2,819,200	84.8	
29,851,251	0	0	1,384,251	104.9	
29,851,251	0	0	1,384,251	104.9	
29,851,251	0	0	1,384,251	104.9	
0	0	0	0	—	
0	0	0	0	—	
0	0	0	0	—	
406,956	0	0	△93,044	81.4	
406,956	0	0	△93,044	81.4	
406,956	0	0	△93,044	81.4	

歳 入 17 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額  円
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額  円	計  A  円	
		10 産業振興基金繰入金	3,000,000	△1,400,000	0	1,600,000	714,220
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 産業振興基金繰入金	1,600,000				714,220
		1 産業振興基金繰入金	1,600,000				714,220
		11 学校施設整備基金繰入金	521,302,000	△521,302,000	0	0	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 学校施設整備基金繰入金	0				0
		1 学校施設整備基金繰入金	0				0
		2 他会計繰入金	1,000	218,369,000	0	218,370,000	218,369,500
		1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	195,000	0	196,000	195,500
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 後期高齢者医療特別会計繰入金	196,000				195,500
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	196,000				195,500	
	2 介護保険特別会計繰入金	0	218,174,000	0	218,174,000	218,174,000	
		節 及 び 説 明 金 額					
	1 介護保険特別会計繰入金	218,174,000				218,174,000	
	1 介護保険特別会計繰入金	218,174,000				218,174,000	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
714, 220	0	0	△885, 780	44. 6	
714, 220	0	0	△885, 780	44. 6	
714, 220	0	0	△885, 780	44. 6	
0	0	0	0	—	
0	0	0	0	—	
0	0	0	0	—	
218, 369, 500	0	0	△500	100. 0	
195, 500	0	0	△500	99. 7	
195, 500	0	0	△500	99. 7	
195, 500	0	0	△500	99. 7	
218, 174, 000	0	0	0	100. 0	
218, 174, 000	0	0	0	100. 0	
218, 174, 000	0	0	0	100. 0	

歳 入 18 款 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
18		繰 越 金	2,000,000,000	6,120,053,000	18,284,200	8,138,337,200	8,138,337,373
	1	繰 越 金	2,000,000,000	6,120,053,000	18,284,200	8,138,337,200	8,138,337,373
		1 繰 越 金	2,000,000,000	6,120,053,000	18,284,200	8,138,337,200	8,138,337,373
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 繰越金				8,138,337,200 8,138,337,373
			1	前年度繰越金			8,138,337,200 8,138,337,373



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
8,138,337,373	0	0	173	100.0	
8,138,337,373	0	0	173	100.0	
8,138,337,373	0	0	173	100.0	
8,138,337,373	0	0	173	100.0	
8,138,337,373	0	0	173	100.0	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
19	諸	収 入	1,795,137,000	16,758,000	0	1,811,895,000	2,428,410,451
	1	延滞金、加算 金及び過料	70,001,000	△20,000,000	0	50,001,000	49,432,946
	1	延 滞 金	70,000,000	△20,000,000	0	50,000,000	49,432,946
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 区税延滞金				49,432,946
				1 区税延滞金		50,000,000	49,432,946
	2	加 算 金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 区税不申告加算金				0
				1 区税不申告加算金		1,000	0
	2	特別区預金利 子	239,000	80,000	0	319,000	343,204
	1	特別区預金 利子	239,000	80,000	0	319,000	343,204
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 預金利子収入				343,204
				1 歳計現金等預金利子収入		310,000	341,964
				2 前渡金預金利子収入		9,000	1,240
	3	貸付金元利収 入	50,123,000	0	0	50,123,000	145,109,080
	1	健康福祉費 貸付金元利 収入	50,123,000	0	0	50,123,000	145,109,080

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1, 870, 192, 679	42, 692, 407	515, 525, 365	58, 297, 679	103. 2	
49, 432, 946	0	0	△568, 054	98. 9	
49, 432, 946	0	0	△567, 054	98. 9	
49, 432, 946	0	0	△567, 054	98. 9	
49, 432, 946	0	0	△567, 054	98. 9	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
343, 204	0	0	24, 204	107. 6	
343, 204	0	0	24, 204	107. 6	
343, 204	0	0	24, 204	107. 6	
341, 964	0	0	31, 964	110. 3	
1, 240	0	0	△7, 760	13. 8	
36, 913, 498	2, 408, 681	105, 786, 901	△13, 209, 502	73. 6	
36, 913, 498	2, 408, 681	105, 786, 901	△13, 209, 502	73. 6	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 生業資金貸付金元利収入			1,989,000		28,777,590
		1 生業資金貸付金返還金			1,915,000		27,363,314
		2 生業資金貸付金利子収入			74,000		1,414,276
		2 応急福祉資金貸付金返還金			14,385,000		60,071,631
		1 応急福祉資金貸付金返還金			14,385,000		60,071,631
		3 女性福祉資金貸付金元利収入			1,484,000		8,630,524
		1 女性福祉資金貸付金返還金			1,483,000		8,578,769
		2 女性福祉資金貸付金利子収入			1,000		51,755
		4 福祉修学就業資金貸付金返還金			265,000		1,187,400
		1 福祉修学就業資金貸付金返還金			265,000		1,187,400
		5 奨学資金貸付金返還金			32,000,000		46,441,935
		1 奨学資金貸付金返還金			32,000,000		46,441,935
4		受託事業収入	281,452,000	△22,730,000	0	258,722,000	254,098,030
	1	健康福祉費 受託収入	139,483,000	0	0	139,483,000	110,177,511
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 予防接種他区接種者受託収入			119,054,000		98,009,739
		1 予防接種他区接種者受託収入			119,054,000		98,009,739
		2 保育受託収入			19,212,000		11,252,140

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
291,000	0	28,486,590	△1,698,000	14.6	
281,020	0	27,082,294	△1,633,980	14.7	
9,980	0	1,404,296	△64,020	13.5	
10,056,925	1,281,281	48,733,425	△4,328,075	69.9	
10,056,925	1,281,281	48,733,425	△4,328,075	69.9	
2,582,935	0	6,047,589	1,098,935	174.1	
2,574,779	0	6,003,990	1,091,779	173.6	
8,156	0	43,599	7,156	815.6	
100,000	0	1,087,400	△165,000	37.7	
100,000	0	1,087,400	△165,000	37.7	
23,882,638	1,127,400	21,431,897	△8,117,362	74.6	
23,882,638	1,127,400	21,431,897	△8,117,362	74.6	
254,098,030	0	0	△4,623,970	98.2	
110,177,511	0	0	△29,305,489	79.0	
98,009,739	0	0	△21,044,261	82.3	
98,009,739	0	0	△21,044,261	82.3	
11,252,140	0	0	△7,959,860	58.6	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計			
			円	円	円	A 円			
			1	保育受託収入			19,212,000	11,252,140	
			3	東京都出産応援事業受託収入			1,217,000	208,189	
			1	東京都出産応援事業受託収入			1,217,000	208,189	
			4	新型コロナ予防接種事業受託収入			0	707,443	
			1	新型コロナ予防接種事業受託収入			0	707,443	
		2	都市整備費受託収入	124,673,000	△22,730,000	0	101,943,000	127,542,932	
			節 及 び 説 明 金 額						
			1	道路復旧費収入			55,600,000	58,395,302	
			1	掘さく道路復旧費収入			55,600,000	58,395,302	
			2	私道等整備費収入			1,700,000	1,813,660	
			1	私道整備費収入			1,700,000	1,813,660	
			3	道路改修関連下水道施設工事費収入			42,772,000	65,452,292	
			1	道路改修関連下水道施設工事費収入			42,772,000	65,452,292	
			4	住宅金融支援機構事務受託収入			1,000	0	
			1	住宅金融支援機構事務受託収入			1,000	0	
			5	電線類地中化受託事業収入			1,870,000	1,881,678	
			1	電線類地中化受託事業収入			1,870,000	1,881,678	
			3	環境清掃費受託収入	166,000	0	0	166,000	122,706

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
11,252,140	0	0	△7,959,860	58.6	
208,189	0	0	△1,008,811	17.1	
208,189	0	0	△1,008,811	17.1	
707,443	0	0	707,443	—	
707,443	0	0	707,443	—	
127,542,932	0	0	25,599,932	125.1	
58,395,302	0	0	2,795,302	105.0	
58,395,302	0	0	2,795,302	105.0	
1,813,660	0	0	113,660	106.7	
1,813,660	0	0	113,660	106.7	
65,452,292	0	0	22,680,292	153.0	
65,452,292	0	0	22,680,292	153.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
1,881,678	0	0	11,678	100.6	
1,881,678	0	0	11,678	100.6	
122,706	0	0	△43,294	73.9	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円			
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 動物死体収集保管受託収入 166,000				122,706		
			1	動物死体収集保管受託収入 166,000			122,706		
		4	教育費受託 収入	17,130,000	0	0	17,130,000	16,254,881	
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 めぐろ区民キャンパス管理費収入 17,130,000				16,140,061		
			1	めぐろ区民キャンパス管理費収入 17,130,000			16,140,061		
			2 保育受託収入 0				114,820		
			1	保育受託収入 0			114,820		
			5	収益事業収入	600,000,000	0	0	600,000,000	600,000,000
			1	競馬組合配 分金	600,000,000	0	0	600,000,000	600,000,000
				節 及 び 説 明 金 額					
				1 競馬組合配分金 600,000,000				600,000,000	
				1	競馬組合配分金 600,000,000			600,000,000	
		6	雑 入	793,322,000	59,408,000	0	852,730,000	1,379,427,191	
			1	滞納処分費	2,132,000	0	0	2,132,000	7,766
				節 及 び 説 明 金 額					
				1 滞納処分費 2,132,000				7,766	
				1	滞納処分費 2,132,000			7,766	



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
122,706	0	0	△43,294	73.9	
122,706	0	0	△43,294	73.9	
16,254,881	0	0	△875,119	94.9	
16,140,061	0	0	△989,939	94.2	
16,140,061	0	0	△989,939	94.2	
114,820	0	0	114,820	—	
114,820	0	0	114,820	—	
600,000,000	0	0	0	100.0	
600,000,000	0	0	0	100.0	
600,000,000	0	0	0	100.0	
600,000,000	0	0	0	100.0	
929,405,001	40,283,726	409,738,464	76,675,001	109.0	
7,766	0	0	△2,124,234	0.4	
7,766	0	0	△2,124,234	0.4	
7,766	0	0	△2,124,234	0.4	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額  円			
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円				
		2 弁 償 金	34,485,000	0	0	34,485,000				
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 標識弁償金				17,000	14,700		
				1 原動機付自転車等標識弁償金				16,000	13,200	
				2 自動車臨時運行標識弁償金				1,000	1,500	
			2 生活福祉費弁償金				30,000,000	285,166,480		
				1 生活保護弁償金				30,000,000	285,166,480	
				3 総務管理費弁償金				110,000	604,550	
				1 防災対策弁償金				110,000	604,550	
				4 税務管理費弁償金				28,000	0	
				1 訴訟等申立手続費用				28,000	0	
				5 住宅費弁償金				4,330,000	3,137,685	
				1 住宅費弁償金				4,330,000	3,137,685	
				6 小学校費弁償金				0	2,831,744	
				1 水道使用料弁償金				0	2,831,744	
				3 納 付 金	18,247,000	0	0	18,247,000	22,770,034	
					節 及 び 説 明 金 額					
					1 社会保険料個人負担分				18,247,000	22,770,034
						1 会計年度任用職員等雇用保険料個人負担分				18,247,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
25,028,581	30,413,226	236,313,352	△9,456,419	72.6	
14,700	0	0	△2,300	86.5	
13,200	0	0	△2,800	82.5	
1,500	0	0	500	150.0	
21,704,137	30,413,226	233,049,117	△8,295,863	72.3	
21,704,137	30,413,226	233,049,117	△8,295,863	72.3	
478,000	0	126,550	368,000	434.5	
478,000	0	126,550	368,000	434.5	
0	0	0	△28,000	0.0	
0	0	0	△28,000	0.0	
0	0	3,137,685	△4,330,000	0.0	
0	0	3,137,685	△4,330,000	0.0	
2,831,744	0	0	2,831,744	—	
2,831,744	0	0	2,831,744	—	
22,770,034	0	0	4,523,034	124.8	
22,770,034	0	0	4,523,034	124.8	
22,770,034	0	0	4,523,034	124.8	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額  円			
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額  円	計  A  円				
		4 株式配当相当収入	9,589,000	0	0	9,589,000	14,384,880			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 株式配当相当収入					9,589,000	14,384,880	
				1 東京都競馬株式会社株式配当相当収入					9,589,000	14,384,880
		5 介護保険サービス収入	1,103,000	0	0	1,103,000	22,702,492			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 介護保険サービス自己負担金					1,103,000	22,702,492	
				1 高齢者在宅サービスセンター介護支援サービス自己負担金					1,000	676,153
				2 特別養護老人ホーム介護サービス自己負担金					1,102,000	22,026,339
		6 障害福祉サービス収入	371,291,000	△48,730,000	0	322,561,000	324,172,686			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 訓練等給付費収入					94,595,000	89,412,970	
				1 共同生活援助給付費収入					16,142,000	14,946,873
				2 就労継続支援給付費収入					78,453,000	74,466,097
			2 介護給付費収入					223,072,000	229,660,456	
				1 短期入所給付費収入					7,215,000	7,168,185
				2 生活介護給付費収入					215,857,000	222,492,271
3 障害福祉サービス自己負担金					4,893,000	5,099,260				
	1 グループホーム自己負担金					112,000	112,432			

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
14,384,880	0	0	4,795,880	150.0	
14,384,880	0	0	4,795,880	150.0	
14,384,880	0	0	4,795,880	150.0	
0	676,153	22,026,339	△1,103,000	0.0	
0	676,153	22,026,339	△1,103,000	0.0	
0	676,153	0	△1,000	0.0	
0	0	22,026,339	△1,102,000	0.0	
323,875,086	78,800	218,800	1,314,086	100.4	
89,412,970	0	0	△5,182,030	94.5	
14,946,873	0	0	△1,195,127	92.6	
74,466,097	0	0	△3,986,903	94.9	
229,660,456	0	0	6,588,456	103.0	
7,168,185	0	0	△46,815	99.4	
222,492,271	0	0	6,635,271	103.1	
4,801,660	78,800	218,800	△91,340	98.1	
112,432	0	0	432	100.4	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額  円			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計				
			円	円	円	A  円				
				2 生活介護自己負担金			2,770,000	3,026,800		
				3 短期入所自己負担金			20,000	12,428		
				4 就労継続支援自己負担金			1,991,000	1,947,600		
			4	計画相談支援給付費収入			1,000	0		
				1	計画相談支援給付費収入			1,000	0	
			7 児童福祉サービス収入		82,431,000	12,000	0	82,443,000	87,105,700	
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 障害児通所給付費収入						75,799,000	81,138,282
			1	児童発達支援給付費収入			55,704,000	64,492,310		
				2 保育所等訪問支援給付費収入			895,000	1,549,252		
				3 放課後等デイサービス給付費収入			19,200,000	15,096,720		
			2 児童福祉サービス自己負担金						3,284,000	1,886,794
			1	児童発達支援自己負担金			1,344,000	930,511		
				2 保育所等訪問支援自己負担金			20,000	109,797		
				3 放課後等デイサービス自己負担金			1,920,000	846,486		
			3 相談支援給付費収入						3,360,000	4,080,624
			1	相談支援給付費収入			3,360,000	4,080,624		
				8 雑 入	274,044,000	108,126,000	0	382,170,000	612,840,512	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
2,787,200	33,200	206,400	17,200	100.6	
12,428	0	0	△7,572	62.1	
1,889,600	45,600	12,400	△101,400	94.9	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
87,105,700	0	0	4,662,700	105.7	
81,138,282	0	0	5,339,282	107.0	
64,492,310	0	0	8,788,310	115.8	
1,549,252	0	0	654,252	173.1	
15,096,720	0	0	△4,103,280	78.6	
1,886,794	0	0	△1,397,206	57.5	
930,511	0	0	△413,489	69.2	
109,797	0	0	89,797	549.0	
846,486	0	0	△1,073,514	44.1	
4,080,624	0	0	720,624	121.4	
4,080,624	0	0	720,624	121.4	
452,544,992	9,115,547	151,179,973	70,374,992	118.4	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 施設管理費負担金			66,294,000		68,419,810
		1 光熱水費等受入			66,294,000		68,419,810
		2 私用電話料			38,000		12,640
		1 私用電話料受入			38,000		12,640
		3 刊行物等頒布代金			376,000		339,521
		1 特定印刷物頒布代金			295,000		270,321
		2 一般印刷物頒布代金			81,000		69,200
		4 健康福祉サービス自己負担金			5,875,000		4,300,400
		1 地域活動支援センター自己負担金			1,000		0
		2 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費自己負担金			395,000		271,800
		3 緊急一時保育事業費自己負担金			2,040,000		935,500
		4 定期利用保育事業費自己負担金			2,706,000		2,391,500
		5 日中一時支援自己負担金			733,000		701,600
		5 区立住宅等共益費			9,650,000		9,913,502
		1 身体障害者福祉住宅共益費			132,000		132,000
		2 知的障害者生活寮共益費			180,000		168,000
		3 福祉ホーム共益費			144,000		144,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
68,043,689	0	376,121	1,749,689	102.6	
68,043,689	0	376,121	1,749,689	102.6	
12,640	0	0	△25,360	33.3	
12,640	0	0	△25,360	33.3	
339,521	0	0	△36,479	90.3	
270,321	0	0	△24,679	91.6	
69,200	0	0	△11,800	85.4	
4,224,500	0	75,900	△1,650,500	71.9	
0	0	0	△1,000	0.0	
269,100	0	2,700	△125,900	68.1	
862,300	0	73,200	△1,177,700	42.3	
2,391,500	0	0	△314,500	88.4	
701,600	0	0	△31,400	95.7	
8,581,100	0	1,332,402	△1,068,900	88.9	
132,000	0	0	0	100.0	
168,000	0	0	△12,000	93.3	
144,000	0	0	0	100.0	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
			4	木造住宅密集地域従前居住者住宅共益費			117,420
			5	区民住宅共益費			441,340
			6	高齢者福祉住宅共益費			5,082,250
			7	区営住宅共益費			2,936,650
			8	三田地区整備事業住宅共益費			162,000
			9	三田地区店舗施設共益費			729,842
			6	区営住宅保証金			1,298,400
			1	区営住宅保証金			1,298,400
			7	広告料収入			1,018,000
			1	印刷物等広告料収入			1,018,000
			8	雑入			527,538,239
			1	区政資料複写収入			84,361
			2	指定管理者納入金			7,222,883
			3	区民農園運営費収入			641,000
			4	びん・缶分別回収売却収入			32,381,511
			5	食販ビル光熱水費受入			125,467
			6	区営住宅返還時負担金			1,335,233
			7	古紙回収売却収入			996,308

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
117,420	0	0	△32,580	78.3	
13,300	0	428,040	△483,700	2.7	
5,010,060	0	72,190	△384,940	92.9	
2,834,320	0	102,330	△143,680	95.2	
162,000	0	0	△12,000	93.1	
0	0	729,842	0	—	
1,298,400	0	0	578,400	180.3	
1,298,400	0	0	578,400	180.3	
1,018,000	0	0	215,000	126.8	
1,018,000	0	0	215,000	126.8	
369,027,142	9,115,547	149,395,550	70,613,142	123.7	
84,361	0	0	29,361	153.4	
7,222,883	0	0	△117	100.0	
641,000	0	0	△2,000	99.7	
32,381,511	0	0	7,081,511	128.0	
125,467	0	0	59,467	190.1	
145,200	0	1,190,033	△208,800	41.0	
996,308	0	0	△391,692	71.8	

歲入 19款 諸收入

科 目			予 算 現 額				調 定 額	
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		
			円	円	円	A 円		
			8	複写機等利用負担金			50,000	16,263
			9	路上生活者宿泊所利用料			548,000	339,450
			10	区民住宅返還時負担金			131,000	170,825
			11	撤去自転車売却収入			1,811,000	1,812,228
			12	生活協力員等居住負担金			1,394,000	1,406,904
			13	証券受託手数料			1,000	0
			14	各種過年度返還金			104,785,000	287,139,366
			15	行旅死亡人遺留金等受入			1,120,000	1,764,034
			16	拾得物取扱収入			10,000	79,064
			17	講座等参加者自己負担金			3,598,000	2,947,277
			18	電力エネルギー売却収入			296,000	220,181
			19	無線機利用負担金			3,000	2,800
			20	こども園給食費職員等自己負担金			3,300,000	3,896,100
			21	小型家電等回収売却収入			462,000	535,758
			22	(公財) 東京都区市町村振興協会交付金			30,000,000	26,593,777
			23	ペットボトル有償入札拠出金			40,000,000	98,533,700
			24	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金			11,150,000	11,899,000
			25	(公財) 東京都道路整備保全公社助成金			5,000,000	3,979,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
16,263	0	0	△33,737	32.5	
329,150	0	10,300	△218,850	60.1	
39,050	0	131,775	△91,950	29.8	
1,812,228	0	0	1,228	100.1	
1,392,000	0	14,904	△2,000	99.9	
0	0	0	△1,000	0.0	
129,980,839	9,115,547	148,042,980	25,195,839	124.0	
1,764,034	0	0	644,034	157.5	
79,064	0	0	69,064	790.6	
2,947,277	0	0	△650,723	81.9	
220,181	0	0	△75,819	74.4	
2,800	0	0	△200	93.3	
3,896,100	0	0	596,100	118.1	
535,758	0	0	73,758	116.0	
26,593,777	0	0	△3,406,223	88.6	
98,533,700	0	0	58,533,700	246.3	
11,899,000	0	0	749,000	106.7	
3,979,000	0	0	△1,021,000	79.6	

## 歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
					26 プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金	42,017,000	23,560,000
					27 後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	389,000	493,200
					28 市区町村地球温暖化防止事業助成金	1,000,000	1,000,000
					29 証明書郵送料等受入	0	1,260
					30 成年後見手続本人負担金	0	212,318
					31 (一財) 自治総合センターコミュニティ助成金	4,200,000	4,200,000
					32 保険料返還金	0	320,954
					33 再商品化合理化拠出金	0	371,298
					34 東京二十三区清掃一部事務組合分配金	3,640,000	3,640,000
					35 授業目的公衆送信補償分配金	0	1,354
					36 区議会議員選挙等供託金	0	900,005
					37 システム障害補償金	0	3,340
					38 三田地区整備事業住宅返還時負担金	0	20,900
					39 木造住宅密集地域従前居住者住宅返還時負担金	0	19,800
					41 天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	7,480,000	5,926,627
					42 賠償金相当額納付金	0	289,300
					43 特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金	1,000,000	1,000,000
					44 道路等障害物撤去補償金	0	682,557

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
23,560,000	0	0	△18,457,000	56.1	
493,200	0	0	104,200	126.8	
1,000,000	0	0	0	100.0	
1,260	0	0	1,260	—	
206,760	0	5,558	206,760	—	
4,200,000	0	0	0	100.0	
320,954	0	0	320,954	—	
371,298	0	0	371,298	—	
3,640,000	0	0	0	100.0	
1,354	0	0	1,354	—	
900,005	0	0	900,005	—	
3,340	0	0	3,340	—	
20,900	0	0	20,900	—	
19,800	0	0	19,800	—	
5,926,627	0	0	△1,553,373	79.2	
289,300	0	0	289,300	—	
1,000,000	0	0	0	100.0	
682,557	0	0	682,557	—	

歳 入 19 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
				45 その他雑入			5
				46 災害派遣職員等人件費負担金			772,831
		9 違約金及び 延滞利息	0	0	0	0	3,687,962
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 違約金			0	3,687,962
				1 違約金			3,687,962



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
5	0	0	5	—	
772,831	0	0	772,831	—	
3,687,962	0	0	3,687,962	—	
3,687,962	0	0	3,687,962	—	
3,687,962	0	0	3,687,962	—	

## 歳 入 20 款 特別区債

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
20	特 別 区 債		1,213,000,000	△466,000,000	0	747,000,000	747,000,000
	1	特 別 区 債	1,213,000,000	△466,000,000	0	747,000,000	747,000,000
		1 都市整備債	729,000,000	△466,000,000	0	263,000,000	263,000,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 都市計画道路整備費				0
			1 都市計画道路補助 1 2 7 号線整備費				0
			2 公園整備費				263,000,000
			1 目黒天空庭園整備費（借換債）				263,000,000
		2 教 育 債	484,000,000	0	0	484,000,000	484,000,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 生涯学習施設整備費				484,000,000
			1 大橋図書館等整備費（借換債）				484,000,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
747,000,000	0	0	0	100.0	
747,000,000	0	0	0	100.0	
263,000,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	0	—	
0	0	0	0	—	
263,000,000	0	0	0	100.0	
263,000,000	0	0	0	100.0	
484,000,000	0	0	0	100.0	
484,000,000	0	0	0	100.0	
484,000,000	0	0	0	100.0	

歳 入 21 款 自動車取得税交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
21		自動車取得税交付金	0	0	0	0	2,966,315
	1	自動車取得税交付金	0	0	0	0	2,966,315
		1 旧法による 自動車取得 税交付金	0	0	0	0	2,966,315
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 旧法による自動車取得税交付金				2,966,315
			1 旧法による自動車取得税交付金				2,966,315
歳 入 合 計			119,751,319,000	11,764,034,000	309,283,100	131,824,636,100	134,595,313,064

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
2,966,315	0	0	2,966,315	—	
2,966,315	0	0	2,966,315	—	
2,966,315	0	0	2,966,315	—	
2,966,315	0	0	2,966,315	—	
2,966,315	0	0	2,966,315	—	
133,330,416,952	130,237,091	1,155,468,982	1,505,780,852	101.1	還付未済額 20,809,961円

予算現額  
科目及び事業

款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
1		議 会 費	710,196,000	△9,385,000	0	802,339	701,613,339	
	1	議 会 費	710,196,000	△9,385,000	0	802,339	701,613,339	
	1	議 会 費	555,718,000	△16,493,000	0	0	539,225,000	
			1 区議会運営 463,139,780					
			区議会議員の人件費、会議運営費、各種分担金、および一般事務費等。					
			2 広報調査 76,085,220					
			政務活動費及び区議会だより発行費等。					
	2	事 務 局 費	154,478,000	7,108,000	0	802,339	162,388,339	
			1 区議会事務局職員人件費 149,456,339					
			職員の給料・職員手当等の人件費。					
			2 区議会事務局一般事務費 12,932,000					
			事務局の一般事務費等。					

出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A − B − C 円	執行率 E = B / A %	備考
691, 702, 667	0	9, 910, 672	98. 6	予備費充用 802, 339円
691, 702, 667	0	9, 910, 672	98. 6	予備費充用 802, 339円
533, 450, 414	0	5, 774, 586	98. 9	
460, 804, 498	0	2, 335, 282	99. 5	
72, 645, 916	0	3, 439, 304	95. 5	
158, 252, 253	0	4, 136, 086	97. 5	予備費充用 802, 339円
147, 928, 031	0	1, 528, 308	99. 0	予備費充用 802, 339円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
時間外勤務手当		802, 339円		
職員人件費に不足が生じたため。				
10, 324, 222	0	2, 607, 778	79. 8	
◆不用額の生じた理由				
議長車運行管理委託の実績による残等。				

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
2	総	務 費	9,667,472,000	819,998,000	0	66,046,768	10,553,516,768
	1	総 務 管 理 費	5,599,066,000	1,087,302,000	0	63,177,968	6,749,545,968
		1 一般管理費	2,418,752,000	△20,480,000	0	74,467,876	2,472,739,876
		1 総務職員人件費					1,005,158,032
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 会計管理室職員人件費					101,548,063
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		3 危機管理職員人件費					209,052,923
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		4 職員退職手当					619,709,858
		勸奨・普通退職者に対する退職手当を支給した。					
		5 総務一般事務費					245,112,110
		庁用車・各種分担金の支出、新年のつどい・区政功労者表彰・特別職報酬等審議会事業の実施及び総務課の一般事務費。					
		6 平和記念事業					3,775,540



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
10,230,931,232	0	322,585,536	96.9	予備費充用 66,046,768円
6,617,211,057	0	132,334,911	98.0	予備費充用 63,177,968円
2,445,475,242	0	27,264,634	98.9	予備費充用 55,531,876円 予算流用 19,000,000円 予算流用 △64,000円
1,003,779,705	0	1,378,327	99.9	
100,877,882	0	670,181	99.3	予備費充用 2,337,063円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 時間外勤務手当 2,337,063円 職員人件費に不足が生じたため。				
207,577,290	0	1,475,633	99.3	予備費充用 1,187,923円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 時間外勤務手当 1,187,923円 職員人件費に不足が生じたため。				
619,709,858	0	0	100.0	予備費充用 52,006,890円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 退職手当 52,006,890円 退職手当に不足が生じたため。 2 予算流用額 退職手当 19,000,000円 退職手当に不足が生じたため、人事管理費から目間流用。				
243,457,254	0	1,654,856	99.3	
3,770,543	0	4,997	99.9	

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			区民の幸せと世界の恒久平和を祈り、平和記念事業を実施した。 ア 平和祈念のつどいの開催。 イ 平和祈念写真・資料展の開催。 ウ 小・中学生広島派遣及び平和祈念標語の募集。				
			<b>7 文書管理</b>				
							156,654,350
			郵便料金管理、文書管理に要する一般事務費及び印刷室管理経費等。				
			<b>8 法務事務</b>				
							3,976,000
			訴訟事務に要する費用及び事故見舞金等。				
			<b>9 人権政策</b>				
							6,287,825
			人権施策の総合的な推進及び人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための普及啓発を行った。 ア 人権週間記念講演等の開催。 イ 人権啓発冊子等の作成。 ウ 人権研修の実施。				
			<b>10 男女平等・共同参画</b>				
							1,897,290
			男女が平等に共同参画し性の多様性を尊重する社会づくりの推進のため、男女平等・共同参画及び性の多様性の尊重を推進する計画に基づく取組を推進するとともに、男女平等・共同参画審議会及び男女平等・共同参画オンブズ人の運営を行った。				
			<b>11 男女平等・共同参画センター運営</b>				
							101,553,885
			女性問題の解決及び男女が平等に共同参画し性の多様性を尊重する社会の実現に資することを目的とした活動・交流の拠点とする場の提供、各種講座の実施、資料室の運営、各種相談、区民・事業者に対する意識啓発、女性関係団体等の活動支援、その他事業の運営ならびに中目黒スクエアの維持管理を行った。				
			<b>12 施設課一般事務費</b>				
							5,324,798
			施設課の一般事務費等。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
145,853,974	0	10,800,376	93.1	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用額 報酬 △64,000円 苦情相談特別専門員に不足が生じたため、人事管理費へ目間流用。				
2,490,632	0	1,485,368	62.6	
◆不用額の生じた理由 審査請求の実績による残等。				
6,043,532	0	244,293	96.1	
◆不用額の生じた理由 印刷製本費の残等。				
1,388,200	0	509,090	73.2	
94,153,556	0	7,400,329	92.7	
4,202,132	0	1,122,666	78.9	
◆不用額の生じた理由 旅費の残等。				

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			13 施設保安全管理システム				
			区有施設の保安全管理を計画的・効率的に行うため、施設保安全管理システムの保守・運用を行った。				
			14 公務災害補償				
			公務災害認定に伴う休業補償付加給付等を支出した。				
			15 公益通報者保護				
			公益通報者を保護する制度に要する経費。				
			16 外国人学校補助				
			外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対する授業料の補助。				
		2 人事管理費	314,730,000	△20,731,000	0	△18,936,000	275,063,000
			1 人事管理				
			人事管理に要する一般事務費等。				
			2 職員研修				
			職員の能力開発を図り、区民意識や社会経済状況の変化を的確に把握する感性を磨くとともに、主体的に事務事業の改善並びに政策立案及びその実現に取り組む、創造性豊かな職員を育成することを目標とし、計画的に研修を実施した。				
			3 給与事務				
			給与事務に要する一般事務費等。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
8,247,366	0	257,836	97.0	
839,318	0	260,682	76.3	
◆不用額の生じた理由 休業補償付加給付の実績による残。				
1,380,000	0	0	100.0	
1,704,000	0	0	100.0	
258,762,022	0	16,300,978	94.1	予算流用 64,000円 予算流用 △19,000,000円
173,344,150	0	4,331,600	97.6	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用額 報酬（会計年度報酬） △19,000,000円 退職手当に不足が生じたため、一般管理費へ目間流用。 報酬 64,000円 苦情相談特別専門員に不足が生じたため、一般管理費から目間流用。				
24,459,608	0	660,642	97.4	
638,339	0	54,101	92.2	

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		4 会計年度任用職員等労働保険料					67,891,000
		会計年度任用職員及び再任用職員等の雇用保険料及び労働保険料を納付した。					
		5 人事情報システム					3,683,560
		人事給与システム等を利用し、人事関係事務全般の事務処理を行った。					
	3	職員福利厚生費	183,089,000	△4,708,000	0	0	178,381,000
		1 福利厚生					104,547,949
		区に勤務する職員に対し福利厚生事業を実施した。					
		2 職員住宅運営管理					592,150
		職員住宅の維持管理を行った。					
		3 職員健康管理					73,240,901
		職員の健康診断及び職場の安全衛生管理体制の充実を図り、職員の健康増進に取り組んだ。					
	4	契約管理費	22,317,000	△1,890,000	0	0	20,427,000
		1 契約管理					20,427,000
		契約事務に要する一般事務費等。					
	5	会計管理費	42,772,000	689,000	0	0	43,461,000
		1 会計管理					43,461,000
		現金・有価証券の出納や公金の取扱い、物品管理及び決算の調製等を行った。					
	6	財産管理費	1,031,492,000	△7,082,000	0	0	1,024,410,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
56,636,797	0	11,254,203	83.4	
◆不用額の生じた理由 会計年度任用職員等の雇用保険料の実績による残。				
3,683,128	0	432	100.0	
174,467,485	0	3,913,515	97.8	
103,908,217	0	639,732	99.4	
579,139	0	13,011	97.8	
69,980,129	0	3,260,772	95.5	
18,880,639	0	1,546,361	92.4	
18,880,639	0	1,546,361	92.4	
40,950,839	0	2,510,161	94.2	
40,950,839	0	2,510,161	94.2	
964,047,444	0	60,362,556	94.1	

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		1 財産管理					6,727,000
		公有財産の維持管理等を行った。					
		2 総合庁舎施設管理					982,571,000
		総合庁舎の施設維持管理等に係る業務を行った。					
		3 総務施設計画修繕					22,590,700
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
		4 総合庁舎計画修繕					12,521,300
		総合庁舎の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
	7	用地取得費	509,000	0	0	0	509,000
		1 用地取得					228,000
		財産価格審議会の運営及び公共用地の取得に要する一般事務費等。					
		2 土地開発公社運営					281,000
		土地開発公社の運営を行った。					
	8	防災対策費	463,967,000	△13,447,000	0	7,472,088	457,992,088
		1 危機管理対策					22,924,000
		危機管理に係る庁内の総合調整・支援機能を果たすとともに、区民の安全及び被害の最小化を図るため、危機管理態勢を整備し、これを的確に機能させた。					
		2 生活安全対策					92,643,000
		ア 区民の自主的な生活安全活動に対する支援及び資器材の整備貸与を行った。 イ 区として区内パトロール（生活安全パトロール）を実施し、犯罪抑止効果を高めるとともに					



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,807,717	0	919,283	86.3	
◆不用額の生じた理由 測量・不動産鑑定評価委託の残等。				
927,631,831	0	54,939,169	94.4	
19,088,300	0	3,502,400	84.5	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残等。				
11,519,596	0	1,001,704	92.0	
390,930	0	118,070	76.8	
138,040	0	89,960	60.5	
252,890	0	28,110	90.0	
437,673,452	0	20,318,636	95.6	予備費充用 7,472,088円
21,732,972	0	1,191,028	94.8	
90,873,464	0	1,769,536	98.1	

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			昼夜を問わず区事業の初期的な対応や広報・啓発事業を行った。 ウ 区民の生活安全に寄与する資器材（防犯カメラ等）の設置経費の一部を助成した。				
			<b>3 初期消火対策</b>				
							19,219,000
			ア 地域に設置している消火器の点検や消火器取替・薬剤詰替を行った。 イ 生活保護世帯に対し、消火器の支給を行った。				
			<b>4 防災区民組織等支援</b>				
							18,819,000
			ア 防災区民組織の活動の充実を図るため、運営費を助成した。 イ 小型消防ポンプの点検及び修繕並びに各種装備品の充実を図った。 ウ 訓練用資機材の整備を行った。				
			<b>5 応急対策用備蓄物資等整備</b>				
							91,344,104
			ア アルファ化米・ビスケット等の災害用備蓄食糧の入替えを行った。 イ 避難場所標識の維持管理を行った。 ウ 震災時協力井戸及び学校井戸の維持管理を行った。 エ 避難所用資機材の整備を行った。				
			<b>6 活動体制充実</b>				
							71,191,805
			ア 災害時の情報収集・伝達手段を確保するため、防災行政無線の整備・維持管理を行った。 イ 区職員や区民の防災意識の向上、防災技能の習熟を図るため、めぐろ水防フェスタ、めぐろ防災フェスタ、オンライン防災訓練、初期消火対策訓練等を行った。 ウ 区職員の防災服の整備を行った。 エ 災害情報、緊急地震速報及び被災者生活再建支援システムの維持管理を行った。				
			<b>7 防災センター維持管理</b>				
							82,274,018
			災害発生時における地域の防災拠点となる防災センターの維持管理を行った。				
			<b>8 防災意識の普及啓発</b>				
							34,261,000
			ア 防災パンフレットを作成配布し、防災意識の普及啓発を図った。 イ 起震車による地震体験や、煙体験ハウスを中心とした啓発活動を行った。 ウ 防災地図アプリケーションの維持管理を行った。 エ 区職員向け普通救命講習及び区民向け防災講演会を行った。 オ 感震ブレーカーアダプター無償配付事業を行った。				
			<b>9 防災一般事務費</b>				
							7,002,344

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
18,554,910	0	664,090	96.5	
16,733,381	0	2,085,619	88.9	
◆不用額の生じた理由 防災資機材格納庫設置費の残等。				
88,889,342	0	2,454,762	97.3	
69,442,743	0	1,749,062	97.5	予備費充用 132,271円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 時間外勤務手当 132,271円 防災訓練に伴い時間外勤務手当に不足が生じたため。				
76,419,677	0	5,854,341	92.9	
30,348,615	0	3,912,385	88.6	
◆不用額の生じた理由 感震ブレーカーアダプター無償配付事業に係る執行残等。				
6,365,131	0	637,213	90.9	

## 歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			ア 消防団運営委員会を開催した。 イ 防災全般に係る庶務事務を行った。				
			10 消防団運営補助				
			目黒消防団事業の推進を図り、地域防災体制を強化するために消防団に対し運営費補助を行った。				
			11 災害応急活動				
			ア 令和5年台風2号に係る対応経費を支出した。 イ 令和6年能登半島地震に伴う金沢市への被災地支援を行った。 ウ 令和6年能登半島地震に伴う七尾市への被災地支援を行った。				
		9 減債積立金	2,894,000	△809,000	0	14,212	2,099,212
			1 減債基金利子等積立				
			減債基金の運用利子等の積立を行った。				
		10 施設整備積立金	1,118,544,000	1,155,760,000	0	159,792	2,274,463,792
			1 施設整備基金利子等積立				
			施設整備基金の運用利子等の積立を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
10,973,400	0	600	100.0	
7,339,817	0	0	100.0	予備費充用 7,339,817円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 時間外勤務手当 701,984円 管理職員特別勤務手当 33,000円 普通旅費 400円 台風2号に伴う災害応急活動を行ったため。 時間外勤務手当 785,376円 休日給夜勤手当 121,314円 普通旅費 1,654,254円 光熱水費 50,902円 一般需用費 17,127円 委託料 1,567,500円 使用料及び賃借料 2,407,960円 令和6年能登半島地震の被災地への支援に係る経費を支出したため。				
2,099,212	0	0	100.0	予備費充用 14,212円
2,099,212	0	0	100.0	予備費充用 14,212円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 積立金 14,212円 減債基金預金利子収入の増により、積立金額に不足が生じたため。				
2,274,463,792	0	0	100.0	予備費充用 159,792円
22,457,792	0	0	100.0	予備費充用 159,792円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 積立金 159,792円 施設整備基金預金利子収入の増により、積立金額に不足が生じたため。				

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			2 施設整備基金積立				
			施設整備基金の元金積立を行った。				
		2 企画経営費	3,718,521,000	△260,261,000	0	450,000	3,458,710,000
		1 企画経営総務費	1,097,093,000	7,616,000	0	450,000	1,105,159,000
			1 企画経営職員人件費				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 財政管理				
			財政計画、予算編成、予算執行管理に要する一般事務費等。				
			3 区長室一般事務費				
			秘書事務及び寄付物件（公有財産を除く）の受領等区長室運営事業を行った。				
			4 企画一般事務				
			企画、長期計画、施設改革、経営改革推進に要する一般事務費等。				
		2 広報広聴費	248,113,000	△14,901,000	0	0	233,212,000
			1 広報				
			区政情報を広く伝えていくため、めぐる区報やくらしのガイド、区ウェブサイトやSNSなどといったオウンドメディア（区が運営・所有するメディア）で発信するとともに、プレスリリースやイベント取材案内の発信などを通してマスメディアに対するパブリシティ（記事掲載やニュース放送）獲得活動、メディアリレーションの構築活動を行った。				
			2 広聴				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
2,252,006,000	0	0	100.0	
3,274,192,198	0	184,517,802	94.7	予備費充用 450,000円
1,087,052,450	0	18,106,550	98.4	予備費充用 450,000円
880,028,697	0	10,884,303	98.8	
10,795,766	0	221,234	98.0	
50,200,942	0	5,928,058	89.4	予備費充用 450,000円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 寄附金 450,000円 令和6年能登半島地震に伴い被災地に見舞金を贈呈したため。				
◆不用額の生じた理由 ふるさと納税ポータルサイト管理費の残等。				
146,027,045	0	1,072,955	99.3	
208,428,974	0	24,783,026	89.4	
165,980,013	0	18,160,580	90.1	
5,691,400	0	95,089	98.4	

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			メール、はがき、電話、窓口等のチャネルに寄せられた区のステークホルダーからの意見・要望、約1,400件について、広聴システムを通じて処理・対応を行った。				
			3 情報公開・個人情報保護26,644,000				
			ア 情報公開制度、個人情報保護制度を適正かつ円滑に実施するために、情報公開・個人情報保護審議会を3回開催、情報公開・個人情報保護審査会を7回開催した。 イ 個人情報保護制度改正に伴う、職員への研修、制度周知等を行った。 ウ 職員に対し、情報セキュリティ研修、セルフチェック、外部・内部監査等を実施した。 エ 庁内ビッグデータの活用を推進していくため、データ分析基盤等の環境を整備した。 オ 目黒デジタルアーカイブ100に新たなコンテンツを登録するなど内容の拡充を行った。				
			4 区政資料室運営2,906,000				
			区政関連資料等刊行物の配架や貸し出し、販売等蔵書管理を行うとともに、催し物や講演のパンフレット等の配布や掲示を行った。				
			5 区民相談13,734,918				
			区内在住、在勤、在学者等の困りごとや相談ごとの解決に資するため、新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮しながら、次の相談を行った。また、法律相談においてオンライン相談を開始するとともに、登記相談の相談回数を増やすなど相談体制を拡充した。 ア 一般相談（区職員による相談）2,054件 イ 専門相談（法律ほか専門家による相談）1,949件 ウ 専門相談（外国人相談）2,589件				
		3 情報管理費	2,373,315,000	△252,976,000	0	0	2,120,339,000
			1 電子計算管理2,064,537,000				
			電子計算適用業務の機械処理・改善・整備等を行った。				
			2 情報化推進55,802,000				
			情報通信基盤の構築・整備、情報化施策の推進・運用を行った。				
		3 選挙費	261,778,000	△4,490,000	0	2,243,286	259,531,286
		1 選挙管理委員会費	71,387,000	1,089,000	0	0	72,476,000
			1 選挙管理委員会運営12,555,000				
			委員等人件費及び一般事務費等。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
20,573,315	0	6,070,685	77.2	
◆不用額の生じた理由 封入封かんプリンター用消耗品費が見込みを下回ったことによる残等。				
2,826,082	0	79,918	97.2	
13,358,164	0	376,754	97.3	
1,978,710,774	0	141,628,226	93.3	
1,924,109,819	0	140,427,181	93.2	
54,600,955	0	1,201,045	97.8	
254,606,542	0	4,924,744	98.1	予備費充用 2,243,286円
71,418,992	0	1,057,008	98.5	
12,486,477	0	68,523	99.5	

歳 出 2 款 総務費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		2 選挙管理委員会事務局人件費					59,035,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		3 選挙管理委員会事務局一般事務費					886,000
		事務局の一般事務費等。					
	2 選挙啓発費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
		1 常時啓発					2,500,000
	区民の政治意識向上を目的とした啓発事業を実施した。						
	3 地方選挙費	187,891,000	△5,579,000	0	2,243,286	184,555,286	
		1 区長選挙					21,518,117
		目黒区長の任期満了（令和6年4月24日）による選挙執行の準備を行った。					
2 区議会議員選挙						163,037,169	
目黒区議会議員の任期満了（令和5年4月30日）による選挙を執行した。							
4 監査委員費		88,107,000	△2,553,000	0	175,514	85,729,514	
	1 監査委員費	88,107,000	△2,553,000	0	175,514	85,729,514	
		1 監査委員運営					8,662,000
	委員人件費及び一般事務費等。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
58,211,374	0	823,626	98.6	
721,141	0	164,859	81.4	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
2,230,076	0	269,924	89.2	
2,230,076	0	269,924	89.2	
◆不用額の生じた理由 選挙出前授業事業委託の残等。				
180,957,474	0	3,597,812	98.1	予備費充用 2,243,286円
20,332,281	0	1,185,836	94.5	予備費充用 1,945,742円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 時間外勤務手当 1,837,781円 休日給夜勤手当 107,961円 職員人件費に不足が生じたため。				
160,625,193	0	2,411,976	98.5	予備費充用 297,544円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 時間外勤務手当 297,544円 職員人件費に不足が生じたため。				
84,921,435	0	808,079	99.1	予備費充用 175,514円
84,921,435	0	808,079	99.1	予備費充用 175,514円
8,604,465	0	57,535	99.3	

歳 出 2 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費 繰越額 円	予備費支出及び 流用増減 円	計 A 円
			2 監査事務局職員人件費				75,269,514
			常勤監査委員及び事務局職員の給料・職員手当等の人件費。				
			3 監査事務局一般事務費				1,798,000
			事務局の一般事務費等。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
74,560,690	0	708,824	99.1	予備費充用 175,514円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 時間外勤務手当 175,514円 職員人件費に不足が生じたため。				
1,756,280	0	41,720	97.7	

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
3		区民生活費	11,218,084,000	3,418,895,000	0	3,013,318	14,639,992,318	
	1	地域振興費	1,543,869,000	3,448,704,000	0	0	4,992,573,000	
		1 地域振興総務費	700,442,000	△7,742,000	0	0	692,700,000	
		1 地域振興職員人件費 625,686,000						
		職員の給料・職員手当等の人件費。						
		2 地域振興一般管理 4,943,000						
		地域活動団体損害賠償責任保険、地域活動団体傷害保険、自動車の維持管理、防犯協会補助及び地域振興課の一般事務費等。						
		3 町会・自治会への事務委託等 47,495,000						
		区及び関係行政機関の事務事業推進のため、町会・自治会等にポスター掲示・チラシ回覧等による情報発信及び各種委員の推薦等を依頼した。また、町会・自治会掲示板の整備等、町会・自治会活動支援を行ったほか、退任会長に対し感謝状及び記念品を贈呈した。						
		4 火災見舞金等支給 400,000						
		区内に発生した火災等（災害救助法の適用を受けるに至らない）によるり災者に対し、見舞金を支給した。 全焼1件 半焼2件						
		5 私道防犯灯等補助 14,176,000						
		私道防犯灯の電気料及び維持管理費の一部について補助した。防犯灯を整備する場合の工事費の一部を助成した。						
		2	まちづくり推進費	843,427,000	△10,230,000	0	0	833,197,000
			1 ふれあいまちづくり活動助成	1,288,000				
			住民が自主的に取り組んでいるまちづくり活動に助成することにより、まちづくりの輪を広げ、活動の一層の推進を図った。					
2 住区住民会議連携支援	10,000							

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
13,397,780,931	469,518,000	772,693,387	91.5	予備費充用 3,013,318円
4,410,702,167	469,518,000	112,352,833	88.3	
682,310,877	0	10,389,123	98.5	
617,241,414	0	8,444,586	98.7	
4,279,298	0	663,702	86.6	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
46,623,546	0	871,454	98.2	
80,000	0	320,000	20.0	
◆不用額の生じた理由 火災見舞金等支給の実績による残。				
14,086,619	0	89,381	99.4	
766,939,682	0	66,257,318	92.0	
974,670	0	313,330	75.7	
◆不用額の生じた理由 まちづくり活動助成の実績による残等。				
0	0	10,000	0.0	

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			目黒区長期計画に基づき、各住区住民会議の一層の連携を図るため、住区住民会議連絡協議会を開催した。				
			3 北部地区住民会議等活動支援				
							6,117,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。				
			4 東部地区住民会議等活動支援				
							5,132,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。				
			5 中央地区住民会議等活動支援				
							5,385,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。				
			6 南部地区住民会議等活動支援				
							6,868,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。				
			7 西部地区住民会議等活動支援				
							7,323,000
			目黒区長期計画に基づき住区住民会議活動を支援した。				
			8 北部地区住区センター運営				
							88,260,341
			北部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。				
			9 東部地区住区センター運営				
							87,952,500
			東部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。				
			10 中央地区住区センター運営				
							106,357,000
			中央地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。				
			11 南部地区住区センター運営				
							116,648,936



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,913,860	0	203,140	96.7	
3,503,062	0	1,628,938	68.3	
◆不用額の生じた理由 住区住民会議補助の残等。				
4,036,764	0	1,348,236	75.0	
◆不用額の生じた理由 住区住民会議補助の残等。				
5,081,036	0	1,786,964	74.0	
◆不用額の生じた理由 住区住民会議補助の残等。				
6,359,297	0	963,703	86.8	
◆不用額の生じた理由 住区住民会議補助の残等。				
84,537,437	0	3,722,904	95.8	
82,063,198	0	5,889,302	93.3	
97,458,257	0	8,898,743	91.6	
105,174,658	0	11,474,278	90.2	

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円
						計 A 円
			南部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。			
		12 西部地区住区センター運営				140,504,645
			西部地区のコミュニティ活動を支援するため、住区センターの運営を行った。			
		13 北部地区サービス事務所運営				53,401,659
			北部地区サービス事務所の一般運営費。			
		14 東部地区サービス事務所運営				1,195,500
			東部地区サービス事務所の一般運営費。			
		15 中央地区サービス事務所運営				38,158,000
			中央地区サービス事務所の一般運営費。			
		16 南部地区サービス事務所運営				8,565,064
			南部地区サービス事務所の一般運営費。			
		17 西部地区サービス事務所運営				41,969,355
			西部地区サービス事務所の一般運営費。			
		18 地域振興施設計画修繕				71,284,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。			
		19 集会施設予約システム				46,777,000
			住区センター、社会教育館、文化ホール等を対象に集会施設予約システムの運用管理を行った。			
	3	臨時特別給付金費	0	3,466,676,000	0	0
						3,466,676,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
129,462,669	0	11,041,976	92.1	
47,255,966	0	6,145,693	88.5	
◆不用額の生じた理由 負担金（電気料金相当）の実績による執行残。				
1,176,660	0	18,840	98.4	
36,646,342	0	1,511,658	96.0	
7,731,711	0	833,353	90.3	
33,321,255	0	8,648,100	79.4	
◆不用額の生じた理由 コーポ柿の木坂ライフケアシステム改修工事費の残等。				
70,294,961	0	989,039	98.6	
45,947,879	0	829,121	98.2	
2,961,451,608	469,518,000	35,706,392	85.4	

## 歲 出 3 款 區民生活費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			1 臨時特別給付金支給				3,466,676,000
			令和5年度住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。				
		2 税 務 費	1,086,910,000	△3,472,000	0	0	1,083,438,000
		1 税務総務費	614,465,000	△45,054,000	0	0	569,411,000
			1 税務職員人件費				568,024,000
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 税務一般事務費				1,387,000
			税務一般事務費等。				
		2 賦課納税費	472,445,000	41,582,000	0	0	514,027,000
			1 賦課納税事務				514,027,000
			特別区税の賦課・納税一般事務等、及び過誤納金の還付。				
		3 戸籍及び住民 記録費	737,759,000	△11,924,000	0	474,362	726,309,362
		1 戸籍及び住 民記録費	737,759,000	△11,924,000	0	474,362	726,309,362
			1 戸籍住民記録職員人件費				590,826,362
			職員の給料・職員手当等の人件費。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
2,961,451,608	469,518,000	35,706,392	85.4	
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 翌年度繰越額の内訳 役務費 1,210,000円 委託料 64,418,000円 負担金、補助及び交付金 403,890,000円 物価高騰対応重点支援給付金等の対象事業として、令和6年度に繰り越して執行するため。				
<b>◆不用額の生じた理由</b> 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費の残等。				
1,033,117,315	0	50,320,685	95.4	
551,040,025	0	18,370,975	96.8	
549,972,211	0	18,051,789	96.8	
1,067,814	0	319,186	77.0	
<b>◆不用額の生じた理由</b> 消耗品費の残等。				
482,077,290	0	31,949,710	93.8	
482,077,290	0	31,949,710	93.8	
711,531,383	0	14,777,979	98.0	予備費充用 474,362円
711,531,383	0	14,777,979	98.0	予備費充用 474,362円
576,647,577	0	14,178,785	97.6	予備費充用 474,362円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 時間外勤務手当 163,277円 職員人件費に不足が生じたため。				

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
		2 戸籍事務					29,615,774
		戸籍に関する届出及び証明並びに民刑事項名簿に関する事務を行った。また、人口動態調査票の作成、相続税法第58条による税務署への通知等を行った。 戸籍届出受付 15,695件 火葬許可証発行 2,572件 新戸籍編成 2,649件 戸籍全部消除 2,555件 戸籍・附票各種証明 133,902件 人口動態調査票作成 7,347件					
		3 住民記録事務					67,357,928
		区内に居住する住民を住民基本台帳に記録することにより、住民に関する各種事務処理の基礎とした。 住民異動届 63,362人 住民票の写し等の交付 190,483件 印鑑登録 13,286件 印鑑証明 96,308件					
		4 住居表示管理					4,795,000
		住居番号の付定・変更等事務及び住居表示変更証明書等の発行を行った。また、街区表示板等の維持管理を行った。 住居表示届出 702件 名称変更届 289件 住居表示変更証明書 45件 住居表示証明書 1件 町名の存在しない証明書 0件					
		5 番号制度事務					33,714,298
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付等の事務を行った。 マイナンバーカード 31,977件					
4		統計調査費	50,377,000	△94,000	0	0	50,283,000
	1	統計調査総務費	36,271,000	1,854,000	0	0	38,125,000
		1 統計調査職員人件費					37,041,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 一般統計					982,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
費用弁償（会計年度通勤） 旅費に不足が生じたため。				
29,447,538	0	168,236	99.4	
67,351,763	0	6,165	100.0	
4,792,975	0	2,025	100.0	
33,291,530	0	422,768	98.7	
49,605,572	0	677,428	98.7	
37,549,203	0	575,797	98.5	
36,525,151	0	515,849	98.6	
964,948	0	17,052	98.3	

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			統計事務に要する一般事務費等。				
			3 統計調査員候補者登録				102,000
			各種統計調査を円滑に実施するため、あらかじめ希望者を統計調査員候補者として登録し、統計調査員の確保及びその資質の向上を図った。				
		2 基幹統計費	14,106,000	△1,948,000	0	0	12,158,000
			1 基幹統計				12,158,000
			区民生活の実態等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするため、各種統計調査を実施した。				
		5 国民健康保険費	2,744,946,000	52,693,000	0	0	2,797,639,000
		1 国民健康保険費	2,744,946,000	52,693,000	0	0	2,797,639,000
			1 国民健康保険特別会計繰出金				2,797,639,000
			国民健康保険保険基盤安定負担金（均等割保険料軽減分、保険者支援分）、未就学児均等割保険料負担金、産前産後保険料負担金、出産育児一時金、職員給与費等及びその他財源不足分を国民健康保険特別会計へ繰り出した。				
		6 後期高齢者医療費	2,867,862,000	△86,820,000	0	0	2,781,042,000
		1 後期高齢者医療費	2,867,862,000	△86,820,000	0	0	2,781,042,000
			1 後期高齢者医療特別会計繰出金				2,781,042,000
			後期高齢者医療に要する事務費（職員給与費等）及び区負担金（療養給付費負担金、広域連合事務費負担金等）分を、後期高齢者医療特別会計へ繰り出した。				
		7 国民年金費	72,580,000	△13,660,000	0	0	58,920,000
		1 国民年金費	72,580,000	△13,660,000	0	0	58,920,000
			1 国民年金職員人件費				58,288,000
			職員の給料・職員手当等の人件費。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
59,104	0	42,896	57.9	
12,056,369	0	101,631	99.2	
12,056,369	0	101,631	99.2	
2,384,852,768	0	412,786,232	85.2	
2,384,852,768	0	412,786,232	85.2	
2,384,852,768	0	412,786,232	85.2	
◆不用額の生じた理由 国民健康保険特別会計の財源不足分が見込みを下回ったことによる残。				
2,764,566,082	0	16,475,918	99.4	
2,764,566,082	0	16,475,918	99.4	
2,764,566,082	0	16,475,918	99.4	
56,532,896	0	2,387,104	95.9	
56,532,896	0	2,387,104	95.9	
56,347,218	0	1,940,782	96.7	

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			2 国民年金事務				632,000
			ア 国民年金の各種届出書・申請書の処理を行った。 イ 老齢・障害基礎年金及び死亡一時金等の裁定請求書の処理を行った。				
8		区民施設費	726,859,000	4,417,000	0	0	731,276,000
	1	区民施設総務費	726,859,000	4,417,000	0	0	731,276,000
			1 区民施設職員人件費				22,038,000
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 区民斎場運営				24,112,000
			住宅事情及び生活環境の変化等により自宅で葬儀を行うことが困難な区民に葬儀の場を提供することにより、区民の福祉を増進した。				
			3 臨海斎場分担金				7,374,000
			港・品川・目黒・大田及び世田谷5区が共同で住民の福祉の増進を図るため「臨海斎場」を設置し、その管理運営にかかる経費を分担した。				
			4 民間保養施設事業				1,690,000
			区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上に資するため民間保養施設を区民保養施設として指定し、区民の利用に供した。				
			5 区民センター等管理				673,262,000
			区民センター、美術館、田道ふれあい館（清掃工場還元複合施設）の維持管理を行った。				
			6 区民施設計画修繕				2,800,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
9		文化・スポーツ費	1,386,922,000	29,051,000	0	2,538,956	1,418,511,956
	1	文化・スポーツ総務費	370,597,000	△3,533,000	0	1,383,956	368,447,956

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
185, 678	0	446, 322	29. 4	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
608, 250, 837	0	123, 025, 163	83. 2	
608, 250, 837	0	123, 025, 163	83. 2	
21, 256, 755	0	781, 245	96. 5	
24, 085, 421	0	26, 579	99. 9	
7, 374, 000	0	0	100. 0	
1, 653, 820	0	36, 180	97. 9	
552, 616, 391	0	120, 645, 609	82. 1	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
1, 264, 450	0	1, 535, 550	45. 2	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残等。				
1, 378, 621, 911	0	39, 890, 045	97. 2	予備費充用 2, 538, 956円
356, 523, 809	0	11, 924, 147	96. 8	予備費充用 1, 383, 956円

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		1 文化・スポーツ職員人件費					212,165,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 文化・スポーツ一般管理					8,988,986
		国際化推進・国内交流・区民まつり・観光・芸術文化等、文化・スポーツ費の一般事務費等。					
		3 国際化推進・自治体交流					11,111,000
		外国人区民等が、安心して日常生活を送ることができるよう必要な支援を行った。また、外国都市や国内の他自治体との交流を進めるための事業等を行った。					
		4 目黒区国際交流協会助成					46,290,956
		国際化の進展する目黒区において、区民の創意と協力を基本とした国際交流並びに外国人支援により人々の国際相互理解を促進し、多様な文化を認めあい、人間の絆を育む豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とした目黒区国際交流協会への補助を行った。					
		5 区民まつり					9,247,000
		区民により構成された実行委員会の自主的な企画と運営によって開催される多彩な行事を支援することにより、コミュニティの形成と住民間の連帯意識の高揚を図った。					
		6 観光まちづくりの推進					43,382,000
		にぎわいと活力あるまちの実現を目指し、目黒区観光ビジョンに掲げられた施策を効果的に進めるため、民間活力を活かしためぐろ観光まちづくり協会の運営支援等を行った。					
		7 スポーツ推進委員運営					6,522,000
		スポーツ推進委員42人の人件費及び活動費等。					
		8 スポーツ振興					18,093,000
		ア 健康づくりを支援するためのスポーツ講習会等を実施した。 イ 東京2020大会によって得られた成果をレガシーとして活用し、区民のスポーツ実施率の向上を図った。					
		9 学校開放					12,648,014

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
208,521,519	0	3,643,481	98.3	
8,062,681	0	926,305	89.7	
◆不用額の生じた理由 ふるさと納税返礼品経費の残等。				
10,302,890	0	808,110	92.7	
45,810,187	0	480,769	99.0	予備費充用 1,383,956円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 負担金、補助及び交付金 1,383,956円 ウクライナ避難民に対する生活支援の追加経費計上のため。				
9,246,200	0	800	100.0	
40,909,423	0	2,472,577	94.3	
6,110,496	0	411,504	93.7	
15,810,633	0	2,282,367	87.4	
◆不用額の生じた理由 オクトーバー・ラン&ウォーク事業における負担金の残等。				
11,749,780	0	898,234	92.9	

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			地域住民で構成された「学校開放運営委員会」の自主的運営により、スポーツ・レクリエーション及び交流の場として、学校教育に支障のない範囲で区立学校の体育施設の開放を行った。				
		2 文化振興費	256,486,000	12,707,000	0	0	269,193,000
		1 目黒区芸術文化振興財団助成					
			192,631,000				
			目黒区芸術文化振興財団へ文化ホール・美術館の事業費及び運営費の補助を行った。				
		2 文化ホール事業運営					
			49,176,000				
			文化ホールの施設管理及び事業運営を指定管理者に委任した。				
		3 美術館事業運営					
			27,386,000				
			目黒区美術館の施設管理及び事業運営を指定管理者に委任した。				
		3 体育施設費	759,824,000	9,492,000	0	0	769,316,000
		1 スポーツ施設事業運営					
			538,542,000				
			駒場体育館（庭球場、プール、ゲートボール場含む）、区民センター体育館（庭球場、プール含む）、碑文谷体育館（庭球場、野球場含む）、中央体育館、八雲体育館（宮前公園庭球場含む）、砧野球場・サッカー場の管理運営について指定管理者に委任した。				
		2 地区プール運営					
			154,372,480				
			五本木小学校、碑小学校、緑ヶ丘小学校の屋内プールでの教室、一般公開、貸切利用に伴う管理運営及び清掃等を委託により実施した。				
		3 公開事業					
			3,742,520				
			柔道教室及び水泳教室を開催した。				
		4 スポーツ大会					
			25,529,000				
			ア 年間を通して体育祭（春季・秋季・冬季）、都民体育大会などへの派遣事業を実施した。 イ 地区スポーツ大会（5地区）を開催した。 ウ めぐろスポーツまつりを開催した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
266,533,655	0	2,659,345	99.0	
189,975,728	0	2,655,272	98.6	
49,173,995	0	2,005	100.0	
27,383,932	0	2,068	100.0	
744,011,154	0	25,304,846	96.7	
534,573,533	0	3,968,467	99.3	
140,762,337	0	13,610,143	91.2	
2,507,660	0	1,234,860	67.0	
◆不用額の生じた理由 水泳教室の実績による使用料及び賃借料の残等。				
22,400,736	0	3,128,264	87.7	
◆不用額の生じた理由 体育祭運営事業における負担金の残等。				

歳 出 3 款 区民生活費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			5 体育施設計画修繕				
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
		4 スポーツ振興 寄付金等 積立金	12,000	6,458,000	0	875,000	7,345,000
			1 スポーツ振興基金積立				
			スポーツ振興に関心を持つ個人、事業者からの指定寄付金（スポーツ振興寄付金）を基金として積み立てた。				
			2 スポーツ振興基金利子等積立				
			スポーツ振興基金の運用利子等の積立を行った。				
		5 芸術文化振興 寄付金等 積立金	3,000	3,927,000	0	280,000	4,210,000
			1 芸術文化振興基金積立				
			芸術文化振興に関心を持つ個人や事業者等からの指定寄付金（芸術文化振興寄付金）を基金として積み立てた。				
			2 芸術文化振興基金利子等積立				
			芸術文化振興基金の運用利子等の積立を行った。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
43,766,888	0	3,363,112	92.9	
7,344,118	0	882	100.0	予備費充用 875,000円
7,330,000	0	0	100.0	予備費充用 875,000円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 875,000円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
14,118	0	882	94.1	
4,209,175	0	825	100.0	予備費充用 280,000円
4,203,000	0	0	100.0	予備費充用 280,000円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 280,000円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
6,175	0	825	88.2	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
4		健康福祉費	61,853,700,000	2,471,156,000	271,050,400	8,539,890	64,604,446,290
	1	健康福祉費	726,895,000	△4,130,000	0	2,031,141	724,796,141
		1 健康福祉総務費	717,642,000	△15,338,000	0	1,057,379	703,361,379
		1 健康福祉職員人件費					193,371,379
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 健康福祉計画一般管理					17,801,000
		健康福祉計画課の一般事務費等。					
		3 民生・児童委員の活動					40,280,000
		民生・児童委員及び協力員の円滑な職務推進を図り、住民福祉を増進した。					
		4 民生委員推薦会					201,000
		民生・児童委員の欠員補充に係る推薦会を開催した。					
		5 保護司会の活動					1,449,000
		保護司の調査研究活動の助長、矯正施設調査研究委託、「社会を明るくする運動」実施委託等を行った。					
		6 目黒区ＢＢＳ会補助					38,000
		ＢＢＳ会活動の、非行防止・ともだち活動等のうち、更生保護対象者の直接処遇等に係る経費について助成予定だったが、経費を要する活動実績がなかったため助成しなかった。					
		7 社会福祉協議会補助					196,806,000
		ボランティアセンター運営、在宅福祉サービスセンター運営、権利擁護センター運営および一般運営に要する経費を補助した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
61, 549, 282, 964	68, 824, 350	2, 986, 338, 976	95. 3	予備費充用 8, 539, 890円
704, 512, 415	0	20, 283, 726	97. 2	予備費充用 2, 031, 141円
683, 077, 653	0	20, 283, 726	97. 1	予備費充用 1, 057, 379円
188, 389, 448	0	4, 981, 931	97. 4	予備費充用 1, 057, 379円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
報酬（会計年度諸手当相当）		482, 597円		
時間外勤務手当		441, 097円		
休日給夜勤手当		133, 685円		
職員人件費に不足が生じたため。				
16, 459, 690	0	1, 341, 310	92. 5	
38, 364, 915	0	1, 915, 085	95. 2	
201, 000	0	0	100. 0	
1, 448, 616	0	384	100. 0	
0	0	38, 000	0. 0	
193, 447, 231	0	3, 358, 769	98. 3	

## 歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計  A
			円	円	円	円	円
		8 目黒区社会福祉事業団補助					117,115,000
		区立社会福祉施設（特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、高齢者在宅介護支援センター、知的障害者通所更生施設、母子生活支援施設等）の運営管理等委託先である社会福祉法人目黒区社会福祉事業団に対して事務局運営費を補助した。					
		9 社会福祉法人施設大規模改修工事費補助					1,297,000
		民間特別養護老人ホームにおける空調設備等改修工事に係る支援を行ったが、工事出来高の変更により補助実績はなかった。					
		10 地域福祉推進					54,663,000
		区民が、家族や地域の人々とともに、住み慣れたところで安心して、健康な生活が営めるような目黒区を目指し、地域福祉事業を推進した。					
		11 保健福祉総合相談支援					13,888,000
		地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談支援に併せて、高齢者以外の区民を対象とした保健福祉の総合相談支援を実施した。					
		12 福祉情報システム					61,885,000
		高齢福祉（介護保険、後期高齢者医療事業を除く）、障害福祉、福祉貸付、生活保護の業務処理を行う福祉情報システムの維持管理及び改修を行った。					
		13 災害時要配慮者支援の推進					4,567,000
		災害時要配慮者支援の推進のために、避難行動要支援者名簿の登録者名簿への同意勧奨、防災講演会の実施、個別支援プランの作成支援等を行った。					
	2 社会福祉施設整備寄付金等積立金		9,253,000	11,208,000	0	973,762	21,434,762
		1 社会福祉施設整備寄付金等積立基金積立金					20,549,722
		社会福祉施設の建設又は内容充実のための寄付金による基金積立を行った。					
		2 社会福祉施設整備寄付金等積立基金利子等積立					885,040
		社会福祉施設整備寄付金等積立基金の運用利子等の積立を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
117,113,094	0	1,906	100.0	
0	0	1,297,000	0.0	
◆不用額の生じた理由 補助対象工事の予定変更による補助金の残。				
52,805,734	0	1,857,266	96.6	
13,887,535	0	465	100.0	
58,288,470	0	3,596,530	94.2	
2,671,920	0	1,895,080	58.5	
◆不用額の生じた理由 個別支援プラン作成の実績による報償費の残等。				
21,434,762	0	0	100.0	予備費充用 973,762円
20,549,722	0	0	100.0	予備費充用 967,722円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 967,722円 指定寄付金等の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
885,040	0	0	100.0	予備費充用 6,040円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額				

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
	2	健康衛生費	7,075,680,000	2,413,475,000	271,050,400	706,060	9,760,911,460
	1	健康衛生総務費	1,121,858,000	16,607,000	0	854,821	1,139,319,821
		1 健康衛生職員人件費					1,095,299,821
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 保健所・保健センター運営					38,284,000
		保健所及び保健センターの運営及び管理を行った。					
		3 衛生統計					419,000
		衛生統計に要する一般事務費用等。					
		4 保健衛生関係団体助成					5,317,000
		医師会・歯科医師会・薬剤師会・食品衛生協会・環境衛生協会に対する運営費等の助成を行った。					
	2	健康推進費	5,534,485,000	2,400,760,000	271,050,400	△854,821	8,205,440,579
		1 健康推進一般管理					17,630,618
		予防対策に要する一般事務費等。					
		2 救急医療対策					114,274,900
		ア 休日等の救急患者に対する医療を確保するため、休日・休日準夜・土曜準夜診療、休日歯科診療及び休日・休日準夜・土曜準夜調剤事業を実施した。 イ 平日準夜帯の小児初期救急患者に対する医療を確保するため、平日夜間小児初期救急診療を実施した。 ウ 災害時における負傷者等に対応するため、緊急医療救護所の体制整備を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
積立金 6,040円 預金利子等の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
8,171,549,039	0	1,589,362,421	83.7	予備費充用 706,060円
1,112,302,078	0	27,017,743	97.6	予算流用 854,821円
1,074,964,452	0	20,335,369	98.1	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用額 時間外勤務手当 854,821円 職員人件費に不足が生じたため、健康推進費から目間流用。				
31,605,250	0	6,678,750	82.6	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
417,546	0	1,454	99.7	
5,314,830	0	2,170	100.0	
6,696,108,988	0	1,509,331,591	81.6	予算流用 △854,821円
16,214,773	0	1,415,845	92.0	
112,090,697	0	2,184,203	98.1	

- 242 -



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
8,260,041	0	857,959	90.6	
802,925,788	0	179,258,159	81.7	前年度から繰越
<p>◆予算増減額の内訳</p> <p>1 前年度繰越額</p> <p>    役務費 1,050,400円</p> <p>    委託料 270,000,000円</p> <p>    とうきょうママパパ応援事業として、令和5年度に繰り越して執行するため。</p> <p>◆不用額の生じた理由</p> <p>    出産・子育て応援交付金事業の残等。</p>				
9,974,097	0	1,441,913	87.4	
<p>◆不用額の生じた理由</p> <p>    5～6歳児フッ素塗布事業の残等。</p>				
5,284,558	0	2,559,842	67.4	
<p>◆不用額の生じた理由</p> <p>    精神保健アウトリーチ支援事業委託の残等。</p>				
528,779	0	266,861	66.5	
<p>◆不用額の生じた理由</p> <p>    消耗品費の残等。</p>				
922,851,994	0	14,680,006	98.4	
4,810,025,817	0	1,303,780,247	78.7	
<p>◆予算増減額の内訳</p> <p>1 予算流用額</p> <p>    時間外勤務手当 △854,821円</p> <p>    職員人件費に不足が生じたため、健康衛生総務費へ目間流用。</p> <p>◆不用額の生じた理由</p> <p>    新型コロナウイルスワクチン接種事業の残等。</p>				
5,408,525	0	1,213,475	81.7	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			生活習慣病予防の大切さを認識してもらい、積極的に健康づくりに取り組むよう、健康教育や健診等の実施及び健康めぐろ 21 の推進を図った。				
			11 難病対策				2,217,000
			難病患者とその家族を対象に、専門医等による機能訓練・療養に関する相談等を実施した。				
			12 健康衛生施設計画修繕				2,000,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
		3 生活衛生費	39,653,000	△4,156,000	0	0	35,497,000
			1 生活衛生一般管理				2,630,000
			生活衛生に要する一般事務費等。				
			2 ねずみ衛生害虫駆除対策				9,674,000
			公共の場所の衛生害虫防除と区民の自主的なねずみ・衛生害虫駆除活動の相談・援助等を実施した。				
			3 狂犬病予防				1,356,665
			畜犬登録、狂犬病予防注射事務を行った。				
			4 食品保健対策				13,055,555
			区民の食の安全・安心を図るために、食品関係営業施設の営業許可、監視指導、食中毒調査、食品検査、有害食品取締りを実施するとともに、食の安全に関する衛生教育・普及啓発を実施した。				
			5 環境保健対策				738,000
			環境衛生関係の営業施設に対する許認可と衛生監視指導、ビルや受水槽等の衛生管理指導及び飲料水や住居衛生等に関する相談対応を行った。				
			6 動物愛護・カラス対策				5,147,490
			動物愛護と適正飼養の普及啓発、カラス等の苦情処理を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
◆不用額の生じた理由 禁煙外来治療費助成金交付事業の残等。				
1,817,919	0	399,081	82.0	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
726,000	0	1,274,000	36.3	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残等。				
29,624,426	0	5,872,574	83.5	
2,120,392	0	509,608	80.6	
◆不用額の生じた理由 図書等購入費の残等。				
9,056,087	0	617,913	93.6	
1,334,665	0	22,000	98.4	
10,600,167	0	2,455,388	81.2	
◆不用額の生じた理由 収去検体の理化学検査委託の残等。				
700,590	0	37,410	94.9	
2,991,848	0	2,155,642	58.1	
◆不用額の生じた理由 飼い主のいない猫不妊去勢手術費用助成金の残等。				

## 歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		7 医務薬事衛生事業					2,895,290
		診療所・薬局等の医務薬事関係施設の許可や監視指導、医療従事者の免許事務及び家庭用品の監視指導を実施した。					
		4 公害補償費	379,684,000	△21,395,000	0	0	358,289,000
		1 公害健康被害補償					356,681,000
		ア 大気汚染の影響による健康被害者に対し各種補償給付を支給した。 イ 健康被害者に対する更新認定および補償給付の支給を適正かつ迅速に行うため、区長の諮問機関である公害健康被害認定審査会及び公害健康被害補償診療報酬審査会を運営した。					
		2 公害補償福祉・予防					694,000
		ア リハビリテーション事業（健康教室、呼吸器リハビリ等）を行った。 イ 健康診査事業（気管支ぜん息発症の防止）を行った。 ウ 健康相談事業（ぜん息性疾患に関する相談・指導）を行った。 エ 家庭療養指導（被認定者に対する保健指導）を行った。 オ インフルエンザ予防接種費用助成（被認定者に対し自己負担分を助成）を行った。					
		3 大気汚染医療費助成申請事務					914,000
		ア 大気汚染障害者認定審査会を運営した。 イ 大気汚染障害者認定申請の受付及び認定者への医療券の発行を行った。					
		5 動物愛護推進基金等積立金	0	21,659,000	0	706,060	22,365,060
		1 動物愛護推進基金積立					22,365,060
		動物愛護関連事業寄付金を基金として積み立てた。					
3 高齢福祉費		5,914,894,000	△266,808,000	0	0	5,648,086,000	
	1 高齢福祉総務費		951,783,000	△23,572,000	0	0	928,211,000
		1 高齢福祉職員人件費					423,130,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
2,820,677	0	74,613	97.4	
311,148,487	0	47,140,513	86.8	
309,765,325	0	46,915,675	86.8	
◆不用額の生じた理由 公害健康被害の補償に関する法律にかかる補償給付扶助費の残等。				
548,131	0	145,869	79.0	
◆不用額の生じた理由 インフルエンザ予防接種費用助成の残等。				
835,031	0	78,969	91.4	
22,365,060	0	0	100.0	予備費充用 706,060円
22,365,060	0	0	100.0	予備費充用 706,060円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 706,060円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
5,570,222,354	0	77,863,646	98.6	
901,723,088	0	26,487,912	97.1	
417,652,995	0	5,477,005	98.7	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
		2 養護措置					376,631,000
		措置決定を行った高齢者の入所している福祉施設に対し措置費等を給付した。					
		3 老人福祉法施行事務					659,000
		老人福祉法の施行に要する一般事務費等。					
		4 高齢福祉一般管理					41,911,000
		福祉総合課及び高齢福祉課の一般事務費等。					
		5 老人クラブの組織化と活動の支援					19,960,000
		竹の子クラブ（旧老人クラブ）の活動に対して運営費等を助成し、高齢者福祉の向上を図った。					
		6 シルバー人材センター振興					65,920,000
		「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、区市町村ごとに設置されている公益社団法人目黒区シルバー人材センターの運営管理費の補助を行った。					
	2 高齢福祉事業費		614,988,000	△219,427,000	0	0	395,561,000
		1 敬老					21,069,000
		ア 敬老の日に、80歳の高齢者を招待し「敬老のつどい」を開催した。 イ 傘寿・卒寿の高齢者に対し敬老記念品料及び100歳・最高齢の高齢者に対し特別記念品料を贈呈した。					
		2 ねたきり・認知症高齢者等への助成					139,411,300
		65歳以上で、ねたきり又はこれに準ずる状態にあるため介護を必要とする高齢者に対し、おむつの支給などのサービスを実施することにより、本人及びその介護者の経済的、精神的負担の軽減を図り、本人の自立や介護者の介護を支援した。					
		3 ひとりぐらし高齢者等への助成					28,319,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
358,895,260	0	17,735,740	95.3	
481,918	0	177,082	73.1	
◆不用額の生じた理由 旅費の残等。				
39,946,683	0	1,964,317	95.3	
18,827,207	0	1,132,793	94.3	
65,919,025	0	975	100.0	
360,272,808	0	35,288,192	91.1	
20,697,566	0	371,434	98.2	
126,020,728	0	13,390,572	90.4	
27,247,652	0	1,071,348	96.2	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			ひとりぐらし等高齢者に対して、各種の給付事業等を実施することにより安否を確認するとともに孤独感の解消に努め、生活の援助と福祉の向上を図った。				
			4 高齢者在宅支援ヘルパー事業				
							1,569,000
			ひとりぐらし等の理由により家族による支援を受けられない高齢者に対して、自立した日常生活を営むための支援を行った。				
			5 高齢者自立支援住宅改修給付				
							10,295,896
			65歳以上の虚弱高齢者で、介護保険の対象にならない住宅改修が必要な者に対し、その費用の一部又は全部を助成することにより在宅福祉の向上を図った。				
			6 在宅保健サービス				
							3,051,000
			療養上の保健指導を必要とする者及びその家族等に対し、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図るため、療養方法の指導、家族介護を担う者の健康管理に関する指導、家庭における機能回復指導等を実施した。				
			7 高齢者配食サービス事業				
							31,973,000
			ひとりぐらし等高齢者及び援護を要する高齢者等に対して、食の確保・安否の確認等を目的として食事を提供した。				
			8 短期入院病床確保事業				
							4,752,000
			医学的管理（医療処置）が必要な在宅療養高齢者のため、「病院ショートステイ」としてベッドを確保した。				
			9 地域密着型サービス基盤等の整備支援				
							8,660,000
			地域密着型サービス基盤等の整備支援を行った。なお、民有地における募集事業については応募事業者がいなかったため、整備費補助の実績がなかった。				
			10 介護保険利用者負担軽減補助事業				
							22,116,217
			介護保険サービスを利用する低所得者の費用負担の軽減を目的とした助成を行った。				
			11 特別永住者等福祉給付金支給				
							0
			国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることができない特定の在日外国人（特別永住者及び特別永住者からの帰化者）に給付金を支給し、高齢の外国人の福祉の向上を図る。給付対象者がいなかったため、予算全額を減額補正した。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,015,606	0	553,394	64.7	
◆不用額の生じた理由 高齢者病院内介助助成金の実績による残等。				
6,339,405	0	3,956,491	61.6	
◆不用額の生じた理由 高齢者自立支援住宅改修給付費の残。				
2,749,511	0	301,489	90.1	
31,891,654	0	81,346	99.7	
4,752,000	0	0	100.0	
1,351,504	0	7,308,496	15.6	
◆不用額の生じた理由 高齢者施設の感染症対策設備整備費補助の実績による残等。				
18,740,574	0	3,375,643	84.7	
◆不用額の生じた理由 介護保険利用料に係る軽減助成金の支給実績による残等。				
0	0	0	—	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			<b>12 高齢者安全・安心事業</b>				
			ア 高齢者等の異変に早期に気づき、地域包括支援センターや区に「つなぐ（相談・連絡）」役割を担う見守りサポーターの養成を行った。 イ 高齢者の熱中症対策として、包括支援センター職員による保健指導及び熱中症予防リーフレットの配布を行った。				
			<b>13 在宅療養推進事業</b>				
			ア 在宅での療養を支えるため、在宅療養支援病床の確保事業の充実を図った。 イ 医療・介護関係者が在宅療養者を支えるための多職種連携ネットワークシステムの運用支援を行った。				
			<b>14 認知症支援推進事業</b>				
			ア 認知症の理解を深めるための普及啓発を推進した。 イ 認知症の人の介護者を支援した。 ウ 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等を提供した。				
			<b>15 介護予防地域づくり推進事業</b>				
			介護予防・フレイル予防推進員の旅費等。				
			<b>16 高齢者社会参加・生きがいづくり推進事業</b>				
			ア 中高年の地域活動のきっかけとなる機会の提供や、定年退職高齢者等が、地域の中で役割を持っていきいきと生活できるような活動を支援する「地域デビュー支援事業」を推進した。 イ 在宅高齢者の閉じこもりを防ぎ、地域の居場所づくりを推進する「地域交流サロン事業」を新型コロナウイルス感染症の影響により一部施設でのみ実施した。 ウ 仲間づくりや食生活の改善、健康の増進を図る「会食サービス事業」を実施した。 エ エイジレスに働ける社会の実現を目指し、「高齢者の就労支援事業」を実施した。				
			<b>17 介護・福祉人材の確保・定着・育成事業</b>				
			厳しい状況にある特別養護老人ホーム等の介護職員の人材確保に向け、職員の定着のための宿舍借上げ経費の補助、めぐろ福祉しごと相談会などの事業を実施した。				
			<b>18 特別養護老人ホーム整備支援</b>				
			国家公務員宿舎駒場住宅跡地における特別養護老人ホーム等の整備支援を行ったが、工事スケジュールの変更により予算全額を減額補正した。				
			<b>19 在宅ケア多機能センター運営管理</b>				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,498,338	0	288,662	83.8	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
1,799,600	0	394,400	82.0	
◆不用額の生じた理由 在宅療養支援病床確保事業委託の残。				
2,533,000	0	48,000	98.1	
217,783	0	0	100.0	
2,016,341	0	271,659	88.1	
◆不用額の生じた理由 会食サービス利用者補助金の残等。				
31,097,642	0	3,445,358	90.0	
0	0	0	—	
210,804	0	0	100.0	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			田道在宅ケア多機能センターのA E D借上げ経費。				
			20 介護サービス事業者助成				80,523,000
			高齢者施設等に対しP C R検査費用の助成及び物価高騰等の対策として給付金を支給した。				
		3 高齢福祉施設費	668,160,000	39,984,000	0	0	708,144,000
			1 老人いこいの家運営				98,433,856
			区内に居住する高齢者に施設を公開し、講習会等を実施することにより高齢者福祉の増進を図った。				
			2 特別養護老人ホーム運営管理				288,702,095
			身体上又は精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、かつ在宅で介護を受けることが困難な高齢者の入所施設である区立特別養護老人ホーム中目黒、東が丘及び東山について、目黒区社会福祉事業団を指定管理者として運営管理を行った。				
			3 高齢者センター運営管理				44,396,000
			健康、生活に関する相談や趣味、教養、健康増進のための講習会、講演会を実施した。また、浴室の運営や囲碁将棋、集会室、カラオケを利用に供した。				
			4 高齢者福祉住宅管理				216,440,049
			住宅に困窮するひとりぐらし等高齢者に高齢者福祉住宅を提供することにより、福祉の向上を図った。				
			5 高齢福祉施設計画修繕				60,172,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
		4 介護保険特別会計繰出金	3,679,963,000	△63,793,000	0	0	3,616,170,000
			1 介護保険特別会計繰出金				3,616,170,000
			介護給付費（区負担分）・地域支援事業費（区負担分）・職員給与費・事務費等について、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
80,093,100	0	429,900	99.5	
692,339,218	0	15,804,782	97.8	
95,904,699	0	2,529,157	97.4	
286,336,619	0	2,365,476	99.2	
43,939,113	0	456,887	99.0	
208,024,755	0	8,415,294	96.1	
58,134,032	0	2,037,968	96.6	
3,615,887,240	0	282,760	100.0	
3,615,887,240	0	282,760	100.0	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
	4	障害福祉費	7,527,061,000	124,932,000	0	686,803	7,652,679,803
		1 障害福祉総務費	1,224,386,000	△16,049,000	0	△8,015,284	1,200,321,716
		1 障害福祉職員人件費					372,145,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 障害福祉一般管理					46,380,348
		ア 障害施策推進課及び障害者支援課の一般事務費等。 イ 民間通所施設利用者の食費補助を行った。 ウ 障害者福祉のしおりの印刷を行った。 エ 目黒区障害者計画改定業務支援委託等。 オ 知的障害者の地域における自立した生活を促進するため、グループホーム利用者に対し家賃の一定額を助成した。					
		3 福祉措置					316,302,511
		ア 身体障害者に対する補装具費・自立支援医療費（更生医療）・療養介護医療費の給付を行った。 イ 身体障害者に対する自動車改造費の助成を行った。					
		4 日常生活用具等給付					43,941,000
		重度心身障害者等に対する日常生活用具及び住宅設備改善の給付を行った。					
		5 障害者福祉法施行事務					2,160,707
		障害者福祉法の施行に要する一般事務費等。					
		6 福祉のまちづくり促進					5,088,425
		障害者週間を記念する事業等を実施した。					
		7 就労支援事業					34,173,100
		目黒障害者就労支援センターの運営を補助し、障害者の就労支援事業を推進した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
7,579,466,687	0	73,213,116	99.0	予備費充用 686,803円
1,168,842,521	0	31,479,195	97.4	予算流用 △8,015,284円
362,479,376	0	9,665,624	97.4	
43,509,856	0	2,870,492	93.8	
305,562,701	0	10,739,810	96.6	
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予算流用額 扶助費 △253,489円 障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
43,046,865	0	894,135	98.0	
1,893,267	0	267,440	87.6	
<b>◆不用額の生じた理由</b> 旅費の残等。				
4,129,338	0	959,087	81.2	
<b>◆不用額の生じた理由</b> 障害者週間記念事業イベント設営等業務委託の契約落差による残等。				
33,795,326	0	377,774	98.9	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		8 障害者入所施設建設費補助					2,000,000
		社会福祉法人が設立する障害者入所施設に対し、建設費補助を行った。					
		9 民間施設運営費補助					272,255,220
		民間障害者施設（通所施設、地域活動支援センター、障害者グループホーム等）を運営する法人及び重度心身障害児（者）通所事業者に対し、運営費補助を行った。					
		10 障害者相談支援事業					64,700,205
		指定特定相談支援事業所に対し障害者相談支援事業を委託した。					
		11 地域生活支援の推進					41,175,200
		障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援体制を強化するため、地域生活支援拠点と基幹相談支援センターの事業を委託により実施した。					
	2 障害福祉事業費		4,902,719,000	120,990,000	0	14,969,493	5,038,678,493
		1 一般援護					64,086,600
		障害者福祉の向上を目的として、障害者支援推進事業、福祉の店運営委託事業、高次脳機能障害者支援事業、発達障害者支援事業、家具転倒防止器具取付費助成等を実施した。					
		2 各種援護					149,958,101
		障害者福祉の向上を目的として、点字新聞購読料、福祉タクシー、自動車燃料費助成、電話使用料等助成、ファクス設置使用料等助成、理美容サービス、寝具乾燥消毒、紙おむつ支給、自動車運転教習料助成、介護タクシー利用補助券交付事業、原爆被爆者見舞金支給、通報システム、中等度難聴児発達支援事業を実施した。					
		3 ホームヘルプ・緊急一時保護等					263,735,599
		心身障害者の日常生活を支援し、自立と社会参加を促進することにより福祉の増進を図るため緊急時等見守り事業、移動支援、在宅レスパイト・就労等支援事業、心身障害者（児）ホームヘルプサービス、手話通訳者派遣、緊急一時保護を実施した。					
		4 在宅難病患者訪問事業					98,000



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
2,000,000	0	0	100.0	
268,417,677	0	3,837,543	98.6	
62,832,915	0	1,867,290	97.1	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用額 委託料 △7,761,795円 障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
41,175,200	0	0	100.0	
5,022,845,930	0	15,832,563	99.7	予算流用 14,969,493円
62,318,420	0	1,768,180	97.2	
142,303,159	0	7,654,942	94.9	
258,286,085	0	5,449,514	97.9	
0	0	98,000	0.0	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			在宅難病患者に対する訪問看護について、申請の実績がなかった。			
			5 心身障害者福祉手当支給			
			心身に障害を有する在宅障害者に対し、心身障害者福祉手当を支給することにより、これらの者の経済的負担、精神的負担の軽減と福祉の増進を図った。 (対象) 身体障害者手帳 1 ～ 3 級、愛の手帳 1 ～ 4 度、進行性筋萎縮症、脳性麻痺、難病。			
			6 特別障害者手当等支給			
			在宅の重度心身障害者に対し、重度の障害ゆえに生じる特別の負担軽減を図るための手当を支給。			
			7 障害福祉サービス費給付			
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく、相談支援給付費、障害介護給付費の給付を行った。			
			8 重度心身障害者特別給付金支給			
			重度心身障害者特別給付金について、申請の実績がなかった。			
			9 障害者虐待防止対策支援事業			
			障害者への虐待防止、早期発見等の適切な支援を目的として、障害者虐待防止対策事業を実施した。			
			10 障害者地域生活基盤整備			
			民間障害者施設（障害者グループホーム）を整備する社会福祉法人に対し、整備費補助を行った。			
			11 障害福祉サービス事業者助成			
			ア 障害者施設等に対しPCR検査費用の助成を行った。 イ 障害福祉サービス事業者に対し原材料価格等高騰対策給付金を支給した。			
		3 障害福祉施設費	1,399,956,000	2,762,000	0	△6,954,209
						1,395,763,791

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
430,284,500	0	0	100.0	
51,722,070	0	20,000	100.0	
4,039,030,536	0	1,087	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
扶助費 14,969,493円				
障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉総務費等から目間流用。				
0	0	1,000	0.0	
18,710	0	203,290	8.4	
◆不用額の生じた理由				
講師謝礼の残等。				
20,000,000	0	0	100.0	
18,882,450	0	636,550	96.7	
1,369,862,433	0	25,901,358	98.1	予算流用 △6,954,209円

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計  A  円	
			1 区立知的障害者グループホーム運営管理					27,072,383
			共同生活援助事業及び短期入所事業に基づくサービスの提供、施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。					
			2 身体障害者福祉住宅運営					2,749,926
			住宅に困窮する身体障害者に対して住宅を提供することにより、その生活の安定と福祉の増進を図った。					
			3 福祉作業所運営管理					137,105,960
			ア 区立障害福祉施設利用者の通所及び健康管理の支援を行った。 イ 区内障害福祉施設の受注促進のための冊子を発行した。					
			4 かみよん工房運営管理					31,219,000
			就労継続支援事業に基づくサービスの提供、施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。					
			5 大橋えのき園運営管理					67,099,000
			生活介護事業及び日中一時支援事業に基づくサービスの提供、施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。					
			6 心身障害者センター運営管理					378,351,000
			生活介護事業、短期入所事業及び地域活動支援センター事業等に基づくサービスの提供、施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。					
			7 東が丘障害福祉施設運営管理					252,950,877
			生活介護事業、短期入所事業及び福祉ホーム事業に基づくサービスの提供、施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。					
			8 障害福祉施設計画修繕					43,557,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
26,852,661	0	219,722	99.2	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
負担金、補助及び交付金 △276,503円				
障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
2,603,120	0	146,806	94.7	
137,104,660	0	1,300	100.0	
30,690,000	0	529,000	98.3	
65,840,157	0	1,258,843	98.1	
373,330,109	0	5,020,891	98.7	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
委託料 △1,452,040円				
障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
247,904,664	0	5,046,213	98.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
負担金、補助及び交付金 △1,305,123円				
障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
40,210,500	0	3,346,500	92.3	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			9 スマイルプラザ中央町運営管理				
			就労移行支援事業を行う民間障害福祉サービス事業所、民間放課後等デイサービス事業所、地域活動支援センター、目黒本町福祉工房中央町分室、委託による障害者就労支援センター、委託による児童館及び学童保育クラブが入居する区立複合施設全体の運営管理を行った。				
			10 目黒本町福祉工房運営管理				
			生活介護事業、就労継続支援事業及び日中一時支援事業に基づくサービスの提供、併設する福祉の店を含めた施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。				
			11 下目黒福祉工房運営管理				
			就労継続支援事業及び日中一時支援事業に基づくサービスの提供、施設の運営管理。 運営管理は指定管理者が行った。				
	4	障害福祉推進寄付金等積立金	0	17,229,000	0	686,803	17,915,803
			1 障害福祉推進基金積立				
			障害福祉の推進を目的として設置した、障害福祉推進基金に寄付金の積立を行った。				
	5	児童福祉費	34,015,436,000	△131,722,000	0	5,115,886	33,888,829,886
	1	児童福祉総務費	6,513,839,000	9,136,000	0	0	6,522,975,000
			1 児童福祉職員人件費				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 保育所職員人件費				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
63,846,755	0	5,359,874	92.3	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
光熱水費 △1,740,445円				
一般需用費 △285,000円				
障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
287,272,707	0	2,658,309	99.1	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
負担金、補助及び交付金 △1,895,098円				
障害介護給付費に不足が生じたため、障害福祉事業費へ目間流用。				
94,207,100	0	2,313,900	97.6	
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
積立金 686,803円				
指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
32,693,202,514	68,824,350	1,126,803,022	96.5	予備費充用 5,115,886円
6,416,347,002	0	106,627,998	98.4	
1,038,983,208	0	21,581,274	98.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
積立金 686,803円				
指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
3,585,852,757	0	56,807,966	98.4	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		3 児童館・学童保育クラブ職員人件費					1,223,888,795
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		4 子育て支援一般管理					240,915,000
		子育て支援課、障害施策推進課（障害児分）及び障害者支援課（障害児分）の一般事務費等。					
		5 子ども家庭一般管理					20,114,000
		子ども家庭支援センターの一般事務費等。					
		6 保育一般管理					82,389,000
		保育課の一般事務費等。					
		7 幼児療育通所職員人件費					252,443,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
	2 児童福祉事業費		24,615,414,000	△181,610,000	0	464,000	24,434,268,000
		1 児童・特別児童扶養手当支給					631,486,000
		ア 児童扶養手当の申請受付、審査認定を行い証書の交付及び手当の支給を行った。 イ 特別児童扶養手当の申請を受け付け、都で認定した証書の交付を行った。 ウ 令和4年度東京都低所得のひとり親世帯等生活支援給付金に係る返還金を支出した。 エ 令和5年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 オ 令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金、3年度及び4年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金に係る国還付金を支出した。					
		2 児童手当支給					2,568,725,519
		ア 児童手当等の申請を受け付け、審査・認定を行い手当を支給した。 イ 令和4年度児童手当等都負担金超過交付金を支出した。 ウ 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金に係る国還付金を支出した。					
		3 子ども医療費助成					1,626,639,642



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,205,495,211	0	18,393,584	98.5	
238,478,452	0	2,436,548	99.0	
19,076,770	0	1,037,230	94.8	
79,659,918	0	2,729,082	96.7	
248,800,686	0	3,642,314	98.6	
23,529,282,845	68,824,350	836,160,805	96.3	予備費充用 464,000円
602,755,478	0	28,730,522	95.5	
2,363,625,572	0	205,099,947	92.0	
1,564,190,903	0	62,448,739	96.2	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計  A
			円	円	円	円	円
			ア 子ども医療証の交付申請を受け付け、医療証を交付し、保険診療の自己負担分を助成した。				
			イ 高校生等医療費助成事業の開始に伴い、医療証の交付を行った。				
			<b>4 私立幼稚園等教育振興</b>				
							86,589,583
			本区における幼児教育の充実と振興を図り、教育条件の向上に資するための事業を行った。				
			<b>5 私立幼稚園補助</b>				
							876,707,819
			私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に対し、保育料等の負担を軽減するための補助を行った。				
			<b>6 奨学資金貸付</b>				
							2,131,000
			将来社会的に有用な人材を育成するため、学業に意欲のある生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与する事務を行った。				
			<b>7 奨学事業基金利子等積立</b>				
							6,000
			奨学事業基金の運用利子の積立を行った。				
			<b>8 子どもの権利擁護委員運営</b>				
							3,729,450
			子どもの権利侵害について、子どもやその関係者から相談を受け、その解決のために助言等を行った。				
			<b>9 私立保育所産休・病休代替</b>				
							1,841,000
			私立保育所職員の産休・病休時における代替職員採用経費の扶助を行った。				
			<b>10 私立保育所法外援護</b>				
							661,337,000
			私立保育所に入所した児童の福祉増進を図るため、保育内容充実に要する経費を国基準運営費等に加えて助成した。				
			<b>11 公私立保育所幼児歯科検診</b>				
							13,434,000
			区立保育所（16所）及び私立認可保育所（83所）の児童を対象として、虫歯早期発見等口腔衛生の充実を図った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
83,840,721	0	2,748,862	96.8	
859,502,602	0	17,205,217	98.0	
534,612	0	1,596,388	25.1	
◆不用額の生じた理由 貸付金の残等。				
3,529	0	2,471	58.8	
3,226,546	0	502,904	86.5	予備費充用 464,000円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 報酬 464,000円 子どもの権利擁護委員報酬に不足が生じたため。				
◆不用額の生じた理由 消耗品購入費及び相談電話通話料の残等。				
1,654,170	0	186,830	89.9	
◆不用額の生じた理由 産休・病休代替職員の雇用実績による残。				
616,599,606	0	44,737,394	93.2	
13,433,686	0	314	100.0	

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			12 家庭福祉員運営 34,905,000				
			児童の養育に技術と経験を有する家庭福祉員の自宅において児童を受託し、働く女性等の児童の福祉向上を図るとともに、女性等の社会活動への参加を促進した。				
			13 認証保育所補助 493,861,000				
			認証保育所に対し施設運営に必要な経費の補助を行った。				
			14 特別保育事業 376,753,030				
			子育て家庭を支援し、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育事業、ベビーシッター利用支援事業及び病後児保育事業を行った。				
			15 ひとり親家庭等医療費助成 43,806,839				
			ひとり親家庭等医療費助成の申請を受け付け、受給者に医療証を交付した。また、医療費の自己負担分の一部について助成を行った。				
			16 認可外保育施設等利用給付 440,926,673				
			ア 児童が健やかに成長するように支援し、児童の保護者の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設等の利用者に対し、施設等利用費を支給した。				
			イ 認可外保育施設の利用者負担軽減を図るため、認可外保育施設等に児童の保育を委託している保護者に対し、保育料の助成を行った。				
			ウ ファミリー・サポート・センター事業の利用者に対し、施設等利用費を支給した。				
			17 私立保育所整備費補助 114,746,000				
			ア 第二上目黒保育園の民営化にあたり、私立認可保育所を設置する事業者に対し、解体工事費等の補助を行った。				
			イ 区有地を事業者に貸し付けるにあたり、貸付料を算定するため、不動産鑑定評価業務の委託を行った。				
			18 障害児給付費 1,003,863,000				
			児童福祉法に基づく障害児の障害児給付、相談支援給付を行った。				
			19 幼児療育通所 72,292,000				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
34,110,860	0	794,140	97.7	
477,238,540	0	16,622,460	96.6	
349,484,306	0	27,268,724	92.8	
42,952,716	0	854,123	98.1	
440,806,673	0	120,000	100.0	
39,618,116	68,824,350	6,303,534	34.5	
<p>◆予算増減額の内訳</p> <p>1 翌年度繰越額の内訳</p> <p>負担金、補助及び交付金 68,824,350円</p> <p>旧上目黒職員住宅等跡の解体工事について、令和6年度に繰り越して執行するため。</p> <p>◆不用額の生じた理由</p> <p>旧上目黒職員住宅等跡の令和5年度解体工事費の残等。</p>				
987,781,244	0	16,081,756	98.4	
66,628,821	0	5,663,179	92.2	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			児童福祉法による「児童発達支援事業」、「障害児相談支援事業」、「保育所等訪問支援事業」の3事業を行った。				
			20 放課後等デイサービス事業費補助				500,000
			児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業について、事業所等の借上げに要する賃貸料を補助した。				
			21 民間保育施設従事者支援事業				1,632,544,370
			ア 保育従事職員等のキャリアアップに取り組む保育事業者に、賃金改善に要する経費を補助した。 イ 現任保育従事者の保育士資格取得に支援を行う保育事業者に対して、保育士資格取得支援に係る経費の一部を補助した。 ウ 保育従事職員が入居するための宿舍借上げに係る経費の一部を補助した。				
			22 施設型給付事業				10,490,959,508
			子ども・子育て支援新制度における施設型給付費を支給した。				
			23 地域型保育給付事業				496,159,000
			子ども・子育て支援新制度における地域型保育給付費を支給した。				
			24 民間保育施設運営支援事業				1,920,889,017
			ア 障害児保育や医療的ケア児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者に対し、その取組に要する経費の一部を補助した。 イ 賃貸物件を活用した保育所等を設置運営する民間事業者に対し、経費の一部を補助した。 ウ 子どもたちの「ヒーローバス」運行プロジェクトを実施した。 エ 送迎バス、置き去り等の事故防止や非常通報装置更新等の安全対策に関する取組、認可外サービス質維持向上を含む物価高騰対策に要する経費の一部を補助した。				
			25 利用者支援事業				66,335,550
			ア 子育てポータルサイトの運営等、子育て支援情報の発信を行った。 イ 利用者の個別ニーズを把握し、情報提供や相談、利用者支援等を行った。 ウ 地域の子育て活動団体の支援と育成を行った。 エ 子育てふれあいひろば事業を実施した。 オ 民間で運営する子育てふれあいひろばに対し、補助を行った。				
			26 民間学童保育クラブ運営				156,783,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
500,000	0	0	100.0	
1,570,903,782	0	61,640,588	96.2	
10,361,586,832	0	129,372,676	98.8	
451,662,980	0	44,496,020	91.0	
1,803,846,179	0	117,042,838	93.9	
56,283,253	0	10,052,297	84.8	
◆不用額の生じた理由 子育てふれあいひろば事業運営費の残等。				
151,942,168	0	4,840,832	96.9	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
			円	円	円	円
			ア 放課後保育を必要とする小学生の児童を保育するため、民営学童保育クラブ3所の運営管理を行った。 イ 目黒区が認定した民間学童保育クラブに対し運営費補助を行った。			
			27 地域型保育事業所法外援護			
			地域型保育事業所に入所した児童の福祉増進を図るため、保育内容の充実に要する経費を国基準運営費に加えて補助した。			
			28 民間児童館運営			
			民間事業者が運営する認定学童併設民間児童館に運営費補助を行った。			
			29 子ども食堂推進事業			
			子ども食堂運営団体に、事業費の補助を行った。			
			30 医療的ケア児等通所			
			児童福祉法に基づく重症心身障害児通所支援事業を行った。			
			31 地域学習支援団体運営費補助			
			団体等からの申請がなく予算全額を減額補正した。			
			32 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業			
			新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業補助金について、国へ過年度返還を行った。			
			33 子育て応援給付金			
			食料品等の価格高騰による子育て世帯の心労を見舞い、子育てを応援する観点から「令和5年度目黒区子育て応援給付金」を支給した。			
		3 家庭福祉費	162,086,000	△20,120,000	0	0
			1 入院助産			
			病院等の助産施設に入院することが必要な低所得世帯の妊産婦に対する保護費の給付を行った。			



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
65,777,108	0	2,533,892	96.3	
75,235,751	0	15,862,249	82.6	
◆不用額の生じた理由 認定学童併設民間児童館に対する運営費補助の残。				
2,257,703	0	342,297	86.8	
◆不用額の生じた理由 子ども食堂運営費補助の残。				
51,056,355	0	860,645	98.3	
0	0	0	—	
3,787,047	0	953	100.0	
386,454,986	0	12,148,014	97.0	
131,822,222	0	10,143,778	92.9	
3,352,720	0	3,413,280	49.6	
◆不用額の生じた理由 入院助産の利用実績が当初見込みを下回ったため。				

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		<b>2 母子・女性緊急一時保護</b>					416,980
		緊急に保護を要する母子・女性について、指定施設に一時的に保護を委託した。					
		<b>3 ひとり親福祉</b>					4,058,000
		ひとり親・婦人相談員が各種相談を受け、指導・助言を行った。					
		<b>4 女性相談</b>					167,000
		要保護女子等に対する更生相談を行った。また、女性福祉資金の償還事務を行った。					
		<b>5 ひとり親家庭ホームヘルプサービス</b>					13,356,000
		日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に一定の期間ホームヘルパーの派遣が受けられる介護券を交付した。					
		<b>6 養護施設児法外援護</b>					225,000
		愛隣会目黒若葉寮入所児童に対し、小学校入学及び小学校、中学、高校卒業時に記念品を支給した。					
		<b>7 子育て支援短期利用施設</b>					23,466,240
		保護者の疾病等により、その児童の養育が一時的に困難となった区民から申請を受け付け、その児童を区長が指定する児童養護施設等において短期養育した。					
		<b>8 子ども家庭支援センター運営</b>					37,403,760
		子育て家庭及び子どもについての相談を行うとともに、関係機関と連携した児童虐待防止への対応や、子ども家庭サービスの提供、サービス調整、地域組織化、要支援家庭サポート事業、在宅サービス基盤整備事業を行うことにより、子育て家庭と子どもを支援し、児童福祉の向上を図った。					
		<b>9 ファミリー・サポート・センター運営</b>					14,976,020
		地域において育児の援助を行う者と育児の援助を希望する者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立支援及び子育て家庭の育児を支援した。					
		<b>10 ひとり親家庭等生活向上事業</b>					10,431,000
		ひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行うため事業者に委託した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
68,751	0	348,229	16.5	
◆不用額の生じた理由 母子・女性緊急一時保護の利用実績が当初見込みを下回ったため。				
3,556,314	0	501,686	87.6	
◆不用額の生じた理由 高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金の利用実績が当初見込みを下回ったため。				
89,430	0	77,570	53.6	
12,044,993	0	1,311,007	90.2	
225,000	0	0	100.0	
23,305,672	0	160,568	99.3	
33,804,270	0	3,599,490	90.4	
14,825,672	0	150,348	99.0	
10,430,200	0	800	100.0	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			11 児童相談所開設準備				
			ア 鷹番保育園跡を活用したこども家庭センター整備に係る基本・実施設計委託を行った。 イ 総合的な子ども家庭支援体制の構築と環境整備に向けた意識醸成のため、外部講師による職員向けの勉強会及び区民向け講演会を行った。				
			12 養育費確保支援事業				
			養育費の受け取りを支援するため、保証会社と養育費保証契約を締結するための保証料や、公正証書等による債務名義を作成する際の経費を補助した。				
			13 養育困難児童の受入体制整備事業				
			保護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、児童を養育することが一時的に困難になった場合に、当該児童を施設等で短期的に養育するものであるが、実績はなかった。 令和5年9月末日付で事業を廃止した。				
		4 児童福祉施設費	2,723,939,000	△10,774,000	0	0	2,713,165,000
			1 保育所運営				
			区立保育所（16園）の運営管理を行った。				
			2 母子生活支援施設運営				
			母子世帯の援護を図る母子生活支援施設について、指定管理者による運営を行った。				
			3 児童館・学童保育クラブ運営				
			ア 児童の健全な育成と遊びと生活を支援し、地域の子育て拠点としての区立児童館17館（委託5館）の運営管理を行った。 イ 放課後保育を必要とする小学生の児童を保育するため、公営民営学童保育クラブの運営管理を行った。 ウ 学童保育クラブの新設のための開設準備を行った。				
			4 児童福祉施設計画修繕				
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
29,713,300	0	41,700	99.9	
405,900	0	539,100	43.0	
◆不用額の生じた理由 養育費確保支援事業費が、当初見込みを下回ったため。				
0	0	0	—	
2,539,294,559	0	173,870,441	93.6	
745,958,599	0	83,488,401	89.9	
◆不用額の生じた理由 人材派遣事業経費、光熱水費及び賄費の残等。				
72,709,329	0	409,671	99.4	
760,355,851	0	68,596,149	91.7	
128,593,543	0	7,569,457	94.4	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			5 放課後子ども総合プラン				
			小学校の教室等を活用し、児童が放課後等を安全安心に過ごし、多様な体験・活動ができるように、学童保育クラブ及びランランひろばを一体的に運営する事業を実施した。				
		5 子ども・子育て応援寄付金等積立金	158,000	71,646,000	0	4,651,886	76,455,886
			1 子ども・子育て応援基金積立				
			子育て支援の充実を目的として設置した、子ども・子育て応援基金に寄付金の積立を行った。				
			2 子ども・子育て応援基金利子等積立				
			子ども・子育て応援基金の運用利子等の積立を行った。				
		6 生活福祉費	6,593,734,000	335,409,000	0	0	6,929,143,000
		1 生活福祉総務費	711,661,000	47,481,000	0	0	759,142,000
			1 生活福祉職員人件費				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 生活福祉一般管理				
			福祉総合課及び生活福祉課の一般事務費等。				
			3 生活保護法施行事務費				
			生活保護法の施行に要する一般事務費等。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
831,677,237	0	13,806,763	98.4	
76,455,886	0	0	100.0	予備費充用 4,651,886円
76,233,524	0	0	100.0	予備費充用 4,650,524円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 積立金 4,650,524円 子ども・子育て応援寄附金の増により、積立金額に不足が生じたため。				
222,362	0	0	100.0	予備費充用 1,362円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 積立金 1,362円 債券運用利子の増により、積立金額に不足が生じたため。				
6,830,329,955	0	98,813,045	98.6	
731,786,805	0	27,355,195	96.4	
518,999,534	0	8,930,466	98.3	
8,433,770	0	4,373,804	65.8	
<b>◆不用額の生じた理由</b> 特別区分担金の残等。				
146,905,217	0	1,749,768	98.8	

歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		4 福祉資金の貸付及び回収					16,113,801
		ア 応急に資金が必要な区民に対して応急福祉資金（一世帯20万円・特認45万円・入院90万円限度）の貸付けを行った。 イ 応急福祉資金回収に要する口座振替処理を金融機関に委託した。					
		5 旧軍人・戦没者遺族等援護					376,000
		ア 恩給法及び関係諸法の規定に基づき、各種給付金申請の受付及び都への文書の送付、受領を行った。 イ 戦没者慰霊祭及び遺族会主催研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。					
		6 行旅病人救護・行旅死亡人等取扱					4,801,640
		ア 身元不明又は明らかであっても引取人がいない死亡人等を引き取り、葬儀を行い、親族の発見に努めた。 イ 行旅病人については令和5年度中は取り扱わなかった。					
		7 生活困窮者自立支援法施行事務費					35,498,000
		生活困窮者自立支援法の施行に要する一般事務費等。					
		8 生活困窮者自立支援金支給事務費					4,172,000
		令和4年度生活困窮者自立支援金支給事務費の額の確定に伴い、超過交付額を国へ返還した。					
		9 居住支援協議会運営					8,788,000
		ア 住宅確保要配慮者における相談支援業務を委託した。 イ 居住支援協議会の運営等。					
	2 扶 助 費	5,882,073,000	287,928,000	0	0	6,170,001,000	
		1 保護費等					6,076,315,000
		ア 被保護者に対し、生活、住宅、教育、医療、介護、出産、生業及び葬祭の各種扶助費等の支給を行った。また、救護施設、更生施設等への入所保護を委託した。 イ 中国残留邦人等に対し、生活、住宅、教育、医療、介護、出産、生業及び葬祭の各種支援給付費等の支給を行った。					



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
5,836,962	0	10,276,839	36.2	
◆不用額の生じた理由 応急福祉資金貸付金の残等。				
0	0	376,000	0.0	
◆不用額の生じた理由 消耗品費の残等。				
4,303,003	0	498,637	89.6	
◆不用額の生じた理由 医療費の残等。				
34,425,561	0	1,072,439	97.0	
4,172,000	0	0	100.0	
8,710,758	0	77,242	99.1	
6,098,543,150	0	71,457,850	98.8	
6,008,887,383	0	67,427,617	98.9	

## 歳 出 4 款 健康福祉費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
			2 被保護世帯等法外援護					18,420,000
			ア 小・中学生健全育成費、入浴券、学童服等、出産祝品、修学旅行等支度金、被保護者自立促進事業費、熱中症対策グッズの支給を行った。					
			イ 被服等、交通費給付金の支給を行った。					
			ウ 緊急援護給付金の支給を行った。					
			3 住居確保給付					27,526,000
			住居確保給付金を支給した。					
			4 生活困窮者自立支援金支給					47,740,000
			令和4年度生活困窮者自立支援金支給事業費の額の確定に伴い、超過交付額を国へ返還した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
15,354,702	0	3,065,298	83.4	
◆不用額の生じた理由 被保護者自立促進事業費の支給実績による残等。				
26,561,065	0	964,935	96.5	
47,740,000	0	0	100.0	

歳 出 5 款 産業経済費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
5		産業経済費	1,289,512,000	7,588,000	0	7,759,095	1,304,859,095
	1	商工消費行政費	1,289,512,000	7,588,000	0	7,759,095	1,304,859,095
		1 商工消費総務費	224,112,000	8,213,000	0	0	232,325,000
		1 商工消費職員人件費	232,325,000				
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
	2	商工振興費	1,054,174,000	△5,069,000	0	7,540,095	1,056,645,095
		1 商工振興一般管理	9,555,796				
		目黒区商店街連合会、目黒区産業連合会への助成及び商工振興事業に要する一般事務費等。					
		2 中小企業融資	81,585,204				
		区内中小企業の経営安定及び設備の近代化等の支援施策として、制度融資による融資あっせんを行った。					
		3 商業振興	675,016,095				
		商店街等が行うイベント事業、活性化事業、商店街プロモーション事業、プレミアム付商品券「めぐろデジタル商品券」の発行等への補助金を交付するとともに、ふるさと納税返礼品の区内商業者等からの調達等を行い、区内商店街の振興を図った。					
		4 工業振興	14,191,269				
		区内工業の振興を図るため、経営者セミナー、創業支援、技能者の技術向上奨励のための技能功労者表彰等を行った。					
		5 農業振興	2,874,000				
		区内農地の保全と農業経営の合理化を図るための助成、農業者の営農意欲の向上を図るための農産物品評会・即売会の実施及び収穫体験農園の設置・運営に対する補助を行った。					
		6 従業員対策	801,731				
		従業員の定着を促進するための従業員表彰を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1, 220, 534, 630	0	84, 324, 465	93. 5	予備費充用 7, 759, 095円
1, 220, 534, 630	0	84, 324, 465	93. 5	予備費充用 7, 759, 095円
226, 910, 449	0	5, 414, 551	97. 7	
226, 910, 449	0	5, 414, 551	97. 7	
978, 914, 794	0	77, 730, 301	92. 6	予備費充用 7, 540, 095円
9, 029, 711	0	526, 085	94. 5	
71, 988, 366	0	9, 596, 838	88. 2	
◆不用額の生じた理由 制度融資による融資あっせんの利子補給金の残等。				
627, 553, 070	0	47, 463, 025	93. 0	予備費充用 7, 540, 095円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 委託料 7, 540, 095円 ふるさと納税の返礼品調達等に係る委託料に不足が生じたため。				
9, 251, 928	0	4, 939, 341	65. 2	
◆不用額の生じた理由 販路拡大支援事業補助金の残等。				
2, 822, 489	0	51, 511	98. 2	
784, 949	0	16, 782	97. 9	

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
			7 公衆浴場確保対策 30,493,000				
			公衆浴場の経営安定を図るための設備助成及び「めぐろリフレッシュ湯」等の確保対策事業補助を行った。				
			8 良質生鮮食品供給事業支援 5,442,000				
			東京都食肉事業協同組合目黒支部が行う産地直送販売事業等、東京都米穀小売商業組合目黒支部が行う米販売事業等に要する経費の一部を補助した。				
			9 商工相談所運営 10,832,000				
			区内中小企業を対象に経営全般に関する相談及び制度融資のあっせんを行った。				
			10 目黒区勤労者サービスセンター運営補助 43,778,000				
			区内中小企業の事業主と従業員を対象に健康の維持増進、自己啓発、余暇活動、財産形成に係る事業等総合的な福利厚生事業を行う公益財団法人目黒区勤労者サービスセンターに対して運営費を補助した。				
			11 中小企業経営安定特別対策 93,086,000				
			ア 経営安定資金特別融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 イ 新型コロナウイルス対策融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 ウ 事業再構築資金融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 エ 物価高騰等対策資金融資を受けている事業者に対し、引き続き利子補給を行った。 オ 事業再構築・物価高騰等対策融資を受けている事業者に対し、利子補給を行った。 カ 物価高対応等融資支援金を給付した。				
			12 商工施設運営 54,120,000				
			中小企業センター及び勤労福祉会館について、指定管理者による運営を行った。				
			13 中小企業振興 29,910,000				
			中小企業の振興を図るため、「商工まつり」への補助、受発注・創業相談業務及び経営支援等の業務を実施した。				
			14 就労相談 4,960,000				
			求職活動を支援するため、ワークサポートめぐろにおいて就労相談に応じた。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
28,406,824	0	2,086,176	93.2	
5,220,624	0	221,376	95.9	
10,272,565	0	559,435	94.8	
42,853,326	0	924,674	97.9	
86,855,978	0	6,230,022	93.3	
54,111,844	0	8,156	100.0	
24,869,624	0	5,040,376	83.1	
◆不用額の生じた理由 専門家活用支援事業助成金の残等。				
4,893,496	0	66,504	98.7	

## 歳 出 5 款 産業経済費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
		3 消費生活費	11,216,000	△3,067,000	0	0	8,149,000	
		1 消費生活センター運営						8,149,000
		消費者の権利を守り、区民の消費生活の安定・向上を図ることを目的に消費者啓発講座の開催、消費生活相談、消費者活動の支援、情報の収集・提供、施設の貸し出し、おもちゃの病院の運営等を行った。						
		4 産業振興寄付金等積立金	10,000	7,511,000	0	219,000	7,740,000	
		1 産業振興基金積立						7,724,000
		産業振興を目的として設置した、産業振興基金に寄付金の積立を行った。						
		2 産業振興基金利子等積立						16,000
		産業振興基金の運用利子等の積立を行った。						



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
6,970,387	0	1,178,613	85.5	
6,970,387	0	1,178,613	85.5	
◆不用額の生じた理由 スマートフォン安全教室委託の残等。				
7,739,000	0	1,000	100.0	予備費充用 219,000円
7,724,000	0	0	100.0	予備費充用 219,000円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 219,000円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
15,000	0	1,000	93.8	

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
6		都 市 整 備 費	11,672,107,000	△2,369,750,000	30,972,700	1,664,943	9,334,994,643
	1	都 市 計 画 費	4,083,887,000	△441,701,000	0	69,094	3,642,255,094
		1 都市計画総務費	478,683,000	355,000	0	69,094	479,107,094
		1 都市計画職員人件費	438,056,094				
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 都市計画一般管理	2,646,000				
		都市計画課の一般事務費等。					
		3 建設工事統計調査	190,000				
		区内建設業者の公共工事・民間工事の年間完成高及び年間受注高等の調査を行った。					
		4 都市計画審議会運営	419,000				
		都市計画審議会の運営を行った。					
		5 建築紛争等調整	171,000				
		建築物の建築に伴う紛争の予防と調整を行った。					
		6 用途地域・地区事務	9,928,000				
		用途地域・地区の周知事務等を行った。					
		7 都市整備一般管理	2,342,000				
		都市整備課の一般事務費等。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
9, 096, 182, 436	0	238, 812, 207	97. 4	予備費充用 1, 664, 943円
3, 610, 789, 090	0	31, 466, 004	99. 1	予備費充用 69, 094円
472, 383, 327	0	6, 723, 767	98. 6	予備費充用 69, 094円
433, 544, 495	0	4, 511, 599	99. 0	予備費充用 69, 094円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
費用弁償（会計年度通勤）		69, 094円		
旅費に不足が生じたため。				
2, 266, 824	0	379, 176	85. 7	
◆不用額の生じた理由				
備品購入費の残等。				
133, 053	0	56, 947	70. 0	
356, 682	0	62, 318	85. 1	
114, 000	0	57, 000	66. 7	
9, 648, 393	0	279, 607	97. 2	
2, 034, 090	0	307, 910	86. 9	
◆不用額の生じた理由				
需用費の残等。				

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		8 建築審査会運営					1,277,000
		建築審査会の運営を行った。					
		9 都市計画施設計画修繕					1,300,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
		10 良好な住環境の保全・形成の推進					19,030,000
		土地利用現況の調査を行った。					
		11 都市景観形成の推進					254,000
		景観アドバイザー会議の運営を行った。					
		12 総合治水対策の推進					0
		止水板設置助成事業未実施となったため、予算全額を減額補正した。					
		13 都市計画マスタープラン改定					3,494,000
		目黒区都市計画マスタープランの改定に伴う業務を行った。					
	2 都市整備費		3,604,533,000	△442,153,000	0	0	3,162,380,000
		1 木造住宅密集地域整備事業					1,739,190,000
		ア 目黒本町五丁目地区、目黒本町六丁目・原町地区における街づくり協議会に対する活動支援（協議会（各地区3回）、街づくりニュースの発行（各地区1回））を行った。					
		イ 利子補給（2件）を行った。					
		ウ 公園用地の取得（2用地）や公園整備に向けた設計、既存老朽建築物の解体を行った。					
		エ 原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業組合に対し、補助を行った。					
		オ 原町一丁目7番・8番地区周辺において無電柱化整備を行った。					
		2 都市防災不燃化促進事業					12,964,000
		建替え助成（4件）及び除却助成（1件）を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
921,190	0	355,810	72.1	
◆不用額の生じた理由 建築審査会委員報酬の残等。				
1,007,600	0	292,400	77.5	
18,755,000	0	275,000	98.6	
108,000	0	146,000	42.5	
◆不用額の生じた理由 景観アドバイザー会議報償費の残等。				
0	0	0	—	
3,494,000	0	0	100.0	
3,137,641,612	0	24,738,388	99.2	
1,732,177,541	0	7,012,459	99.6	
12,964,000	0	0	100.0	

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			3 自由が丘駅周辺地区整備826,649,640				
			ア 自由が丘エリアプラットフォーム連絡調整会、自由が丘駅前西及び北地区街づくり検討会、サンセットエリア・ひかり街・サンリキ会合同勉強会を開催した。				
			イ 自由が丘駅周辺駐車場地域ルール策定協議会を開催し、駐車場地域ルールを策定した。				
			ウ 自由が丘一丁目29番地区における市街地再開発事業に補助金を交付した。				
			エ 自由が丘駅周辺のウォークアブル空間構築の方向性の検討や交通量調査を実施した。				
			4 学芸大学駅周辺地区整備89,743,600				
			学芸大学駅周辺地区整備計画に基づき、交通安全対策や街づくり活動支援など地区生活拠点の街づくりを推進した。				
			5 三田地区整備11,259,700				
			ア 三田地区の街づくり推進事業の一環として、三田基金を活用し、三田防災街づくり会館の運営を行った。				
			イ 三田防災街づくり会館の外壁改修工事を行った。				
			6 三田フレンズ運営管理47,203,920				
			ア 指定管理制度により、三田フレンズ運営管理を行った。				
			イ 三田フレンズスプリンクラー設備（呼水槽）及び誘導灯取替の改修工事を行った。				
			ウ 三田地区駐車場案内板及び案内標識の撤去工事を行った。				
			7 狭あい道路拡幅整備254,304,000				
			ア 道路幅員4m未満の狭あい道路において、364件の拡張整備協議を行い、区が128件の工事を施工した。また、隅切り用地奨励金6件を交付した。				
			イ めぐる地図情報サービスに都市整備課で対面公開している狭あい道路拡幅整備完了箇所図、開発区域図、景観区域図を追加した。				
			ウ 道路管理支援システムに係る機器のリース契約期限の令和5年11月に併せて、道路管理支援システムの更新を行った。				
			8 防災まちづくり12,320,000				
			原町一丁目・洗足一丁目地区において、補助第46号線の道路整備とあわせて、地域にふさわしい沿道まちづくりの取組を支援するため、まちづくり協議会（3回）、街づくりニュースの発行（2回）、都区からのお知らせの発行（1回）などを行った。				
			9 雨水流出抑制施設設置助成332,000				
			2件（雨水浸透ます4箇所、雨水タンク2箇所）の助成を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
824,949,000	0	1,700,640	99.8	
84,342,946	0	5,400,654	94.0	
10,321,543	0	938,157	91.7	
46,306,123	0	897,797	98.1	
251,541,297	0	2,762,703	98.9	
12,188,000	0	132,000	98.9	
219,140	0	112,860	66.0	
◆不用額の生じた理由 雨水流出抑制施設設置助成の残等。				

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			10 目黒区地域街づくり条例の活動支援				
			地域街づくり条例に基づき、住民主体の街づくりを推進するため、住民による地域街づくり研究会に対して、街づくりの専門家を派遣するなど活動支援を行った。				
			11 目黒駅周辺地区整備				
			目黒駅周辺地区の街づくり活動支援及び目黒駅周辺地区整備計画の改定を行った。				
			12 中目黒駅周辺地区整備				
			ア 「中目黒駅周辺地区街づくり協議会」及び「目黒川船入場及び旧川の資料館利活用協議会」の運営を行った。				
			イ 「なかめスタイル」に基づく地域主体の街づくり活動の支援を行った。				
			ウ 国の「官民連携都市再生推進事業」を活用した未来ビジョン策定を行った。				
			エ ウォーカブルなまちづくりに向け、基礎調査を行った。				
			13 西小山駅周辺街づくり推進				
			ア 西小山街づくり協議会（２回）及びテーマ別分科会（３回）、公園等検討会（２回）を行い、街づくりニュース発行（１回）を行った。				
			イ 令和５年４月に西小山街づくり整備計画を改定した。				
			14 三田地区防犯機器等整備助成				
			目黒三田町会に対し、防犯カメラ等の維持管理費等を助成した。				
			15 不燃化推進特定整備事業				
			ア まちづくりコンサルタントを活用し、不燃化促進や無接道敷地解消に向けた取組を行った。				
			イ 専門家派遣（５件）、除却助成（１９件）、建替え費助成（１６件）、仮住居費助成（５件）、住替え助成（３件）を行った。				
			16 空家等対策				
			目黒区空家等対策計画に基づき、空家対策を行った。				
			17 祐天寺駅周辺地区整備				
			祐天寺駅周辺地区整備計画で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」、「災害に強い街の形成」、「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」、「住民主体のまちづくりの展開」を推進				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
210,709	0	199,291	51.4	
◆不用額の生じた理由 専門家派遣報酬の残等。				
10,512,000	0	0	100.0	
17,829,900	0	2,860	100.0	
10,230,000	0	0	100.0	
1,381,389	0	34,991	97.5	
96,148,410	0	3,555,590	96.4	
2,887,000	0	243,000	92.2	
19,571,614	0	1,624,386	92.3	

## 歳 出 6 款 都市整備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			するため、検討部会の開催や街づくりニュースを発行し、事業を進めた。				
			18 補助 2 6 号線沿道区域 3,982,000				
			東京都による補助 2 6 号線（代沢）の道路整備事業に合わせて、世田谷区と連携しながら沿道まちづくりの検討を進め、令和 5 年 1 2 月に駒場四丁目地区における地区計画等の都市計画決定を行った。				
	3	三田地区街づくり寄付金等積立金	671,000	97,000	0	0	768,000
			1 三田地区街づくり寄付金等積立基金利子等積立 676,795				
			三田地区街づくり寄付金等積立基金の運用利子等の積立を行った。				
			2 三田地区街づくり寄付金等積立基金積立 91,205				
			三田防災街づくり会館及び三田地区街づくり活動室の貸付契約に伴う光熱水費の受入による基金積立を行った。				
	2	土 木 管 理 費	555,955,000	△5,530,000	0	0	550,425,000
	1	土木管理総務費	367,736,000	△8,419,000	0	0	359,317,000
			1 土木管理職員人件費 307,347,000				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 道路等管理・指導・取締 8,894,000				
			ア 道路・河川・公共物の不法使用に対する是正指導を行った。 指導件数 2,208 件 イ 路上等に放置された違反屋外広告物を除去し、掲出者に対し警告を発した。 除去数 10,078 件 警告数 15 社 ウ 違反広告物除却協力員により電柱等の貼り紙を除去した。 除去数 4,556 枚				
			3 道路認定 22,655,000				
			ア 区道・公共物等の境界確認を行った。 イ 区道等の区域変更等に係る台帳を補正した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
3,861,000	0	121,000	97.0	
764,151	0	3,849	99.5	
676,795	0	0	100.0	
87,356	0	3,849	95.8	
507,528,985	0	42,896,015	92.2	
350,614,487	0	8,702,513	97.6	
302,828,524	0	4,518,476	98.5	
8,859,614	0	34,386	99.6	
20,355,671	0	2,299,329	89.9	
◆不用額の生じた理由 道路認定に係る委託料の残等。				

## 歳 出 6 款 都市整備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			ウ 東京都防災都市づくり推進計画の整備地域等において地籍調査を実施した。 調査測量 1 地区				
			4 占用許可				3,513,460
			道路占用許可、公共物使用許可及び屋外広告物許可等を行った。 道路占用許可 1,942 件 屋外広告物許可 250 件 公共物使用許可 75 件 自費工事承認 125 件 沿道掘さく回答 14 件				
			5 工事等調整				423,540
			区発注工事、埋設物等管理者発注工事の施工時期等の調整を行った。				
			6 土木総務一般管理				16,484,000
			ア 土木管理課の一般事務費等。 イ 土木管理課が保管する庁用車の管理を行った。 ウ 関係団体への負担金、会費を支出した。 エ 窓口業務のキャッシュレス化に係る経費を支出した。				
	2	交通安全対策費	188,219,000	2,889,000	0	0	191,108,000
			1 交通安全対策				20,170,000
			ア 幼児に対する安全教室の実施、新入学児童及び生徒に対し交通事故防止啓発品を配布した。 イ 目黒・碑文谷両交通安全協会に対し補助金を交付した。 ウ 中高生に対する交通安全啓発事業を行った。 エ 自転車ヘルメットの購入補助を行った。				
			2 放置自転車対策				170,334,000
			ア 放置自転車に対し、警告及び撤去を行った。 警告 17,375 台、撤去 5,802 台 イ 駐輪場等の運営を行った。 目黒区立駐輪場 9 駅 18 か所 登録制自転車置場 3 駅 8 か所 自転車集積所 3 か所				
			3 自転車シェアリング普及				604,000
			令和 4 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業の補助金の返還を行った。				
	3	道路橋りょう費	3,420,124,000	△1,802,793,000	30,972,700	272,627	1,648,576,327

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
3,504,461	0	8,999	99.7	
417,956	0	5,584	98.7	
14,648,261	0	1,835,739	88.9	
◆不用額の生じた理由 キャッシュレス決済に係る決済手数料の残等。				
156,914,498	0	34,193,502	82.1	
16,124,930	0	4,045,070	79.9	
◆不用額の生じた理由 自転車ヘルメット購入補助金の残等。				
140,185,568	0	30,148,432	82.3	
◆不用額の生じた理由 自転車等駐車場入退場ゲート等設置工事費の残等。				
604,000	0	0	100.0	
1,582,507,925	0	66,068,402	96.0	予備費充用 272,627円

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		1 道路橋りょう総務費	284,449,000	△1,451,000	0	1,064,627	284,062,627
		1 道路橋りょう職員人件費					220,945,627
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 自動車等管理					1,893,000
		車両等の維持管理を行った。 (自動車2台、原動機付自転車2台)					
		3 道路橋りょう一般管理					61,224,000
		ア 道路橋りょう事業に係る一般事務費等。 イ 道路点検システム等を本格実施した。 ウ 桜開花期間中の目黒川沿川道路等警備業務委託を行った。					
		2 道路維持費	716,283,000	0	0	△3,782,300	712,500,700
		1 道路修繕					661,771,900
		ア 老朽化した道路舗装・側溝等の修繕を行った。 路面修繕 13,061㎡ イ 路面下空洞調査を行った。 空洞調査 一次調査(車道)142km (歩道)77km 二次調査173か所 ウ 路面性状調査を行った。 調査延長 118km					
		2 道路等清掃					50,728,800
		道路・駅前広場・雨水桝清掃等、道路の維持管理を行った。 駅前広場清掃 延208回 雨水桝清掃 7,937所					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
264, 024, 495	0	20, 038, 132	92. 9	予備費充用 272, 627円 予算流用 792, 000円
219, 224, 608	0	1, 721, 019	99. 2	予備費充用 272, 627円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
報酬（会計年度諸手当相当）		17, 805円		
時間外勤務手当		254, 822円		
職員人件費に不足が生じたため。				
1, 670, 216	0	222, 784	88. 2	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
工事請負費		792, 000円		
田道ふれあい館泡消火設備修繕工事費に不足が生じたため街路事業費から目間流用。				
◆不用額の生じた理由				
自動車燃料費の残等。				
43, 129, 671	0	18, 094, 329	70. 4	
◆不用額の生じた理由				
目黒川沿川道路等警備業務委託の残等。				
685, 997, 122	0	26, 503, 578	96. 3	予算流用 △3, 782, 300円
635, 305, 975	0	26, 465, 925	96. 0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
工事請負費		△3, 782, 300円		
私道整備工事に不足が生じたため私道整備助成費へ目間流用。				
50, 691, 147	0	37, 653	99. 9	

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
			円	円	円	円	A	
		3 道路新設改良費	328,775,000	△103,513,000	19,948,500	0	245,210,500	
		1 道路改良						245,210,500
		ア 雨水浸透柵設置、歩道バリアフリー化及び下水道施設高さ調整等の道路改良工事を行った。 雨水浸透柵 区道 3 か所 イ 都立駒場高校前引込連系管路等工事、目黒銀座商店街試掘調査工事等を行った。						
		4 街路事業費	1,311,418,000	△1,299,534,000	0	△792,000	11,092,000	
		1 街路事業一般管理						53,000
		街路事業に係る一般事務費。						
		2 都市計画道路整備						11,039,000
		都市計画道路補助 1 2 7 号線の用地取得業務を行った。						
		5 交通安全施設費	155,465,000	△1,000,000	0	0	154,465,000	
		1 交通安全施設管理						77,710,000
		ア カーブミラー、区画線、道路標識及び道路防護柵等の維持管理を行った。 カーブミラー（修繕 1 3 件・取替 1 6 件・新設 6 件） 区画線補修（1 5, 1 9 9. 9 m） 道路標識（新設 3 件、修繕 7 件） 防護柵（取替及び新設 4 7 8. 5 m） イ 自転車ストップマークの設置工事を行った。 3 9 か所（維持 2 8 か所・新設 1 1 か所）						
		2 交通安全施設整備						20,349,000
		ア 中目黒住区と月光原住区の交通安全対策を行った。 イ 駒場東大前駅及び洗足駅周辺の自転車走行環境の整備を行った。 （自転車ナビマーク 4, 0 6 2 m）						



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
240,248,624	0	4,961,876	98.0	
240,248,624	0	4,961,876	98.0	前年度から繰越
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 前年度繰越額 委託料 19,948,500円 電線共同溝詳細設計業務委託の工期を延長し、令和5年度に繰り越したため。				
11,069,500	0	22,500	99.8	予算流用 △792,000円
53,000	0	0	100.0	
11,016,500	0	22,500	99.8	
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予算流用額 委託料 △792,000円 田道ふれあい館泡消火設備修繕工事費に不足が生じたため道路橋りょう総務費へ目間流用。				
151,466,168	0	2,998,832	98.1	
77,688,063	0	21,937	100.0	
17,386,105	0	2,962,895	85.4	
<b>◆不用額の生じた理由</b> 自転車走行環境整備工事費の残等。				

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		3 地域交通の推進					56,406,000
		地域交通支援業務委託を進め、東部地区地域交通バス（さんまバス）の実証運行を行った。					
		6 街路照明費	224,439,000	△15,000,000	0	0	209,439,000
		1 街路灯管理					159,461,000
		ア 街路灯の修繕、取替等の維持管理を行った。 街路灯取替 458基 イ 街路灯の電気料金等の支出を行った。					
		2 街路灯整備					49,978,000
		街路灯の新設、建替え等の整備を行った。 大型街路灯整備 158基					
		7 私道整備助成費	17,000,000	0	11,024,200	3,782,300	31,806,500
		1 私道整備助成					31,806,500
		私道の整備に対し助成を行った。 助成件数5件 延長131m					
		8 橋りょう維持費	382,295,000	△382,295,000	0	0	0
1 橋りょう修繕					0		
東三谷橋耐震補強・補修工事に向け、東急電鉄㈱と施行協定を締結した。							
4 河川費	692,450,000	△10,039,000	0	1,316,611	683,727,611		
1 河川管理費	692,450,000	△10,039,000	0	1,316,611	683,727,611		

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
56,392,000	0	14,000	100.0	
198,063,816	0	11,375,184	94.6	
151,258,816	0	8,202,184	94.9	
46,805,000	0	3,173,000	93.7	
31,638,200	0	168,300	99.5	予算流用 3,782,300円
31,638,200	0	168,300	99.5	前年度から繰越
◆予算増減額の内訳				
1 前年度繰越額				
工事請負費 11,024,200円				
私道整備工事が、想定外の地中埋設物の処理に時間を要したため				
年度内に完了せず、令和5年度に繰り越したため。				
2 予算流用額				
工事請負費 3,782,300円				
私道整備工事に不足が生じたため道路維持費から目間流用。				
0	0	0	—	
0	0	0	—	
682,083,475	0	1,644,136	99.8	予備費充用 1,316,611円
682,083,475	0	1,644,136	99.8	予備費充用 1,316,611円

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			1 河川維持管理				
			ア 目黒川転落防止柵塗装、目黒川沿川通路補修、目黒川・呑川清掃、目黒川水面清掃、目黒川河床整正及び浚渫等を行った。 イ 目黒川水質浄化対策検討業務委託を行った。 ウ 目黒川水質浄化対策施設高濃度酸素溶解水供給装置設置工事等を行った。				
			2 水防対策				
			ア 水防資機材及び水防監視システムの維持管理を行った。 イ 目黒区防災気象情報（区民向けWebサイト）の運営委託を行った。 ウ 防災気象情報メール配信システムの運営委託を行った。 エ 台風2号への対応のために水防活動を行った。				
		5 緑化公園費	1,782,457,000	47,320,000	0	0	1,829,777,000
		1 公園総務費	418,173,000	17,229,000	0	0	435,402,000
			1 緑化公園職員人件費				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 公園一般管理				
			緑化公園事業に係る一般事務費等。				
		2 公園等管理費	1,193,351,000	△2,000,000	0	△1,400,306	1,189,950,694
			1 公園管理				
			ア 区立公園83か所（緑道10か所含む）及び特殊施設等の維持管理を行った。 イ 公園の樹木剪定及び保護手入れを行った。 ウ 施設の点検及び修繕を行った。 エ 西郷山公園既設擁壁補強工事等を行った。 オ 宮前公園、呑川本流緑道リノベーション工事を行った。 カ 公民連携事業公募支援業務委託、大塚山公園未供用区域の建物等調査委託を行った。				
			2 児童遊園等管理				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
655,986,994	0	660,306	99.9	
26,096,481	0	983,830	96.4	予備費充用 1,316,611円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 特殊勤務手当 14,840円 時間外勤務手当 1,213,771円 管理職員特別勤務手当 88,000円 台風2号への対応により水防活動を行ったため。				
1,780,723,067	0	49,053,933	97.3	
429,608,128	0	5,793,872	98.7	
417,299,720	0	4,704,280	98.9	
12,308,408	0	1,089,592	91.9	
1,159,497,815	0	30,452,879	97.4	予算流用 3,494,300円 予算流用 △4,894,606円
842,810,817	0	11,063,993	98.7	
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予算流用額 委託料 △4,894,606円 公衆便所清掃委託経費に不足が生じたため公衆便所費へ目間流用。 委託料 3,494,300円 大塚山公園未供用区域に係る建物等調査委託経費に不足が生じたため緑化推進費から目間流用。				
136,817,727	0	10,215,837	93.1	

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			ア 区立児童遊園 49 か所、ふれあい広場 10 か所、遊び場等 9 か所の維持管理を行った。 イ 児童遊園等の樹木剪定及び保護手入れを行った。 ウ 施設の点検及び修繕を行った。 エ オーパス夢ひろば人工芝張替え工事を行った。 オ 大坂上児童遊園、平町児童遊園、清水町児童遊園の小型遊具更新工事を行った。				
		3 道路緑地等管理					133,912,000
			ア 道路緑地、街路樹及びみどりの散歩道ガイドパネル等の維持管理を行った。 イ 桜開花期間中における目黒川のロープ柵設置等を行った。				
		4 区民農園管理					1,247,320
			深沢区民農園（45 区画）及び深沢第二区民農園（72 区画）の募集及び維持管理を行った。				
		5 公園等管理施設計画修繕					8,843,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
		6 サクラの保全					45,040,000
			ア 桜の樹木診断委託（外観診断 311 本、機器診断 48 本）を行った。 イ 倒木の危険がある桜の伐採（11 本）、抜根（7 本）及び新植（10 本）を行った。 ウ 桜の樹勢回復（314 本）を行った。				
	3	公園等新設改良費	47,111,000	0	0	0	47,111,000
		1 公園等改良					47,111,000
			ア 駒場公園旧前田邸正門・門衛所等基本設計、東京都名勝指定調査等の旧前田家本邸保存活用計画に基づく保存修復整備に係る業務委託等を行った。 イ 公園等の園内灯の LED 化工事を行った。				
	4	公衆便所費	42,740,000	0	0	4,894,606	47,634,606
		1 公衆便所管理					47,634,606
			ア 区立公衆便所 20 か所の維持管理及び施設修繕等を行った。 イ 自由が丘駅公衆便所改修に向けた設計を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
129,274,018	0	4,637,982	96.5	
1,159,151	0	88,169	92.9	
6,006,770	0	2,836,230	67.9	
◆不用額の生じた理由 修繕工事費の残等。				
43,429,332	0	1,610,668	96.4	
44,894,190	0	2,216,810	95.3	
44,894,190	0	2,216,810	95.3	
43,657,332	0	3,977,274	91.7	予算流用 4,894,606円
43,657,332	0	3,977,274	91.7	
◆予算増減額の内訳 1 予算流用額 委託料 4,894,606円 公衆便所清掃委託経費に不足が生じたため公園等管理費から目間				

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		5 緑化推進費	80,397,000	0	0	△3,494,300	76,902,700
		1 みどりの推進					76,902,700
		ア 保存樹木等の助成や区民による身近な生物調査を行った。					
		イ 緑化指導やみどりのまちなみ助成（接道部等）及び目黒十五庭の維持管理を行った。					
		ウ 自然観察教室の開催及びグリーンクラブへの花苗等の配布を行った。					
		エ みどりの実態調査を行った。					
		6 サクラ寄付金等積立金	685,000	32,091,000	0	0	32,776,000
		1 サクラ基金利子等積立					837,390
		サクラ基金の運用利子等の積立を行った。					
		2 サクラ基金積立					31,938,610
		道路・公園等の桜の保護・植替え等を目的として設置した、目黒区サクラ基金に寄付金等の積立を行った。					
		6 建 築 費	413,560,000	△99,950,000	0	0	313,610,000
		1 建築行政費	413,560,000	△99,950,000	0	0	313,610,000
		1 建築行政職員人件費					203,396,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 耐震化促進					95,450,000
		民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修、木造住宅除却、コンクリートブロック塀等除却工事等の助成並びに相談窓口の開設、アドバイザー派遣を行った。					
		3 建築一般管理					14,764,000
		ア 建築基準法及び関係法令に基づく建築確認・建築許可・完了検査、並びに技術指導、相談、指定確認検査機関からの報告書の審査及び指導を行った。					



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
流用。				
72,696,549	0	4,206,151	94.5	予算流用 △3,494,300円
72,696,549	0	4,206,151	94.5	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
負担金、補助及び交付金 △3,494,300円				
大塚山公園未供用区域に係る建物等調査委託経費に不足が生じたため公園等管理費へ目間流用。				
30,369,053	0	2,406,947	92.7	
837,390	0	0	100.0	
29,531,663	0	2,406,947	92.5	
296,626,709	0	16,983,291	94.6	
296,626,709	0	16,983,291	94.6	
201,307,336	0	2,088,664	99.0	
81,858,345	0	13,591,655	85.8	
◆不用額の生じた理由				
耐震改修助成の残等。				
13,461,028	0	1,302,972	91.2	

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			イ 長期優良住宅及び低炭素住宅の認定審査を行った。 ウ 建築計画概要書の閲覧及び台帳記載事項証明の発行を行った。 エ 地図情報庁外サービスシステムの構築及び運用を行った。 オ 建築課の一般事務費等。				
			4 土砂災害対策				0
			申請がなかったため、予算全額を減額補正した。				
7		住 宅 費	723,674,000	△57,057,000	0	6,611	666,623,611
	1	住宅対策費	525,491,000	△33,127,000	0	0	492,364,000
			1 住宅対策職員人件費				102,143,000
			職員の給料・職員手当等の人件費。				
			2 住宅対策一般管理				3,027,532
			ア 住宅課の一般事務費等。 イ 中目黒アトラスタワー修繕積立金の支払いを行った。				
			3 区営住宅管理				221,674,468
			ア 区営住宅の入居者管理、施設運営、維持保全を行った。 イ 区営住宅の計画修繕、改善事業を行った。				
			4 区民住宅管理				4,415,000
			区民住宅の施設管理及び維持保全を行った。				
			5 従前居住者用住宅管理				6,515,614
			従前居住者用住宅の施設管理を行った。				
			6 家賃助成				128,706,386
			ア 高齢者、障害者、ひとり親世帯に対し家賃助成、住宅情報提供、居住支援を行った。 イ ファミリー世帯（ひとり親世帯含む）に対し、家賃助成を行った。 ウ 民間賃貸住宅に係る家賃等債務保証料及び高齢者世帯等あんしん補助の助成を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	0	—	
635,923,185	0	30,700,426	95.4	予備費充用 6,611円
461,663,574	0	30,700,426	93.8	
99,801,474	0	2,341,526	97.7	
1,492,785	0	1,534,747	49.3	
◆不用額の生じた理由 住宅使用料等滞納者に対する法的措置の費用の残等。				
208,722,379	0	12,952,089	94.2	
681,409	0	3,733,591	15.4	
◆不用額の生じた理由 指定管理料の残等。				
6,229,225	0	286,389	95.6	
118,964,472	0	9,741,914	92.4	

歳 出 6 款 都市整備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		7 住宅相談					20,690,000
		ア 住宅増改修の相談・助成、住宅フェアの開催及び住宅修築資金の融資あっせんを行った。 イ 子どもの住教育啓発事業としてお菓子の家づくり教室を開催した。 ウ マンション管理状況届出制度に係る事務として、管理不全の兆候があるマンション及び未届マンションに対する調査等を行った。					
		8 住宅計画					4,973,000
		目黒区住宅マスタープラン改定を行った。					
		9 住宅政策審議会運営					219,000
		住宅政策に関する重要な事項を審議するため、目黒区住宅政策審議会を運営した。					
	2	区営住宅管理積立金	198,183,000	△23,930,000	0	6,611	174,259,611
		1 区営住宅管理基金積立					173,410,750
		区営住宅の経理状況を明確化し、今後予想される大規模修繕等へ対応するため、入居者保証金、余剰金を区営住宅管理基金として積立を行った。					
		2 区営住宅管理基金利子等積立					848,861
		区営住宅管理基金の運用利子等の積立を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
20,619,830	0	70,170	99.7	
4,973,000	0	0	100.0	
179,000	0	40,000	81.7	
174,259,611	0	0	100.0	予備費充用 6,611円
173,410,750	0	0	100.0	予備費充用 750円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 750円 区営住宅管理基金への積立金に不足が生じたため。				
848,861	0	0	100.0	予備費充用 5,861円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 5,861円 区営住宅管理基金債券運用収入の増により、積立金額に不足が生じたため。				

## 歳 出 7 款 環境清掃費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
7		環 境 清 掃 費	5,137,018,000	△68,671,000	7,260,000	900,299	5,076,507,299
	1	環 境 対 策 費	304,313,000	△13,282,000	7,260,000	900,299	299,191,299
		1 環境対策総務費	304,313,000	△13,282,000	7,260,000	900,299	299,191,299
		1 環境対策職員人件費					178,780,299
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 公害相談					1,741,570
		ア 公害相談、陳情処理、公害防止対策等の指導を行った。 イ アスベスト吹付け材等と疑われる建材が使用されている建築物の分析調査を実施する所有者に対して、調査費用の助成を行った。					
		3 工場認可等指導取締					172,000
		工場認可、指定作業場等に係る書類審査や現場調査及び工場等の公害指導取締を行った。					
		4 環境調査					14,895,430
		浮遊粒子物質調査、窒素酸化物濃度等測定調査、水質調査、幹線道路における交通騒音・振動測定、自動車騒音の状況の常時監視を行った。					
		5 環境保全一般管理					4,318,618
		ア ハクビシン等の相談・捕獲処分に係る業務委託を実施した。 イ 環境保全課の一般事務費等。					
		6 環境学習の推進					235,000
		環境学習施設の維持管理を行った。					
		7 環境美化の推進					52,137,000
		ポイ捨て防止条例に基づき、まちの環境美化を推進した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,964,172,082	0	112,335,217	97.8	予備費充用 900,299円
286,218,753	0	12,972,546	95.7	予備費充用 900,299円
286,218,753	0	12,972,546	95.7	予備費充用 900,299円
175,017,914	0	3,762,385	97.9	予備費充用 900,299円
◆予算増減額の内訳				
1 予備費充用額				
時間外勤務手当 900,299円				
職員人件費に不足が生じたため。				
1,635,708	0	105,862	93.9	
108,352	0	63,648	63.0	
14,313,959	0	581,471	96.1	
3,801,277	0	517,341	88.0	
◆不用額の生じた理由				
ハクビシン等の相談・捕獲処分に係る業務委託の契約落差等。				
234,168	0	832	99.6	
44,928,165	0	7,208,835	86.2	前年度から繰越
◆予算増減額の内訳				
1 前年度繰越額				

## 歲 出 7 款 環境清掃費

予算現額 科目及び事業						
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び繰越事業費繰越額  円	予備費支出及び流用増減  円
						計 A  円
			<b>8 環境保全行動の推進</b> 4,622,000			
			ア 環境審議会を開催した。 イ 環境報告書の作成を行った。			
			<b>9 地球温暖化対策の推進</b> 42,289,382			
			ア 区有施設における温室効果ガス排出抑制等に取り組んだ。 イ 地域における温室効果ガス排出抑制のための普及促進等を行った。 ウ ゼロカーボンシティの実現に向けた普及啓発を行った。			
2	清 掃 費		4,832,705,000	△55,389,000	0	0
	1 清掃総務費		2,410,436,000	△28,237,000	0	0
			<b>1 清掃総務職員人件費</b> 68,542,143			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			<b>2 清掃事務所職員人件費</b> 832,831,857			
			職員の給料・職員手当等の人件費。			
			<b>3 清掃一般管理</b> 80,466,000			
			清掃リサイクル課の総務的な管理、廃棄物減量等推進審議会との運営、有料シールの管理等を行った。			
			<b>4 清掃事業分担金</b> 1,380,082,000			
			ア 東京二十三区清掃一部事務組合の一般廃棄物の中間処理に係る経費を支出した。 イ 東京二十三区清掃協議会の管理執行事務及び連絡調整等に係る経費を支出した。			
			<b>5 清掃施設計画修繕</b> 20,277,000			



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
工事請負費 7,260,000円 自由が丘駅前公衆喫煙所撤去工事が、令和4年度に実施した入札の結果、不調になったことに伴い、令和5年度に繰り越したため。 <b>◆不用額の生じた理由</b> 自由が丘しらかば通り公衆喫煙所（仮称）設置委託の契約落差等。				
4,217,000	0	405,000	91.2	
41,962,210	0	327,172	99.2	
4,677,953,329	0	99,362,671	97.9	
2,361,828,545	0	20,370,455	99.1	
67,390,629	0	1,151,514	98.3	
817,298,918	0	15,532,939	98.1	
76,908,298	0	3,557,702	95.6	
1,380,082,000	0	0	100.0	
20,148,700	0	128,300	99.4	

## 歳 出 7 款 環境清掃費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
	2	リサイクル推進費	1,357,616,000	△10,284,000	0	0	1,347,332,000
		1 エコライフめぐろ推進協会運営管理	39,325,000				
		エコライフめぐろ推進協会が展開する環境負荷低減活動に必要な補助・支援を行った。					
		2 エコプラザ運営管理	28,076,000				
		ア 目黒区エコプラザの業務を指定管理者に委任し、事業及び管理運営を行った。 イ 目黒区エコプラザの維持管理を行った。 ウ 目黒区清掃関連事業用施設の維持管理を行った。					
		3 資源回収	1,279,931,000				
		資源回収を運営し、資源の有効利用を促進した。					
	3	ごみ収集費	1,064,653,000	△16,868,000	0	0	1,047,785,000
		1 清掃事務所管理	38,955,600				
		清掃事務所・粗大中継所の運営、維持管理に要する経費。					
		2 収集作業運営	963,408,400				
		一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）の収集運搬にかかる運営経費。廃棄物の排出指導、動物死体処理経費等。					
		3 清掃事業所管理	45,421,000				
		清掃事業所の運営・維持管理に要する経費。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,288,454,626	0	58,877,374	95.6	
37,656,497	0	1,668,503	95.8	
27,766,066	0	309,934	98.9	
1,223,032,063	0	56,898,937	95.6	
1,027,670,158	0	20,114,842	98.1	
33,866,408	0	5,089,192	86.9	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
954,102,056	0	9,306,344	99.0	
39,701,694	0	5,719,306	87.4	
◆不用額の生じた理由 清掃事業所にかかる光熱水費の残等。				

歳 出 8 款 教育費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円	
8		教 育 費	13,932,370,000	3,852,340,000	0	7,198,189	17,791,908,189	
	1	教育総務費	5,008,760,000	3,592,383,000	0	7,198,189	8,608,341,189	
	1	教育委員会費	11,904,000	△310,000	0	0	11,594,000	
			1 教育委員会運営 11,594,000					
			教育委員報酬、費用弁償及び教育委員会交際費。					
	2	事務局費	1,232,439,000	7,315,000	0	0	1,239,754,000	
			1 教育総務職員人件費 1,200,375,000					
			職員の給料・職員手当等の人件費。					
			2 教育総務一般管理 22,270,685					
			ア 教育政策課の一般事務費等。 イ 学校文書管理の支援。 ウ 学校職員の研修経費、旅費、安全衛生委員会経費等。 エ 保護者連絡システムの運用保守経費。 オ 学校徴収金管理システムの運用保守経費。 カ 新校開校に向けた取組・広報等。					
			3 学校運営一般管理 3,451,365					
			学校運営課の一般事務費等。					
			4 教育広報広聴 971,950					
			ア 「きょういく広報」「目黒区の教育」の印刷。 イ 「区立学校・園における働き方改革の推進」周知用ポスターの印刷。					
			5 教育危機管理 12,685,000					
			ア 中学生への防災用ヘルメットの貸与。 イ 教職員、中学生を対象とした普通救命講習会の実施。 ウ 子どもの安全ハンドブックの作成・配布。 エ 公用携帯電話の運用。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
17,220,369,239	0	571,538,950	96.8	予備費充用 7,198,189円
8,480,997,592	0	127,343,597	98.5	予備費充用 7,198,189円
11,369,454	0	224,546	98.1	
11,369,454	0	224,546	98.1	
1,215,489,735	0	24,264,265	98.0	
1,180,274,079	0	20,100,921	98.3	
19,519,957	0	2,750,728	87.6	
◆不用額の生じた理由 校則作業部会等運営委託の残等。				
3,443,765	0	7,600	99.8	
841,280	0	130,670	86.6	
◆不用額の生じた理由 印刷経費の残。				
11,410,654	0	1,274,346	90.0	

歳 出 8 款 教育費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			オ 防犯カメラの運用・整備。				
		3 教育指導費	1,119,770,000	4,944,000	0	0	1,124,714,000
		1 教育指導一般管理					7,180,233
		教育指導課の一般事務費等。					
		2 教職員研修					17,562,059
		ア 校内研究（研修）への支援。 イ 目黒区の学校教育における新たな課題等に関する教育研究開発等。					
		3 国際理解教育推進					128,008,819
		外国語指導員の派遣、日帰り体験型英語学習事業及び英語４技能検定の実施等により、国際理解教育の推進を図った。					
		4 教職員福利厚生					914,706
		区立小・中学校に勤務する県費負担教職員の福利厚生事業を充実させるため、教職員互助会への補助及び被服貸与等を行った。					
		5 教職員健康管理					16,132,000
		区立小・中学校に勤務する県費負担教職員に対して健康診断及びストレスチェックを実施することで、教職員の健康増進や疾病の早期発見等適切な対応を図った。					
		6 教職員住宅運営管理					1,618,000
		区立小・中学校に勤務する県費負担教職員の福利厚生事業のひとつとして、教職員住宅の運営及び維持管理を行った。					
		7 児童・生徒指導					302,833,313
		ア 安全教育や中学生の職場体験。 イ 副読本や教師用教科書・指導書の購入、目黒区学力調査の実施、めぐろここカラダシートの作成、学校図書館支援員の派遣、外国籍児童・生徒等への日本語指導等。 ウ ICT活用の支援。 エ 学習指導員等の補助的教員の配置。					
		8 連合行事					16,640,870

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,071,011,266	0	53,702,734	95.2	
6,800,613	0	379,620	94.7	
16,296,728	0	1,265,331	92.8	
125,233,576	0	2,775,243	97.8	
855,548	0	59,158	93.5	
13,185,051	0	2,946,949	81.7	
◆不用額の生じた理由 定期健康診断委託の残等。				
799,310	0	818,690	49.4	
◆不用額の生じた理由 教職員住宅の建築維持補修工事費が見込みを下回ったことによる残等。				
294,338,948	0	8,494,365	97.2	
15,397,992	0	1,242,878	92.5	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計  A
			円	円	円	円	円
			学校における指導の充実を一層図り、日頃の成果の発表や他校との交流の場とするため、各種 連合行事を実施した。				
			9 めぐろ学校サポートセンター運営				
							62,766,000
			ア 施設の維持管理運営等。 イ 教職員研修の企画運営・教職員支援。 ウ 学習支援教室（めぐろエミール）の運営。 エ 教育相談室の運営、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣等。				
			10 教育総務施設計画修繕				
							69,548,000
			区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。				
			11 自然宿泊体験教室				
							157,448,279
			教育課程内の学習活動として、教科や特別活動等に位置付け、豊かな自然環境の中で集団宿泊 を通して、普段の学校生活では体験しがたい学習を行う事業を実施した。				
			12 学校評価				
							1,098,000
			保護者等による学校・園評価アンケートを実施した。				
			13 部活動等支援				
							36,865,040
			区立小・中学校の部活動等の支援を行った。				
			14 学校宿泊事業支援				
							2,518,000
			修学旅行等の学校宿泊事業への支援を行った。				
			15 校外施設運営管理				
							101,489,681
			校外宿泊施設の運営管理を行った。 ア 興津自然学園 イ 八ヶ岳林間学園				
			16 特別支援教育支援				
							196,137,000
			特別支援教育支援員の配置等を行った。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 $D = A - B - C$ 円	執行率 $E = B \div A$ %	備考
57,074,877	0	5,691,123	90.9	
67,072,280	0	2,475,720	96.4	
151,080,333	0	6,367,946	96.0	
1,097,800	0	200	100.0	
33,840,003	0	3,025,037	91.8	
1,958,783	0	559,217	77.8	
◆不用額の生じた理由 生徒体験学習料の補助額が見込みを下回ったことによる残等。				
93,299,800	0	8,189,881	91.9	
187,925,624	0	8,211,376	95.8	

## 歳 出 8 款 教育費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			17 校内別室指導支援				
			校内別室指導支援員配置モデル校事業を実施した。				
		4 文化施設管理費	1,163,123,000	23,600,000	0	0	1,186,723,000
			1 めぐろ区民キャンパス維持管理				
			めぐろ区民キャンパスにおける施設全体の維持管理を行った。				
			2 上目黒二丁目文化公益施設維持管理				
			上目黒二丁目文化公益施設の維持管理を行った。				
		5 学校施設整備 備付金等 積立金	1,481,524,000	3,556,834,000	0	7,198,189	5,045,556,189
			1 学校施設整備基金積立				
			学校環境の整備を目的として設置した、学校施設整備基金に寄付金等の積立を行った。				
			2 学校施設整備基金利子等積立				
			学校施設整備基金の運用利子等の積立を行った。				
		2 小 学 校 費	4,788,370,000	201,981,000	0	0	4,990,351,000
		1 学校管理費	3,639,616,000	△64,155,000	0	0	3,575,461,000
			1 小学校職員人件費				
			職員の給料・職員手当等の人件費。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,754,000	0	1,200,000	79.8	
◆不用額の生じた理由 報償費の残。				
1,137,570,948	0	49,152,052	95.9	
1,095,128,260	0	47,749,740	95.8	
42,442,688	0	1,402,312	96.8	
5,045,556,189	0	0	100.0	予備費充用 7,198,189円
5,025,333,500	0	0	100.0	予備費充用 7,054,500円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 7,054,500円 指定寄付金の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
20,222,689	0	0	100.0	予備費充用 143,689円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 143,689円 預金利子等の収入に伴う基金への積立を行ったため。				
4,746,041,698	0	244,309,302	95.1	
3,361,807,659	0	213,653,341	94.0	
863,393,164	0	15,516,836	98.2	

歳 出 8 款 教育費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		2 小学校人事管理事務					188,000
		職員の旅費等。					
		3 小学校運営					1,866,252,360
		ア 教育用（児童生徒1人1台端末含む）・校務用ＩＣＴ環境維持管理。 イ 教育用ＩＣＴ機器更新（10校）。 ウ 登校時の交通安全体制強化。 エ 校長交際費。 オ 小学校の維持管理及び運営。 カ 特別支援学級の運営。					
		4 小学校校舎等施設管理					610,540,640
		ア 校舎・設備等の小規模修繕。 イ 校舎・設備等の保守及び施設点検。 ウ 校地借地料。 エ 空調設備の賃貸借料。					
		5 小学校施設計画修繕					219,570,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
	2 教育振興費		50,783,000	△13,026,000	0	0	37,757,000
		1 就学困難な児童に対する援助					36,593,000
		教育の機会均等を図るため、経済的理由で就学困難な児童に対し就学援助費を支給した。					
		2 特別支援学級等児童の就学奨励					1,164,000
		特別支援教育の普及・奨励を図るため、特別支援学級児童等に対し就学奨励費を支給した。					
	3 学校給食費		723,028,000	309,917,000	0	0	1,032,945,000
		1 小学校給食運営					1,032,945,000
		ア 児童の心身の健全な発達や栄養の改善を図るため、給食運営を行った。 イ 物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
102,517	0	85,483	54.5	
1,678,711,679	0	187,540,681	90.0	
605,059,986	0	5,480,654	99.1	
214,540,313	0	5,029,687	97.7	
37,259,356	0	497,644	98.7	
36,133,595	0	459,405	98.7	
1,125,761	0	38,239	96.7	
1,013,984,815	0	18,960,185	98.2	
1,013,984,815	0	18,960,185	98.2	

歳 出 8 款 教育費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
	4	学校保健費	112,145,000	△3,746,000	0	0	108,399,000	
		1 小学校保健運営						108,399,000
		児童の健康の保持増進を図るため、健康診断、学校環境衛生の維持・改善等を行った。						
	5	学校施設建設費	262,798,000	△27,009,000	0	0	235,789,000	
		1 小学校校舎等整備						212,275,000
		ア トイレ環境改善。 イ 老朽化した学校施設の計画的な更新に向けた取組。 ウ 校舎等の修繕・機能改善。						
		2 小学校校舎等活用・整備						23,514,000
	小学校内学童保育クラブを整備した。							
	3	中学校費	1,936,319,000	76,974,000	0	0	2,013,293,000	
	1	学校管理費	1,326,372,000	△620,000	0	0	1,325,752,000	
1 中学校職員人件費							245,805,000	
職員の給料・職員手当等の人件費。								
2 中学校人事管理事務							91,000	
職員の旅費等。								
3 中学校運営							768,093,000	
ア 教育用（児童生徒1人1台端末含む）・校務用ＩＣＴ環境維持管理。 イ 教育用ＩＣＴ機器更新（5校）。 ウ 校長交際費。 エ 中学校の維持管理及び運営。 オ 特別支援学級の運営。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
103,630,127	0	4,768,873	95.6	
103,630,127	0	4,768,873	95.6	
229,359,741	0	6,429,259	97.3	
206,846,591	0	5,428,409	97.4	
22,513,150	0	1,000,850	95.7	
1,883,625,980	0	129,667,020	93.6	
1,219,909,928	0	105,842,072	92.0	
240,976,831	0	4,828,169	98.0	
21,118	0	69,882	23.2	
676,151,084	0	91,941,916	88.0	
◆不用額の生じた理由 教育用コンピューターシステム更新経費の契約落差による残等。				

歳 出 8 款 教育費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		4 中学校校舎等施設管理					263,119,000
		ア 校舎・設備等の小規模修繕。 イ 校舎・設備等の保守及び施設点検。 ウ 校地借地料。 エ 空調設備の賃貸借料。					
		5 中学校施設計画修繕					48,644,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
	2	教育振興費	42,024,000	△8,914,000	0	0	33,110,000
		1 就学困難な生徒に対する援助					31,174,000
		教育の機会均等を図るため、経済的理由で就学困難な生徒に対し就学援助費を支給した。					
		2 特別支援学級等生徒の就学奨励					1,936,000
		特別支援教育の普及・奨励を図るため、特別支援学級生徒等に対し就学奨励費を支給した。					
	3	学校給食費	262,495,000	106,638,000	0	0	369,133,000
		1 中学校給食運営					369,133,000
		ア 生徒の心身の健全な発達や栄養の改善を図るため、給食運営を行った。 イ 物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を行った。					
	4	学校保健費	43,681,000	0	0	0	43,681,000
		1 中学校保健運営					43,681,000
		生徒の健康の保持増進を図るため、健康診断、学校環境衛生の維持・改善等を行った。					
	5	学校施設建設費	261,747,000	△20,130,000	0	0	241,617,000
		1 中学校校舎等整備					241,617,000
		ア トイレ環境改善。 イ 老朽化した学校施設の計画的な更新に向けた取組。					



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
256,894,855	0	6,224,145	97.6	
45,866,040	0	2,777,960	94.3	
32,214,917	0	895,083	97.3	
30,356,301	0	817,699	97.4	
1,858,616	0	77,384	96.0	
353,748,573	0	15,384,427	95.8	
353,748,573	0	15,384,427	95.8	
40,662,349	0	3,018,651	93.1	
40,662,349	0	3,018,651	93.1	
237,090,213	0	4,526,787	98.1	
237,090,213	0	4,526,787	98.1	

歳 出 8 款 教育費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			ウ 校舎等の修繕・機能改善。				
	4	幼稚園費	379,765,000	11,168,000	0	0	390,933,000
	1	幼稚園管理費	379,765,000	11,168,000	0	0	390,933,000
		1 幼稚園・こども園職員人件費					310,612,000
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 幼稚園・こども園人事管理事務					456,000
		幼稚園・こども園職員の旅費等。					
		3 幼稚園・こども園運営					64,102,000
		区立幼稚園・こども園の運営管理。					
		4 園舎等施設管理					15,763,000
		ア 園舎・設備等の小規模修繕。 イ 園舎・設備等の保守。					
	5	生涯学習費	1,819,156,000	△30,166,000	0	0	1,788,990,000
	1	生涯学習総務費	638,100,000	△13,057,000	0	0	625,043,000
		1 生涯学習職員人件費					250,289,608
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 図書館職員人件費					315,482,392
		職員の給料・職員手当等の人件費。					
		3 生涯学習一般管理					1,770,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
383, 127, 775	0	7, 805, 225	98. 0	
383, 127, 775	0	7, 805, 225	98. 0	
304, 665, 618	0	5, 946, 382	98. 1	
392, 880	0	63, 120	86. 2	
62, 682, 900	0	1, 419, 100	97. 8	
15, 386, 377	0	376, 623	97. 6	
1, 726, 576, 194	0	62, 413, 806	96. 5	
603, 550, 678	0	21, 492, 322	96. 6	
246, 947, 694	0	3, 341, 914	98. 7	
309, 179, 284	0	6, 303, 108	98. 0	
1, 055, 334	0	714, 666	59. 6	

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
		ア 生涯学習課の一般事務費等。 イ 区内及び近隣地域の大学等教育機関との連携講座を実施した。 ウ 生涯学習推進協議会を開催した。 エ 区民への生涯学習機会の提供の一つとして、めぐろシティカレッジ講座の運営を支援した。					
		<b>4 社会教育委員運営</b>					2,000
		社会教育委員の報酬。					
		<b>5 青少年委員運営</b>					5,924,590
		青少年委員の人件費及び活動費等。					
		<b>6 青少年対策</b>					9,473,410
		ア 青少年問題協議会の開催やこども110番の家等により、青少年の健全育成等を推進した。 イ 二十歳のつどいを企画、実施した。					
		<b>7 文化財保護</b>					7,284,000
		文化財の調査・指定・保護等のほか、文化財めぐりの実施などを通じて区民の文化財保護に対する意識の啓発を図った。					
		<b>8 放課後フリークラブ</b>					30,779,000
		ア 放課後の子どもの安全安心な居場所を提供する「ランドセルひろば」事業を実施した。 イ 地域の人材を活用して子どもたちに様々な体験の機会を提供する「子ども教室」を実施した。					
		<b>9 埋蔵文化財整理室運営</b>					342,000
		区内遺跡調査により出土した遺物・関係資料の保管及び整理作業を実施する施設である埋蔵文化財整理室の維持管理を行った。					
		<b>10 地域教育一般管理</b>					3,696,000
		地域における教育活動の充実及び質の向上を図るため、地域教育懇談会の支援及び小・中学校PTA活動の活性化のための事業を行った。					
	2	生涯学習施設費	457,983,000	△13,984,000	0	0	443,999,000
		<b>1 目黒本町社会教育館運営</b>					73,241,000
		社会教育館の運営管理のほか、社会教育事業として講座、自主活動の援助を行った。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
◆不用額の生じた理由 使用料及び賃借料の残等。				
0	0	2,000	0.0	
5,590,535	0	334,055	94.4	
8,671,195	0	802,215	91.5	
4,981,693	0	2,302,307	68.4	
◆不用額の生じた理由 文化財説明板及び坂標識製作業務委託の残等。				
23,195,283	0	7,583,717	75.4	
◆不用額の生じた理由 子ども教室運営委託の残等。				
299,224	0	42,776	87.5	
3,630,436	0	65,564	98.2	
413,229,771	0	30,769,229	93.1	
66,201,478	0	7,039,522	90.4	

歳 出 8 款 教育費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
		2 緑が丘文化会館運営					92,322,000
		緑が丘文化会館本館・別館の施設管理、緑が丘文化会館の運営のほか、社会教育事業として社会教育講座、家庭教育講座、ユネスコ事業及び社会教育関係団体の自主活動に対する援助事業を実施した。					
		3 東山社会教育館運営					52,958,000
		社会教育館の運営管理のほか、社会教育事業として講座、自主活動の援助を行った。					
		4 区民センター社会教育館運営					15,500,750
		社会教育館の運営管理のほか、社会教育事業として講座、自主活動の援助を行った。					
		5 青少年プラザ運営					20,705,000
		青少年プラザの運営管理のほか、社会教育事業として青少年向け講座、青少年団体の援助、国内友好都市交流・自然体験事業、知的障害のある青少年を対象とした生活学習及びクラブ事業を実施した。					
		6 中央町社会教育館運営					38,571,000
		社会教育館の運営管理のほか、社会教育事業として講座、自主活動の援助を行った。					
		7 古民家運営					5,596,002
		古民家の公開と保存、維持管理のほか、七夕やお月見等の年中行事や体験学習会を実施した。					
		8 めぐろ歴史資料館運営					2,993,248
		目黒区の歴史に関する区民の理解を深め、生涯学習の振興に寄与するとともに、広く教育、学術及び文化の発展に資するため、めぐろ歴史資料館を運営した。					
		9 生涯学習施設計画修繕					139,811,000
		区施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため、計画的・効率的に修繕を行った。					
		10 社会教育事業運営					2,301,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
82,947,497	0	9,374,503	89.8	
◆不用額の生じた理由 光熱水費の残等。				
47,930,519	0	5,027,481	90.5	
15,272,605	0	228,145	98.5	
17,608,508	0	3,096,492	85.0	
◆不用額の生じた理由 講師謝礼の残等。				
36,512,168	0	2,058,832	94.7	
5,430,120	0	165,882	97.0	
2,946,013	0	47,235	98.4	
137,091,372	0	2,719,628	98.1	
1,289,491	0	1,011,509	56.0	

## 歳 出 8 款 教育費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			社会教育事業として講座等の運営を行った。				
		3 図書館費	723,073,000	△3,125,000	0	0	719,948,000
		1 図書館運営管理					
			八雲中央・大橋・中目黒駅前・目黒区民センター・守屋・目黒本町・洗足・緑が丘図書館の運営管理を行った。				
		2 資料整備					
			図書・雑誌・新聞・聴覚資料等を整備し、図書館資料の充実を図った。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
◆不用額の生じた理由 講師謝礼の残等。				
709,795,745	0	10,152,255	98.6	
608,411,575	0	9,953,419	98.4	
101,384,170	0	198,836	99.8	

歳 出 9 款 公債費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
9		公債費	2,842,823,000	△4,035,000	0	0	2,838,788,000
	1	公債費	2,842,823,000	△4,035,000	0	0	2,838,788,000
		1 元金償還金	2,777,566,000	0	0	0	2,777,566,000
		1 特別区債元金償還	2,475,376,000				
		特別区債に係る元金の償還を行った。					
		2 減債基金積立（特別区債元金積立）	302,190,000				
		満期一括償還に係る減債基金の元金積立を行った。					
		2 利子償還金	61,710,000	△3,009,000	0	0	58,701,000
		1 特別区債利子償還	58,590,000				
		特別区債に係る利子の償還を行った。					
		2 一時借入金利子等	111,000				
		一時借入金等の利子支払いの執行実績がなかった。					
		3 公債諸費	3,547,000	△1,026,000	0	0	2,521,000
		1 特別区債償還に伴う手数料等	2,521,000				
		特別区債の償還及び発行に係る手数料を支出した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
2, 838, 675, 307	0	112, 693	100. 0	
2, 838, 675, 307	0	112, 693	100. 0	
2, 777, 565, 751	0	249	100. 0	
2, 475, 375, 751	0	249	100. 0	
302, 190, 000	0	0	100. 0	
58, 589, 322	0	111, 678	99. 8	
58, 589, 322	0	678	100. 0	
0	0	111, 000	0. 0	
◆不用額の生じた理由 一時借入等の実績がなかったことによる残。				
2, 520, 234	0	766	100. 0	
2, 520, 234	0	766	100. 0	

歳 出 10 款 諸支出金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
10	諸	支 出 金	1,028,037,000	3,645,898,000	0	1,312,956	4,675,247,956
	1	財 政 積 立 金	1,028,037,000	3,645,898,000	0	1,312,956	4,675,247,956
		1 財 政 積 立 金	1,028,037,000	3,645,898,000	0	1,312,956	4,675,247,956
			1 財政調整基金利子等積立				
							36,516,096
			財政調整基金の運用利子等の積立を行った。				
			2 財政調整基金積立				
							4,638,731,860
			財政調整基金の元金積立を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
4,675,247,956	0	0	100.0	予備費充用 1,312,956円
4,675,247,956	0	0	100.0	予備費充用 1,312,956円
4,675,247,956	0	0	100.0	予備費充用 1,312,956円
36,516,096	0	0	100.0	予備費充用 244,096円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 244,096円 財政調整基金預金利息収入の増により、積立金額に不足が生じたため。				
4,638,731,860	0	0	100.0	予備費充用 1,068,860円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 1,068,860円 寄付金収入額について、基金への積立を行ったため。				

歳 出 1 1 款 予備費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
11	予	備 費	400,000,000	0	0	△97,237,797	302,762,203
	1	予 備 費	400,000,000	0	0	△97,237,797	302,762,203
		1 予 備 費	400,000,000	0	0	△97,237,797	302,762,203
			1 予備費				
			302,762,203				
			予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充用した。 充用額合計 97,237,797円				
歳 出 合 計			119,751,319,000	11,764,034,000	309,283,100	0	131,824,636,100

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	302,762,203	0.0	予備費充用 △97,237,797円
0	0	302,762,203	0.0	予備費充用 △97,237,797円
0	0	302,762,203	0.0	予備費充用 △97,237,797円
0	0	302,762,203	0.0	予備費充用 △97,237,797円
125,884,879,444	538,342,350	5,401,414,306	95.5	





## 2 国民健康保険特別会計

歳入決算額	26,722,164,126 円
歳出決算額	26,422,164,126 円
歳入歳出差引残額	300,000,000 円

歳入歳出予算現額27,530,840,000円に比較すると、歳入決算において97.1%、歳出決算において96.0%の執行率を示しています。

部別款別の予算決算及び事業実績は、つぎのとおりです。

令和5年度 目黒区国民健康保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別	款 別	国民健康保険料		一 部 負 担 金		使用料及び 手 数 料	
		7,809,600,000		4,000		30,000	
区 民 生 活 部		8,136,495,019	104.2%	0	0.0%	98,780	329.3%
会 計 管 理 室		0		0		0	
		0		0		0	
合 計		7,809,600,000		4,000		30,000	
		8,136,495,019	104.2%	0	0.0%	98,780	329.3%

部 別	款 別	諸 収 入		合 計	
		67,296,000		27,056,833,000	
区 民 生 活 部		64,629,208	96.0%	26,248,184,237	97.0%
会 計 管 理 室		32,000		474,007,000	
		4,000	12.5%	473,979,889	100.0%
合 計		67,328,000		27,530,840,000	
		64,633,208	96.0%	26,722,164,126	97.1%

令和5年度 目黒区国民健康保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別	款 別	総 務 費		保 険 給 付 費		国民健康保険 事業費納付金	
企 画 経 営 部		0		0		0	
		0		0		0	
総 務 部		331,915,000		0		0	
		327,049,388	98.5%	0		0	
区 民 生 活 部		144,207,000		16,330,223,427		10,224,678,000	
		127,277,992	88.3%	15,397,794,958	94.3%	10,224,674,700	100.0%
会 計 管 理 室		0		0		0	
		0		0		0	
合 計		476,122,000		16,330,223,427		10,224,678,000	
		454,327,380	95.4%	15,397,794,958	94.3%	10,224,674,700	100.0%

部 別	款 別	予 備 費		合 計	
企 画 経 営 部		99,948,573		99,948,573	
		0	0.0%	0	0.0%
総 務 部		0		331,915,000	
		0		327,049,388	98.5%
区 民 生 活 部		0		27,098,975,427	
		0		26,095,114,738	96.3%
会 計 管 理 室		0		1,000	
		0		0	0.0%
合 計		99,948,573		27,530,840,000	
		0	0.0%	26,422,164,126	96.0%

入

上段  
下段予算現額  
収入済額

収入率

単位:円

国庫支出金		都支出金		繰入金		繰越金	
813,000		16,381,451,000		2,797,639,000		0	
976,000	120.0%	15,661,132,462	95.6%	2,384,852,768	85.2%	0	
0		0		0		473,975,000	
0		0		0		473,975,889	100.0%
813,000		16,381,451,000		2,797,639,000		473,975,000	
976,000	120.0%	15,661,132,462	95.6%	2,384,852,768	85.2%	473,975,889	100.0%

出

上段  
下段予算現額  
支出済額

執行率

単位:円

共同事業拠出金		財政安定化 基金拠出金		保健事業費		諸支出金	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
5,000		1,000		197,174,000		202,687,000	
390	7.8%	0	0.0%	158,294,658	80.3%	187,072,040	92.3%
0		0		0		1,000	
0		0		0		0	0.0%
5,000		1,000		197,174,000		202,688,000	
390	7.8%	0	0.0%	158,294,658	80.3%	187,072,040	92.3%

# 令和 5年度目黒区国民健康保 歳

科 目			予 算 現 額				調定額  円	
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円		
1		国民健康保険料	8,041,517,000	△231,917,000	0	7,809,600,000		
	1	国民健康保険料	8,041,517,000	△231,917,000	0	7,809,600,000	8,915,313,567	
		1 一般被保険者国民健康保険料	8,041,424,000	△231,917,000	0	7,809,507,000	8,915,313,567	
			節 及 び 説 明 金 額					
			1 医療給付費分現年分				5,102,106,000	5,537,671,018
			1	現年分			5,102,106,000	5,537,671,018
			2 医療給付費分滞納繰越分				239,566,000	558,699,776
			1	滞納繰越分			239,566,000	558,699,776
			3 介護納付金分現年分				680,132,000	739,148,284
			1	現年分			680,132,000	739,148,284
			4 介護納付金分滞納繰越分				34,396,000	79,469,423
			1	滞納繰越分			34,396,000	79,469,423
			5 後期高齢者支援金分現年分				1,678,619,000	1,821,350,259
			1	現年分			1,678,619,000	1,821,350,259

# 除特別会計事業別執行実績

入

注 △印は減

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
8,136,495,019	99,771,065	704,012,363	326,895,019	104.2	還付未済額 24,964,880円
8,136,495,019	99,771,065	704,012,363	326,895,019	104.2	還付未済額 24,964,880円
8,136,495,019	99,771,065	704,012,363	326,988,019	104.2	還付未済額 24,964,880円
5,217,097,767	291,902	339,534,413	114,991,767	102.3	還付未済額 19,253,064円
5,217,097,767	291,902	339,534,413	114,991,767	102.3	還付未済額 19,253,064円
349,599,980	67,338,418	143,265,135	110,033,980	145.9	還付未済額 1,503,757円
349,599,980	67,338,418	143,265,135	110,033,980	145.9	還付未済額 1,503,757円
697,605,080	20,444	42,644,091	17,473,080	102.6	還付未済額 1,121,331円
697,605,080	20,444	42,644,091	17,473,080	102.6	還付未済額 1,121,331円
47,984,681	9,984,738	21,541,457	13,588,681	139.5	還付未済額 41,453円
47,984,681	9,984,738	21,541,457	13,588,681	139.5	還付未済額 41,453円
1,712,976,961	96,389	111,220,286	34,357,961	102.0	還付未済額 2,943,377円
1,712,976,961	96,389	111,220,286	34,357,961	102.0	還付未済額 2,943,377円

## 歳 入 1 款 国民健康保険料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
			6 後期高齢者支援金分滞納繰越分				178,974,807
						74,688,000	
			1 滞納繰越分				178,974,807
						74,688,000	
		2 退職被保険者等国民健康保険料	93,000	0	0	93,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 医療給付費分現年分				0
						1,000	
			1 現年分				0
						1,000	
			2 医療給付費分滞納繰越分				0
						60,000	
			1 滞納繰越分				0
						60,000	
			3 介護納付金分現年分				0
						1,000	
			1 現年分				0
						1,000	
			4 介護納付金分滞納繰越分				0
						10,000	
			1 滞納繰越分				0
						10,000	
			5 後期高齢者支援金分現年分				0
						1,000	
			1 現年分				0
						1,000	
			6 後期高齢者支援金分滞納繰越分				0
						20,000	
			1 滞納繰越分				0
						20,000	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
111,230,550	22,039,174	45,806,981	36,542,550	148.9	還付未済額 101,898円
111,230,550	22,039,174	45,806,981	36,542,550	148.9	還付未済額 101,898円
0	0	0	△93,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△60,000	0.0	
0	0	0	△60,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△10,000	0.0	
0	0	0	△10,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△20,000	0.0	
0	0	0	△20,000	0.0	

歳 入 2 款 一部負担金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
2	一 部 負 担 金		4,000	0	0	4,000	0
	1	一 部 負 担 金	4,000	0	0	4,000	0
		1 一般被保険 者一部負担 金	2,000	0	0	2,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年分	1,000				0
		1 現年分	1,000				0
		2 滞納繰越分	1,000				0
		1 滞納繰越分	1,000				0
		2 退職被保険 者等一部負 担金	2,000	0	0	2,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年分	1,000				0
		1 現年分	1,000				0
		2 滞納繰越分	1,000				0
		1 滞納繰越分	1,000				0



収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A	予算に 対する 収入率 D = B / A	備 考
円	円	円	円	%	
0	0	0	△4,000	0.0	
0	0	0	△4,000	0.0	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 3 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
3		使用料及び手数料	30,000	0	0	30,000	98,780
	1	手 数 料	30,000	0	0	30,000	98,780
		1 総務手数料	30,000	0	0	30,000	98,780
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 総務手数料				98,780
				1 各種証明手数料			98,780

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
98,780	0	0	68,780	329.3	
98,780	0	0	68,780	329.3	
98,780	0	0	68,780	329.3	
98,780	0	0	68,780	329.3	
98,780	0	0	68,780	329.3	

## 歳 入 4 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
4		国 庫 支 出 金	1,000	812,000	0	813,000	976,000
	1	国 庫 補 助 金	1,000	812,000	0	813,000	976,000
		1 災害臨時特 例補助金	1,000	13,000	0	14,000	14,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 国民健康保険災害臨時特例補助金				14,000
				1 国民健康保険災害臨時特例補助金			14,000
		2 出産育児一 時金臨時補 助金	0	799,000	0	799,000	962,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 出産育児一時金臨時補助金				799,000
				1 出産育児一時金臨時補助金			799,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
976,000	0	0	163,000	120.0	
976,000	0	0	163,000	120.0	
14,000	0	0	0	100.0	
14,000	0	0	0	100.0	
14,000	0	0	0	100.0	
962,000	0	0	163,000	120.4	
962,000	0	0	163,000	120.4	
962,000	0	0	163,000	120.4	

歳 入 5 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調 定 額			
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計				
						A 円				
5 都 支 出 金			16,395,261,000	△13,810,000	0	16,381,451,000	15,661,132,462			
	1	都 補 助 金	16,395,260,000	△13,810,000	0	16,381,450,000	15,661,132,462			
	1	保険給付費 等交付金	16,395,260,000	△13,810,000	0	16,381,450,000	15,661,132,462			
		節 及 び 説 明 金 額								
		1 普通交付金						16,145,855,000	15,311,510,462	
			1 普通交付金						16,145,855,000	15,311,510,462
		2 特別交付金						235,595,000	349,622,000	
			1 特別交付金						235,595,000	349,622,000
		2	財政安定化基 金交付金	1,000	0	0	1,000	0		
	1	財政安定化 基金交付金	1,000	0	0	1,000	0			
		節 及 び 説 明 金 額								
		1 財政安定化基金交付金						1,000	0	
			1 財政安定化基金交付金						1,000	0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
15,661,132,462	0	0	△720,318,538	95.6	
15,661,132,462	0	0	△720,317,538	95.6	
15,661,132,462	0	0	△720,317,538	95.6	
15,311,510,462	0	0	△834,344,538	94.8	
15,311,510,462	0	0	△834,344,538	94.8	
349,622,000	0	0	114,027,000	148.4	
349,622,000	0	0	114,027,000	148.4	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	

歳 入 6 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
6	繰入金		2,744,946,000	52,693,000	0	2,797,639,000	2,384,852,768
	1	他会計繰入金	2,744,946,000	52,693,000	0	2,797,639,000	2,384,852,768
		1 一般会計繰入金	2,744,946,000	52,693,000	0	2,797,639,000	2,384,852,768
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 保険基盤安定制度繰入金 (保険料軽減分)				828,334,020
			1 保険基盤安定制度繰入金 (保険料軽減分)				828,334,020
			2 保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)				545,200,201
			1 保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)				545,200,201
			3 未就学児均等割保険料繰入金				23,199,950
			1 未就学児均等割保険料繰入金				23,199,950
			4 職員給与費等繰入金				468,789,000
			1 職員給与費等繰入金				112,660,000
			2 職員給与費等繰入金 (人件費等)				356,129,000
			5 出産育児一時金等繰入金				63,137,402
			1 出産育児一時金等繰入金				63,137,402
			6 その他一般会計繰入金				454,600,587
			1 その他一般会計繰入金				454,600,587
			7 産前産後保険料繰入金				1,591,608
			1 産前産後保険料繰入金				1,591,608



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
2,384,852,768	0	0	△412,786,232	85.2	
2,384,852,768	0	0	△412,786,232	85.2	
2,384,852,768	0	0	△412,786,232	85.2	
828,334,020	0	0	20	100.0	
828,334,020	0	0	20	100.0	
545,200,201	0	0	△799	100.0	
545,200,201	0	0	△799	100.0	
23,199,950	0	0	△50	100.0	
23,199,950	0	0	△50	100.0	
468,789,000	0	0	0	100.0	
112,660,000	0	0	0	100.0	
356,129,000	0	0	0	100.0	
63,137,402	0	0	△20,195,598	75.8	
63,137,402	0	0	△20,195,598	75.8	
454,600,587	0	0	△391,781,413	53.7	
454,600,587	0	0	△391,781,413	53.7	
1,591,608	0	0	△808,392	66.3	
1,591,608	0	0	△808,392	66.3	

## 歳 入 7 款 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
7		繰 越 金	300,000,000	173,975,000	0	473,975,000	473,975,889
	1	繰 越 金	300,000,000	173,975,000	0	473,975,000	473,975,889
		1 その他繰越金	300,000,000	173,975,000	0	473,975,000	473,975,889
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 その他繰越金				473,975,000 473,975,889
			1	その他繰越金			473,975,000 473,975,889

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
473,975,889	0	0	889	100.0	
473,975,889	0	0	889	100.0	
473,975,889	0	0	889	100.0	
473,975,889	0	0	889	100.0	
473,975,889	0	0	889	100.0	

歳 入 8 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
8	諸 収 入		44,673,000	22,655,000	0	67,328,000	91,663,958
	1	延滞金、加算金及び過料	5,000	0	0	5,000	0
		1 一般被保険者延滞金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 一般被保険者延滞金	1,000				0
		1 一般被保険者延滞金	1,000				0
	2	退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 退職被保険者等延滞金	1,000				0
		1 退職被保険者等延滞金	1,000				0
	3	一般被保険者加算金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 一般被保険者加算金	1,000				0
		1 一般被保険者加算金	1,000				0
	4	退職被保険者等加算金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 退職被保険者等加算金	1,000				0
		1 退職被保険者等加算金	1,000				0
	5	過 料	1,000	0	0	1,000	0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
64, 633, 208	1, 863, 242	25, 167, 508	△2, 694, 792	96. 0	
0	0	0	△5, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	

歳 入 8 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 過料				1,000	0
		1 過料				1,000	0
	2	預 金 利 子	41,000	△7,000	0	34,000	4,028
	1	預 金 利 子	41,000	△7,000	0	34,000	4,028
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 預金利子				34,000	4,028
		1 歳計現金等預金利子収入				32,000	4,000
		2 前渡金預金利子収入				2,000	28
	3	受託事業収入	1,000	0	0	1,000	0
	1	特定健康診 査等受託料	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 特定健康診査等受託料				1,000	0
		1 特定健康診査等受託料				1,000	0
	4	雑 入	44,626,000	22,662,000	0	67,288,000	91,659,930
	1	一般被保険 者第三者納 付金	15,822,000	0	0	15,822,000	26,396,660
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 一般被保険者第三者納付金				15,822,000	26,396,660
		1 一般被保険者第三者納付金				15,822,000	26,396,660

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
4,028	0	0	△29,972	11.8	
4,028	0	0	△29,972	11.8	
4,028	0	0	△29,972	11.8	
4,000	0	0	△28,000	12.5	
28	0	0	△1,972	1.4	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
64,629,180	1,863,242	25,167,508	△2,658,820	96.0	
17,307,563	0	9,089,097	1,485,563	109.4	
17,307,563	0	9,089,097	1,485,563	109.4	
17,307,563	0	9,089,097	1,485,563	109.4	

歳 入 8 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計  A  円			
	2	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	1,000	0		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 退職被保険者等第三者納付金				1,000	0	
				1 退職被保険者等第三者納付金				1,000	0
	3	一般被保険者返納金	28,800,000	12,960,000	0	41,760,000	55,561,270		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 一般被保険者返納金				41,760,000	55,561,270	
				1 一般被保険者返納金				41,760,000	55,561,270
	4	退職被保険者等返納金	1,000	0	0	1,000	0		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 退職被保険者等返納金				1,000	0	
				1 退職被保険者等返納金				1,000	0
	5	雑 入	2,000	0	0	2,000	0		
			節 及 び 説 明 金 額						
			1 療養費指定公費				1,000	0	
				1 療養費指定公費				1,000	0
			2 雑入				1,000	0	
				1 雑入				1,000	0
	6	特定健康診査等負担金	0	9,702,000	0	9,702,000	9,702,000		



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
37,619,617	1,863,242	16,078,411	△4,140,383	90.1	
37,619,617	1,863,242	16,078,411	△4,140,383	90.1	
37,619,617	1,863,242	16,078,411	△4,140,383	90.1	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
9,702,000	0	0	0	100.0	

歳 入 8 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 過年度分				9,702,000
			1 過年度分			9,702,000	9,702,000
歳 入 合 計			27,526,432,000	4,408,000	0	27,530,840,000	27,528,013,424

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
9,702,000	0	0	0	100.0	
9,702,000	0	0	0	100.0	
26,722,164,126	101,634,307	729,179,871	△808,675,874	97.1	還付未済額 24,964,880円

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費 繰越額 円	予備費支出及び 流用増減 円	計 A 円
1	総務費		494,982,000	△18,860,000	0	0	476,122,000
	1	総務管理費	337,309,000	△13,239,000	0	0	324,070,000
	1	一般管理費	328,701,000	△13,050,000	0	0	315,651,000
		1 職員人件費 243,147,000					
		国民健康保険職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 資格賦課事務 34,380,000					
		国民健康保険資格の取得・喪失等の異動処理、被保険者証等発行・一斉更新及び国民健康保険料の賦課を行った。					
		3 給付事務 4,022,000					
		レセプト審査・記録、不正不当利得徴収及び高額療養費等支給事務を行った。					
		4 庶務事務 34,102,000					
	各種補助金申請・実績報告、各種調査、統計、予算・決算等及び課の一般事務等。						
	2	運営協議会費	567,000	△189,000	0	0	378,000
	1	国民健康保険事業の運営に関する協議会運営	378,000				
目黒区国民健康保険事業の運営に関する協議会を開催した。							

出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
454,327,380	0	21,794,620	95.4	
310,365,251	0	13,704,749	95.8	
302,419,961	0	13,231,039	95.8	
236,843,949	0	6,303,051	97.4	
33,029,685	0	1,350,315	96.1	
3,006,752	0	1,015,248	74.8	
◆不用額の生じた理由 第三者行為求償事務委託の残等。				
29,539,575	0	4,562,425	86.6	
◆不用額の生じた理由 郵送料の残等。				
294,000	0	84,000	77.8	
294,000	0	84,000	77.8	

## 歳 出 1 款 総務費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
	3	趣旨普及費	2,427,000	0	0	0	2,427,000	
		1 趣旨普及						2,427,000
			国民健康保険被保険者に対して「国保だより」、「国保のしおり」及び「国民健康保険のご案内（4ヶ国語パンフレット）」等を発行した。					
		4 連合会負担金	5,614,000	0	0	0	5,614,000	
			1 国民健康保険団体連合会負担金					
	東京都国民健康保険団体連合会会員負担金を支出した。							
	2	徴 収 費	157,673,000	△5,621,000	0	0	152,052,000	
		1 徴収総務費	105,328,000	△3,370,000	0	0	101,958,000	
	1 職員人件費							101,958,000
国民健康保険徴収関係職員の給料・職員手当等の人件費。								
2 徴 収 費	52,345,000		△2,251,000	0	0	50,094,000		
	1 保険料収納事務							50,094,000
		国民健康保険料の収納及び管理を行った。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
2, 294, 820	0	132, 180	94. 6	
2, 294, 820	0	132, 180	94. 6	
5, 356, 470	0	257, 530	95. 4	
5, 356, 470	0	257, 530	95. 4	
143, 962, 129	0	8, 089, 871	94. 7	
99, 219, 699	0	2, 738, 301	97. 3	
99, 219, 699	0	2, 738, 301	97. 3	
44, 742, 430	0	5, 351, 570	89. 3	
44, 742, 430	0	5, 351, 570	89. 3	
◆不用額の生じた理由 国民健康保険料収納代行委託の残等。				

歳 出 2 款 保険給付費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
2	保 険 給 付 費		16,414,899,000	△84,727,000	0	51,427	16,330,223,427
	1	療 養 諸 費	14,263,214,000	650,000	0	0	14,263,864,000
		1 一般被保険 者療養給付 費	14,000,779,000	0	0	0	14,000,779,000
		1 一般被保険者療養の給付					14,000,779,000
		国民健康保険一般被保険者の療養に対する保険給付（現物給付）を行った。					
	2	退職被保険 者等療養給 付費	100,000	0	0	0	100,000
		1 退職被保険者等療養の給付					100,000
		国民健康保険退職被保険者等の療養に対する保険給付（現物給付）を行うものであるが、実績はなかった。					
	3	一般被保険 者療養費	178,606,000	4,394,000	0	0	183,000,000
		1 一般被保険者療養費					183,000,000
		国民健康保険一般被保険者の療養に対する保険給付（現金給付）を行った。					
	4	退職被保険 者等療養費	1,000	0	0	0	1,000
		1 退職被保険者等療養費					1,000
		国民健康保険退職被保険者等の療養に対する保険給付（現金給付）を行うものであるが、実績はなかった。					
	5	審査支払手 数料	83,728,000	△3,744,000	0	0	79,984,000
		1 診療報酬審査及び支払事務委託					79,984,000
		保険医療機関からの診療報酬請求明細書の審査、支払い及び共同電算処理を国民健康保険団体連合会へ委託した。					
	2	高 額 療 養 費	1,984,582,000	△81,025,000	0	0	1,903,557,000



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
15,397,794,958	0	932,428,469	94.3	予備費充用 51,427円
13,447,766,077	0	816,097,923	94.3	
13,193,837,447	0	806,941,553	94.2	
13,193,837,447	0	806,941,553	94.2	
0	0	100,000	0.0	
0	0	100,000	0.0	
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
181,055,419	0	1,944,581	98.9	
181,055,419	0	1,944,581	98.9	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
72,873,211	0	7,110,789	91.1	
72,873,211	0	7,110,789	91.1	
1,821,257,865	0	82,299,135	95.7	

歳 出 2 款 保険給付費

予算現額 科目及び事業						
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円
		1 一般被保険者高額療養費	1,981,025,000	△81,025,000	0	0
		1 一般被保険者高額療養費				1,900,000,000
		国民健康保険一般被保険者の一部負担金が基準額を超えた場合に、その超えた分を高額療養費として支給した。				
		2 退職被保険者等高額療養費	1,000	0	0	0
		1 退職被保険者等高額療養費				1,000
		国民健康保険退職被保険者等の一部負担金が基準額を超えた場合に、その超えた分を高額療養費として支給するものであるが、実績はなかった。				
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,555,000	0	0	0
		1 一般被保険者高額介護合算療養費				3,555,000
		国民健康保険一般被保険者の世帯に介護保険の受給者が存在し、高額療養費の算定対象となる世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が基準額を超えた場合に、その超えた分を高額介護合算療養費として支給した。				
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	0	0
		1 退職被保険者等高額介護合算療養費				1,000
		国民健康保険退職被保険者等の世帯に介護保険の受給者が存在し、高額療養費の算定対象となる世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が基準額を超えた場合に、その超えた分を高額介護合算療養費として支給するものであるが、実績はなかった。				
	3	移 送 費	301,000	0	0	0
	1	一般被保険者移送費	300,000	0	0	0
	1	一般被保険者移送費				300,000

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
1,817,737,304	0	82,262,696	95.7	
1,817,737,304	0	82,262,696	95.7	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
3,520,561	0	34,439	99.0	
3,520,561	0	34,439	99.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
95,832	0	205,168	31.8	
95,832	0	204,168	31.9	
95,832	0	204,168	31.9	

## 歳 出 2 款 保険給付費

予算現額 科目及び事業						
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円
						計 A 円
			国民健康保険一般被保険者が、療養の給付を受けるため医師の指示により病院に移送された際に、移送費を支給した。			
	2	退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0
		1 退職被保険者等移送費				1,000
		国民健康保険退職被保険者等が、療養の給付を受けるため医師の指示により病院又は診療所に移送された際に、移送費を支給するものであるが、実績はなかった。				
4		出産育児諸費	126,000,000	△1,000,000	0	0
	1	出産育児一時金	126,000,000	△1,000,000	0	0
		1 出産育児一時金				125,000,000
		国民健康保険被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給した。				
5		葬 祭 費	19,600,000	△1,400,000	0	0
	1	葬 祭 費	19,600,000	△1,400,000	0	0
		1 葬祭費				18,200,000
		死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行った者に対して、葬祭費を支給した。				
6		結核・精神医療給付金	17,852,000	348,000	0	51,427
	1	結核・精神医療給付金	17,852,000	348,000	0	51,427
		1 結核・精神医療給付金				18,251,427
		結核・精神該当被保険者に対する給付金を支給した。				
7		傷病手当金	3,350,000	△2,300,000	0	0
	1	傷病手当金	3,350,000	△2,300,000	0	0

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
94,706,103	0	30,293,897	75.8	
94,706,103	0	30,293,897	75.8	
94,706,103	0	30,293,897	75.8	
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
15,120,000	0	3,080,000	83.1	
15,120,000	0	3,080,000	83.1	
15,120,000	0	3,080,000	83.1	
◆不用額の生じた理由 支給実績による残。				
18,251,427	0	0	100.0	予備費充用 51,427円
18,251,427	0	0	100.0	予備費充用 51,427円
18,251,427	0	0	100.0	予備費充用 51,427円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 負担金、補助及び交付金 51,427円 結核・精神医療給付金に不足が生じたため。				
597,654	0	452,346	56.9	
597,654	0	452,346	56.9	

歲 出 2 款 保險給付費

		予算現額					
		科目及び事業					
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
			1 傷病手当金 1,050,000				
			新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金を支給した。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 $D = A - B - C$ 円	執行率 $E = B / A$ %	備考
597,654	0	452,346	56.9	

◆不用額の生じた理由  
支給実績による残。

## 歳 出 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
3		国民健康保険事業費納付金	10,246,624,000	△21,946,000	0	0	10,224,678,000
	1	医療給付費分	7,119,075,000	△21,311,000	0	0	7,097,764,000
		1 一般被保険者医療給付費分	7,118,801,000	△21,311,000	0	0	7,097,490,000
		1 一般被保険者医療給付費分					7,097,490,000
		国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分を納付した。					
		2 退職被保険者医療給付費分	274,000	0	0	0	274,000
		1 退職被保険者医療給付費分					274,000
		国民健康保険事業費納付金の退職被保険者医療給付費分を納付した。					
	2	後期高齢者支援金等分	2,150,630,000	19,152,000	0	0	2,169,782,000
		1 一般被保険者後期高齢者支援金分	2,150,629,000	19,152,000	0	0	2,169,781,000
		1 一般被保険者後期高齢者支援金分					2,169,781,000
		国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金分を納付した。					
		2 退職被保険者後期高齢者支援金分	1,000	0	0	0	1,000
		1 退職被保険者後期高齢者支援金分					1,000
		国民健康保険事業費納付金の退職被保険者後期高齢者支援金分として納付するものであるが、実績はなかった。					
	3	介護納付金分	976,919,000	△19,787,000	0	0	957,132,000
		1 介護納付金分	976,919,000	△19,787,000	0	0	957,132,000



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
10,224,674,700	0	3,300	100.0	
7,097,762,771	0	1,229	100.0	
7,097,489,429	0	571	100.0	
7,097,489,429	0	571	100.0	
273,342	0	658	99.8	
273,342	0	658	99.8	
2,169,780,469	0	1,531	100.0	
2,169,780,469	0	531	100.0	
2,169,780,469	0	531	100.0	
0	0	1,000	0.0	
0	0	1,000	0.0	
957,131,460	0	540	100.0	
957,131,460	0	540	100.0	

## 歳 出 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額						
科目及び事業						
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円
計						A 円
			1 介護納付金分 957,132,000			
国民健康保険事業費納付金の介護納付金分を納付した。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 $D = A - B - C$ 円	執行率 $E = B / A$ %	備考
957,131,460	0	540	100.0	

## 歳 出 4 款 共同事業拠出金

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
4 共同事業拠出金			5,000	0	0	0	5,000	
	1	共同事業拠出金	5,000	0	0	0	5,000	
	1	共同事業拠出金	5,000	0	0	0	5,000	
		1 その他共同事業事務費拠出金						5,000
		退職者医療制度に係る年金受給権者リストを東京都国民健康保険団体連合会で作成するための経費を拠出した。						



歳 出 5 款 財政安定化基金拠出金

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
5		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	
	1	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	
	1	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	
		1 財政安定化基金拠出金						1,000
		東京都国民健康保険財政安定化基金拠出金として納付するものであるが、実績はなかった。						



歳 出 6 款 保健事業費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
			円	円	円	円	円
6		保健事業費	202,889,000	△5,715,000	0	0	197,174,000
	1	特定健康診査等指導費	197,883,000	△4,565,000	0	0	193,318,000
	1	特定健康診査等指導費	197,883,000	△4,565,000	0	0	193,318,000
		1 特定健診・特定保健指導事業					193,318,000
		ア 特定健康診査・特定保健指導事業を実施した。 イ 糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するため、特定健診受診者のうち重症化するリスクが高い被保険者への保健指導等を行った。					
	2	保健事業費	5,006,000	△1,150,000	0	0	3,856,000
	1	保健衛生普及費	5,006,000	△1,150,000	0	0	3,856,000
		1 医療費通知経費					3,856,000
		健康に対する認識を深めるため、医療費について被保険者に通知した。					



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
158,294,658	0	38,879,342	80.3	
155,080,240	0	38,237,760	80.2	
155,080,240	0	38,237,760	80.2	
155,080,240	0	38,237,760	80.2	
◆不用額の生じた理由 特定健康診査委託の残等。				
3,214,418	0	641,582	83.4	
3,214,418	0	641,582	83.4	
3,214,418	0	641,582	83.4	
◆不用額の生じた理由 医療費通知業務委託の残等。				

歳 出 7 款 諸支出金

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費繰越額 円	予備費支出及び流用増減 円	計 A 円	
7	諸	支出金	67,032,000	135,656,000	0	0	202,688,000	
	1	償還金及び還付金	67,031,000	135,656,000	0	0	202,687,000	
	1	一般被保険者保険料還付金	67,000,000	△5,000,000	0	0	62,000,000	
		1 一般被保険者保険料過誤納金還付						62,000,000
		前会計年度以前に収納した保険料の過誤納金を一般被保険者に還付した。						
	2	退職被保険者等保険料還付金	30,000	0	0	0	30,000	
		1 退職被保険者等保険料過誤納金還付						30,000
		前会計年度以前に収納した退職被保険者等の保険料過誤納金の還付を行うものであるが、実績はなかった。						
	3	保険給付費等交付金償還金	1,000	140,643,000	0	0	140,644,000	
		1 保険給付費等交付金償還金						140,644,000
		東京都国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金及び特別交付金の額の確定に伴い、超過交付額を都へ返還した。						
	4	その他償還金	0	13,000	0	0	13,000	
		1 前年度国庫支出金超過交付額返還金						9,000
		国民健康保険災害臨時特例補助金及び国民健康保険保険基盤安定負担金の超過交付額を国へ返還した。						
		2 前年度都支出金超過交付額返還金						4,000
		国民健康保険保険基盤安定都負担金の超過交付額を都へ返還した。						
2	公	債 費	1,000	0	0	0	1,000	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
187,072,040	0	15,615,960	92.3	
187,072,040	0	15,614,960	92.3	
46,419,426	0	15,580,574	74.9	
46,419,426	0	15,580,574	74.9	
◆不用額の生じた理由 還付実績による残。				
0	0	30,000	0.0	
0	0	30,000	0.0	
140,643,968	0	32	100.0	
140,643,968	0	32	100.0	
8,646	0	4,354	66.5	
6,430	0	2,570	71.4	
2,216	0	1,784	55.4	
0	0	1,000	0.0	

歳 出 7 款 諸支出金

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
			円	円	円	円	A 円	
		1 一時借入金 利子	1,000	0	0	0	1,000	
		1 一時借入金利子						1,000
		一時借入金等の利子支払いの執行実績がなかった。						



歳 出 8 款 予備費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
8		予 備 費	100,000,000	0	0	△51,427	99,948,573	
	1	予 備 費	100,000,000	0	0	△51,427	99,948,573	
	1	予 備 費	100,000,000	0	0	△51,427	99,948,573	
		1 予備費						99,948,573
		予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充用した。 充用額合計 51,427円						
歳 出 合 計			27,526,432,000	4,408,000	0	0	27,530,840,000	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	99,948,573	0.0	予備費充用 △51,427円
0	0	99,948,573	0.0	予備費充用 △51,427円
0	0	99,948,573	0.0	予備費充用 △51,427円
0	0	99,948,573	0.0	予備費充用 △51,427円
26,422,164,126	0	1,108,675,874	96.0	





### 3 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	7,640,855,703 円
歳出決算額	7,559,524,502 円
歳入歳出差引残額	81,331,201 円

歳入歳出予算現額7,709,007,000円に比較すると、歳入決算において99.1%、歳出決算において98.1%の執行率を示しています。

部別款別の予算決算及び事業実績は、つぎのとおりです。

令和5年度 目黒区後期高齢者医療特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別 \ 款 別	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		使用料及び 手 数 料		繰 入 金	
	4,645,116,000		9,000		2,781,042,000	
区 民 生 活 部	4,598,714,301	99.0%	0	0.0%	2,764,566,082	99.4%
	0		0		0	
会 計 管 理 室	0		0		0	
	4,645,116,000		9,000		2,781,042,000	
合 計	4,598,714,301	99.0%	0	0.0%	2,764,566,082	99.4%

令和5年度 目黒区後期高齢者医療特別会計 部別款別・予算決算一覧表

歳

部 別 \ 款 別	総 務 費		保 険 給 付 費		広域連合納付金	
	0		0		0	
企 画 経 営 部	0		0		0	
	93,876,000		0		0	
総 務 部	91,778,288	97.8%	0		0	
	30,295,000		116,690,000		7,337,802,000	
区 民 生 活 部	25,637,114	84.6%	114,940,000	98.5%	7,219,480,504	98.4%
	124,171,000		116,690,000		7,337,802,000	
合 計	117,415,402	94.6%	114,940,000	98.5%	7,219,480,504	98.4%

入

上段

予算現額

下段

収入済額

収入率

単位:円

繰越金		諸収入		合計	
0		197,886,000		7,624,053,000	
0		192,620,625	97.3%	7,555,901,008	99.1%
84,953,000		1,000		84,954,000	
84,953,695	100.0%	1,000	100.0%	84,954,695	100.0%
84,953,000		197,887,000		7,709,007,000	
84,953,695	100.0%	192,621,625	97.3%	7,640,855,703	99.1%

出

上段

予算現額

下段

支出済額

執行率

単位:円

保健事業費		諸支出金		予備費		合計	
0		0		15,000,000		15,000,000	
0		0		0	0.0%	0	0.0%
0		0		0		93,876,000	
0		0		0		91,778,288	97.8%
106,064,000		9,280,000		0		7,600,131,000	
100,618,896	94.9%	7,069,700	76.2%	0		7,467,746,214	98.3%
106,064,000		9,280,000		15,000,000		7,709,007,000	
100,618,896	94.9%	7,069,700	76.2%	0	0.0%	7,559,524,502	98.1%

# 令和 5年度目黒区後期高齢者 歳

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
1		後期高齢者医療保険料	4,645,116,000	0	0	4,645,116,000	4,637,370,662
	1	後期高齢者医療保険料	4,645,116,000	0	0	4,645,116,000	4,637,370,662
		1 特別徴収保険料	1,380,918,000	0	0	1,380,918,000	1,168,359,300
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 特別徴収保険料	1,380,918,000				1,168,359,300
		1 特別徴収保険料	1,380,918,000				1,168,359,300
		2 普通徴収保険料	3,264,198,000	0	0	3,264,198,000	3,469,011,362
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年度分	3,222,139,000				3,420,516,300
		1 現年度分	3,222,139,000				3,420,516,300
		2 滞納繰越分	42,059,000				48,495,062
		1 滞納繰越分	42,059,000				48,495,062

# 医療特別会計事業別執行実績

入

注 △印は減

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,598,714,301	3,031,418	44,139,943	△46,401,699	99.0	還付未済額 8,515,000円
4,598,714,301	3,031,418	44,139,943	△46,401,699	99.0	還付未済額 8,515,000円
1,173,491,800	0	0	△207,426,200	85.0	還付未済額 5,132,500円
1,173,491,800	0	0	△207,426,200	85.0	還付未済額 5,132,500円
1,173,491,800	0	0	△207,426,200	85.0	還付未済額 5,132,500円
3,425,222,501	3,031,418	44,139,943	161,024,501	104.9	還付未済額 3,382,500円
3,384,019,968	63,100	39,352,632	161,880,968	105.0	還付未済額 2,919,400円
3,384,019,968	63,100	39,352,632	161,880,968	105.0	還付未済額 2,919,400円
41,202,533	2,968,318	4,787,311	△856,467	98.0	還付未済額 463,100円
41,202,533	2,968,318	4,787,311	△856,467	98.0	還付未済額 463,100円

歳 入 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
2		使用料及び手数料	9,000	0	0	9,000	0
	1	手 数 料	9,000	0	0	9,000	0
		1 証明手数料	9,000	0	0	9,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 証明手数料				0
				1 証明手数料			0

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	
0	0	0	△9,000	0.0	

## 歳 入 3 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額  円		
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額  円	計  A  円			
3 繰 入 金			2,867,862,000	△86,820,000	0	2,781,042,000	2,764,566,082		
	1 他会計繰入金		2,867,862,000	△86,820,000	0	2,781,042,000	2,764,566,082		
		1 一般会計繰入金	2,867,862,000	△86,820,000	0	2,781,042,000	2,764,566,082		
		節 及 び 説 明 金 額							
		1 療養給付費繰入金						1,933,204,000	1,933,203,402
			1 療養給付費繰入金					1,933,204,000	1,933,203,402
		2 保険基盤安定繰入金						407,120,000	407,118,224
			1 保険基盤安定繰入金					407,120,000	407,118,224
		3 事務費繰入金						203,844,000	197,056,703
			1 事務費繰入金					29,484,000	24,443,898
			2 職員給与費繰入金					84,444,000	82,696,874
			3 広域連合事務費負担金繰入金					89,916,000	89,915,931
		4 保険料軽減措置繰入金						181,688,000	180,372,935
			1 保険料軽減措置繰入金					181,688,000	180,372,935
		5 保健事業費繰入金						6,846,000	4,936,320
			1 健康診査費繰入金					6,846,000	4,936,320
		6 葬祭費繰入金						33,340,000	31,568,439
			1 葬祭費繰入金					33,340,000	31,568,439
		7 その他繰入金						15,000,000	10,310,059



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
2,764,566,082	0	0	△16,475,918	99.4	
2,764,566,082	0	0	△16,475,918	99.4	
2,764,566,082	0	0	△16,475,918	99.4	
1,933,203,402	0	0	△598	100.0	
1,933,203,402	0	0	△598	100.0	
407,118,224	0	0	△1,776	100.0	
407,118,224	0	0	△1,776	100.0	
197,056,703	0	0	△6,787,297	96.7	
24,443,898	0	0	△5,040,102	82.9	
82,696,874	0	0	△1,747,126	97.9	
89,915,931	0	0	△69	100.0	
180,372,935	0	0	△1,315,065	99.3	
180,372,935	0	0	△1,315,065	99.3	
4,936,320	0	0	△1,909,680	72.1	
4,936,320	0	0	△1,909,680	72.1	
31,568,439	0	0	△1,771,561	94.7	
31,568,439	0	0	△1,771,561	94.7	
10,310,059	0	0	△4,689,941	68.7	

歳 入 3 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
				1	その他繰入金	15,000,000	10,310,059

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
10,310,059	0	0	△4,689,941	68.7	

## 歳 入 4 款 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額	
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		
								A
			円	円	円	円	円	
4 繰 越 金			4,000,000	80,953,000	0	84,953,000	84,953,695	
	1 繰 越 金		4,000,000	80,953,000	0	84,953,000	84,953,695	
		1 繰 越 金	4,000,000	80,953,000	0	84,953,000	84,953,695	
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 繰越金					84,953,000	84,953,695
			1 繰越金					
				84,953,000				84,953,695
			1 繰越金					
			84,953,000				84,953,695	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
84,953,695	0	0	695	100.0	
84,953,695	0	0	695	100.0	
84,953,695	0	0	695	100.0	
84,953,695	0	0	695	100.0	
84,953,695	0	0	695	100.0	

歳 入 5 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
5	諸	収 入	193,612,000	4,275,000	0	197,887,000	192,621,625
	1	延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	2,000	0
		1 延 滞 金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 延滞金				0
			1 延滞金			1,000	0
		2 過 料	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 過料				0
			1 過料			1,000	0
	2	償還金及び還付加算金	5,084,000	0	0	5,084,000	3,419,800
		1 保険料還付金	5,000,000	0	0	5,000,000	3,415,200
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 保険料還付金				3,415,200
			1 保険料還付金			5,000,000	3,415,200
		2 還付加算金	84,000	0	0	84,000	4,600
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 還付加算金				4,600
			1 還付加算金			84,000	4,600
	3	預 金 利 子	2,000	0	0	2,000	1,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
192,621,625	0	0	△5,265,375	97.3	
0	0	0	△2,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
3,419,800	0	0	△1,664,200	67.3	
3,415,200	0	0	△1,584,800	68.3	
3,415,200	0	0	△1,584,800	68.3	
3,415,200	0	0	△1,584,800	68.3	
4,600	0	0	△79,400	5.5	
4,600	0	0	△79,400	5.5	
4,600	0	0	△79,400	5.5	
1,000	0	0	△1,000	50.0	

歳 入 5 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
		1 預 金 利 子	2,000	0	0	2,000	1,000
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 預金利子				2,000	1,000
		1 歳計現金等預金利子収入				1,000	1,000
		2 前渡金預金利子収入				1,000	0
		4 受託事業収入	188,522,000	0	0	188,522,000	180,684,364
		1 受託事業収入	188,522,000	0	0	188,522,000	180,684,364
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 健康診査費受託事業収入				94,392,000	91,100,700
		1 健康診査費受託事業収入				94,392,000	91,100,700
		2 葬祭費受託事業収入				83,350,000	79,400,000
		1 葬祭費受託事業収入				83,350,000	79,400,000
		3 保健事業費受託事業収入				10,780,000	10,183,664
		1 保健事業費受託事業収入				10,780,000	10,183,664
		5 雑 入	2,000	4,275,000	0	4,277,000	8,516,461
		1 広域連合返還金	1,000	△1,000	0	0	4,203,061
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 広域連合返還金				0	4,203,061
		1 広域連合返還金				0	4,203,061



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1,000	0	0	△1,000	50.0	
1,000	0	0	△1,000	50.0	
1,000	0	0	0	100.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
180,684,364	0	0	△7,837,636	95.8	
180,684,364	0	0	△7,837,636	95.8	
91,100,700	0	0	△3,291,300	96.5	
91,100,700	0	0	△3,291,300	96.5	
79,400,000	0	0	△3,950,000	95.3	
79,400,000	0	0	△3,950,000	95.3	
10,183,664	0	0	△596,336	94.5	
10,183,664	0	0	△596,336	94.5	
8,516,461	0	0	4,239,461	199.1	
4,203,061	0	0	4,203,061	—	
4,203,061	0	0	4,203,061	—	
4,203,061	0	0	4,203,061	—	

歳 入 5 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調 定 額			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計				
			円	円	円	A 円		円		
		2 雑 入	1,000	0	0	1,000	37,400			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 雑入					1,000	37,400	
				1 雑入					1,000	35,000
				2 各種過年度返還金					0	2,400
		3 広域連合補助金	0	4,276,000	0	4,276,000	4,276,000			
			節 及 び 説 明 金 額							
			1 区市町村支援事業補助金					4,276,000	4,276,000	
				1 区市町村支援事業補助金					4,276,000	4,276,000
		歳 入 合 計			7,710,599,000	△1,592,000	0	7,709,007,000	7,679,512,064	

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
37,400	0	0	36,400	3,740.0	
37,400	0	0	36,400	3,740.0	
35,000	0	0	34,000	3,500.0	
2,400	0	0	2,400	—	
4,276,000	0	0	0	100.0	
4,276,000	0	0	0	100.0	
4,276,000	0	0	0	100.0	
7,640,855,703	3,031,418	44,139,943	△68,151,297	99.1	還付未済額 8,515,000円

歳

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
1	総	務 費	136,810,000	△12,639,000	0	0	124,171,000
	1	総 務 管 理 費	121,028,000	△13,067,000	0	0	107,961,000
		1 一般管理費	121,028,000	△13,067,000	0	0	107,961,000
		1 職員人件費					98,901,000
		後期高齢者医療職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 後期高齢者医療一般管理					9,060,000
		後期高齢者医療に係る届出・申請の受付、被保険者証の引渡し及び一般管理業務を行った。					
	2	徴 収 費	15,782,000	428,000	0	0	16,210,000
		1 徴 収 費	15,782,000	428,000	0	0	16,210,000
		1 徴収事務					16,210,000
		後期高齢者医療保険料の徴収事務（保険料の賦課通知・収納・還付・督促・催告）を行った。					

出

執行実績

支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
117,415,402	0	6,755,598	94.6	
102,844,311	0	5,116,689	95.3	
102,844,311	0	5,116,689	95.3	
94,960,879	0	3,940,121	96.0	

7,883,432	0	1,176,568	87.0	
-----------	---	-----------	------	--

◆不用額の生じた理由  
郵送料の残等。

14,571,091	0	1,638,909	89.9	
14,571,091	0	1,638,909	89.9	
14,571,091	0	1,638,909	89.9	

◆不用額の生じた理由  
郵送料の残等。

## 歳 出 2 款 保険給付費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び繰越事業費 繰越額 円	予備費支出及び 流用増減 円	計 A 円	
2	保 險 給 付 費		116,690,000	0	0	0	116,690,000	
	1	葬 祭 費	116,690,000	0	0	0	116,690,000	
	1	葬 祭 費	116,690,000	0	0	0	116,690,000	
		1 葬祭費						116,690,000
		死亡した後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に対して、葬祭費及び葬祭給付金を支給した。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
114,940,000	0	1,750,000	98.5	
114,940,000	0	1,750,000	98.5	
114,940,000	0	1,750,000	98.5	
114,940,000	0	1,750,000	98.5	

歳 出 3 款 広域連合納付金

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
3	広域連合納付金		7,326,950,000	10,852,000	0	0	7,337,802,000	
	1	広域連合納付金	7,326,950,000	10,852,000	0	0	7,337,802,000	
	1	広域連合分賦金	7,326,950,000	10,852,000	0	0	7,337,802,000	
		1 広域連合分賦金						7,337,802,000
		後期高齢者医療に係る区負担金（療養給付費負担金、保険料、事務費負担金等）を広域連合に拠出した。						



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
7,219,480,504	0	118,321,496	98.4	
7,219,480,504	0	118,321,496	98.4	
7,219,480,504	0	118,321,496	98.4	
7,219,480,504	0	118,321,496	98.4	

## 歳 出 4 款 保健事業費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
4	保 健 事 業 費		106,064,000	0	0	0	106,064,000	
	1	保 健 事 業 費	106,064,000	0	0	0	106,064,000	
	1	健康診査費	105,514,000	0	0	0	105,514,000	
		1 健診事業						105,514,000
		後期高齢者医療被保険者に対する保健事業として健康診査を実施した。						
	2	保健事業費	550,000	0	0	0	550,000	
		1 保健事業						550,000
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。						

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
100,618,896	0	5,445,104	94.9	
100,618,896	0	5,445,104	94.9	
100,313,030	0	5,200,970	95.1	
100,313,030	0	5,200,970	95.1	
305,866	0	244,134	55.6	
305,866	0	244,134	55.6	
◆不用額の生じた理由 印刷製本費の残等。				

歳 出 5 款 諸支出金

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
5	諸	支出金	9,085,000	195,000	0	0	9,280,000	
	1	償還金及び還付加算金	9,084,000	0	0	0	9,084,000	
	1	保険料還付金	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
			1 保険料還付金 9,000,000					
			前会計年度以前に収納した保険料の過誤納金を被保険者等に還付した。					
	2	還付加算金	84,000	0	0	0	84,000	
			1 還付加算金 84,000					
			後期高齢者医療保険料の還付に係る加算金を支出した。					
	2	繰	出 金	1,000	195,000	0	0	196,000
	1	一般会計繰出金	1,000	195,000	0	0	196,000	
			1 一般会計繰出金 196,000					
一般会計繰入金超過繰入額を一般会計に繰り出した。								

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
7,069,700	0	2,210,300	76.2	
6,874,200	0	2,209,800	75.7	
6,869,600	0	2,130,400	76.3	
6,869,600	0	2,130,400	76.3	
◆不用額の生じた理由 還付実績による残。				
4,600	0	79,400	5.5	
4,600	0	79,400	5.5	
195,500	0	500	99.7	
195,500	0	500	99.7	
195,500	0	500	99.7	

歳 出 6 款 予備費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
6		予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
	1	予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
	1	予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
			1 予備費 15,000,000					
			予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出はなかった。					
歳 出 合 計			7,710,599,000	△1,592,000	0	0	7,709,007,000	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	15,000,000	0.0	
0	0	15,000,000	0.0	
0	0	15,000,000	0.0	
0	0	15,000,000	0.0	
7,559,524,502	0	149,482,498	98.1	





#### 4 介護保険特別会計

歳入決算額	22,181,903,015 円
歳出決算額	21,708,315,400 円
歳入歳出差引残額	473,587,615 円

歳入歳出予算現額22,241,488,000円に比較すると、歳入決算において99.7%、歳出決算において97.6%の執行率を示しています。

部別款別の予算決算及び事業実績は、つぎのとおりです。

令和5年度 目黒区介護保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表  
歳

部 別 \ 款 別	保 険 料		使用料及び手数料		国庫支出金	
健 康 福 祉 部	4,718,810,000		60,000		4,804,840,000	
	4,691,018,777	99.4%	65,100	108.5%	4,887,324,591	101.7%
会 計 管 理 室	0		0		0	
	0		0		0	
合 計	4,718,810,000		60,000		4,804,840,000	
	4,691,018,777	99.4%	65,100	108.5%	4,887,324,591	101.7%

部 別 \ 款 別	繰 越 金		諸 収 入		合 計	
健 康 福 祉 部	0		1,189,000		21,920,696,000	
	0		1,222,465	102.8%	21,861,112,902	99.7%
会 計 管 理 室	320,740,000		52,000		320,792,000	
	320,740,113	100.0%	50,000	96.2%	320,790,113	100.0%
合 計	320,740,000		1,241,000		22,241,488,000	
	320,740,113	100.0%	1,272,465	102.5%	22,181,903,015	99.7%

令和5年度 目黒区介護保険特別会計 部別款別・予算決算一覧表  
歳

部 別 \ 款 別	総 務 費		保険給付費		地域支援事業費	
企 画 経 営 部	0		0		0	
	0		0		0	
総 務 部	477,207,000		0		8,380,000	
	470,436,512	98.6%	0		8,327,355	99.4%
健 康 福 祉 部	297,969,000		19,753,798,998		924,585,186	
	275,057,514	92.3%	19,337,234,776	97.9%	853,249,491	92.3%
会 計 管 理 室	0		0		0	
	0		0		0	
合 計	775,176,000		19,753,798,998		932,965,186	
	745,494,026	96.2%	19,337,234,776	97.9%	861,576,846	92.3%

部 別 \ 款 別	予 備 費		合 計	
企 画 経 営 部	13,629,306		13,629,306	
	0	0.0%	0	0.0%
総 務 部	0		485,587,000	
	0		478,763,867	98.6%
健 康 福 祉 部	0		21,742,270,694	
	0		21,229,551,533	97.6%
会 計 管 理 室	0		1,000	
	0		0	0.0%
合 計	13,629,306		22,241,488,000	
	0	0.0%	21,708,315,400	97.6%

入

上段

下段

予算現額

収入済額

収入率

単位:円

支払基金交付金		都支出金		財産収入		繰入金	
5,485,059,000		3,009,734,000		3,410,000		3,897,594,000	
5,367,338,236	97.9%	3,013,398,219	100.1%	3,434,274	100.7%	3,897,311,240	100.0%
0		0		0		0	
0		0		0		0	
5,485,059,000		3,009,734,000		3,410,000		3,897,594,000	
5,367,338,236	97.9%	3,013,398,219	100.1%	3,434,274	100.7%	3,897,311,240	100.0%

出

上段

下段

予算現額

支出済額

執行率

単位:円

基金積立金		公債費		諸支出金	
0		0		0	
0		0		0	
0		0		0	
0		0		0	
210,720,510		0		555,197,000	
210,720,510	100.0%	0		553,289,242	99.7%
0		1,000		0	
0		0	0.0%	0	
210,720,510		1,000		555,197,000	
210,720,510	100.0%	0	0.0%	553,289,242	99.7%

# 令和 5年度目黒区介護保険 歳

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
1	保 險 料		5,326,862,000	△608,052,000	0	4,718,810,000	4,849,905,348
	1	介護保険料	5,326,862,000	△608,052,000	0	4,718,810,000	4,849,905,348
		1 第1号被保険者保険料	5,326,862,000	△608,052,000	0	4,718,810,000	4,849,905,348
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年分特別徴収保険料	4,016,810,000				3,980,575,900
		1 現年度分	4,016,810,000				3,980,575,900
		2 現年分普通徴収保険料	686,901,000				745,109,310
		1 現年度分	679,036,000				735,518,800
		2 過年度分	7,865,000				9,590,510
		3 介護保険料滞納繰越分	15,099,000				124,220,138
		1 介護保険料滞納繰越分	15,099,000				124,220,138

# 特別会計事業別執行実績

入

注 △印は減

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,691,018,777	24,030,664	149,156,467	△27,791,223	99.4	還付未済額 14,300,560円
4,691,018,777	24,030,664	149,156,467	△27,791,223	99.4	還付未済額 14,300,560円
4,691,018,777	24,030,664	149,156,467	△27,791,223	99.4	還付未済額 14,300,560円
3,993,309,250	0	0	△23,500,750	99.4	還付未済額 12,733,350円
3,993,309,250	0	0	△23,500,750	99.4	還付未済額 12,733,350円
681,999,490	0	64,574,290	△4,901,510	99.3	還付未済額 1,464,470円
673,799,430	0	63,181,610	△5,236,570	99.2	還付未済額 1,462,240円
8,200,060	0	1,392,680	335,060	104.3	還付未済額 2,230円
15,710,037	24,030,664	84,582,177	611,037	104.0	還付未済額 102,740円
15,710,037	24,030,664	84,582,177	611,037	104.0	還付未済額 102,740円

歳 入 2 款 使用料及び手数料

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
2		使用料及び手数料	60,000	0	0	60,000	65,100
	1	手 数 料	60,000	0	0	60,000	65,100
		1 総務手数料	60,000	0	0	60,000	65,100
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 総務手数料				65,100
				1 各種証明手数料			65,100

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
65,100	0	0	5,100	108.5	
65,100	0	0	5,100	108.5	
65,100	0	0	5,100	108.5	
65,100	0	0	5,100	108.5	
65,100	0	0	5,100	108.5	

## 歳 入 3 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
3		国 庫 支 出 金	4,909,347,000	△104,507,000	0	4,804,840,000	4,887,324,591
	1	国 庫 負 担 金	3,648,220,000	△93,403,000	0	3,554,817,000	3,696,431,001
		1 介護給付費負担金	3,648,220,000	△93,403,000	0	3,554,817,000	3,696,431,001
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年度分	3,554,817,000				3,696,431,001
		1 現年度分	3,554,817,000				3,696,431,001
	2	国 庫 補 助 金	1,261,127,000	△11,104,000	0	1,250,023,000	1,190,893,590
		1 調整交付金	984,641,000	△46,580,000	0	938,061,000	878,918,000
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年度分	938,061,000				878,918,000
		1 現年度分	938,061,000				878,918,000
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	124,065,000	△14,930,000	0	109,135,000	109,135,400
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 現年度分	109,135,000				109,135,400
		1 現年度分	109,135,000				109,135,400
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	152,419,000	△3,401,000	0	149,018,000	149,031,190



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
4,887,324,591	0	0	82,484,591	101.7	
3,696,431,001	0	0	141,614,001	104.0	
3,696,431,001	0	0	141,614,001	104.0	
3,696,431,001	0	0	141,614,001	104.0	
3,696,431,001	0	0	141,614,001	104.0	
1,190,893,590	0	0	△59,129,410	95.3	
878,918,000	0	0	△59,143,000	93.7	
878,918,000	0	0	△59,143,000	93.7	
878,918,000	0	0	△59,143,000	93.7	
109,135,400	0	0	400	100.0	
109,135,400	0	0	400	100.0	
109,135,400	0	0	400	100.0	
149,031,190	0	0	13,190	100.0	

## 歳 入 3 款 国庫支出金

科 目			予 算 現 額				調定額  円	
款	項	目	当初予算額  円	補正予算額  円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額  円	計		
						A  円		
			節 及 び 説 明 金 額					
			1 現年度分				149,018,000	149,031,190
				1 現年度分				149,018,000
		4 保険者機能強化推進交付金	1,000	21,704,000	0	21,705,000	21,705,000	
			節 及 び 説 明 金 額					
			1 保険者機能強化推進交付金				21,705,000	21,705,000
				1 保険者機能強化推進交付金				21,705,000
		5 介護保険保険者努力支援交付金	1,000	28,870,000	0	28,871,000	28,871,000	
			節 及 び 説 明 金 額					
			1 介護保険保険者努力支援交付金				28,871,000	28,871,000
				1 介護保険保険者努力支援交付金				28,871,000
		6 事務費補助金	0	3,231,000	0	3,231,000	3,231,000	
			節 及 び 説 明 金 額					
			1 事務費補助金				3,231,000	3,231,000
				1 介護保険システム改修事業費				3,231,000
		7 介護保険災害臨時特例補助金	0	2,000	0	2,000	2,000	
			節 及 び 説 明 金 額					
			1 介護保険災害臨時特例補助金				2,000	2,000
				1 介護保険災害臨時特例補助金				2,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
149,031,190	0	0	13,190	100.0	
149,031,190	0	0	13,190	100.0	
21,705,000	0	0	0	100.0	
21,705,000	0	0	0	100.0	
21,705,000	0	0	0	100.0	
28,871,000	0	0	0	100.0	
28,871,000	0	0	0	100.0	
28,871,000	0	0	0	100.0	
3,231,000	0	0	0	100.0	
3,231,000	0	0	0	100.0	
3,231,000	0	0	0	100.0	
2,000	0	0	0	100.0	
2,000	0	0	0	100.0	
2,000	0	0	0	100.0	

歳 入 4 款 支払基金交付金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
4		支 払 基 金 交 付 金	5,632,485,000	△147,426,000	0	5,485,059,000	5,367,338,236
	1	支払基金交付金	5,632,485,000	△147,426,000	0	5,485,059,000	5,367,338,236
		1 介護給付費 交付金	5,464,997,000	△127,270,000	0	5,337,727,000	5,219,981,236
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				5,213,808,000
				1 現年度分		5,331,553,000	5,213,808,000
			2 過年度分				6,173,236
				1 過年度分		6,174,000	6,173,236
		2 地域支援事 業支援交付 金	167,488,000	△20,156,000	0	147,332,000	147,357,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				147,357,000
				1 現年度分		147,332,000	147,357,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
5,367,338,236	0	0	△117,720,764	97.9	
5,367,338,236	0	0	△117,720,764	97.9	
5,219,981,236	0	0	△117,745,764	97.8	
5,213,808,000	0	0	△117,745,000	97.8	
5,213,808,000	0	0	△117,745,000	97.8	
6,173,236	0	0	△764	100.0	
6,173,236	0	0	△764	100.0	
147,357,000	0	0	25,000	100.0	
147,357,000	0	0	25,000	100.0	
147,357,000	0	0	25,000	100.0	

歳 入 5 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
5		都 支 出 金	3,087,991,000	△78,257,000	0	3,009,734,000	3,013,398,219
	1	都 負 担 金	2,930,016,000	△67,225,000	0	2,862,791,000	2,866,589,000
		1 介護給付費 負担金	2,930,016,000	△67,225,000	0	2,862,791,000	2,866,589,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				2,866,589,000
				1 現年度分		2,862,791,000	2,866,589,000
	2	都 補 助 金	157,975,000	△11,032,000	0	146,943,000	146,809,219
		1 総務費補助 金	4,225,000	0	0	4,225,000	4,084,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 総務管理費補助金				4,084,000
				1 地域福祉推進区市町村包括補助事業費		4,225,000	4,084,000
	2	地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 ）	77,541,000	△9,332,000	0	68,209,000	68,209,625
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				68,209,625
				1 現年度分		68,209,000	68,209,625
	3	地域支援事 業交付金（ 介護予防・ 日常生活支 援総合事業 以外）	76,209,000	△1,700,000	0	74,509,000	74,515,594

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
3,013,398,219	0	0	3,664,219	100.1	
2,866,589,000	0	0	3,798,000	100.1	
2,866,589,000	0	0	3,798,000	100.1	
2,866,589,000	0	0	3,798,000	100.1	
2,866,589,000	0	0	3,798,000	100.1	
146,809,219	0	0	△133,781	99.9	
4,084,000	0	0	△141,000	96.7	
4,084,000	0	0	△141,000	96.7	
4,084,000	0	0	△141,000	96.7	
68,209,625	0	0	625	100.0	
68,209,625	0	0	625	100.0	
68,209,625	0	0	625	100.0	
74,515,594	0	0	6,594	100.0	

歳入 5 款 都支出金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				74, 515, 594
			1	現年度分			74, 515, 594



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
74,515,594	0	0	6,594	100.0	
74,515,594	0	0	6,594	100.0	

歳 入 6 款 財産収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
6		財 産 収 入	2,504,000	906,000	0	3,410,000	3,434,274
	1	財産運用収入	2,504,000	906,000	0	3,410,000	3,434,274
		1 利子及び配 当金	2,504,000	906,000	0	3,410,000	3,434,274
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 利子及び配当金				3,434,274
				1 介護給付費等準備基金預金利子収入			872,794
				2 介護給付費等準備基金債券運用収入			2,561,480

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
3,434,274	0	0	24,274	100.7	
3,434,274	0	0	24,274	100.7	
3,434,274	0	0	24,274	100.7	
3,434,274	0	0	24,274	100.7	
872,794	0	0	1,794	100.2	
2,561,480	0	0	22,480	100.9	

## 歳 入 7 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
7	繰 入 金		3,679,963,000	217,631,000	0	3,897,594,000	3,897,311,240
	1	一般会計繰入金	3,679,963,000	△63,793,000	0	3,616,170,000	3,615,887,240
		1 介護給付費繰入金	2,530,091,000	△61,780,000	0	2,468,311,000	2,468,311,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				2,468,311,000
				1 現年度分			2,468,311,000
		2 地域支援事業繰入金（ 介護予防・日常生活支援総合事業）	77,541,000	△9,332,000	0	68,209,000	68,209,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				68,209,000
				1 現年度分			68,209,000
		3 地域支援事業繰入金（ 介護予防・日常生活支援総合事業以外）	76,209,000	△1,700,000	0	74,509,000	74,509,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 現年度分				74,509,000
				1 現年度分			74,509,000
		4 その他一般会計繰入金	778,900,000	8,554,000	0	787,454,000	787,454,000
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 職員給与費等繰入金				500,432,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
3,897,311,240	0	0	△282,760	100.0	
3,615,887,240	0	0	△282,760	100.0	
2,468,311,000	0	0	0	100.0	
2,468,311,000	0	0	0	100.0	
2,468,311,000	0	0	0	100.0	
68,209,000	0	0	0	100.0	
68,209,000	0	0	0	100.0	
68,209,000	0	0	0	100.0	
74,509,000	0	0	0	100.0	
74,509,000	0	0	0	100.0	
74,509,000	0	0	0	100.0	
787,454,000	0	0	0	100.0	
500,432,000	0	0	0	100.0	

## 歳 入 7 款 繰入金

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
				1 職員給与費等繰入金		500,432,000	500,432,000
				2 その他一般会計繰入金		287,022,000	287,022,000
				1 その他一般会計繰入金		287,022,000	287,022,000
		5 低所得者保険料軽減繰入金	217,222,000	465,000	0	217,687,000	217,404,240
			節 及 び 説 明 金 額				
				1 現年度分		217,222,000	216,939,240
				1 現年度分		217,222,000	216,939,240
				2 過年度分		465,000	465,000
				1 過年度分		465,000	465,000
		2 基金繰入金	0	281,424,000	0	281,424,000	281,424,000
		1 介護給付費等準備基金繰入金	0	281,424,000	0	281,424,000	281,424,000
			節 及 び 説 明 金 額				
				1 介護給付費等準備基金繰入金		281,424,000	281,424,000
				1 介護保険料分繰入金		281,424,000	281,424,000

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
500,432,000	0	0	0	100.0	
287,022,000	0	0	0	100.0	
287,022,000	0	0	0	100.0	
217,404,240	0	0	△282,760	99.9	
216,939,240	0	0	△282,760	99.9	
216,939,240	0	0	△282,760	99.9	
465,000	0	0	0	100.0	
465,000	0	0	0	100.0	
281,424,000	0	0	0	100.0	
281,424,000	0	0	0	100.0	
281,424,000	0	0	0	100.0	
281,424,000	0	0	0	100.0	

歳 入 8 款 繰越金

科 目			予 算 現 額				調定額	
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		
								A
			円	円	円	円	円	
8 繰 越 金			1,000	320,739,000	0	320,740,000	320,740,113	
	1 繰 越 金		1,000	320,739,000	0	320,740,000	320,740,113	
		1 繰 越 金	1,000	320,739,000	0	320,740,000	320,740,113	
		節 及 び 説 明 金 額						
		1 繰越金					320,740,000	320,740,113
			1 繰越金					
				1 繰越金				320,740,000



収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
320,740,113	0	0	113	100.0	
320,740,113	0	0	113	100.0	
320,740,113	0	0	113	100.0	
320,740,113	0	0	113	100.0	
320,740,113	0	0	113	100.0	

歳 入 9 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
9	諸 収 入		297,000	944,000	0	1,241,000	7,722,419
	1	延滞金、加算金及び過料	4,000	0	0	4,000	1,842,844
		1 第1号被保険者延滞金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 第1号被保険者延滞金	1,000				0
		1 第1号被保険者延滞金	1,000				0
	2	第1号被保険者加算金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 第1号被保険者加算金	1,000				0
		1 第1号被保険者加算金	1,000				0
	3	過 料	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 過料	1,000				0
		1 過料	1,000				0
	4	不正利得加算金	1,000	0	0	1,000	1,842,844
			節 及 び 説 明 金 額				
		1 不正利得加算金	1,000				1,842,844
		1 不正利得加算金	1,000				1,842,844
	2	預 金 利 子	49,000	4,000	0	53,000	50,021
		1 預 金 利 子	49,000	4,000	0	53,000	50,021

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
1, 272, 465	0	6, 449, 954	31, 465	102. 5	
0	0	1, 842, 844	△4, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	0	△1, 000	0. 0	
0	0	1, 842, 844	△1, 000	0. 0	
0	0	1, 842, 844	△1, 000	0. 0	
0	0	1, 842, 844	△1, 000	0. 0	
50, 021	0	0	△2, 979	94. 4	
50, 021	0	0	△2, 979	94. 4	

歳 入 9 款 諸収入

科 目			予 算 現 額				調定額 円
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額 円	計 A 円	
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 預金利子				50,021
			1	歳計現金等預金利子収入			50,000
				2 前渡金預金利子収入			21
		3 雑 入	244,000	940,000	0	1,184,000	5,829,554
		1 第三者納付金	1,000	0	0	1,000	0
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 第三者納付金				0
			1	第三者納付金			0
		2 返 納 金	2,000	1,086,000	0	1,088,000	5,762,124
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 返納金				5,762,124
			1	不正利得徴収金			4,607,110
				2 第1号被保険者返納金			1,155,014
		3 雑 入	241,000	△146,000	0	95,000	67,430
			節 及 び 説 明 金 額				
			1 介護予防・日常生活支援総合事業自己負担金				64,800
			1	介護予防・日常生活支援総合事業自己負担金			64,800
				2 雑入			2,630

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 C = B - A 円	予算に 対する 収入率 D = B / A %	備 考
50,021	0	0	△2,979	94.4	
50,000	0	0	△2,000	96.2	
21	0	0	△979	2.1	
1,222,444	0	4,607,110	38,444	103.2	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
0	0	0	△1,000	0.0	
1,155,014	0	4,607,110	67,014	106.2	
1,155,014	0	4,607,110	67,014	106.2	
0	0	4,607,110	△1,000	0.0	
1,155,014	0	0	68,014	106.3	
67,430	0	0	△27,570	71.0	
64,800	0	0	△28,200	69.7	
64,800	0	0	△28,200	69.7	
2,630	0	0	630	131.5	

歲入 9款 諸收入

科 目			予 算 現 額				調定額
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	
			円	円	円	円	円
				1 審査支払事務手数料等返還金			0
				2 区政資料複写収入			2,630
歳 入 合 計			22,639,510,000	△398,022,000	0	22,241,488,000	22,347,239,540

収入済額 B 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較 $C = B - A$ 円	予算に 対する 収入率 $D = B / A$ %	備 考
0	0	0	△1,000	0.0	
2,630	0	0	1,630	263.0	
22,181,903,015	24,030,664	155,606,421	△59,584,985	99.7	還付未済額 14,300,560円

予算現額  
科目及び事業

款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
1		総 務 費	763,238,000	11,938,000	0	0	775,176,000
	1	総 務 管 理 費	636,430,000	11,357,000	0	0	647,787,000
		1 一般管理費	632,469,000	11,357,000	0	0	643,826,000
		1 職員人件費					505,116,000
		介護保険特別会計における職員の給料・職員手当等の人件費。					
		2 給付事務					1,427,000
		介護保険の保険給付業務の円滑な執行を確保するために要する各種事務を行った。					
		3 介護保険システム運用					55,866,000
		介護保険被保険者等管理のための介護保険システムの運用を行った。					
		4 保険事業一般管理					81,318,000
		介護保険事業の一般事務費等。					
		5 地域支援事業一般管理					99,000
		地域支援事業の一般事務費等。					
		2 趣旨普及費	3,961,000	0	0	0	3,961,000



出

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
745,494,026	0	29,681,974	96.2	
630,097,813	0	17,689,187	97.3	
626,137,813	0	17,688,187	97.3	
492,374,351	0	12,741,649	97.5	
739,042	0	687,958	51.8	
◆不用額の生じた理由 印刷製本費の残等。				
55,642,634	0	223,366	99.6	
77,373,999	0	3,944,001	95.1	
7,787	0	91,213	7.9	
3,960,000	0	1,000	100.0	

## 歳 出 1 款 総務費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			1 趣旨普及				
			介護保険制度に関する趣旨普及を行った。				
	2	徴 収 費	18,745,000	0	0	0	18,745,000
	1	賦課徴収費	18,745,000	0	0	0	18,745,000
			1 賦課徴収事務				
			介護保険第1号被保険者の資格の管理、介護保険料の賦課、徴収及び収納管理を行った。				
	3	介護認定審査 会費	108,063,000	581,000	0	0	108,644,000
	1	認定調査審 査費	108,063,000	581,000	0	0	108,644,000
			1 介護認定審査会運営				
			要介護・要支援認定を行うため、介護認定審査会を開催（年334回）するとともに、要介護・要支援認定に係る事務を行った。				
			2 要介護認定調査				
			要介護・要支援認定申請者に対し職員による訪問調査や居宅介護支援事業所等への調査委託（延べ3,972件）を行った。また、主治医意見書の依頼等を行い、意見書記載料の支払い（延べ10,879件）を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
3,960,000	0	1,000	100.0	
15,549,730	0	3,195,270	83.0	
15,549,730	0	3,195,270	83.0	
15,549,730	0	3,195,270	83.0	
◆不用額の生じた理由 データ印刷・封入封緘等委託の残等。				
99,846,483	0	8,797,517	91.9	
99,846,483	0	8,797,517	91.9	
29,829,689	0	1,102,311	96.4	
70,016,794	0	7,695,206	90.1	

## 歳 出 2 款 保険給付費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
2	保 険 給 付 費		20,240,739,000	△493,154,000	0	6,213,998	19,753,798,998
	1	介護サービス 等諸費	18,569,609,000	△278,944,000	0	0	18,290,665,000
		1 居宅介護サ ービス給付 費	10,453,653,000	△33,389,000	0	0	10,420,264,000
		1 居宅介護サービス給付					
			1 居宅介護サービス給付				
			10,359,057,711				
			居宅介護サービス費を給付した。				
		2 福祉用具購入					
			2 福祉用具購入				
			27,101,553				
			居宅介護福祉用具購入費を給付した。				
		3 住宅改修					
			3 住宅改修				
			34,104,736				
			居宅介護住宅改修費を給付した。				
	2	地域密着型 介護サービ ス給付費	2,403,122,000	△121,639,000	0	0	2,281,483,000
		1 地域密着型介護サービス給付					
			1 地域密着型介護サービス給付				
			2,281,483,000				
			地域密着型介護サービス費を給付した。				
	3	施設介護サ ービス給付 費	4,658,874,000	△124,758,000	0	0	4,534,116,000
		1 施設介護サービス給付					
			1 施設介護サービス給付				
			4,534,116,000				
			施設介護サービス費を給付した。				
	4	居宅介護サ ービス計画 給付費	1,053,960,000	842,000	0	0	1,054,802,000
		1 ケアプラン作成					
			1 ケアプラン作成				
			1,054,802,000				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
19,337,234,776	0	416,564,222	97.9	予備費充用 6,213,998円
17,908,803,547	0	381,861,453	97.9	
10,241,435,749	0	178,828,251	98.3	
10,180,229,460	0	178,828,251	98.3	
27,101,553	0	0	100.0	
34,104,736	0	0	100.0	
2,230,356,725	0	51,126,275	97.8	
2,230,356,725	0	51,126,275	97.8	
4,402,391,752	0	131,724,248	97.1	
4,402,391,752	0	131,724,248	97.1	
1,034,619,321	0	20,182,679	98.1	
1,034,619,321	0	20,182,679	98.1	

歳 出 2 款 保険給付費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			居宅介護サービス計画費を給付した。				
	2	介護予防サービス等諸費	511,161,000	△31,771,000	0	6,213,998	485,603,998
		1 介護予防サービス給付費	433,264,000	△28,572,000	0	6,410,880	411,102,880
		1 介護予防居宅介護サービス給付					
			388,003,589				
			介護予防居宅介護サービス費を給付した。				
		2 介護予防福祉用具購入					
			4,496,011				
			介護予防福祉用具購入費を給付した。				
		3 介護予防住宅改修					
			18,603,280				
			介護予防住宅改修費を給付した。				
	2	地域密着型介護予防サービス給付費	12,888,000	△2,703,000	0	△878,459	9,306,541
		1 地域密着型介護予防サービス給付					
			9,306,541				
			地域密着型介護予防サービス費を給付した。				
	3	介護予防サービス計画給付費	65,009,000	△496,000	0	681,577	65,194,577

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
485,603,998	0	0	100.0	予備費充用 6,213,998円
411,102,880	0	0	100.0	予備費充用 6,213,998円 予算流用 196,882円
388,003,589	0	0	100.0	予備費充用 6,213,998円
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予備費充用額 負担金、補助及び交付金 6,213,998円 介護予防居宅介護サービス給付費に不足が生じたため。 2 予算流用額 負担金、補助及び交付金 196,882円 介護予防居宅介護サービス給付費に不足が生じたため、地域密着型介護予防サービス給付費から目間流用。				
4,496,011	0	0	100.0	
18,603,280	0	0	100.0	
9,306,541	0	0	100.0	予算流用 △878,459円
9,306,541	0	0	100.0	
<b>◆予算増減額の内訳</b> 1 予算流用額 負担金、補助及び交付金 △681,577円 介護予防サービス計画給付費に不足が生じたため、介護予防サービス計画給付費へ目間流用。 負担金、補助及び交付金 △196,882円 介護予防居宅介護サービス給付費に不足が生じたため、介護予防サービス給付費へ目間流用。				
65,194,577	0	0	100.0	予算流用 681,577円

歳 出 2 款 保険給付費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			1 介護予防ケアプラン作成				65,194,577
			介護予防サービス計画費を給付した。				
	3	高額介護サ ービス等費	680,566,000	△51,457,000	0	0	629,109,000
	1	高額介護サ ービス等費	680,566,000	△51,457,000	0	0	629,109,000
			1 高額介護サービス費				628,417,000
			高額介護サービス費を給付した。				
			2 高額介護予防サービス費				692,000
			高額介護予防サービス費を給付した。				
	4	高額医療合算 介護サ ービス 等費	142,796,000	△27,022,000	0	0	115,774,000
	1	高額医療合 算介護サ ービス等費	142,796,000	△27,022,000	0	0	115,774,000
			1 高額医療合算介護サービス費				115,774,000
			高額医療合算介護サービス費を給付した。				
	5	特定入所者介 護サ ービス等 費	313,504,000	△104,468,000	0	0	209,036,000
	1	特定入所者 介護サ ービス 等費	313,504,000	△104,468,000	0	0	209,036,000
			1 特定入所者介護サービス費				208,936,000
			特定入所者介護サービス費を給付した。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
65,194,577	0	0	100.0	
◆予算増減額の内訳				
1 予算流用額				
負担金、補助及び交付金 681,577円				
介護予防サービス計画給付費に不足が生じたため、地域密着型介護予防サービス給付費から目間流用。				
603,674,272	0	25,434,728	96.0	
603,674,272	0	25,434,728	96.0	
603,017,275	0	25,399,725	96.0	
656,997	0	35,003	94.9	
113,661,433	0	2,112,567	98.2	
113,661,433	0	2,112,567	98.2	
113,661,433	0	2,112,567	98.2	
202,337,939	0	6,698,061	96.8	
202,337,939	0	6,698,061	96.8	
202,329,765	0	6,606,235	96.8	

歲 出 2 款 保險給付費

予算現額 科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
			2 特定入所者介護予防サービス費				100,000
			特定入所者介護予防サービス費を給付した。				
6	その他諸費		23,103,000	508,000	0	0	23,611,000
	1	審査支払手数料	23,103,000	508,000	0	0	23,611,000
			1 審査支払事務委託				21,418,000
			東京都国民健康保険団体連合会に対して介護報酬審査支払事務委託を行った。				
			2 介護予防審査支払事務委託				2,193,000
			東京都国民健康保険団体連合会に対して介護報酬審査支払事務委託を行った。				

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
8, 174	0	91, 826	8. 2	
23, 153, 587	0	457, 413	98. 1	
23, 153, 587	0	457, 413	98. 1	
20, 982, 231	0	435, 769	98. 0	
2, 171, 356	0	21, 644	99. 0	

歳 出 3 款 地域支援事業費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
3		地域支援事業費	1,016,464,000	△83,632,000	0	133,186	932,965,186
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	616,248,000	△74,403,000	0	0	541,845,000
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費	616,248,000	△74,403,000	0	0	541,845,000
		1 介護予防・生活支援サービス事業					490,846,000
		要支援認定者等に対して、介護予防及び日常生活の支援をするために、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等を実施した。					
		2 一般介護予防事業					50,999,000
		高齢者が要介護状態になること及び要介護状態が悪化することを予防し、可能な限り地域において自立した生活を送ることができるよう、介護予防についての普及啓発、介護予防教室、地域での自主的な介護予防活動の支援等を行った。					
	2	包括的支援事業・任意事業費	391,483,000	△8,927,000	0	0	382,556,000
		1 包括的支援事業・任意事業費	391,483,000	△8,927,000	0	0	382,556,000
		1 包括的支援事業・任意事業					382,556,000
		介護保険法に基づく地域支援事業として、包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務、生活支援体制整備事業等）及び任意事業（介護給付等費用適正化事業、介護事業者支援事業、住宅改修支援事業等）を行った。					
	3	その他諸費	8,733,000	△302,000	0	133,186	8,564,186
		1 その他諸費	8,733,000	△302,000	0	133,186	8,564,186
		1 職員人件費					8,564,186
		会計年度任用職員の報酬・職員手当等・共済費・旅費。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
861,576,846	0	71,388,340	92.3	予備費充用 133,186円
474,596,437	0	67,248,563	87.6	
474,596,437	0	67,248,563	87.6	
429,665,060	0	61,180,940	87.5	
◆不用額の生じた理由 介護予防・生活支援サービス事業における負担金の残等。				
44,931,377	0	6,067,623	88.1	
◆不用額の生じた理由 介護予防事業委託の残等。				
378,468,868	0	4,087,132	98.9	
378,468,868	0	4,087,132	98.9	
378,468,868	0	4,087,132	98.9	
8,511,541	0	52,645	99.4	予備費充用 133,186円
8,511,541	0	52,645	99.4	予備費充用 133,186円
8,511,541	0	52,645	99.4	予備費充用 133,186円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額				

歳 出 3 款 地域支援事業費

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円



歳 出 4 款 基金積立金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計  A
			円	円	円	円	円
4		基金積立金	589,318,000	△378,621,000	0	23,510	210,720,510
	1	基金積立金	589,318,000	△378,621,000	0	23,510	210,720,510
		1 介護給付費等準備基金積立金	589,318,000	△378,621,000	0	23,510	210,720,510
			1 介護給付費等準備基金利子等積立				
							3,434,274
			介護給付費等準備基金の運用利子等の積立を行った。				
			2 介護給付費等準備基金積立金				
							207,286,236
			令和4年度決算の確定に伴い、過年度交付不足にかかる介護給付費追加交付金等を基金に積立てた。				



執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
210,720,510	0	0	100.0	予備費充用 23,510円
210,720,510	0	0	100.0	予備費充用 23,510円
210,720,510	0	0	100.0	予備費充用 23,510円
3,434,274	0	0	100.0	予備費充用 23,510円
◆予算増減額の内訳 1 予備費充用額 積立金 23,510円 介護給付費等準備基金利子等積立金に不足が生じたため。				
207,286,236	0	0	100.0	

歳 出 5 款 公債費

予算現額								
科目及び事業								
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	
			円	円	円	円	円	
5		公 債 費	1,000	0	0	0	1,000	
	1	公 債 費	1,000	0	0	0	1,000	
		1 利子償還金	1,000	0	0	0	1,000	
		1 一時借入金利子						1,000
		一時借入金等の利子支払いの執行実績がなかった。						



## 歳 出 6 款 諸支出金

予算現額							
科目及び事業							
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円
6	諸	支 出 金	9,750,000	545,447,000	0	0	555,197,000
	1	償還金及び還 付金	9,750,000	327,273,000	0	0	337,023,000
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	9,750,000	0	0	0	9,750,000
		1 第1号被保険者保険料過誤納金還付					9,750,000
		前年度保険料過誤納金を還付した（前年度還付未済及び当該年度資格異動処理による保険料調 定額の減額で生じた過誤納金の還付）。					
	2	償還金及び 還付金	0	327,273,000	0	0	327,273,000
		1 前年度国庫支出金超過交付額返還金					219,750,000
		令和4年度に交付された介護給付費国庫負担金及び地域支援事業国庫交付金等にかかる超過交 付額を返還した。					
		2 前年度都支出金超過交付額返還金					64,021,000
		令和4年度に交付された介護給付費都負担金及び地域支援事業都交付金に係る超過交付額を返 還した。					
		3 前年度支払基金交付金超過交付額返還金					43,502,000
		令和4年度に交付された地域支援事業支援交付金にかかる超過交付額を返還した。					
2	繰	出 金	0	218,174,000	0	0	218,174,000
	1	一般会計繰 出金	0	218,174,000	0	0	218,174,000
		1 一般会計繰出金					218,174,000
		令和4年度に一般会計から繰り入れた介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等 繰入金、その他繰入金に係る繰入超過額を一般会計に返還した。					

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
553,289,242	0	1,907,758	99.7	
335,115,242	0	1,907,758	99.4	
7,843,188	0	1,906,812	80.4	
7,843,188	0	1,906,812	80.4	
◆不用額の生じた理由 第1号被保険者保険料過誤納還付金の残。				
327,272,054	0	946	100.0	
219,749,606	0	394	100.0	
64,020,756	0	244	100.0	
43,501,692	0	308	100.0	
218,174,000	0	0	100.0	
218,174,000	0	0	100.0	
218,174,000	0	0	100.0	

歳 出 7 款 予備費

予算現額 科目及び事業								
款	項	目	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 繰越額 円	予備費支出 及び 流用増減 円	計 A 円	
7		予 備 費	20,000,000	0	0	△6,370,694	13,629,306	
	1	予 備 費	20,000,000	0	0	△6,370,694	13,629,306	
	1	予 備 費	20,000,000	0	0	△6,370,694	13,629,306	
			1 予備費 13,629,306					
			予算編成時に予期しなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充用した。 充用額合計 6, 3 7 0, 6 9 4 円					
歳 出 合 計			22,639,510,000	△398,022,000	0	0	22,241,488,000	

執行実績				
支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 D = A - B - C 円	執行率 E = B / A %	備考
0	0	13,629,306	0.0	予備費充用 △6,370,694円
0	0	13,629,306	0.0	予備費充用 △6,370,694円
0	0	13,629,306	0.0	予備費充用 △6,370,694円
0	0	13,629,306	0.0	予備費充用 △6,370,694円
21,708,315,400	0	533,172,600	97.6	





## IV 決 算 参 考 資 料

# 1 職員人件費決算額

## (1) 一般会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
議会費	148,427,000	802,339	149,229,339	147,707,961	1,521,378	99.0
議会費	148,427,000	802,339	149,229,339	147,707,961	1,521,378	99.0
総務費	3,147,204,000	59,724,621	3,206,928,621	3,176,430,739	30,497,882	99.0
総務管理費	2,113,221,000	57,305,821	2,170,526,821	2,152,398,872	18,127,949	99.2
企画経営費	889,743,000	0	889,743,000	878,903,911	10,839,089	98.8
選挙費	69,146,000	2,243,286	71,389,286	70,567,266	822,020	98.8
監査委員費	75,094,000	175,514	75,269,514	74,560,690	708,824	99.1
区民生活費	2,105,976,000	163,277	2,106,139,277	2,059,204,452	46,934,825	97.8
地域振興費	624,790,000	0	624,790,000	616,540,436	8,249,564	98.7
税務費	566,806,000	0	566,806,000	548,874,171	17,931,829	96.8
戸籍及び住民記録費	584,971,000	163,277	585,134,277	571,232,686	13,901,591	97.6
統計調査費	37,571,000	0	37,571,000	37,043,181	527,819	98.6
国民年金費	58,288,000	0	58,288,000	56,347,218	1,940,782	96.7
区民施設費	21,748,000	0	21,748,000	20,994,981	753,019	96.5
文化・スポーツ費	211,802,000	0	211,802,000	208,171,779	3,630,221	98.3
健康福祉費	8,765,994,000	1,057,379	8,767,051,379	8,614,116,289	152,935,090	98.3
健康福祉費	191,813,000	1,057,379	192,870,379	187,906,144	4,964,235	97.4
健康衛生費	1,101,524,000	0	1,101,524,000	1,076,981,598	24,542,402	97.8
高齢福祉費	422,240,000	0	422,240,000	416,800,485	5,439,515	98.7
障害福祉費	371,313,000	0	371,313,000	361,694,638	9,618,362	97.4
児童福祉費	6,153,526,000	0	6,153,526,000	6,054,044,920	99,481,080	98.4
生活福祉費	525,578,000	0	525,578,000	516,688,504	8,889,496	98.3
産業経済費	230,661,000	0	230,661,000	225,275,403	5,385,597	97.7
商工消費行政費	230,661,000	0	230,661,000	225,275,403	5,385,597	97.7
都市整備費	1,689,929,000	1,589,238	1,691,518,238	1,671,773,288	19,744,950	98.8
都市計画費	437,019,000	0	437,019,000	432,547,279	4,471,721	99.0
土木管理費	306,841,000	0	306,841,000	302,341,820	4,499,180	98.5
道路橋りょう費	220,414,000	272,627	220,686,627	218,974,728	1,711,899	99.2
河川費	0	1,316,611	1,316,611	1,316,611	0	100.0
緑化公園費	421,709,000	0	421,709,000	417,019,240	4,689,760	98.9
建築費	202,162,000	0	202,162,000	200,117,956	2,044,044	99.0
住宅費	101,784,000	0	101,784,000	99,455,654	2,328,346	97.7
環境清掃費	1,079,049,000	900,299	1,079,949,299	1,059,518,221	20,431,078	98.1
環境対策費	177,679,000	900,299	178,579,299	174,828,674	3,750,625	97.9
清掃費	901,370,000	0	901,370,000	884,689,547	16,680,453	98.1
教育費	3,173,543,000	0	3,173,543,000	3,117,939,647	55,603,353	98.2
教育総務費	1,185,597,000	0	1,185,597,000	1,165,658,677	19,938,323	98.3
小学校費	873,739,000	0	873,739,000	858,345,663	15,393,337	98.2
中学校費	243,796,000	0	243,796,000	239,002,811	4,793,189	98.0
幼稚園費	307,947,000	0	307,947,000	302,055,846	5,891,154	98.1
生涯学習費	562,464,000	0	562,464,000	552,876,650	9,587,350	98.3
合 計	20,340,783,000	64,237,153	20,405,020,153	20,071,966,000	333,054,153	98.4

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	総数	会計年度	総数	会計年度
報酬	給料	職員手当等	計					
円	円	円	円	円	人	人	人	人
9,097,938	57,564,000	57,662,604	124,324,542	23,383,419	17	(4)	17	(4)
9,097,938	57,564,000	57,662,604	124,324,542	23,383,419	17	(4)	17	(4)
176,734,450	948,178,132	1,595,264,591	2,720,177,173	456,253,566	394	(131)	374	(118)
152,948,919	534,513,006	1,168,785,873	1,856,247,798	296,151,074	263	(114)	247	(101)
22,556,329	354,626,962	364,111,699	741,294,990	137,608,921	109	(10)	105	(10)
1,229,202	24,030,000	34,989,272	60,248,474	10,318,792	14	(7)	14	(7)
0	35,008,164	27,377,747	62,385,911	12,174,779	8	(0)	8	(0)
218,839,968	789,085,294	726,625,548	1,734,550,810	324,653,642	366	(109)	353	(103)
28,191,981	263,542,633	224,682,842	516,417,456	100,122,980	87	(13)	85	(13)
28,108,235	228,729,966	205,722,121	462,560,322	86,313,849	108	(26)	100	(23)
148,226,358	160,224,615	175,952,102	484,403,075	86,829,611	120	(64)	117	(61)
0	17,296,317	13,840,643	31,136,960	5,906,221	5	(0)	6	(0)
0	28,258,420	18,416,690	46,675,110	9,672,108	12	(0)	11	(0)
4,066,500	7,770,000	5,876,736	17,713,236	3,281,745	4	(2)	4	(2)
10,246,894	83,263,343	82,134,414	175,644,651	32,527,128	30	(4)	30	(4)
928,978,878	3,353,833,645	3,026,656,344	7,309,468,867	1,304,647,422	1,713	(739)	1,596	(644)
9,086,147	71,379,194	78,991,854	159,457,195	28,448,949	22	(3)	22	(4)
89,729,391	424,792,991	390,264,498	904,786,880	172,194,718	174	(51)	173	(50)
22,396,413	173,681,592	154,746,686	350,824,691	65,975,794	80	(30)	74	(25)
24,642,327	143,582,416	135,791,275	304,016,018	57,678,620	59	(12)	56	(12)
726,753,759	2,350,737,783	2,075,349,983	5,152,841,525	901,203,395	1,299	(623)	1,192	(532)
56,370,841	189,659,669	191,512,048	437,542,558	79,145,946	79	(20)	79	(21)
28,775,234	80,461,861	81,588,985	190,826,080	34,449,323	36	(12)	35	(12)
28,775,234	80,461,861	81,588,985	190,826,080	34,449,323	36	(12)	35	(12)
64,080,193	706,050,087	639,660,418	1,409,790,698	261,982,590	246	(42)	240	(41)
13,551,647	183,590,978	166,730,340	363,872,965	68,674,314	57	(5)	55	(6)
7,795,543	132,437,897	115,127,509	255,360,949	46,980,871	50	(15)	48	(14)
4,640,088	90,081,025	89,451,303	184,172,416	34,802,312	30	(2)	29	(2)
0	0	1,316,611	1,316,611	0	0	(0)	0	(0)
8,663,388	180,829,326	163,146,316	352,639,030	64,380,210	60	(7)	63	(7)
18,110,357	81,374,396	69,615,633	169,100,386	31,017,570	33	(8)	30	(7)
11,319,170	37,736,465	34,272,706	83,328,341	16,127,313	16	(5)	15	(5)
13,075,824	452,645,692	423,874,561	889,596,077	169,922,144	159	(29)	143	(14)
8,384,076	72,399,824	67,728,016	148,511,916	26,316,758	26	(4)	26	(4)
4,691,748	380,245,868	356,146,545	741,084,161	143,605,386	133	(25)	117	(10)
633,353,789	1,090,755,530	985,700,656	2,709,809,975	408,129,672	836	(632)	796	(595)
288,641,815	320,279,735	393,566,577	1,002,488,127	163,170,550	266	(183)	249	(167)
137,628,590	373,979,906	256,033,719	767,642,215	90,703,448	314	(281)	294	(263)
40,652,136	102,411,728	69,380,324	212,444,188	26,558,623	88	(80)	78	(69)
109,475,049	74,017,830	78,463,711	261,956,590	40,099,256	80	(63)	91	(73)
56,956,199	220,066,331	188,256,325	465,278,855	87,597,795	88	(25)	84	(23)
2,072,936,274	7,478,574,241	7,537,033,707	17,088,544,222	2,983,421,778	3,767	(1,698)	3,554	(1,531)

## (2) 国民健康保険特別会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
総務費	343,605,000	0	343,605,000	334,616,823	8,988,177	97.4
総務管理費	242,250,000	0	242,250,000	235,968,484	6,281,516	97.4
徴収費	101,355,000	0	101,355,000	98,648,339	2,706,661	97.3
合 計	343,605,000	0	343,605,000	334,616,823	8,988,177	97.4

## (3) 後期高齢者医療特別会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
総務費	98,583,000	0	98,583,000	94,656,513	3,926,487	96.0
総務管理費	98,583,000	0	98,583,000	94,656,513	3,926,487	96.0
合 計	98,583,000	0	98,583,000	94,656,513	3,926,487	96.0

## (4) 介護保険特別会計

科目 款：項	予算額 (当初+補正)	予備費充用 及び 予算流用額	予算現額	執行額	執行残額	執行率
	円	円	円	円	円	%
総務費	501,297,000	0	501,297,000	488,769,667	12,527,333	97.5
総務管理費	501,297,000	0	501,297,000	488,769,667	12,527,333	97.5
地域支援事業費	8,057,000	133,186	8,190,186	8,151,747	38,439	99.5
その他諸費	8,057,000	133,186	8,190,186	8,151,747	38,439	99.5
合 計	509,354,000	133,186	509,487,186	496,921,414	12,565,772	97.5

## (5) 職員手当等の内訳

職員手当等	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別 会計
	円	円	円	円
扶養手当	97,742,741	742,909	0	1,545,000
地域手当	1,536,465,257	26,159,101	7,762,696	33,780,844
期末手当	2,271,338,674	39,565,127	10,529,954	59,505,921
勤勉手当	1,610,546,948	29,498,046	8,093,665	38,370,114
管理職手当	109,631,144	1,107,600	0	1,107,600
通勤手当	252,766,632	6,634,043	1,631,760	6,820,611
住居手当	104,148,789	4,453,363	1,240,400	3,796,001
初任給調整手当	3,476,400	0	0	0
特殊勤務手当	18,469,075	0	0	0
時間外勤務手当	796,312,135	9,014,260	3,182,591	21,742,306
休日給夜勤手当	55,920,054	0	0	2,184
退職手当	619,709,858	0	0	0
児童手当	60,360,000	825,000	0	1,525,000
単身赴任手当	0	0	0	0
管理職員特別勤務手当	146,000	0	0	0
合 計	7,537,033,707	117,999,449	32,441,066	168,195,581

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	人員		人員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
35,964,093	128,944,973	117,999,449	282,908,515	51,708,308	62	(17)	62	(17)
18,612,837	94,593,173	85,769,462	198,975,472	36,993,012	42	(9)	42	(9)
17,351,256	34,351,800	32,229,987	83,933,043	14,715,296	20	(8)	20	(8)
35,964,093	128,944,973	117,999,449	282,908,515	51,708,308	62	(17)	62	(17)

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	人員		人員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
8,646,310	38,813,474	32,441,066	79,900,850	14,755,663	19	(5)	17	(4)
8,646,310	38,813,474	32,441,066	79,900,850	14,755,663	19	(5)	17	(4)
8,646,310	38,813,474	32,441,066	79,900,850	14,755,663	19	(5)	17	(4)

執行額の内訳					当初計上 人員		年度末 人員	
給 与 費				共済費	人員		人員	
報酬	給料	職員手当等	計		総数	会計年度	総数	会計年度
円	円	円	円	円	人	人	人	人
80,210,898	166,251,602	167,001,343	413,463,843	75,305,824	90	(38)	87	(37)
80,210,898	166,251,602	167,001,343	413,463,843	75,305,824	90	(38)	87	(37)
5,916,538	0	1,194,238	7,110,776	1,040,971	4	(4)	2	(2)
5,916,538	0	1,194,238	7,110,776	1,040,971	4	(4)	2	(2)
86,127,436	166,251,602	168,195,581	420,574,619	76,346,795	94	(42)	89	(39)

(参考１) 一般会計及び特別会計の職員人件費の状況

会 計	歳出決算額	職員人件費	人件費比率	年度末人員		備考
				総数	会計年度	
	千円	千円	%	人	人	
一般会計	125,884,879	20,071,966	15.9	3,554	(1,531)	
国民健康保険特別会計	26,422,164	334,617	1.3	62	(17)	
後期高齢者医療特別会計	7,559,524	94,657	1.3	17	(4)	
介護保険特別会計	21,708,316	496,921	2.3	89	(39)	
合 計	181,574,883	20,998,161	11.6	3,722	(1,591)	

①「職員人件費」は、一般職及び特別職の常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費の合計額です。

(参考２) 普通会計の人件費の状況

会 計	歳出決算額	人件費	人件費比率	備考
	千円	千円	%	
普通会計	123,773,948	20,202,414	16.3	

①普通会計は総務省の定める基準による統計上の会計で、目黒区では、一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除したものです。

②普通会計の人件費には、一般会計の職員人件費のほか、非常勤職員人件費、職員互助会補助金、共済組合経理負担金等が含まれています。また、一般会計の職員人件費のうち、建設事業に係る人件費は含まれていません。

## 2 債務負担行為に関する執行調書

### (1) 一般会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和5年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	目黒区土地開発公社に対する 債務保証	令和4	千円 目黒区土地開発公社が協調 融資団から借入れる事業資 金50億円及び利子相当額	令和4年度～ 令和5年度	千円 0
2	目黒本町アパート（仮称）購 入	平成14	458,270	平成16年度～ 令和5年度	375,537
3	（社福）善光会に対する障害 者入所施設建設費補助	平成19	38,000	平成20年度～ 令和5年度	32,000
4	内部情報システムインフラ サービス利用	平成30	286,869	令和元年度～ 令和5年度	260,746
5	グループウェアシステムクラ ウドサービス利用	令和元	45,612	令和2年度～ 令和5年度	37,139
6	納税通知書等作成及び封入封 緘業務委託	令和4	30,876	令和5年度	29,672
7	特別区民税・都民税及び軽自 動車税督促状・催告書作成及 び封入封緘業務委託	令和4	7,547	令和5年度	7,130
8	目黒川水質浄化対策施設整備 工事	令和4	202,373	令和5年度	192,500
9	めぐろパーシモンホール舞台 機構改修工事	令和4	97,165	令和4年度～ 令和5年度	95,623
10	総合庁舎受変電設備改修工事	令和5	2,108,637	-	0
11	めぐろ区報編集・印刷	令和5	12,812	-	0
12	納税通知書等作成及び封入封 緘業務委託	令和5	32,297	-	0
13	督促状・催告書作成及び封入 封緘業務委託	令和5	7,590	-	0
14	第二上目黒保育園の民営化園 整備費補助	令和5	396,454	-	0
15	電線共同溝本体工事等	令和5	361,800	-	0
16	小型プレス車購入	令和5	37,290	-	0
17	向原小学校建替えに伴う実施 設計費及び仮設校舎賃借料	令和5	1,229,692	-	0
18	駒場児童館エレベーター改修 工事	令和5	39,392	-	0

令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度～ 令和14年度	0	0	0	0	0
令和6年度	1,440	0	0	0	1,440
令和6年度～ 令和8年度	6,000	0	0	0	6,000
令和6年度	26,123	0	0	0	26,123
令和6年度	6,351	0	0	0	6,351
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
-	0	0	0	0	0
令和6年度～ 令和9年度	1,883,100	0	0	0	1,883,100
令和6年度	9,371	0	0	0	9,371
令和6年度	31,094	0	0	0	31,094
令和6年度	7,457	0	0	0	7,457
令和6年度	396,454	114,822	39,378	0	242,254
令和6年度～ 令和9年度	358,853	147,622	128,838	0	82,393
令和6年度	35,442	0	0	9,000	26,442
令和6年度～ 令和9年度	1,229,692	0	0	0	1,229,692
令和6年度	39,392	0	0	0	39,392

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和5年度末までの支出額	
				期 間	金 額
19	東三谷橋耐震補強・補修工事	令和5	382,295	-	0
20	めぐろ区民キャンパス天井非 構造部材落下防止対策工事基 本設計委託	令和5	39,963	-	0
21	めぐろパーシモンホール大 ホール天井反射板一部交換工 事	令和5	5,759	-	0
22	めぐろパーシモンホール大 ホール舞台機構等走行式音響 反射板改修工事	令和5	53,500	-	0
23	都市計画道路補助127号線整備	令和5	1,357,274	-	0



令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	特別区債	そ の 他	
令和6年度	382,294	35,422	0	0	346,872
令和6年度	39,963	0	0	0	39,963
令和6年度	5,759	0	0	0	5,759
令和6年度	39,600	0	0	0	39,600
令和6年度	1,357,274	617,500	0	0	739,774

## (2) 国民健康保険特別会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和5年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	国民健康保険料通知書等作成 及び封入封緘業務委託	令和4	千円 10,088	令和5年度	千円 6,407
2	督促状・催告書作成及び封入 封緘業務委託	令和4	9,790	令和5年度	8,221
3	国民健康保険料通知書等作成 及び封入封緘業務委託	令和5	10,054	—	—
4	督促状・催告書作成及び封入 封緘業務委託	令和5	9,900	—	—

## (3) 介護保険特別会計

番号	事 項	設定 年度	限 度 額	令和5年度末までの支出額	
				期 間	金 額
1	介護保険システムクラウド サービス利用	令和4	千円 93,836	令和5年度	千円 23,958

令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	0	0	0	0	0
—	0	0	0	0	0
令和6年度	6,990	0	0	0	6,990
令和6年度	9,423	0	0	0	9,423

令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	特別区債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度～ 令和8年度	69,878	0	0	0	69,878

### 3 地方債現在高調書

区 分	令和3年度末現在高 千円	令和4年度末現在高 千円	令和5年度起債額 千円
1 普 通 債	13,750,131	11,513,542	747,000
(1)総務債	1,574,952	309,859	0
(2)区民生活債	1,435,999	1,422,470	0
(3)健康福祉債	1,402,304	2,280,506	0
(4)都市整備債	3,058,254	2,094,766	263,000
(5)教育債	5,580,220	4,962,235	484,000
(6)減税補てん債	698,402	443,706	0
(7)臨時税収補てん債	0	0	0
(8)公共用地先行取得等 事業債	0	0	0
合 計	13,750,131	11,513,542	747,000

(参考) 令和6年度以降地方債現在高見込(令和6年3月現在)

令和5年度末現在高 千円	令和6年度中の増減見込		令和6年度末現在高 (見込) 千円
	起債額 千円	元金償還額 千円	
9,785,166	1,047,000	740,038	10,092,128

令和7年度末現在高 (見込) 千円	令和8年度中の増減見込		令和8年度末現在高 (見込) 千円
	起債額 千円	元金償還額 千円	
11,525,365	4,756,000	569,738	15,711,627

令和5年度償還額			令和5年度末現在高 千円
元金償還額 千円	利子償還額 千円	償還額計 千円	
2,475,376	53,584	2,528,960	9,785,166
44,952	29	44,981	264,907
29,706	2,346	32,052	1,392,764
119,054	12,884	131,938	2,161,452
902,197	9,558	911,755	1,455,569
1,159,477	28,090	1,187,567	4,286,758
219,990	677	220,667	223,716
0	0	0	0
0	0	0	0
2,475,376	53,584	2,528,960	9,785,166

令和7年度中の増減見込		令和7年度末現在高 (見込) 千円
起債額 千円	元金償還額 千円	
2,158,000	724,763	11,525,365

令和9年度中の増減見込		令和9年度末現在高 (見込) 千円
起債額 千円	元金償還額 千円	
522,000	560,426	15,673,201

#### 4 積立基金の状況

基 金 名	設置年度	令和4年度末現在高 (R5.3.31現在)	令和5年度増減	
			積立額	取り崩し額
		円	円	円
財政調整基金	昭和39年度	34,858,769,895	4,709,414,245	26,261,737
減債基金	平成2年度	2,004,907,256	304,289,212	1,054,697,000
その他の特定目的基金		47,384,638,079	7,889,064,165	526,111,320
奨学事業基金	昭和39年度	4,000,000	3,529	3,529
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	昭和59年度	845,159,262	21,214,994	76,000
三田地区街づくり寄付金等積立基金	平成元年度	646,339,829	764,151	5,262,130
区営住宅管理基金	平成9年度	810,993,925	174,259,611	164,567,864
介護給付費等準備基金	平成12年度	3,279,092,535	210,720,510	281,424,000
施設整備基金	平成14年度	21,442,455,033	2,274,463,792	0
サクラ基金	平成25年度	799,953,949	30,956,093	73,650,649
スポーツ振興基金	平成29年度	14,220,092	6,994,118	406,956
子ども・子育て応援基金	平成29年度	212,872,498	74,247,198	0
学校施設整備基金	平成29年度	19,308,349,804	5,043,646,489	0
産業振興基金	令和3年度	14,537,415	7,751,000	720,192
芸術文化振興基金	令和4年度	6,663,737	4,058,175	0
動物愛護推進基金	令和5年度	0	22,317,060	0
障害福祉推進基金	令和5年度	0	17,667,445	0
合 計		84,248,315,230	12,902,767,622	1,607,070,057

額	令和5年度末現在高 (R6.3.31現在)	積立額の内訳
増 減 額		
円	円	円
4,683,152,508	39,541,922,403	追加積立 4,672,898,149 利子積立 36,516,096
△ 750,407,788	1,254,499,468	追加積立 302,190,000 利子積立 2,099,212
7,362,952,845	54,747,590,924	追加積立 7,661,070,596 寄付金等 178,369,544 利子積立 49,624,025
0	4,000,000	利子積立 3,529
21,138,994	866,298,256	追加積立 8,481,954 寄付金等 11,848,000 利子積立 885,040
△ 4,497,979	641,841,850	追加積立 87,356 利子積立 676,795
9,691,747	820,685,672	追加積立 173,410,750 利子積立 848,861
△ 70,703,490	3,208,389,045	追加積立 207,286,236 利子積立 3,434,274
2,274,463,792	23,716,918,825	追加積立 2,252,006,000 利子積立 22,457,792
△ 42,694,556	757,259,393	寄付金等 30,118,703 利子積立 837,390
6,587,162	20,807,254	寄付金等 6,980,000 利子積立 14,118
74,247,198	287,119,696	寄付金等 74,024,836 利子積立 222,362
5,043,646,489	24,351,996,293	追加積立 5,019,798,300 寄付金等 3,625,500 利子積立 20,222,689
7,030,808	21,568,223	寄付金等 7,736,000 利子積立 15,000
4,058,175	10,721,912	寄付金等 4,052,000 利子積立 6,175
22,317,060	22,317,060	寄付金等 22,317,060
17,667,445	17,667,445	寄付金等 17,667,445
11,295,697,565	95,544,012,795	追加積立 12,636,158,745 寄付金等 178,369,544 利子積立 88,239,333

## 5 区税収入状況調(税目別)

その1

区 分  税 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
				金 額	件 数	金 額	件 数	対 予 算	対 調 定	対 件 数
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分		円	円 (746,652,425)	件 (1,436)	円 (746,652,425)	件 (1,436)	%	%	%
		現年度分	48,351,000,000	49,211,310,955	664,976	48,911,908,786	653,371	101.2	99.4	98.3
		過年度分	187,000,000	315,719,750	3,091	287,769,063	2,839	153.9	91.1	91.8
		小 計	48,538,000,000	49,527,030,705	668,067	49,199,677,849	656,210	101.4	99.3	98.2
	滞納繰越分		504,026,000	672,471,478	23,748	348,927,948	11,093	69.2	51.9	46.7
	計		49,042,026,000	50,199,502,183	691,815	49,548,605,797	667,303	101.0	98.7	96.5
	軽 自 動 車 税	現年課税分 (種別割)		81,500,000	87,405,800	18,496	85,516,600	17,918	104.9	97.8
滞納繰越分 (種別割)		940,000	5,290,789	1,753	1,507,053	460	160.3	28.5	26.2	
現年課税分 (環境性能割)		3,000,000	4,975,600	207	4,975,600	207	165.9	100.0	100.0	
計		85,440,000	97,672,189	20,456	91,999,253	18,585	107.7	94.2	90.9	
特 別 区 た ば こ 税	現年課税分		1,714,000,000	1,874,537,208	125	1,874,537,208	125	109.4	100.0	100.0
	滞納繰越分		1,000	0	0	0	0	0.0	----	----
	計		1,714,001,000	1,874,537,208	125	1,874,537,208	125	109.4	100.0	100.0
入 湯 税	現年課税分		1,000	0	0	0	0	0.0	----	----
合 計			50,841,468,000	52,171,711,580	712,396	51,515,142,258	686,013	101.3	98.7	96.3

[注] 収入率は、小数点以下第二位を四捨五入。( )内は、退職所得分離課税分の内書。



区 分 税 目			還付未済額		純 収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	件数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分		円	件	円	件	円	件	円	件
		現年度分	18,096,113	903	48,893,812,673	652,468	496,480	17	317,001,802	12,491
		過年度分	339,225	6	287,429,838	2,833	201,756	7	28,088,156	251
		小 計	18,435,338	909	49,181,242,511	655,301	698,236	24	345,089,958	12,742
	滞納繰越分		2,348,923	43	346,579,025	11,050	85,772,948	2,884	240,119,505	9,814
	計		20,784,261	952	49,527,821,536	666,351	86,471,184	2,908	585,209,463	22,556
	軽 自 動 車 税	現年課税分 (種別割)		20,100	6	85,496,500	17,912	0	0	1,909,300
滞納繰越分 (種別割)		5,600	2	1,501,453	458	759,800	264	3,029,536	1,031	
現年課税分 (環境性能割)		0	0	4,975,600	207	0	0	0	0	
計		25,700	8	91,973,553	18,577	759,800	264	4,938,836	1,615	
特 別 区 た ば こ 税	現年課税分		0	0	1,874,537,208	125	0	0	0	0
	滞納繰越分		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	1,874,537,208	125	0	0	0	0
入 湯 税	現年課税分		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			20,809,961	960	51,494,332,297	685,053	87,230,984	3,172	590,148,299	24,171

# 6 区税決算対前年度比較表

区 分 税 目				予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額	
					金 額	件 数	金 額	件 数
民 区 別	特 別 区	現 年 度 分	円	円	件	円	件	
			R4	46,413,000,000	(615,590,865) 47,159,802,655	(1,266) 661,036	(615,590,865) 46,824,362,413	(1,266) 649,037
			R5	48,351,000,000	(746,652,425) 49,211,310,955	(1,436) 664,976	(746,652,425) 48,911,908,786	(1,436) 653,371
			R5-R4	1,938,000,000	(131,061,560) 2,051,508,300	(170) 3,940	(131,061,560) 2,087,546,373	(170) 4,334
			前年比	104.2	(121.3) 104.4	(113.4) 100.6	(121.3) 104.5	(113.4) 100.7
		過 年 度 分	R4	156,000,000	240,600,910	2,657	210,795,172	2,474
			R5	187,000,000	315,719,750	3,091	287,769,063	2,839
			R5-R4	31,000,000	75,118,840	434	76,973,891	365
			前年比	119.9	131.2	116.3	136.5	114.8
		小 計	R4	46,569,000,000	47,400,403,565	663,693	47,035,157,585	651,511
			R5	48,538,000,000	49,527,030,705	668,067	49,199,677,849	656,210
			R5-R4	1,969,000,000	2,126,627,140	4,374	2,164,520,264	4,699
			前年比	104.2	104.5	100.7	104.6	100.7
	滞 納 繰 越 分	R4	257,000,000	786,131,171	28,925	404,446,479	12,469	
		R5	504,026,000	672,471,478	23,748	348,927,948	11,093	
		R5-R4	247,026,000	△ 113,659,693	△ 5,177	△ 55,518,531	△ 1,376	
		前年比	196.1	85.5	82.1	86.3	89.0	
	計	R4	46,826,000,000	48,186,534,736	692,618	47,439,604,064	663,980	
		R5	49,042,026,000	50,199,502,183	691,815	49,548,605,797	667,303	
		R5-R4	2,216,026,000	2,012,967,447	△ 803	2,109,001,733	3,323	
		前年比	104.7	104.2	99.9	104.4	100.5	
	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 （種別制）	R4	80,000,000	86,496,500	18,560	84,620,322	17,973
			R5	81,500,000	87,405,800	18,496	85,516,600	17,918
			R5-R4	1,500,000	909,300	△ 64	896,278	△ 55
			前年比	101.9	101.1	99.7	101.1	99.7
		滞 納 繰 越 分 （種別制）	R4	1,050,000	6,807,688	2,282	2,584,198	816
			R5	940,000	5,290,789	1,753	1,507,053	460
			R5-R4	△ 110,000	△ 1,516,899	△ 529	△ 1,077,145	△ 356
			前年比	89.5	77.7	76.8	58.3	56.4
		現 年 課 税 （環境性能制）	R4	4,566,000	5,650,100	242	5,650,100	242
			R5	3,000,000	4,975,600	207	4,975,600	207
			R5-R4	△ 1,566,000	△ 674,500	△ 35	△ 674,500	△ 35
			前年比	65.7	88.1	85.5	88.1	85.5
		計	R4	85,616,000	98,954,288	21,084	92,854,620	19,031
			R5	85,440,000	97,672,189	20,456	91,999,253	18,585
			R5-R4	△ 176,000	△ 1,282,099	△ 628	△ 855,367	△ 446
			前年比	99.8	98.7	97.0	99.1	97.7
特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税 分	R4	1,678,000,000	1,790,705,634	147	1,790,705,634	147	
		R5	1,714,000,000	1,874,537,208	125	1,874,537,208	125	
		R5-R4	36,000,000	83,831,574	△ 22	83,831,574	△ 22	
		前年比	102.1	104.7	85.0	104.7	85.0	
	滞 納 繰 越 分	R4	1,000	0	0	0	0	
		R5	1,000	0	0	0	0	
		R5-R4	0	0	0	0	0	
		前年比	100.0	----	----	----	----	
	計	R4	1,678,001,000	1,790,705,634	147	1,790,705,634	147	
		R5	1,714,001,000	1,874,537,208	125	1,874,537,208	125	
		R5-R4	36,000,000	83,831,574	△ 22	83,831,574	△ 22	
		前年比	102.1	104.7	85.0	104.7	85.0	
入 湯 税	現 年 課 税 分	R4	1,000	0	0	0	0	
		R5	1,000	0	0	0	0	
		R5-R4	0	0	0	0	0	
		前年比	100.0	----	----	----	----	
特 別 区 税 合 計	計	R4	48,589,618,000	50,076,194,658	713,849	49,323,164,318	683,158	
		R5	50,841,468,000	52,171,711,580	712,396	51,515,142,258	686,013	
		R5-R4	2,251,850,000	2,095,516,922	△ 1,453	2,191,977,940	2,855	
		前年比	104.6	104.2	99.8	104.4	100.4	

〔注〕 収入率は、小数点以下第二位を四捨五入。( )内は、退職所得分離課税分の内書。

収 入 率			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対 予 算	対 調 定	対 件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	件 数
%	%	%	円	件	円	件	円	件
100.9	99.3	98.2	8,009,636	499	703,466	16	342,746,412	12,482
101.2	99.4	98.3	18,096,113	903	496,480	17	317,001,802	12,491
0.3	0.1	0.1	10,086,477	404	△ 206,986	1	△ 25,744,610	9
100.3	100.1	100.1	225.9	181.0	70.6	106.3	92.5	100.1
135.1	87.6	93.1	0	0	231,202	10	29,574,536	173
153.9	91.1	91.8	339,225	6	201,756	7	28,088,156	251
18.8	3.5	△ 1.3	339,225	6	△ 29,446	△ 3	△ 1,486,380	78
113.9	104.0	98.6	0.0	0.0	87.3	70.0	95.0	145.1
101.0	99.2	98.2	8,009,636	499	934,668	26	372,320,948	12,655
101.4	99.3	98.2	18,435,338	909	698,236	24	345,089,958	12,742
0.4	0.1	0.0	10,425,702	410	△ 236,432	△ 2	△ 27,230,990	87
100.4	100.1	100.0	230.2	182.2	74.7	92.3	92.7	100.7
157.4	51.4	43.1	479,669	30	70,778,859	3,394	311,385,502	13,092
69.2	51.9	46.7	2,348,923	43	85,772,948	2,884	240,119,505	9,814
△ 88.2	0.5	3.6	1,869,254	13	14,994,089	△ 510	△ 71,265,997	△ 3,278
44.0	101.0	108.4	489.7	143.3	121.2	85.0	77.1	75.0
101.3	98.4	95.9	8,489,305	529	71,713,527	3,420	683,706,450	25,747
101.0	98.7	96.5	20,784,261	952	86,471,184	2,908	585,209,463	22,556
△ 0.3	0.3	0.6	12,294,956	423	14,757,657	△ 512	△ 98,496,987	△ 3,191
99.7	100.3	100.6	244.8	180.0	120.6	85.0	85.6	87.6
105.8	97.8	96.8	53,400	15	0	0	1,929,578	602
104.9	97.8	96.9	20,100	6	0	0	1,909,300	584
△ 0.9	0.0	0.1	△ 33,300	△ 9	0	0	△ 20,278	△ 18
99.1	100.0	100.1	37.6	40.0	----	----	98.9	97.0
246.1	38.0	35.8	0	0	856,279	314	3,367,211	1,152
160.3	28.5	26.2	5,600	2	759,800	264	3,029,536	1,031
△ 85.8	△ 9.5	△ 9.6	5,600	2	△ 96,479	△ 50	△ 337,675	△ 121
65.1	75.0	73.2	0.0	0.0	88.7	84.1	90.0	89.5
123.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
165.9	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
42.2	0.0	0	0	0	0	0	0	0
134.1	100.0	100.0	----	----	----	----	----	----
108.5	93.8	90.3	53,400	15	856,279	314	5,296,789	1,754
107.7	94.2	90.9	25,700	8	759,800	264	4,938,836	1,615
△ 0.8	0.4	0.6	△ 27,700	△ 7	△ 96,479	△ 50	△ 357,953	△ 139
99.3	100.4	100.7	48.1	53.3	88.7	84.1	93.2	92.1
106.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
109.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
2.7	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0
102.5	100.0	100.0	----	----	----	----	----	----
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	----	----	----	----	----	----
106.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
109.4	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
2.7	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0
102.5	100.0	100.0	----	----	----	----	----	----
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
0.0	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	0	0	0	0	0	0
----	----	----	----	----	----	----	----	----
101.5	98.5	95.7	8,542,705	544	72,569,806	3,734	689,003,239	27,501
101.3	98.7	96.3	20,809,961	960	87,230,984	3,172	590,148,299	24,171
△ 0.2	0.2	0.6	12,267,256	416	14,661,178	△ 562	△ 98,854,940	△ 3,330
99.8	100.2	100.6	243.6	176.5	120.2	84.9	85.7	87.9

## 7 区税決算の要点

### (1) 目黒区と23区の平均

区 分  税 目			調定額前年度比		収 入 率		区民1人あたり 調 定 額		収入済額構成比	
			目黒区 (%)	23区平均 (%)	目黒区 (%)	23区平均 (%)	目黒区 (円)	23区平均 (円)	目黒区 (%)	23区平均 (%)
特別 区民税	現 課 年 分	現年度分	104.4	102.4	99.4	99.2	176,616	117,731	94.9	91.9
		過 年 度	131.2	93.4	91.1	84.9	1,133	776	0.6	0.5
		小 計	104.5	102.3	99.3	99.1	177,749	118,507	95.5	92.4
	滞納繰越分		85.5	109.1	51.9	40.3	2,413	2,237	0.7	0.7
	合 計		104.2	102.4	98.7	98.0	180,162	120,744	96.2	93.1
軽自 動車税	種別割	現年課税分	101.1	102.0	97.8	98.1	314	451	0.2	0.3
		滞納繰越分	77.7	92.3	28.5	26.0	19	23	0.0	0.0
	環境性能割現年課税分		88.1	93.8	100.0	100.0	18	30	0.0	0.0
	合 計		98.7	101.0	94.2	94.8	351	504	0.2	0.3
特別 区	現年課税分		104.7	103.4	100.0	100.0	6,728	8,425	3.6	6.6
	滞納繰越分		----	93.8	----	0.0	0	0	0.0	0.0
	合 計		104.7	103.4	100.0	100.0	6,728	8,425	3.6	6.6
入湯税	現年課税分		----	130.3	----	100.0	0	60	0.0	0.0
特別区税総計			104.2	102.5	98.7	98.1	187,241	129,733	100.0	100.0

[注] 「区民1人あたり調定額」は、賦課期日の住民基本台帳による人口（目黒区：278,635人、23区：9,717,480人）で算出した。

[注] 入湯税の「区民1人あたり調定額」の「23区平均」は、入湯税収入がある16区の人口で算出した。

### (2) 1件あたりの調定額・収入未済額

年 度 税 目			令和4年度		令和5年度	
			調定額 (円)	収入未済額(円)	調定額 (円)	収入未済額(円)
特別区民税	現 課 年 分	現年度分	71,342	27,459	74,005	25,378
		過年度分	90,554	170,951	102,142	111,905
		小 計	71,419	29,421	74,135	27,083
	滞納繰越分		27,178	23,784	28,317	24,467
	合 計		69,572	26,555	72,562	25,945

### (3) 特別区民税・都民税合計収入済額

年 度	特別区民税 収入済額 (円)	都 民 税 収入済額 (円)	合 計 (円)	特別区民税 確定あん分率	都 民 税 確定あん分率
R 4	47,439,604,064	31,454,807,364	78,894,411,428	0.601305	0.398695
R 5	49,548,605,797	32,846,054,605	82,394,660,402	0.601357	0.398643
R 5－R 4	2,109,001,733	1,391,247,241	3,500,248,974	0.000052	△ 0.000052

### (4) 現年分調定・課税額（特別区民税、特別徴収12/12による関係）

区 分		令和4年度	令和5年度	前年比
普 通 徴 収		(1) 15,577,738,650	16,239,711,330	104.2
特別徴収	前年より繰入額	(2) 4,911,739,760	5,007,671,630	102.0
	現年課税額	(3) 31,320,177,585	32,936,266,735	105.2
	(3)のうち翌年度へ繰入額	(4) 5,032,442,120	5,267,419,500	104.7
	当該年度調定額 (5)=(2)+(3)-(4)	31,199,475,225	32,676,518,865	104.7
年 金 特 徴		(6) 623,189,690	610,800,510	98.0
合 計	当該年度課税額 (1)+(3)+(6)	47,521,105,925	49,786,778,575	104.8
	当該年度調定額 (1)+(5)+(6)	47,400,403,565	49,527,030,705	104.5

## 8 23区における特別区税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 区名	調 定 額		収 入 額	不納欠損額	収入未済額		収入未済率
		うち 滞納繰越分				うち 執行停止分	
目 黒	52,171,712	677,762	51,515,142	87,231	569,339	133,251	1.1
千代田	24,832,785	411,734	24,386,948	14,161	431,676	5,942	1.7
中 央	37,734,994	679,762	37,033,401	102,080	599,513	266,108	1.6
港	98,245,305	2,405,957	95,603,943	146,680	2,494,682	135,014	2.5
新 宿	56,701,735	1,111,972	55,395,755	206,886	1,099,094	381,277	1.9
文 京	40,309,608	340,436	39,880,328	15,039	414,241	21,940	1.0
台 東	27,267,746	643,712	26,569,551	100,527	597,668	179,684	2.2
墨 田	29,413,483	373,318	29,015,831	31,159	366,493	22,145	1.2
江 東	62,632,560	663,968	61,878,240	65,464	688,856	75,779	1.1
品 川	58,032,787	412,939	57,556,167	23,592	453,028	85,223	0.8
大 田	82,470,399	773,614	81,582,213	74,087	814,099	92,266	1.0
世田谷	139,206,458	2,470,728	136,530,593	196,235	2,479,630	795,779	1.8
渋谷	66,668,251	1,773,088	64,965,084	95,986	1,607,181	175,181	2.4
中 野	39,297,177	864,366	38,446,556	86,294	764,327	57,389	1.9
杉 並	73,704,413	1,848,518	71,767,113	153,335	1,783,965	190,374	2.4
豊 島	37,168,218	658,902	36,438,584	87,448	642,186	73,868	1.7
北	33,784,889	521,878	33,256,079	44,255	484,555	57,073	1.4
荒 川	20,071,105	266,840	19,768,368	54,759	247,978	106,643	1.2
板 橋	52,430,524	1,312,396	50,968,125	268,032	1,194,367	367,146	2.3
練 馬	73,726,603	885,022	72,656,390	125,940	944,273	2,591	1.3
足 立	56,410,590	1,374,428	54,825,528	229,264	1,355,798	281,367	2.4
葛 飾	38,322,488	1,046,960	37,185,731	135,766	1,000,991	25,935	2.6
江戸川	59,921,431	443,871	59,393,715	76,591	451,125	194,106	0.8
23区平均	54,805,446	954,877	53,766,060	105,253	934,133	162,004	1.7

[注] 収入未済額には還付未済額を含まない。

## 9 特別区民税（現年度分）課税標準段階別の課税状況

総所得金額等の 課税標準段階別	納 税 者		所 得 額		所 得 控 除		所 得 割		納税者1人平均	
	人 員 (人)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	所 得 額 (円)	所 得 割 (円)
100万円以下	33,034	20.2%	64,963,548	5.8%	28,299,215	12.6%	1,503,475	3.3%	1,966,566	45,513
	32,787	20.0%	65,264,744	5.5%	28,281,698	12.4%	1,491,400	3.1%	1,990,568	45,488
100万円を超え 200万円以下	37,471	23.0%	99,636,354	8.9%	38,980,812	17.4%	3,262,354	7.1%	2,659,026	87,063
	36,366	22.1%	103,512,506	8.8%	37,893,445	16.6%	3,368,435	7.0%	2,846,409	92,626
小 計	70,505	43.2%	164,599,902	14.7%	67,280,027	30.0%	4,765,829	10.4%	2,334,585	67,596
	69,153	42.1%	168,777,250	14.3%	66,175,143	29.0%	4,859,835	10.1%	2,440,635	70,277
200万円を超え 300万円以下	26,394	16.2%	103,662,054	9.3%	33,592,001	15.0%	3,774,504	8.2%	3,927,486	143,006
	26,812	16.3%	105,640,552	9.0%	34,161,564	14.9%	3,837,583	8.0%	3,940,047	143,129
300万円を超え 400万円以下	16,949	10.4%	89,364,602	8.0%	25,323,320	11.3%	3,401,824	7.4%	5,272,559	200,709
	17,224	10.5%	93,978,327	8.0%	25,763,268	11.3%	3,539,774	7.4%	5,456,243	205,514
400万円を超え 550万円以下	15,433	9.5%	105,102,951	9.4%	26,845,855	12.0%	4,150,826	9.0%	6,810,274	268,958
	15,697	9.6%	105,798,007	9.0%	27,463,622	12.0%	4,164,574	8.7%	6,740,014	265,310
550万円を超え 700万円以下	8,753	5.4%	75,176,831	6.7%	16,872,062	7.5%	3,089,553	6.7%	8,588,693	352,971
	9,039	5.5%	76,135,509	6.5%	17,491,257	7.6%	3,117,141	6.5%	8,423,001	344,855
小 計	67,529	41.5%	373,306,438	33.4%	102,633,238	45.8%	14,416,707	31.3%	5,528,091	213,489
	68,772	41.9%	381,552,395	32.5%	104,879,711	45.8%	14,659,072	30.6%	5,548,078	213,155
700万円を超え 1000万円以下	9,877	6.0%	112,198,890	10.0%	20,166,824	9.0%	4,758,822	10.4%	11,359,612	481,808
	10,145	6.2%	111,455,835	9.5%	20,943,889	9.2%	4,745,230	9.9%	10,986,282	467,741
1000万円を超え る	15,358	9.4%	467,073,475	41.8%	34,382,879	15.3%	21,941,151	47.8%	30,412,389	1,428,646
	16,264	9.9%	515,948,267	43.8%	36,889,664	16.1%	23,742,722	49.5%	31,723,332	1,459,833
小 計	25,235	15.4%	579,272,365	51.8%	54,549,703	24.3%	26,699,973	58.2%	22,955,117	1,058,053
	26,409	16.1%	627,404,102	53.3%	57,833,553	25.3%	28,487,952	59.4%	23,757,208	1,078,721
合 計	163,269	100.0%	1,117,178,705	100.0%	224,462,968	100.0%	45,882,509	100.0%	6,842,565	281,024
	164,334	100.0%	1,177,733,747	100.0%	228,888,407	100.0%	48,006,859	100.0%	7,166,708	292,130

普 通 徴 収	51,164	29.1%	354,946,237	31.8%	46,413,885	20.7%	14,360,084	31.3%	6,937,422	280,668
	51,414	29.1%	378,805,407	32.2%	46,993,423	20.5%	14,882,960	31.0%	7,367,748	289,473
給 与 特 徴	111,642	63.6%	737,855,987	66.1%	164,335,511	73.2%	30,924,792	67.4%	6,609,125	277,000
	112,658	63.8%	775,009,420	65.8%	168,338,950	73.6%	32,538,425	67.8%	6,879,311	288,825
年 金 特 徴	12,747	7.3%	24,376,481	2.2%	13,713,572	6.1%	597,633	1.3%	1,912,331	46,884
	12,565	7.1%	23,918,920	2.0%	13,556,034	5.9%	585,474	1.2%	1,903,615	46,596

[注] この表は、所得割の課税標準段階別の課税状況で、均等割を除く表であり、「市町村税課税状況等の調」による（課税標準段階は、分離譲渡分を含まない総所得金額等の課税標準額による。）。

端数があるため、構成比の合計は100にならないことがある。

徴収方法別の納税者数合計は、例えば普通徴収と給与特徴双方の方法により納める者について、それぞれ1人と数えているため、上段表の合計の納税者数とは一致しない。

(上段は令和4年度、下段は令和5年度。各年度とも7月1日現在)

総所得金額等の 課税標準段階別	分離譲渡所得分を除く				
	納 税 者		所 得 額		納税者1人平均
	人 員 (人)	構成比	金 額 (千円)	構成比	所 得 額 (円)
100万円以下	32,811	20.1%	45,272,865	4.5%	1,379,808
	32,562	19.8%	44,920,226	4.3%	1,379,529
100万円を超え 200万円以下	37,471	23.0%	94,264,967	9.4%	2,515,678
	36,366	22.2%	91,790,207	8.9%	2,524,067
小 計	70,282	43.1%	139,537,832	13.9%	1,985,399
	68,928	42.0%	136,710,433	13.2%	1,983,380
200万円を超え 300万円以下	26,394	16.2%	98,737,092	9.9%	3,740,892
	26,812	16.3%	100,448,638	9.7%	3,746,406
300万円を超え 400万円以下	16,949	10.4%	83,892,470	8.4%	4,949,700
	17,224	10.5%	85,288,692	8.2%	4,951,735
400万円を超え 550万円以下	15,433	9.5%	99,046,335	9.9%	6,417,828
	15,697	9.6%	100,891,186	9.8%	6,427,418
550万円を超え 700万円以下	8,753	5.4%	70,990,131	7.1%	8,110,377
	9,039	5.5%	73,318,294	7.1%	8,111,328
小 計	67,529	41.5%	352,666,028	35.3%	5,222,438
	68,772	41.9%	359,946,810	34.8%	5,233,915
700万円を超え 1000万円以下	9,877	6.1%	102,382,176	10.2%	10,365,716
	10,145	6.2%	105,440,651	10.2%	10,393,361
1000万円を超え る	15,358	9.4%	406,604,600	40.6%	26,475,101
	16,264	9.9%	432,380,871	41.8%	26,585,149
小 計	25,235	15.5%	508,986,776	50.8%	20,169,874
	26,409	16.1%	537,821,522	52.0%	20,365,085
合 計	163,046	100.0%	1,001,190,636	100.0%	6,140,541
	164,109	100.0%	1,034,478,765	100.0%	6,303,608

普 通 徴 収	50,944	29.1%	255,461,066	25.5%	5,014,547
	51,194	29.0%	252,869,651	24.4%	4,939,439
給 与 特 徴	111,639	63.7%	721,377,888	72.1%	6,461,701
	112,653	63.9%	757,708,137	73.3%	6,726,036
年 金 特 徴	12,747	7.3%	24,351,682	2.4%	1,910,385
	12,565	7.1%	23,900,977	2.3%	1,902,187

## 10 団体補助金決算額

(単位：千円、人)

区 分	補助金額	うち派遣職員		うち固有職員		備 考
		人件費	人数	人件費	人数	
職員互助会	32,919					
目黒区国際交流協会	45,810			33,729	5	
土地開発公社	252					
町会連合会	938					
防犯協会	1,974					
防犯協会等(防犯灯)	11,374					
交通安全協会	1,606					
納税貯蓄組合連合会	1,080					
消防団	10,973					
防災区民組織	3,842					
目黒消防団マスターズ	114					
住区住民会議	19,249					
区民まつり実行委員会・区民作品展 実行委員会	8,707					
各住区イベント実行委員会	3,092					
エコライフめぐろ推進協会	37,656			34,359	8	
社会福祉協議会	194,210			181,802	26	人件費には退職 金を含む
目黒区BBS会	0					
目黒区社会福祉事業団	117,252			103,600	10	人件費には退職 金を含む
竹の子クラブ	15,729					
竹の子クラブ連合会	2,931					
愛隣会	30,732					
Dカフェまちづくりネットワーク	2,000					
目黒区シルバー人材センター	65,869			59,685	11	
青松の会	9,129					
あかねの会	8,870					
もえぎの会	45,848					
たまごの会	23,214					
たんぽぽの会	1,607					
区外知的障害者入所更生施設建設費 補助	0					
目黒障害者就労支援センター	1,379					
いきいき福祉ネットワークセンター	16,700					



(単位：千円、人)

区 分	補助金額	うち派遣職員		うち固有職員		備 考
		人件費	人数	人件費	人数	
utsuwa	500					
障害者団体懇話会	76					
なずみ	5,160					
認証保育所	474,619					区内9か所 区外24か所
私立幼稚園協会	17,443					
目黒区遺族会	0					
ハートフル翔	16,624					
みきの会	44,771					
S U N	9,102					
区外精神障害者グループホーム運営 補助	0					
善光会	2,000					
フードコミュニティ目黒	10,151					
ニッチの会	598					
徳心会	35,650					
あい・えーる	351					
医師会	6,907					
歯科医師会	1,469					
薬剤師会	1,008					
食品衛生協会	485					
環境衛生協会	298					
商店街連合会	453,218					
産業連合会	1,008					
異業種交流会	400					
目黒区勤労者サービスセンター	42,853			31,561	4	
東京都公衆浴場業生活衛生同業組合 目黒支部	19,300					
東京都食肉事業協同組合目黒支部	3,728					
東京都米穀小売商業組合目黒支部	1,492					
めぐろ観光まちづくり協会	40,909			21,255	5	
目黒区立学校教職員互助会	500					
目黒区芸術文化振興財団	189,976			154,768	23	
合 計	2,095,652	0	0	620,759	92	

## 1 1 施設管理委託業務一覧表（主要なもの）

令和6年3月31日

単位：円

契約の相手方	件 名	契約金額
足立工業(株)東京支店	機械設備保守点検委託(東根住区センター)	2,761,000
	機械設備室内機保守点検委託(油面住区センター)	1,023,000
(株)和心 目黒支店	厨房グリストラップ等清掃及び収集運搬委託(駒場保育園ほか15園)	2,200,000
岩瀬電気管理事務所	自家用電気工作物保安管理業務委託(中学校)	1,518,000
(有)ウイン・スポーツ	清掃委託(碑住区センター)	3,960,000
	清掃委託(鷹番住区センター)	3,520,000
	清掃委託(烏森住区センター)	2,805,000
	床清掃委託(駒場保育園ほか14園)	2,354,000
	校舎等特別清掃委託(第七中学校ほか4校)	1,859,000
	清掃委託(八雲住区センター中根一丁目会議室)	1,540,000
エクレ(株)	目黒区総合庁舎設備機器管理業務委託(総括管理業務含む)	137,720,000
エスダブルエイチ株式会社 目黒支店	校舎等特別清掃委託(中目黒小学校ほか5校)	2,527,393
	清掃委託(西部地区サービス事務所)	1,782,000
	空調換気設備保守点検委託(上目黒二丁目文化公益施設)	1,661,000
オーディーエー(株)目黒支店	目黒区立碑小学校複合施設管理委託	65,786,824
	総合運営管理業務委託(緑が丘文化会館)	46,697,203
	清掃委託(不動住区センター)	2,176,746
	清掃委託(中根小学校内学童保育クラブ)	1,495,725
	校舎等特別清掃委託(第一中学校ほか2校)	1,367,630
オーヤラックスクリーンサービス(株)	プール循環浄化装置(カートリッジ式)点検委託	2,994,750
(株)オリエントサービス 目黒支店	庁舎総合管理委託(碑文谷保健センター)	14,839,000
	清掃委託(自由が丘住区センター宮前分室)	1,914,000
	給水設備点検・清掃委託(小学校)	1,694,000
加藤電気工事(株)	エアコン点検委託	1,705,000
(株)キャプティ	空調室内機洗浄委託(下目黒小学校ほか6校)	1,415,700
(株)キャプティソリューションズ	空調室内機洗浄委託(八雲小学校ほか14校)	2,137,300

契約の相手方	件 名	契約金額
喜多方綜合サービス(株)	清掃等委託(洗足図書館)	3,993,000
	清掃委託(中央地区サービス事務所)	1,518,000
	清掃委託(不動児童館)	1,496,000
(株)北川商会	換気設備点検・清掃委託	1,628,000
(株)技研製作所	目黒区立自由が丘駅南口駐輪場設備機器保守点検委託	2,046,000
興生運輸(株)	排水設備点検・清掃委託	2,376,000
三幸(株)	総合管理業務委託(平町児童館・平町児童館学童保育クラブ)	17,358,000
(株)三幸コミュニティマネジメント 目黒営業所	目黒区総合庁舎清掃・警備・案内等業務委託	122,100,000
	目黒区民センター・目黒区美術館総合ビル管理委託	185,900,000
(株)COC	施設点検委託(Bグループ)	1,224,300
	施設点検委託(Eグループ)	2,269,300
(有)システムエンジニアリング	消防用設備等点検委託(小学校・こども園)	3,608,000
	消防定期点検保守業務委託(駒場保育園ほか14園)	2,442,000
(株)ジーエムシー 目黒営業所	消防用設備等点検委託(中学校)	1,562,000
(株)ジンダイ 目黒支店	目黒区防災センター設備保守管理及び清掃業務委託	17,260,815
	目黒区立東山小学校複合施設管理委託	29,494,784
新東産業(株)	ハヶ岳林間学園総合管理業務委託	30,976,000
新日本技術(株)	施設点検委託(Aグループ)	9,768,000
	施設点検委託(Cグループ)	1,408,000
水ingAM(株)首都圏支店	池浄化設備保守点検委託(碑文谷公園)	3,608,000
(株)スギウラ・アーキテクツ	施設点検委託(Dグループ)	3,465,000
	施設点検委託(Fグループ)	3,806,000
(有)スポーツ・ファンダメンタルズ	清掃等委託(上目黒二丁目文化公益施設)	6,149,000
	清掃委託(東根住区センター)	4,510,000
	清掃委託(上目黒住区センター)	4,180,000
	清掃委託(田道小学校内学童保育クラブ)	1,030,700
	清掃委託(原町住区センター)	3,168,000
	エアコン洗浄作業委託(菅刈保育園及び田道保育園)	2,530,000

契約の相手方	件 名	契約金額
総合警備保障(株)渋谷支社	閉館業務委託(北部地区サービス事務所)	2,442,000
ダイコー(株)	エレベーター保守点検委託(鷹番住区センター)	1,065,240
中央エレベーター工業(株)	エレベーター・リフト定期点検保守委託(原町保育園)	1,042,800
	昇降機保守点検委託(目黒中央中学校)	2,587,200
(株)千葉商店	清掃委託(自由が丘住区センター)	2,217,600
	給食室特別清掃委託	10,221,200
	清掃委託(大岡山東住区センター)	3,300,000
	清掃委託(駒場児童館)	1,359,600
(株)ティービーケイ 目黒支店	庁舎清掃委託(清掃事務所)	2,772,000
	清掃委託(八雲住区センター)	2,347,400
	定期清掃委託(駒場野公園拡張部管理棟ほか5か所)	1,740,200
	校舎等特別清掃委託(大岡山小学校ほか3校)	1,238,600
	清掃委託(油面小学校内学童保育クラブ)	1,119,580
(株)トーリツ	総合維持管理業務委託(めぐろ学校サポートセンター)	20,656,900
東京瓦斯(株)都市エネルギー事業部	GHP等保守点検委託	2,322,384
東京清掃(株)目黒営業所	汚水槽等清掃委託(西部地区サービス事務所ほか4か所)	1,041,700
	給食室用グリーストラップ清掃委託	3,379,200
東芝エレベータ(株)東京支社	エレベーター保守点検委託(コーポ中央町ほか3箇所)	3,994,320
	昇降機保守点検委託(東山小学校)	3,773,880
	昇降機保守点検委託(碑小学校)	2,671,680
	昇降機点検保守委託(興津自然学園)	2,626,800
	エレベーター・リフト定期点検保守委託(南保育園)	1,516,680
	エレベーター保守点検委託(中根小学校内学童保育クラブ)	1,063,920
(株)日進産業	三田フレンズ音楽室等の清掃業務委託	3,091,906
ニッセイファシリティ(株)目黒支店	庁舎清掃委託(清掃事業所)	2,640,000
	総合管理業務委託(スマイルプラザ中央町)	30,572,300
日精(株)	機械式立体駐車場設備保守点検委託(中目黒スクエア)	1,774,080
(株)日本エレベータ製作所	給食用小荷物昇降機保守点検委託	4,625,280
日本エレベーター製造(株)	エレベーター・リフト定期点検保守委託(八雲保育園)	1,005,840

契約の相手方	件 名	契約金額
日本オーチス・エレベータ(株) 東日本支社	エレベーター保守点検委託(五本木住区センター)	1,280,400
	エレベーター保守点検委託(上目黒老人いこいの家)	1,048,080
日本シテイビルサービス(株)	中目黒スクエア総合管理委託及び青少年プラザ受付業務等委託	53,768,000
日本施設(株)	池浄化設備及び流水設備維持管理委託(清水池公園)	2,811,600
日本ピーマック(株)東京本店	水熱源ヒートポンプ点検委託(中目黒スクエア)	1,110,780
日本美装(株)目黒支店	受付業務等委託(目黒区民センター社会教育館)	15,070,000
	清掃委託(油面住区センター)	3,575,000
	清掃委託(田道住区センター三田分室)	3,080,000
	施設管理委託(東山地区センター)	33,895,369
	清掃委託(北部地区サービス事務所ほか)2回目	10,340,000
(有)ネクスト24目黒支店	目黒区立目黒中央中学校施設管理委託	9,854,900
	田道ふれあい館総合ビル管理委託	59,134,900
	施設総合管理委託(ひまわりプラザ)	10,140,889
光管財(株)目黒支店	清掃委託(五本木住区センター)	3,498,000
	清掃委託(駒場住区センター)	2,420,000
	校舎等特別清掃委託(菅刈小学校ほか4校)	1,430,000
	めぐろ区民キャンパス維持管理総括委託	245,535,400
(株)日立ビルシステム	エレベーター保守点検委託(コーポ蛇崩ほか2箇所)	2,508,000
	エレベーター保守点検委託(洗足弁天橋)	2,191,200
	エレベーター保守点検委託(上目黒住区センター)	1,056,000
(株)武翔総合管理 目黒支店	興津自然学園総合管理業務委託	42,790,000
	清掃委託(下目黒住区センター)	3,946,800
	校舎等特別清掃委託(八雲小学校ほか4校)	2,633,400
	清掃委託(不動児童館学童保育クラブ)	1,557,600
フジクリーン工業(株)東京支店	污水处理装置保守点検委託(清掃事業所)	2,200,000
フジテック(株)首都圏統括本部	エレベーター保守点検委託(中町・平町老人いこいの家)	1,371,480
(株)プロスペック	施設管理委託(中央町さくらプラザ)	24,658,940
(株)宝友ビル管理	清掃委託(守屋図書館)	4,481,400

契約の相手方	件 名	契約金額
(株)ホープネット	自家用電気工作物保安管理業務委託(小学校)	4,514,400
	自家用電気工作物保安管理業務委託(第二上目黒保育園ほか5園)	1,143,120
(株)ホクトエンジニアリング	清掃委託(中根住区センター)	2,425,500
	清掃委託(大岡山西住区センター)	1,766,490
	清掃委託(月光原住区センター)	1,742,400
	空調換気設備定期点検保守委託(八雲住区センター)	1,016,400
	機械設備保守点検委託(鷹番住区センター)	1,270,962
三菱電機ビルソリューションズ(株)渋谷支店	エレベーター保守点検委託(北部地区サービス事務所)	2,745,600
	エレベーター保守点検委託(コーポ平町・コーポ目黒本町二丁目)	1,854,600
	エレベーター・リフト定期点検保守委託(祐天寺保育園)	1,207,800
	空調設備保守点検委託(北部地区サービス事務所ほか)	1,148,400
公益社団法人目黒区シルバー人材センター	高齢者福祉住宅共用部分等清掃委託(コーポ平町ほか4箇所)	1,387,861
(株)モスコム 目黒支店	五本木小学校屋内プール施設管理業務及び運営委託	58,608,000
	清掃委託(向原住区センター)	3,960,000
	清掃委託(菅刈住区センター)	2,992,000
守谷輸送機工業(株)	エレベーター保守点検委託(油面住区センター)	1,092,960
ヤンマーエネルギーシステム(株)東京支社	発電機設備保守点検委託(目黒区防災センター)	3,905,000
(株)雄水	施設管理委託(南部地区センター)	41,855,880
横浜エレベータ(株)	エレベーター保守点検委託(清掃事業所)	2,085,600
	エレベーター保守点検委託(中目黒スクエア)	1,280,400



## 1 2 現員調

### (1) 一般職員

区分 職種		部長級			課長級					係長級					一般				
		自治法 派遣	派遣法 派遣	現員	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員
事務系	事務			21					42	3		3	1	256	11	1	17	33	624
	社会教育								2					1					
	小計	0	0	21	0	0	0	0	44	3	0	3	1	257	11	1	17	33	624
福祉系	福祉											1		25			2	2	40
	児童指導													35				6	89
	保育士											1		65			8	22	236
	心理													1				1	6
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	126	0	0	10	31	371
一般技術系	土木技術								4					16			1		48
	造園技術								1					6					9
	建築			3					4					16			1	1	39
	機械													6					7
	電気													6					5
	化学								1					1					
	保健衛生監視			1					3					7					5
	食品衛生監視			1										4			1	1	5
	学芸研究													1					
小計	0	0	5	0	0	0	0	13	0	0	0	0	63	0	0	3	2	118	
医療技術系	医師			2															
	診療放射線								1										
	歯科衛生													1					1
	検査技術													3					1
	栄養士													7			1	1	13
	保健師								1			2		21				2	22
	看護師													8				1	8
	小計	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	40	0	0	1	4	45
技能系	自動車運転																		2
	警備																		1
	作業Ⅰ																1		20
	調理																2		20
	用務																1		7
	作業Ⅱ																		1
	自動車運転Ⅱ																		15
	作業Ⅲ																1		68
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	134
合計		0	0	28	0	0	0	0	59	3	0	7	1	486	11	1	36	70	1,292



(令和6年3月31日現在)

合計				
自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員
14	1	20	34	943
0	0	0	0	3
14	1	20	34	946
0	0	3	2	65
0	0	0	6	124
0	0	9	22	301
0	0	0	1	7
0	0	12	31	497
0	0	1	0	68
0	0	0	0	16
0	0	1	1	62
0	0	0	0	13
0	0	0	0	11
0	0	0	0	2
0	0	0	0	16
0	0	1	1	10
0	0	0	0	1
0	0	3	2	199
0	0	0	0	2
0	0	0	0	1
0	0	0	0	2
0	0	0	0	4
0	0	1	1	20
0	0	2	2	44
0	0	0	1	16
0	0	3	4	89
0	0	0	0	2
0	0	0	0	1
0	0	1	0	20
0	0	2	0	20
0	0	1	0	7
0	0	0	0	1
0	0	0	0	15
0	0	1	0	68
0	0	5	0	134
14	1	43	71	1,865

## (2) 学校関係職員

職務名 区分	一般			
	自治法 派遣	休職等	育児休 業	現員
児童指導				1
保育士				
栄養士				15
用務				22
幼稚園教育職員			1	16
新指導主事				6
合計	0	0	1	60

## (3) 総計

区分	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児休 業	現員
部長級	0	0	0	0	28
課長級	0	0	0	0	59
係長級	3	0	7	1	486
一般	11	1	36	71	1,352
総計	14	1	43	72	1,925

[注]

- 職員数には、令和6年3月31日付け退職者を含む。
- 教育指導課長（新指導主事）は、一般職員の事務「課長級」を含む。
- 技能系の統括技能長・技能長・技能主任は「一般」を含む。
- 学校関係職員の係長級職員は「一般」を含む。
- 学校関係職員の幼稚園教育職員の園長、副園長は「一般」を含む。

## (参考)

(令和6年3月31日現在)

	自治法 派遣	派遣法 派遣	休職等	育児 休業	現員	特別職	代替 教員	再任用 短時間	会計年度 任用職員	計
職員総数	14	1	43	72	1,925	4	1	86	1,591	3,737
一般職の 常勤職員数	—	○	○	○	○	—	—	—	—	2,041
一般・特別会計 職員数	—	○	○	○	○	○	○	○	○	3,723

### 1 3 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費

#### その他社会保障施策に要した経費

平成26年４月１日より消費税率が５％から８％に、令和元年10月１日より８％から10％に引き上げられましたが、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第１条第２項に規定する経費（社会保障４経費（※１））その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

この資料は、地方自治法第245条の４（技術的助言）に基づき、平成26年1月24日付け総税都第２号により、総務省自治税務局都道府県税課長から通知のあった「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」を受け、参考に作成しています。

（歳入）

５年度決算

地方消費税交付金決算額

70.8 億円

（うち、社会保障財源化分（下記（Ｂ）の額））

41.7 億円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費（下記（Ａ）の額）

426.8 億円

#### 【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

（単位：千円）

事業名 （予算科目上の目名）		５年度 歳出決算 （Ａ）	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国都 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分） （Ｂ※２）	その他
社会 福祉	高齢福祉事業費	360,273	59,861	7	56,189	244,216
	障害福祉事業費	1,268,940	385,052	160	165,298	718,430
	児童福祉事業費	22,545,444	11,841,487	961,968	1,822,198	7,919,791
	家庭福祉費	131,822	54,539	3,097	13,876	60,310
	扶助費 （医療扶助・介護扶助・法外援護のみ）	2,881,746	2,224,169	15,245	120,145	522,186
	小計	27,188,225	14,565,108	980,477	2,177,706	9,464,933
社会 保険	国民健康保険費	2,384,853	1,048,744	0	249,914	1,086,195
	後期高齢者医療費	2,764,566	305,339	196	459,951	1,999,080
	介護保険特別会計繰出金	3,615,887	163,053	218,174	605,029	2,629,631
	小計	8,765,306	1,517,136	218,370	1,314,894	5,714,906
保健 衛生	健康推進費	6,696,109	2,968,494	104,083	677,766	2,945,766
	生活衛生費	29,624	8,371	25,568	△ 807	△ 3,508
	小計	6,725,733	2,976,865	129,651	676,959	2,942,258
合 計		42,679,264	19,059,109	1,328,498	4,169,560	18,122,096

（※１）「社会保障４経費」とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費を指します。

（※２）引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源ベースで按分して算出しています。

（※３）表の歳出決算及び財源内訳は、予算科目上の「目」単位の決算額全額を掲載したものです。ただし、障害福祉事業費・児童福祉事業費・扶助費は一部経費の増減があります。

## 主要な施策の成果等報告書

令和５年度

令和6年9月4日発行

発 行 目 黒 区

編 集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 03-5722-9137

印刷所 株式会社オオツカ

